

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	42	新温泉町	82		
姫路市	4	養父市	44				
尼崎市	6	丹波市	46				
明石市	8	南あわじ市	48				
西宮市	10	朝来市	50				
洲本市	12	淡路市	52				
芦屋市	14	宍粟市	54				
伊丹市	16	加東市	56				
相生市	18	たつの市	58				
豊岡市	20	猪名川町	60				
加古川市	22	多可町	62				
赤穂市	24	稲美町	64				
西脇市	26	播磨町	66				
宝塚市	28	市川町	68				
三木市	30	福崎町	70				
高砂市	32	神河町	72				
川西市	34	太子町	74				
小野市	36	上郡町	76				
三田市	38	佐用町	78				
加西市	40	香美町	80				

平成30年度 財務書類に関する情報①

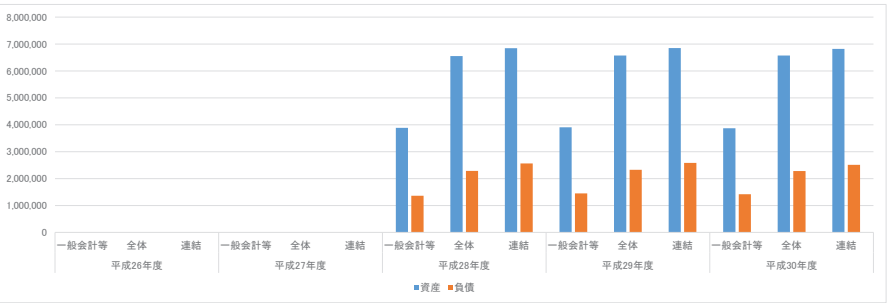
団体名 兵庫県神戸市
団体コード 281000

人口	1,538,025 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,171 人
面積	557.02 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	438,756,055 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	71.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			3,884,565	3,906,221	3,870,631
	負債			1,362,781	1,448,450	1,419,307
全体	資産			6,550,499	6,573,927	6,572,172
	負債			2,287,070	2,324,844	2,279,603
連結	資産			6,843,224	6,851,862	6,817,870
	負債			2,563,739	2,584,304	2,509,372



分析:

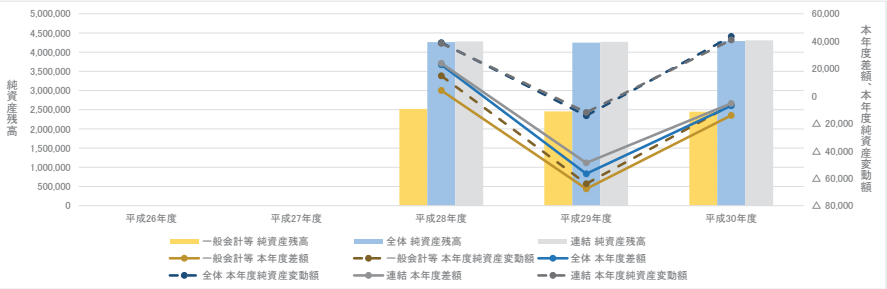
一般会計等における資産の部については、市債の満期一括償還に向けた減債基金(公債基金)の積立額の増加などにより投資その他の資産が増加した一方、空港事業会計を港湾事業会計と統合したことにより、空港事業分が平成30年度から普通会計等財務書類の対象外となった影響で、昨年度まで計上していたインフラ土地などの資産が皆減となった。そのため、固定資産は前年度から407億円の減少、資産合計では356億円の減少となった。

負債の部については、空港事業会計で計上していたその他固定負債などが減少したことや学校先行建設事業における買戻しの進捗による未払金の減などにより、負債合計は291億円の減少となった。この結果、純資産合計は65億円減少した。

全体会計においては、資産の部は大きな変化がなかった一方、負債の部では企業債の償還が進んだことにより、地方債が減少したため、前年度と比べ452億円の減少した。その結果、純資産合計は前年度と比べ429億円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			4,088	△ 67,890	△ 14,163
	本年度純資産変動額			14,771	△ 64,014	△ 6,446
	純資産残高			2,521,784	2,457,770	2,451,324
全体	本年度差額			22,826	△ 56,703	△ 7,097
	本年度純資産変動額			38,894	△ 14,346	43,486
	純資産残高			4,263,429	4,249,083	4,292,569
連結	本年度差額			23,950	△ 48,796	△ 5,333
	本年度純資産変動額			38,396	△ 11,827	40,940
	純資産残高			4,279,485	4,267,558	4,308,498



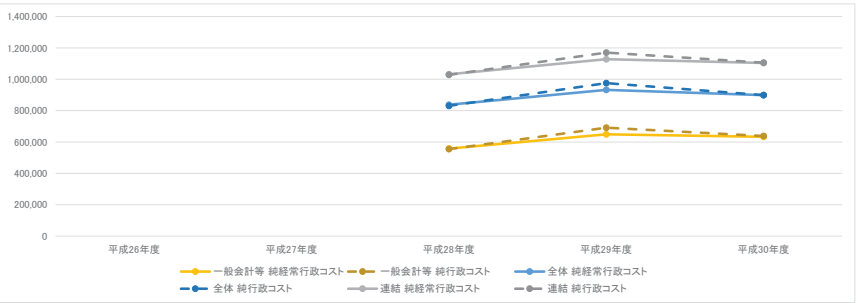
分析:

一般会計等においては純行政コストが県費負担教職員制度の権限移譲による影響が平準化されたことなどにより529億円減少したことや、有価証券の時価評価額の上昇に伴い、資産評価差額が59億円増加したため、本年度純資産変動額は前年度から大幅なプラスとなったが、一方で、交付税措置において臨時財政対策債償替があることなどにより、純行政コストが財源を上回るため、平成30年度の純資産残高としては減少した。

全体会計においては、国民健康保険会計等において国庫補助等の返還が増加したため、本年度差額は71億円のマイナスとなり、昨年度に引き続きマイナスとなった一方、市が所有している漁港にかかる資産を無償移管等にて新たに計上した影響等により、本年度の純資産残高はプラス435億円となった。この結果、純資産残高は4兆2926億円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			558,074	649,135	633,575
	純行政コスト			554,502	691,361	638,541
全体	純経常行政コスト			837,802	932,473	898,852
	純行政コスト			830,759	975,639	898,734
連結	純経常行政コスト			1,031,864	1,128,142	1,103,583
	純行政コスト			1,028,210	1,170,262	1,105,922



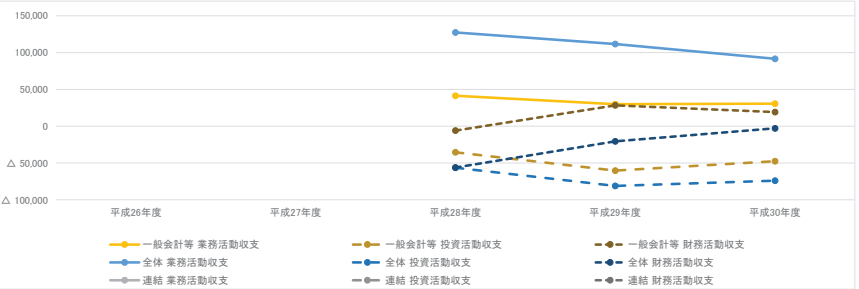
分析:

一般会計等については、昨年度に実施された県費負担教職員制度の権限移譲による影響額が平準化されたため、人件費及び臨時損失が大幅に減少した。また、西神戸医療センターの神戸市民病院機構への移管が完了したことにより、その他移転費用が減少した。その結果、純行政コストは△529億円と大幅な減少となった。

全体については、国民健康保険事業の都道府県化の影響により、移転費用が大幅に減少した。その結果、純経常行政コスト・純行政コストともに減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			41,383	29,867	30,600
	投資活動収支			△ 35,906	△ 60,355	△ 47,564
	財務活動収支			△ 6,025	28,261	19,215
全体	業務活動収支			127,371	111,569	91,592
	投資活動収支			△ 56,466	△ 81,182	△ 74,083
	財務活動収支			△ 56,212	△ 20,539	△ 2,893
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

業務活動収支においては、西神戸医療センターの神戸市民病院機構への移管が完了したことにより移転費用が減少した一方で、台風21号等で発生した被害に対する災害復旧事業費用が増加したため臨時支出が増加した。これらの結果、収支は前年度比でプラスとなった。

投資活動収支においては、神戸市民病院機構への長期貸付金支出の減少や学校先行建設の買戻しが進捗したことによる公共施設等整備費支出の減少の影響により、投資活動支出が大幅に減少した。一方、投資活動収入においても、公共施設等整備事業の減少等により国庫等補助金収入が減少したが、収支としては前年度比で大幅なプラスとなった。

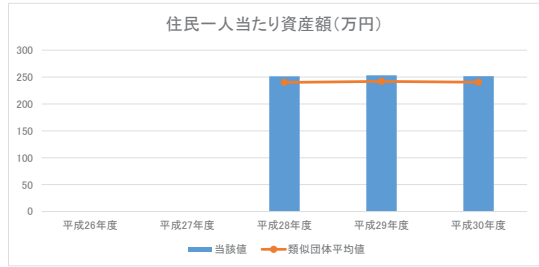
財務活動収支においては、借換債の発行額の減少などにより地方債発行収入が減少したことや、企業会計分の市債償還額の減少により地方債償還支出及びその他収入が減少した影響などにより、収支は前年度比でマイナスとなった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

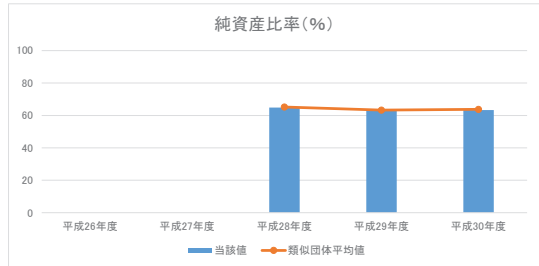
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			388,456,533	390,622,059	387,063,059
人口			1,546,255	1,542,935	1,538,025
当該値			251.2	253.2	251.7
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

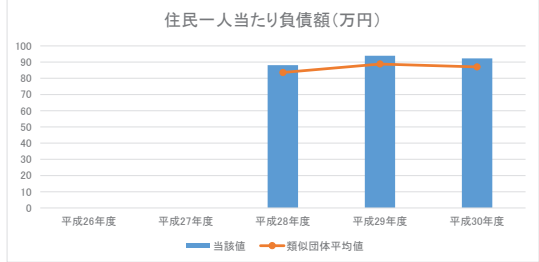
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			2,521,784	2,457,770	2,451,324
資産合計			3,884,565	3,906,221	3,870,631
当該値			64.9	62.9	63.3
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



4. 負債の状況

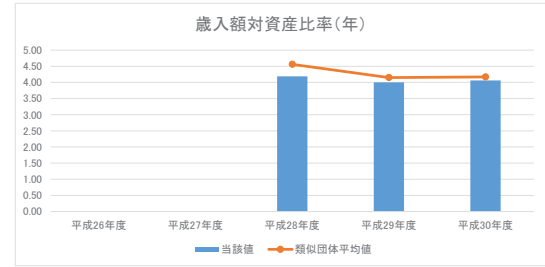
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			136,278,110	144,845,010	141,930,696
人口			1,546,255	1,542,935	1,538,025
当該値			88.1	93.9	92.3
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



②歳入額対資産比率(年)

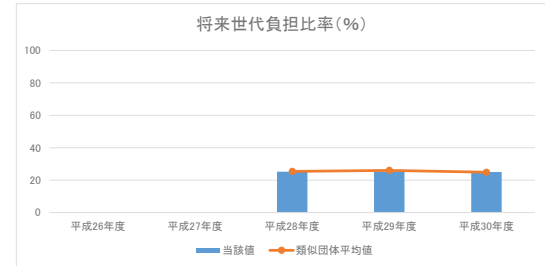
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,884,565	3,906,221	3,870,631
歳入総額			926,400	977,033	952,488
当該値			4.19	4.00	4.06
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			806,587	803,911	780,319
有形・無形固定資産合計			3,198,286	3,185,115	3,121,591
当該値			25.2	25.2	25.0
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

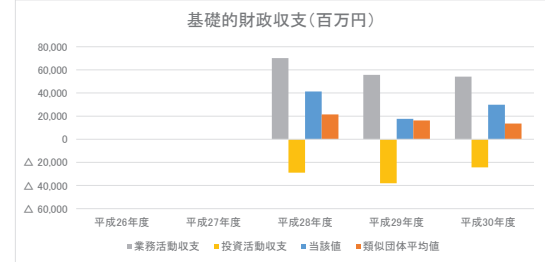
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			70,162	55,738	54,186
投資活動収支 ※2			△ 28,886	△ 38,098	△ 24,264
当該値			41,276	17,640	29,922
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

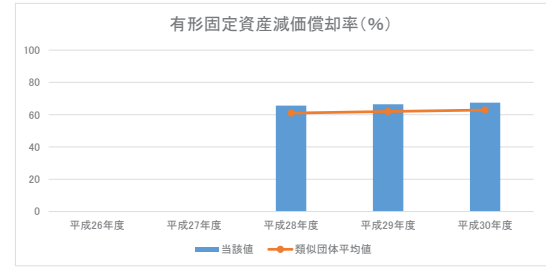
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,603,719	1,640,527	1,685,287
有形固定資産 ※1			2,446,529	2,466,539	2,495,200
当該値			65.6	66.5	67.5
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

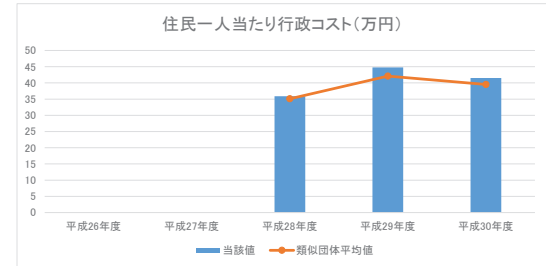
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

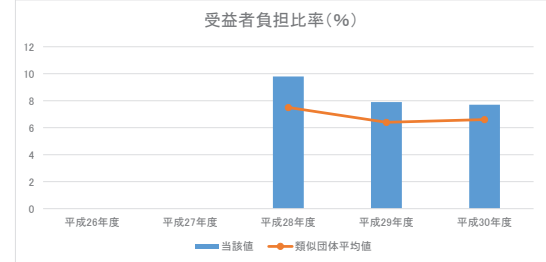
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			55,450,203	69,136,144	63,854,084
人口			1,546,255	1,542,935	1,538,025
当該値			35.9	44.8	41.5
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			60,688	55,556	53,225
経常費用			618,762	704,693	686,800
当該値			9.8	7.9	7.7
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

- ・各指標とも類似団体平均値と同程度であるが、住民一人当たり資産額では、空港事業会計を港湾事業会計と統合した影響により、資産合計額が減少したことの影響を受け、1.5万円の減少となった。
- ・有形固定資産減価償却率は1.0%増の67.5%となっており増加傾向にあり、施設別に見ると有形固定資産に占める割合の多い学校施設や市営住宅が高い傾向となっている。
- ・老朽化が進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画の下、適正な管理と長寿命化によるコストの縮減とともに、利用促進や市民ニーズの変化への対応、公共施設等が果たす機能と役割、施策効果等を勘案し、規模や用途の変更、施設の存廃、施設機能の見直し等、資産管理の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率及び(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度である。
- ・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「神戸市市財政改革2020」に基づき、行政コストの削減に努めるとともに財政健全化指標の健全性を維持しながら、適正な市債管理を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、平成29年度に実施された県費負担教職員の権限移譲の影響が平準化されたため、人件費や臨時損失が大幅に減少したこと等の影響により、前年度から3.3万円減少し、41.5万円となった。しかし、類似団体平均と比較すると、前年度よりも格差は縮小したが、依然平均を上回る数字となっている。
- ・今後も高齢化の進展や施設の老朽化等により、引き続き行政コストが増加していくことが想定されるため、事業の見直しや行政改革の推進、施設の集約化・複合化事業に着手する等の公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は昨年度から1.6万円減少し92.3万円となったものの、類似団体平均値を若干上回っている。
- ・阪神淡路大震災以後、復旧・復興事業により市債残高が増大したが、行財政改革の中で、市債残高の削減に取り組んだ結果、市民一人当たりの残高(一般会計)は類似団体で中位程度まで下がっている。
- ・引き続き行財政改革に取り組み、市債残高等の負債のさらなる縮小に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることにより、公営住宅の使用料が多額となっていること等が挙げられる。
- ・引き続き受益者負担の水準が適切となるよう、使用料等の水準についても適宜見直しを図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

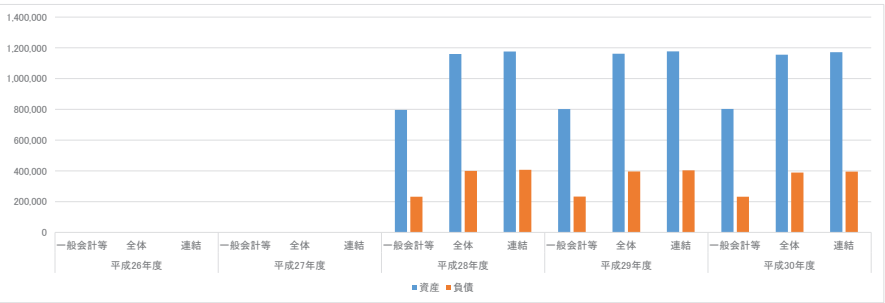
団体名 兵庫県姫路市
団体コード 282014

人口	537,101 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,530 人
面積	534.48 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	119,754,707 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

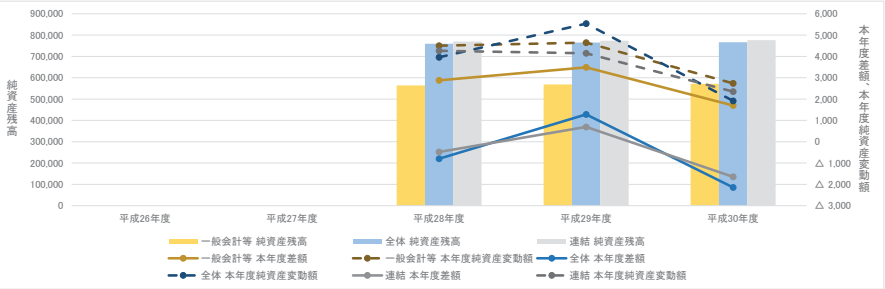
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			796,440	801,959	803,064
	負債			232,431	233,303	231,673
全体	資産			1,159,612	1,161,635	1,155,539
	負債			400,222	396,707	388,695
連結	資産			1,176,501	1,177,499	1,171,491
	負債			406,706	403,556	395,198



分析:
一般会計等について、平成30年度末の資産合計は8,031億円となり、前年度に比べて11億円の増となった。増となった主な要因は、固定資産において、インフラ資産の減価償却等が建物の建設をはじめとする投資的経費を上回ったこと等により有形固定資産が49億円減少した一方で、投資その他の資産が水道・下水道事業会計への出資等により43億円、流動資産において現金預金がい9億円それぞれ増加したことによるものである。負債合計は、2,317億円となり、前年度に比べて16億円の減となった。減となった主な要因は、流動負債において、年内償還予定地方債の増等により、全体で8億円増加した一方で、固定負債において、地方債の償還が進んだことにより7億円、退職手当引当金が退職手当基本額の支給率引下げにより8億円の減、その他が債務負担や償還債務の減等により10億円の減となったことによるものである。連結について、資産合計は1兆1,715億円であり、前年度と比べると60億円の減となった。減となった主な要因は、固定資産のうち、有形固定資産がインフラ資産を中心に、施設の減価償却が進んだことにより80億円の減、投資その他の資産が国民健康保険事業特別会計における基金の創設等により37億円の増となったこと等によるものである。連結の負債合計は3,952億円で、前年度と比べると負債合計において、84億円の減となっているが、主な要因として、固定負債において、下水道事業会計における地方債の償還が進んだことにより、地方債が78億円の減となったこと等が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

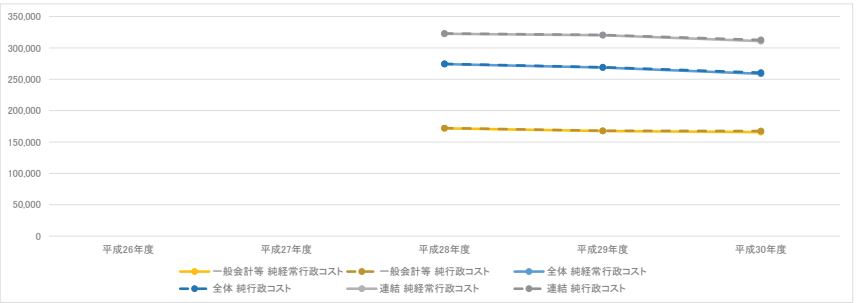
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,881	3,487	1,698
	本年度純資産変動額			4,501	4,647	2,735
	純資産残高			564,009	568,656	571,391
全体	本年度差額			△ 797	1,281	△ 2,144
	本年度純資産変動額			3,957	5,538	1,916
	純資産残高			759,390	764,928	766,843
連結	本年度差額			△ 478	694	△ 1,647
	本年度純資産変動額			4,264	4,148	2,350
	純資産残高			769,795	773,943	776,293



分析:
一般会計等について、平成30年度の純資産残高は、5,714億円となり、前年度に比べ27億円の増となった。増となった主な要因は、収支等を含む財源が純行政コストを上回ったこと等によるものである。財源は、前年度と比べると、収支等が地方交付税の減等により7億円の減、国県等補助金が臨時福祉給付金の皆減や小中学校大規模改修の減等により16億円の減となった。連結については、財源は3,110億円となり、前年度と比べて104億円の減となった。財源のうち、収支等においては、一般会計等が前年度に比べ7億円の減となっていることに対し、連結では307億円の大幅減となっており、国県等補助金においては、一般会計等が前年度に比べ16億円の減となっていることに対し、連結では203億円の増となった。主な要因として、国民健康保険事業特別会計において県域化による制度変更等により、収支等においては327億円の減、国県等補助金においては206億円の増となったことが挙げられる。連結での本年度純資産残高は7,763億円であり、一般会計等の5,714億円と比べて2,049億円の増となっており、前年度に比べ24億円の増となった。市民一人当たりでは8千円の増となり、行政サービスにかかる純行政コストを賄うための収支等や国県等補助金の財源が確保できているといえる。

2. 行政コストの状況

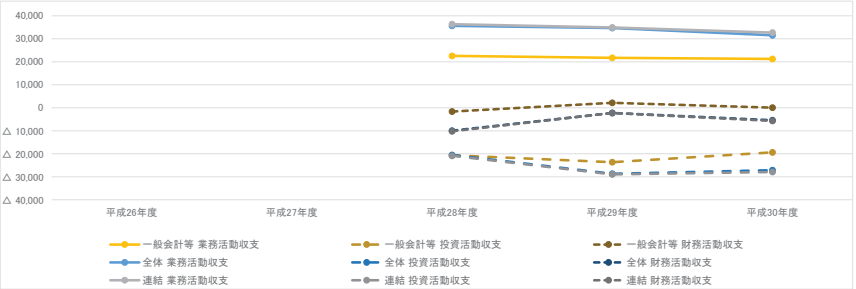
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			171,831	167,578	165,772
	純行政コスト			172,266	168,079	167,535
全体	純経常行政コスト			274,154	268,677	258,750
	純行政コスト			274,600	269,171	260,519
連結	純経常行政コスト			322,504	320,265	310,830
	純行政コスト			323,058	320,764	312,667



分析:
一般会計等について、平成30年度の経常費用は、1,760億円、経常収益は、103億円であり、これに臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストは、1,675億円となり、前年度に比べ9億円の減となった。減となった主な要因は、経常収益が6億円の減、臨時損失において資産除売却損が13億円の増となった一方で、経常費用において、退職手当基本額の支給率引下げによる退職手当引当金繰入額の減や、生活保護費の減、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金の減により、24億円の減となったことによるものである。連結について、経常費用は3,483億円であり、一般会計等の1,760億円と比べて1,723億円の増となった。これは、国民健康保険事業特別会計(530億円)や介護保険事業特別会計(421億円)などの費用を加算したことによるものである。前年度と比べると、経常費用は112億円の減となった。減となった主な要因として、国民健康保険事業特別会計において県域化による制度変更等により移転費用が99億円の減となったことが挙げられる。経常費用に、経常収益、臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストは3,127億円であり、前年度と比べ81億円の減となった。市民一人当たりで見ると、純行政コストは年間58万円かかっていることになり、前年度と比べて1万4千円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			22,568	21,725	21,247
	投資活動収支			△ 20,642	△ 23,667	△ 19,373
	財務活動収支			△ 1,645	2,163	83
全体	業務活動収支			35,646	34,678	31,532
	投資活動収支			△ 20,524	△ 28,700	△ 27,109
	財務活動収支			△ 9,962	△ 2,246	△ 5,420
連結	業務活動収支			36,346	34,895	32,681
	投資活動収支			△ 20,869	△ 28,965	△ 27,926
	財務活動収支			△ 10,216	△ 2,265	△ 5,680

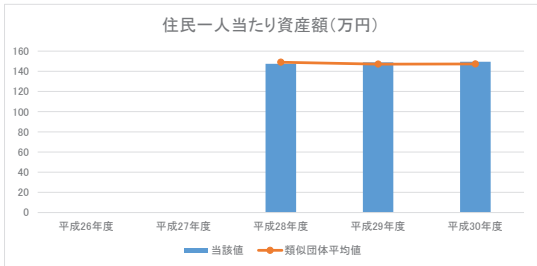


分析:
一般会計等について、平成30年度の業務活動収支は、212億円の黒字、投資活動収支は、194億円の赤字、財務活動収支は、1億円の黒字となり、全体の収支である本年度資金収支額は、20億円の黒字となった。これに前年度末資金残高や歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は115億円となった。前年度と比べると、財務活動収支が地方債発行収入の減等により、21億円の減となった一方で、投資活動収支が公共施設等整備費支出の減等により、43億円の増となった。連結について、資金収支を見ると、業務活動収支は327億円の黒字であり、投資活動収支赤字の279億円をまかなっている。これに財務活動収支、歳計外現金を合わせた本年度末現金預金残高は336億円となり、前年度に比べて9億円の減となった。減となった主な要因として、投資活動支出において国民健康保険事業特別会計における基金の創設等による基金積立金支出の増(44億円)や下水道事業会計における地方債発行収入の減(△12億円)等が挙げられる。

1. 資産の状況

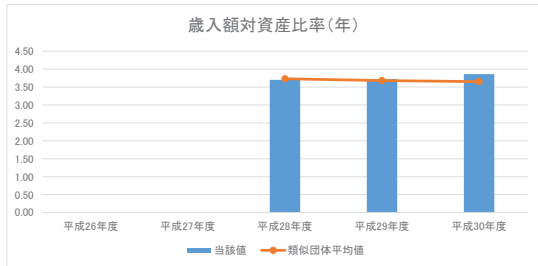
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			79,644,009	80,195,915	80,306,444
人口			540,000	538,488	537,101
当該値			147.5	148.9	149.5
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

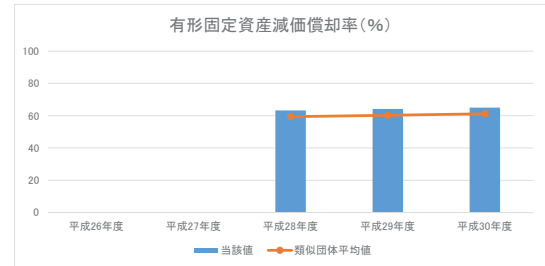
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			796,440	801,959	803,064
歳入総額			215,296	215,679	208,224
当該値			3.70	3.72	3.86
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			638,600	657,408	677,589
有形固定資産 ※1			1,008,462	1,024,449	1,042,412
当該値			63.3	64.2	65.0
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

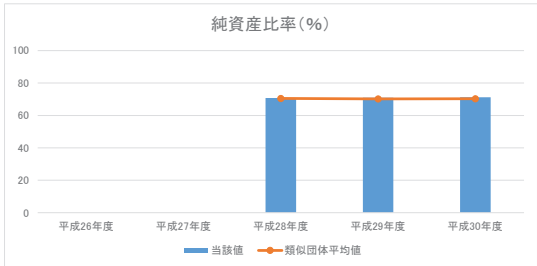
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

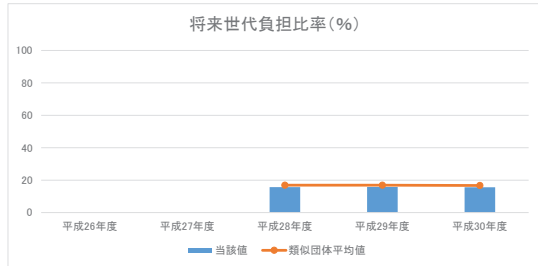
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			564,009	568,656	571,391
資産合計			796,440	801,959	803,064
当該値			70.8	70.9	71.2
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			109,068	109,612	107,637
有形・無形固定資産合計			692,601	693,769	688,633
当該値			15.7	15.8	15.6
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

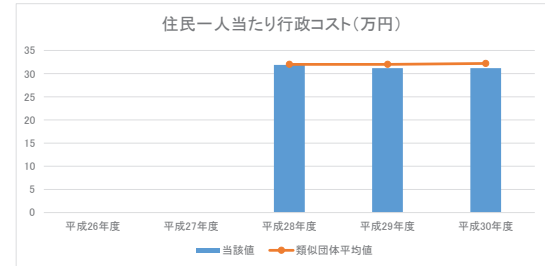
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

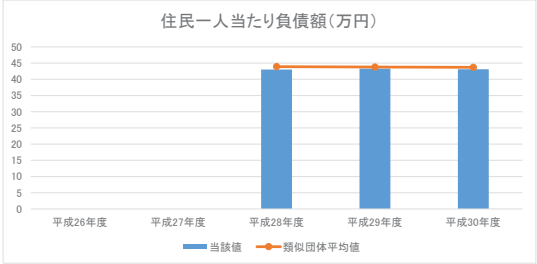
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			17,226,598	16,807,902	16,753,496
人口			540,000	538,488	537,101
当該値			31.9	31.2	31.2
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

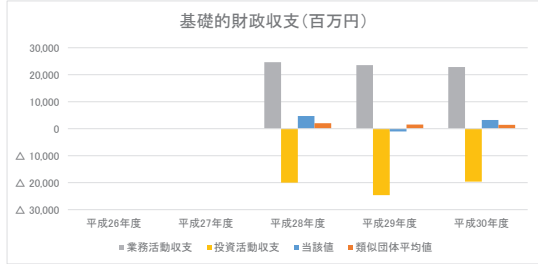
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			23,243,141	23,330,349	23,167,311
人口			540,000	538,488	537,101
当該値			43.0	43.3	43.1
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			24,662	23,572	22,862
投資活動収支 ※2			△ 19,962	△ 24,597	△ 19,630
当該値			4,700	△ 1,025	3,232
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

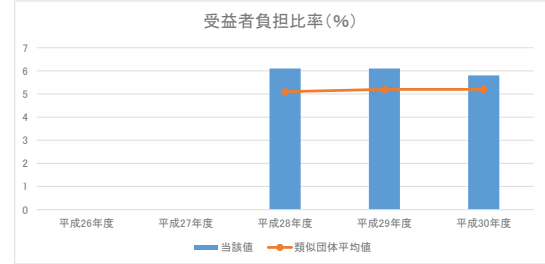
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			11,205	10,843	10,273
経常費用			183,036	178,421	176,045
当該値			6.1	6.1	5.8
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

本市の有形固定資産減価償却率は65.0%(前年度64.2%)となっていて、中核市平均と比べて高い数値であることが分かる。これは、本市の市域が広く、施設数も多いことが一因と考えられるが、公共施設などの資産が取得からある程度の期間を経過し、老朽化が進行していることを示している。施設類型に着目すると、学校施設や市民会館の有形固定資産減価償却率の数値が全国の中核市平均や県内中核市と比べて高い。学校施設は現在老朽化対策として施設の大規模改修工事に取り組んでいるところであり、平成30年度は前年度に比べて0.2ポイント改善した。しかしながら、大規模改修による施設の老朽化対策には多額の経費が必要となる。計画的な施設保全により機能維持とコストの縮減を図るとともに、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や転用、ダウンサイジング等の保有量の最適化及び財政負担の軽減・平準化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

本市の純資産比率は71.2%(前年度70.9%)で、中核市平均と比較すると、将来世代の負担と比べてこれまでの世代により負担が多くなっていることが分かる。道路や公園などのインフラ資産については、将来世代も引き続き利用することから、今後も他都市などとの比較を参考に、公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストを見ると、中核市平均に対して本市は31万2千円(前年度31万2千円)であるため、他都市と比べて少ないコストで効率的に行政を運営できていることが分かる。しかしながら、今後、社会保障給付費の増加が見込まれるなか、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は43万1千円(前年度43万3千円)で、中核市平均と比較して若干低い。また、本市の基礎的財政収支は32億円の黒字で、前年度の10億円の赤字から43億円の増となった。主な要因としては、前年度に比べ公共施設等の整備費が41億円の減となったことが挙げられる。公共施設等の整備を進めると、新たな地方債を発行することとなり、住民一人当たり負債額は高まり、基礎的財政収支は赤字の方向へ動く。既存施設の老朽化対策や、多額の地方債発行を伴う大規模投資事業の実施が今後見込まれていることから、将来世代への過度な負担の先送りを行わないよう適正な財政運営に努めながら必要な事業の実施を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

本市の受益者負担比率は5.8%(前年度6.1%)で、中核市平均と比べて高い水準となっていることが分かる。これは、定期的に使用料・手数料の見直しを実施してきたことが要因として挙げられる。今後も引き続き、適正な受益者負担の比率を確保するため、使用料・手数料の見直しを実施していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

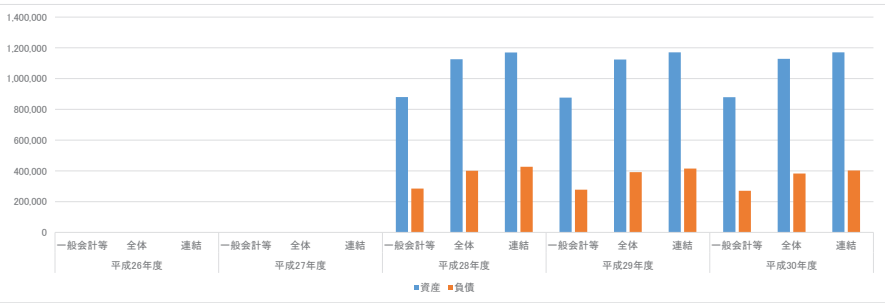
団体名 兵庫県尼崎市
団体コード 282022

人口	463,186 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,806 人
面積	50.72 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	99,997,802 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	88.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

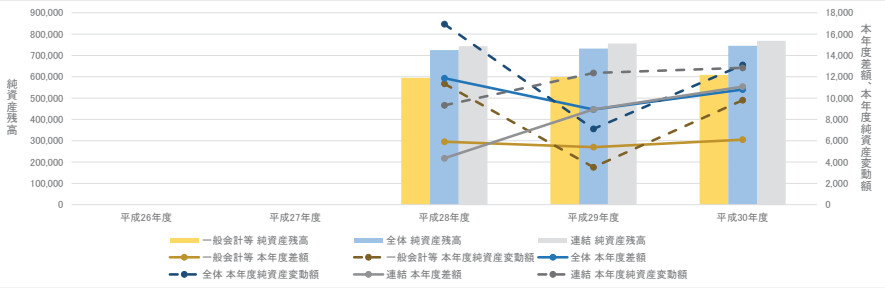
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			880,235	876,676	879,307
	負債			285,183	278,108	270,935
全体	資産			1,125,646	1,124,060	1,128,438
	負債			400,688	391,994	383,270
連結	資産			1,169,502	1,170,925	1,171,134
	負債			426,454	415,522	402,894



分析:
平成30年度の資産は、平成29年度と比較すると、一般会計等で26億31百万円の増、全体で43億78百万円の増、連結で2億9百万円の増となっています。
本市の資産は、公営住宅などの有形固定資産の保有量が多いことにより、類似の他都市と比べて多くなっていることが特徴です。資産が多いということは資産からの便益が多くなる一方で、将来にわたって維持管理コストが多くなることに留意する必要があることから、今後においても、公共施設マネジメントを進めていくことで、身の丈に合った資産の保有量にしていける必要があります。
また、本市の負債は、過去の土地開発公社の経営健全化の取組によって本市が公社から土地を買い戻した際に発行した市債に加えて、収支不足を補うために財源対策に係る市債を発行してきたことなどによって、市債残高が類似の他都市と比べて多くなっていることが特徴です。財政健全化の取組によって着実に減少傾向にあります。今後においても、将来世代へ負担を先送りしないよう、引き続き財政健全化の取組を推進していく必要があります。

3. 純資産変動の状況

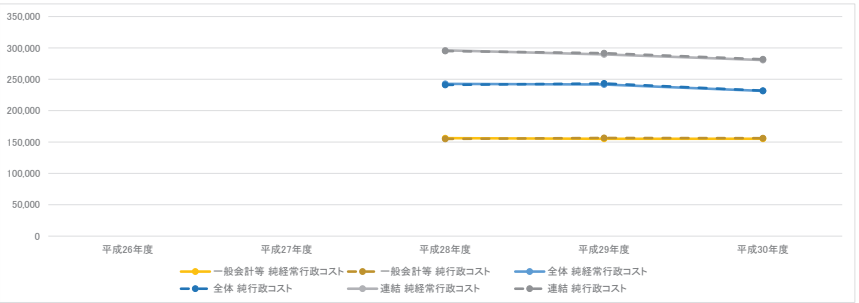
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			5,911	5,397	6,095
	本年度純資産変動額			11,340	3,516	9,804
	純資産残高			595,052	598,568	608,372
全体	本年度差額			11,866	8,928	10,801
	本年度純資産変動額			16,932	7,108	13,101
	純資産残高			724,958	732,066	745,167
連結	本年度差額			4,355	8,936	11,071
	本年度純資産変動額			9,320	12,354	12,837
	純資産残高			743,049	755,403	768,240



分析:
平成30年度の純資産残高は、平成29年度と比較すると、一般会計等で98億4百万円の増、全体で131億1百万円の増、連結で128億37百万円の増となっています。これは主に、市債を始めとする負債の減少に起因するものであり、純資産の増加は将来世代へ負担が先送りされていないことを示しています。

2. 行政コストの状況

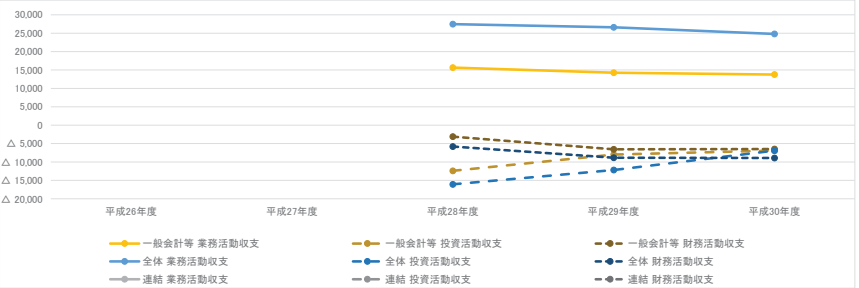
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			156,184	155,143	155,271
	純行政コスト			154,955	156,469	156,013
全体	純経常行政コスト			242,688	241,720	231,453
	純行政コスト			241,122	243,336	231,890
連結	純経常行政コスト			296,129	289,751	280,668
	純行政コスト			295,053	291,665	281,879



分析:
平成30年度の純行政コストは、一般会計等で4億56百万円の減、全体で114億46百万円の減、連結で97億86百万円の減となっています。
本市の純行政コストは、高齢化の進展等に伴って、社会保障経費(生活保護扶助費など)が多くなっていることが特徴ですが、社会保障経費は今後も増加傾向にあることから、今後においても、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減を行っていく必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			15,651	14,271	13,761
	投資活動収支			△ 12,399	△ 7,986	△ 6,902
	財務活動収支			△ 3,119	△ 6,556	△ 6,488
全体	業務活動収支			27,459	26,607	24,795
	投資活動収支			△ 16,070	△ 12,168	△ 6,919
	財務活動収支			△ 5,804	△ 8,847	△ 8,915
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



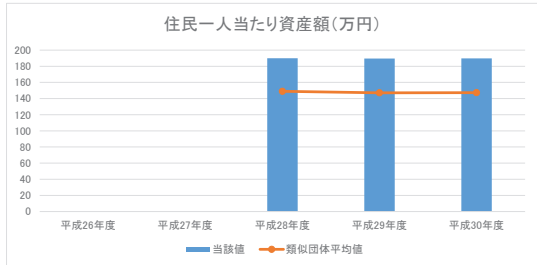
分析:
平成30年度の業務活動収支は、一般会計等で5億10百万円の減、全体で18億12百万円の減となっている。投資活動収支は、一般会計等で10億64百万円の増、全体で52億49百万円の増となっています。財務活動収支は、一般会計等で68百万円の増、全体で68百万円の減となっています。
投資活動収支が改善しているのは、大規模整備事業が完了したことによるものです。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

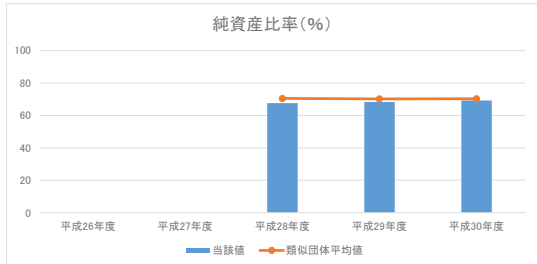
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			88,023,454	87,667,627	87,930,689
人口			463,160	462,744	463,186
当該値			190.0	189.5	189.8
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

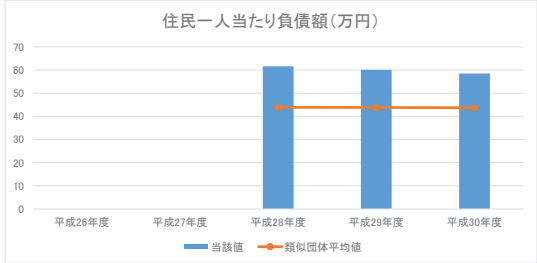
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			595,052	598,568	608,372
資産合計			880,235	876,676	879,307
当該値			67.6	68.3	69.2
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

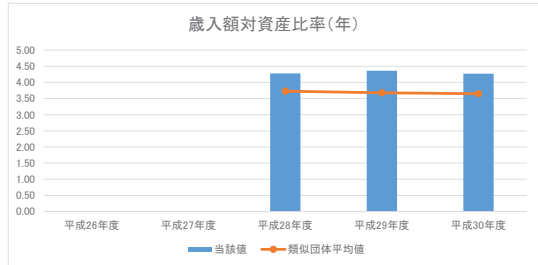
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			28,518,286	27,810,815	27,093,502
人口			463,160	462,744	463,186
当該値			61.6	60.1	58.5
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

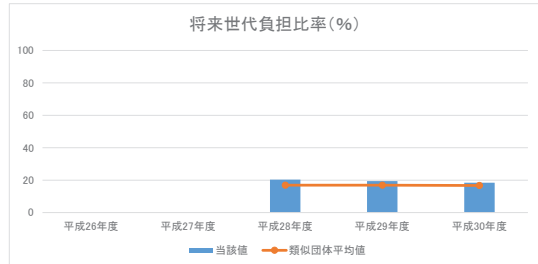
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			880,235	876,676	879,307
歳入総額			205,423	201,153	205,992
当該値			4.28	4.36	4.27
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			167,746	159,782	151,796
有形・無形固定資産合計			827,688	823,573	824,053
当該値			20.3	19.4	18.4
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

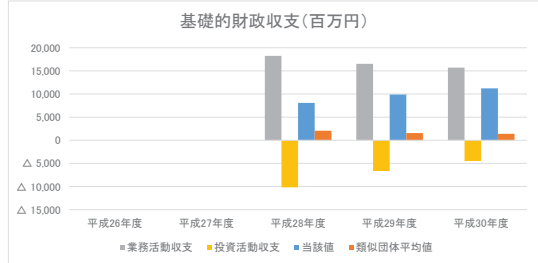
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			18,250	16,530	15,700
投資活動収支 ※2			△ 10,180	△ 6,636	△ 4,496
当該値			8,070	9,894	11,204
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

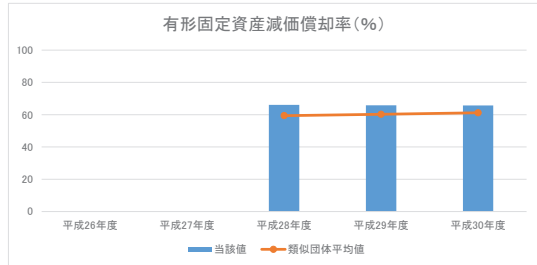
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			354,871	361,902	370,869
有形固定資産 ※1			537,150	550,127	564,848
当該値			66.1	65.8	65.7
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

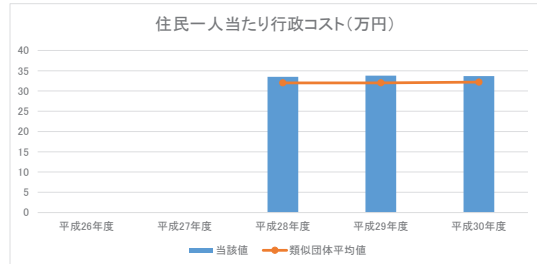
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

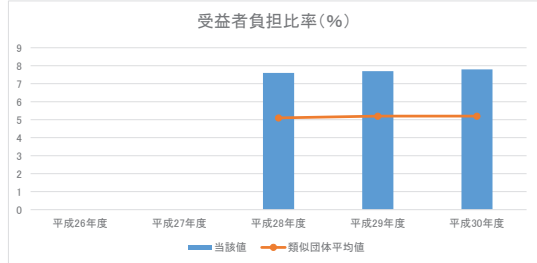
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			15,495,505	15,646,860	15,601,253
人口			463,160	462,744	463,186
当該値			33.5	33.8	33.7
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			12,855	12,979	13,206
経常費用			169,039	168,122	168,477
当該値			7.6	7.7	7.8
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額は平成29年度から0.3万円増の189.8万円となっており、これは建物の整備などによるものとなっています。
また、類似団体平均値より42.9万円多くっているのは、他都市と比べて公営住宅などの有形固定資産の保有量が多いことなどが挙げられます。
③有形固定資産減価償却率は平成29年度から0.1%減の65.7%となっており、これは建設中であった工物が完成したことによって償却資産の取得価額が増加するなどにより、減価償却による資産の減耗額を新規取得等による資産の増加額が上回ったことによるものです。
また、類似団体平均値と比較すると4.5%高い状況にあり、一般的に50%を超えると高い水準にあるとみなされることから、本市の資産は、資産の取得から長い年数が経過している状況にあることが分かります。
今後においても、公共施設マネジメントの取組みを推進することで、身の丈に合った資産の保有量にしていける必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は平成29年度から0.9%増の69.2%となっており、市債の返済が進んだことなどによって、純資産比率が増えたものです。
⑤将来世代負担比率は18.4%で類似団体平均値よりも高い状況となっており、また、④純資産比率は類似団体平均値より低くなっています。いずれも、本市の負債が、市債残高が多いことなどにより、他都市と比べて多いことが要因です。市債残高は着実に減少傾向にありますが、今後においても、将来世代へ負担を先送りしないように、財政健全化の取り組みを推進していく必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは平成29年度から0.1万円減の33.7万円となっており、類似団体平均値と比べて1.5万円多くなっています。これは主に、生活保護扶助費などの扶助費が他都市より多いこと等によるものです。
今後においても、将来世代の負担を縮減していくとともに、事務事業の見直し等によって、毎年度のコスト削減を行っていく必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は平成29年度から1.6万円減の58.5万円となっており、これは市債の償還が進んだことなどによるものです。
また、類似団体平均値と比べて14.8万円多くなっています。これは、他都市と比べて市債残高が多いこと等が要因ですが、近年は、財政健全化の取り組みによって、着実に縮減傾向にあります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は7.8%で類似団体平均値より2.6%高くなっています。その要因としては、類似団体と比べて多くの市営住宅を所有していることによって、総額として市営住宅の使用料が多いことなどが挙げられます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

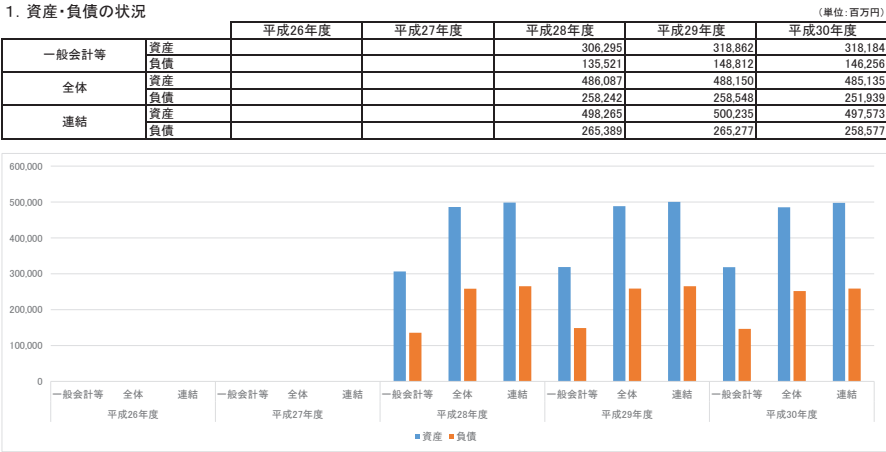
団体名 兵庫県明石市

団体コード 282031

人口	303,129 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,795 人
面積	49.42 km ²	実質赤字比率	－ ％
標準財政規模	58,815,015 千円	連結実質赤字比率	－ ％
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.8 ％
		将来負担比率	28.1 ％

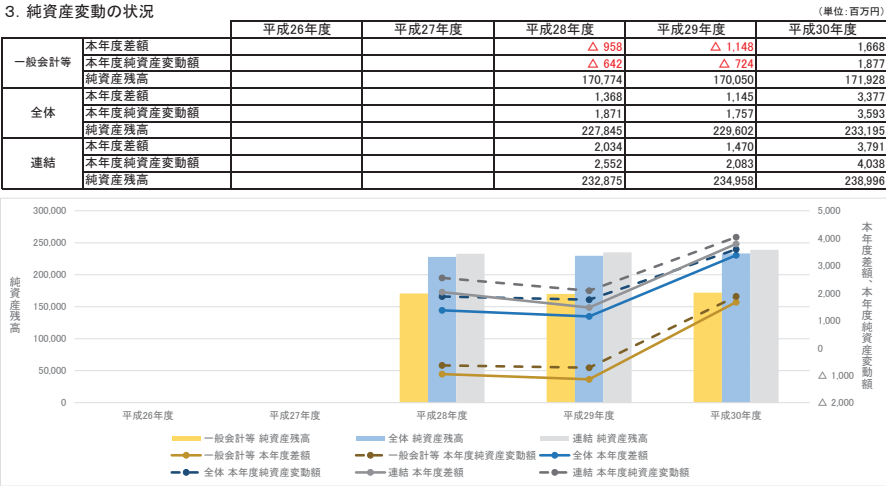
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



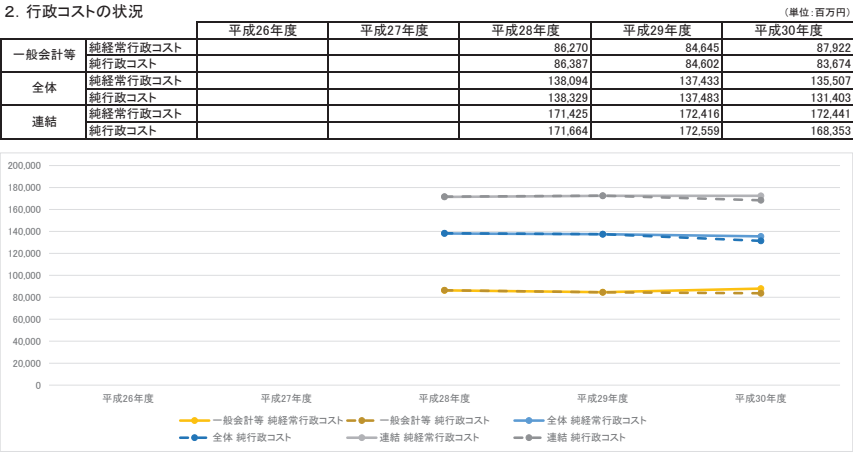
分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点と比較して678百万円の減少(△0.2%)となった。内訳としては、固定資産が3,645百万円減少し、流動資産が2,987百万円増加している。事業用建物については、こどもセンターや小学校空調等の整備を行い1,987百万円増加した一方、事業用土地についてはJT跡地の売却等により2,447百万円減少した。インフラ資産については、工作物が道路整備等により1,681百万円増加した一方、工作物減価償却累計額が2,222百万円増加した。流動資産については、財政調整基金が2,986百万円増加している。これはJT跡地の売却利益の基金積立等によるものである。一方、負債総額は当該年度期首時点と比較して2,556百万円減少(△1.7%)しているが、これはJT跡地の未払金3,590百万円の減などにより流動負債が2,824百万円減少したことによる。水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて166,951百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を計上していること等により、105,683百万円多くなっている。地方独立行政法人明石市立市民病院等を加えた連結では、資産総額は、市民病院が保有している病院施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて12,438百万円多くなるが、負債総額も市民病院の借入金等があることから、6,638百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



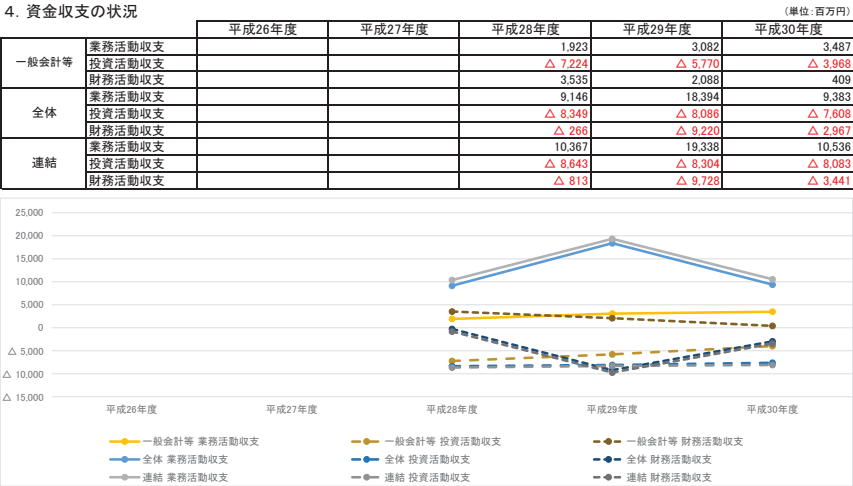
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(85,342百万円)が純行政コスト(83,674百万円)を上回っており、本年度差額は1,668百万円となった。特に本年度は、法人市民税の増や事業所税の課税開始などにより市税が1,143百万円増加し、地方交付税が中核市移行に伴い990百万円増加するなどし、収収等が2,110百万円増加した。また前年同様であるが、私立保育所・認定こども園等への施設整備費補助金の支出が移転費用に含まれる一方で、その財源の一部が地方債は債借対照表の負債に計上されている。これは社会福祉法人等への補助金など所有外資産の整備費用は、投資支出的な性質を持つが、資借対照表には資産として計上しない一方、整備に要した経費に充てた地方債は負債に計上するという統一的な基準における取扱いから生じるものである。全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が多くなっており、本年度差額は3,377百万円となり、純資産残高は3,593百万円の増加となった。連結は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源として計上されることにより、全体と比べて収収等の財源が多くなっており、本年度差額は3,791百万円となり、純資産残高は4,038百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用が93,436百万円、経常収益が5,514百万円であり、純経常行政コストは87,922百万円となっている。経常費用のうち、人件費等の業務費用は43,697百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は49,739百万円である。最も金額が大きいものは社会保障給付(31,581百万円)であり、経常費用の33.8%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会福祉関係経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しなど財政健全化の取り組みを進めながら、持続可能な財政運営に努める。全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,158百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかると社会保障給付の計上により、経常費用が58,743百万円多くなり、純行政コストは47,729百万円多くなっている。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の比例連結等により、純行政コストは全体に比べて36,950百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



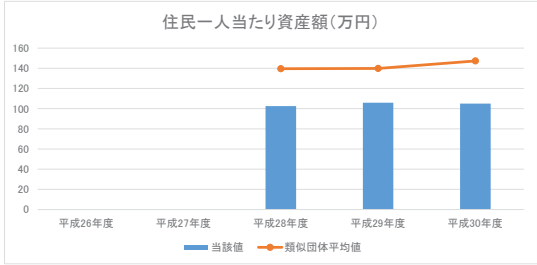
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,487百万円であったが、投資活動収支については、JT跡地の売却等により投資活動収入が6,010百万円増加した一方、土地取得費用や基金への積立等により投資活動支出は13,002百万円となり、投資活動収支は△3,968百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、409百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、943百万円となった。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,896百万円多い9,383百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより△2,967百万円となっている。連結では、地方独立行政法人明石市立市民病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より1,153百万円多い10,536百万円となっている。財務活動収支についても、市民病院における長期借入金の償還額が発行収入を上回ったことから、全体より474百万円少ない△3,441百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

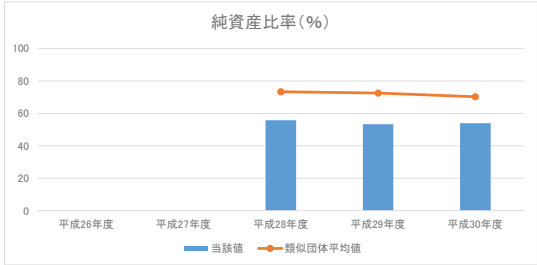
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,629,536	31,886,190	31,818,379
人口			298,799	301,182	303,129
当該値			102.5	105.9	105.0
類似団体平均値			139.6	139.9	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

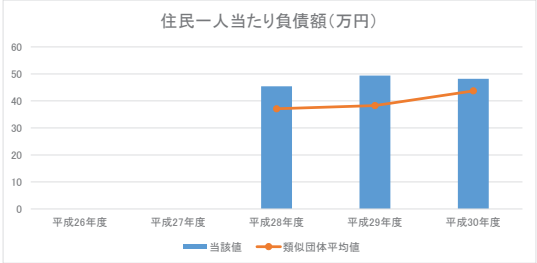
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			170,774	170,050	171,928
資産合計			306,295	318,862	318,184
当該値			55.8	53.3	54.0
類似団体平均値			73.4	72.6	70.3



4. 負債の状況

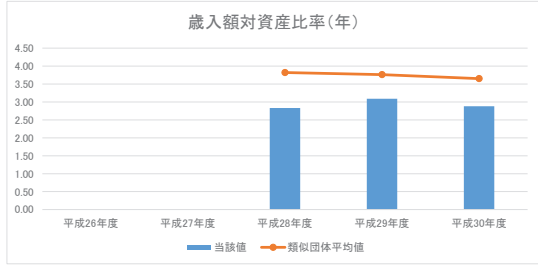
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			13,552,122	14,881,153	14,625,626
人口			298,799	301,182	303,129
当該値			45.4	49.4	48.2
類似団体平均値			37.1	38.3	43.7



②歳入額対資産比率(年)

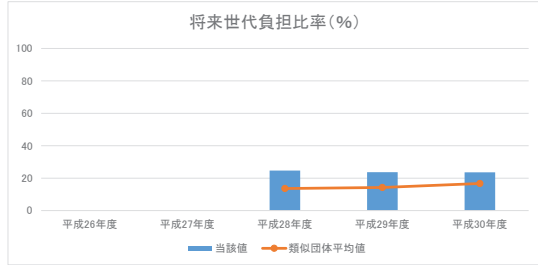
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			306,295	318,862	318,184
歳入総額			108,315	103,229	110,532
当該値			2.83	3.09	2.88
類似団体平均値			3.82	3.76	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			69,645	69,727	68,611
有形・無形固定資産合計			281,404	294,393	290,827
当該値			24.7	23.7	23.6
類似団体平均値			13.6	14.2	16.7

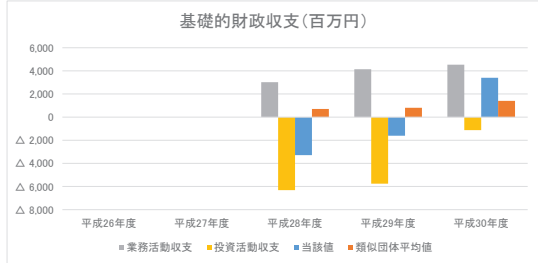
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,025	4,141	4,533
投資活動収支 ※2			△ 6,312	△ 5,747	△ 1,128
当該値			△ 3,287	△ 1,606	3,405
類似団体平均値			710.1	805.8	1,405.3

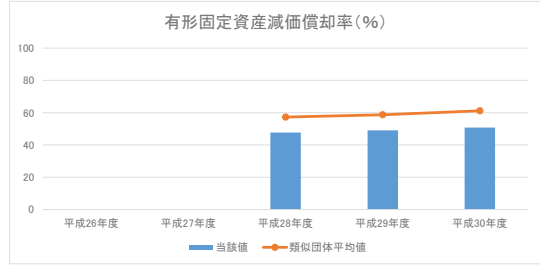
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			94,176	99,805	105,678
有形固定資産 ※1			197,268	203,451	207,835
当該値			47.7	49.1	50.8
類似団体平均値			57.3	58.7	61.2

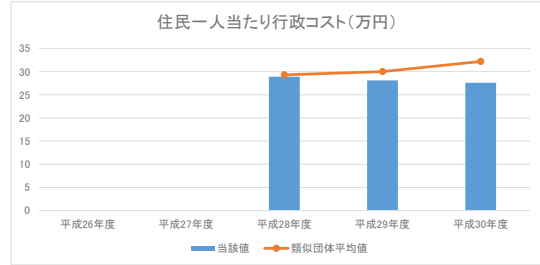
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

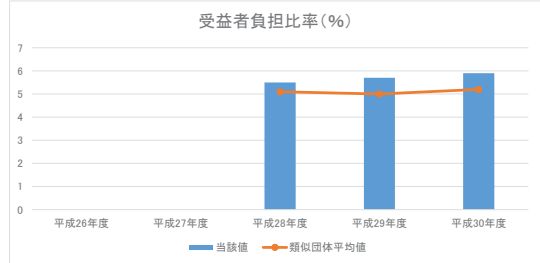
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			8,638,742	8,460,158	8,367,365
人口			298,799	301,182	303,129
当該値			28.9	28.1	27.6
類似団体平均値			29.3	30.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,979	5,111	5,514
経常費用			91,249	89,756	93,436
当該値			5.5	5.7	5.9
類似団体平均値			5.1	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、前年度からも0.9万円減少している。
住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は前年度からは0.21年減少している。

有形固定資産減価償却率については、前年度からは1.7%増加している一方、行政目的別で見ると、「福祉」が0.7ポイントの減少となっており、児童相談所を整備したことがひとつの要因となっている。

今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、各公共施設の計画的な機能維持を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、それぞれ54.0%、23.6%となっているが、これらの指標は、住民における世代間公平性を表すものとされており、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているかを示すものである。

前年度と比較すると、純資産比率は0.7ポイント増加し、将来世代負担比率は0.1ポイント低下している。純資産比率の増加については、JT跡地の未払金の償還等により負債が減少したことによるものである。

今後とも、事業の適切な取捨選択を進めるとともに、住民負担の世代間公平性にも留意しつつ、交付税措置のある有利な地方債を活用するなど地方債残高の適正管理に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、前年度と比べ0.5ポイント低下している。これはJT跡地の売却益により臨時利益が4,217百万円増加したことが影響しているが、今後も待機児童解消に向けた保育所等の運営費をはじめ、高齢化等に伴う社会保障関係経費の増などにより、住民一人当たり行政コストが高くなることも見込まれる。

このため、「こどもを核としたまちづくり」などの積極的な展開により、子育て世代を中心とした人口増及びそれに伴う税収増を図りながら、さらなる施策の充実にも努めるとともに、公共施設配置の適正化や公有財産の有効活用など財政健全化の取り組みを進めつつ、社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は48.2万円であり、類似団体平均を上回っているが、前年度からは1.2万円減少している。負債のうち地方債の多くを占めるのが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、年度末現在の残高は488億円である。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分△1,128百万円より業務活動収支の黒字分4,533百万円が上回っており、3,405百万円のプラスに転じた。これはJT跡地の売却等により投資活動収支が6,010百万円増加したことによるが、臨時的な収入であるため、今後も公共施設等の整備に係る大規模な事業を実施する場合、その財源として地方債を活用するため、基礎的財政収支が一時的に悪化することがある。

今後、公共施設の老朽化が進むなか、中長期的視点を持って公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は5.9%であり、類似団体平均と同水準となっている。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較したものが受益者負担率であるため、事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなる。このため、財政健全化推進計画等に基づき、引き続き事務事業の見直し等に取り組むとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

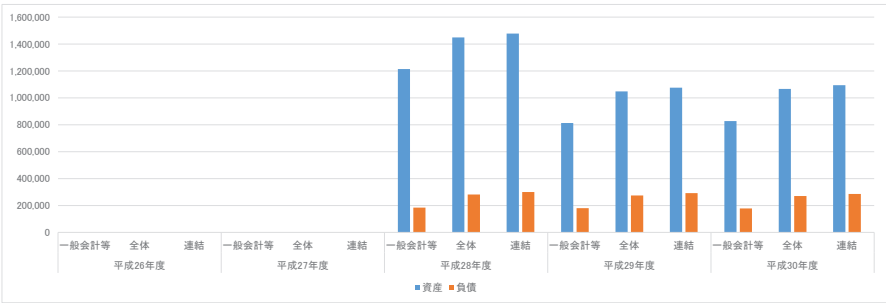
団体名 兵庫県西宮市
団体コード 282049

人口	485,189 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,206 人
面積	99.96 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	97,038,384 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	8.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

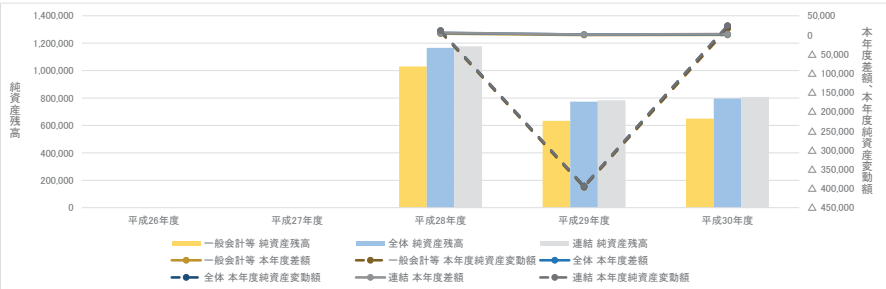
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,214,325	813,292	827,161
	負債			184,379	180,133	177,566
全体	資産			1,448,744	1,047,863	1,066,479
	負債			282,114	274,853	269,835
連結	資産			1,477,421	1,075,729	1,094,016
	負債			299,931	291,948	285,961



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比べ13,869百万円の増となった。その主な理由は、減価償却による資産の減少額が学校施設の改築・改修や市営住宅の建替・改修による資産の取得額を上回ったことにより事業用資産が4,120百万円の減となったものの、開発に伴う緑地や公園の引継ぎによるインフラ土地の増などによりインフラ資産が17,566百万円の増となったためである。また、負債総額は前年度末と比べ2,567百万円の減となっており、その主な理由は地方債残高が減少したためである。
下水道事業会計や水道事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べ、資産総額は下水道事業会計の保有しているインフラ資産を計上していることなどにより239,318百万円多く、負債総額は同じく下水道事業の企業債などにより92,269百万円多くになっている。
阪神水道企業団や西宮市土地開発公社などを加えた連結においては、一般会計等と比べ、資産総額は阪神水道企業団の保有しているインフラ資産を計上していることなどにより266,855百万円多く、負債総額は同じく阪神水道企業団の企業債などにより108,395百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

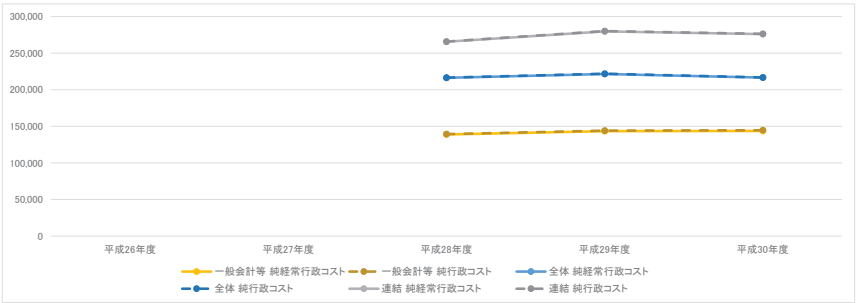
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			3,479	△ 219	260
	本年度純資産変動額			7,741	△ 396,787	16,436
	純資産残高			1,029,945	633,159	649,595
全体	本年度差額			5,291	1,115	1,905
	本年度純資産変動額			10,937	△ 393,620	23,634
	純資産残高			1,166,630	773,010	796,644
連結	本年度差額			5,989	1,057	2,497
	本年度純資産変動額			11,504	△ 393,709	24,275
	純資産残高			1,177,490	783,781	808,056



分析:
一般会計等においては、収収等の財源144,921百万円が純行政コスト144,661百万円を上回ったため本年度差額が260百万円となったことに加え、開発に伴う緑地や公園の引継ぎによるインフラ土地の受贈などにより、純資産残高は前年度に比べ16,436百万円増の649,595百万円となった。
全体においては、一般会計等と比べ、介護保険料や国民健康保険料などが収収等に含まれるため本年度差額は1,645百万円多い1,905百万円となり、純資産残高は147,049百万円多い796,644百万円となった。
連結においては、一般会計等と比べ、兵庫県後期高齢者医療広域連合が含まれるため本年度差額は2,237百万円多い2,497百万円となり、純資産残高は158,461百万円多い808,056百万円となった。

2. 行政コストの状況

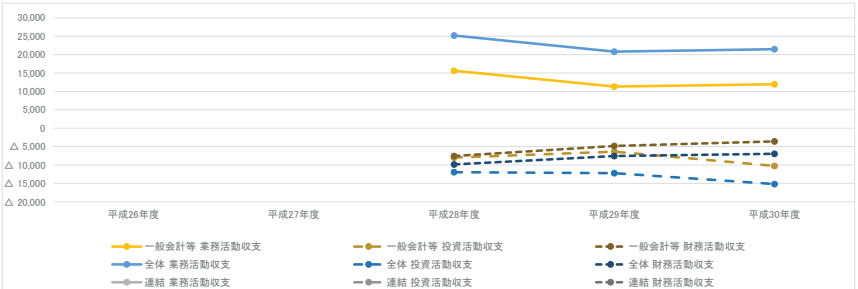
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			138,888	143,356	143,724
	純行政コスト			139,392	144,175	144,661
全体	純経常行政コスト			216,298	221,498	216,564
	純行政コスト			216,518	221,938	216,840
連結	純経常行政コスト			265,559	279,735	276,007
	純行政コスト			265,850	280,159	276,310



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて純行政コストは486百万円増の144,661百万円となり、その主な要因は、651百万円の増となった経常費用である。その内訳は、維持補修費や減価償却費などによる業務費用の増が250百万円、社会保障給付や補助金等による移転費用の増が399百万円となっている。なお社会保険給付は近年増加傾向にあるため、今後は業務の効率化や事務事業の見直しにより、行政コスト全体の抑制に努める。
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金や下水道使用料などを使用料及び手数料に計上しているため経常収益が20,377百万円多くになっているが、国民健康保険や介護保険の負担金などを補助金等に計上しており経常費用が93,216百万円多くになっているため、純行政コストは72,179百万円多くになっている。
連結においては、一般会計等と比べ、西宮市土地開発公社などの事業収益を計上しているため経常収益が23,786百万円多くになっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の療養給付費などを補助金等に計上しており経常費用が156,068百万円多くになっているため、純行政コストは131,649百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			15,615	11,311	11,922
	投資活動収支			△ 7,970	△ 6,378	△ 10,258
	財務活動収支			△ 7,561	△ 4,842	△ 3,590
全体	業務活動収支			25,185	20,804	21,446
	投資活動収支			△ 11,963	△ 12,240	△ 15,181
	財務活動収支			△ 9,848	△ 7,568	△ 6,960
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

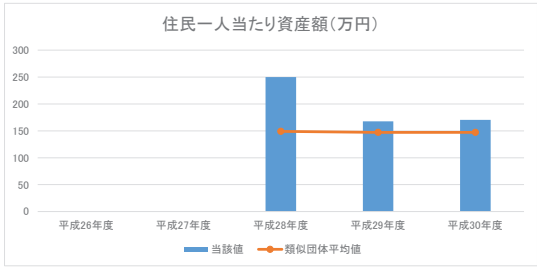


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、収収等収入や国県等補助金収入の増により、前年度に比べ611百万円増の11,922百万円であった。投資活動収支については、学校施設の改築・改修や市営住宅の建替・改修などにより公共施設等整備費支出が増となったことに加え買付金元回収収入の減により、前年度に比べ3,880百万円減の△10,258百万円であった。財務活動収支については、地方債償還支出が増になったものの、投資的事業の増加に伴う地方債発行収入の増により、前年度に比べ1,252百万円増の△3,590百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,927百万円減少し、1,020百万円となった。
全体においては、一般会計等と比べ、業務活動収支については下水道使用料などにより9,524百万円増の21,446百万円に、投資活動収支については下水道事業会計における建設改良工事の実施などにより4,923百万円減の△15,181百万円に、財務活動収支については下水道事業会計の企業債償還額が企業債収入額を上回ったことなどにより3,370百万円減の△6,960百万円となった。その結果、本年度末資金残高は、一般会計等と比べ、13,859百万円多い14,879百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

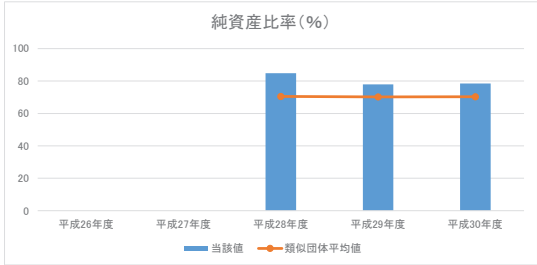
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			121,432,488	81,329,190	82,716,099
人口			485,788	485,225	485,189
当該値			250.0	167.6	170.5
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

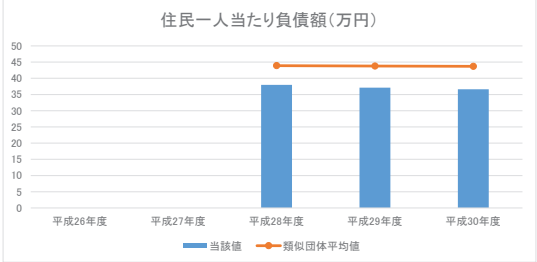
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,029,945	633,159	649,595
資産合計			1,214,325	813,292	827,161
当該値			84.8	77.9	78.5
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

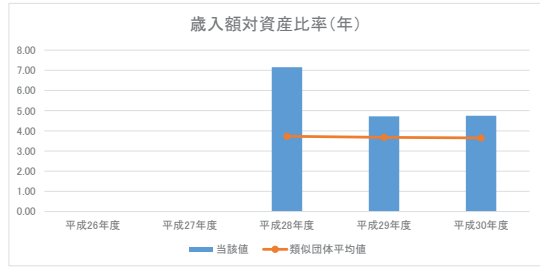
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			18,437,943	18,013,336	17,756,605
人口			485,788	485,225	485,189
当該値			38.0	37.1	36.6
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

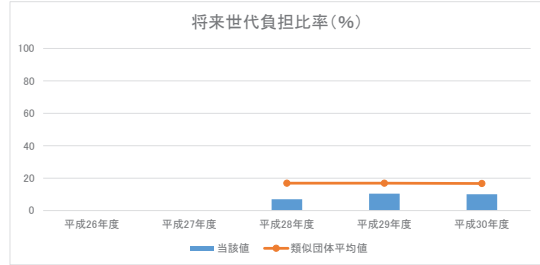
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,214,325	813,292	827,161
歳入総額			169,799	172,403	174,073
当該値			7.15	4.72	4.75
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			77,666	74,606	73,677
有形・無形固定資産合計			1,115,485	714,336	728,262
当該値			7.0	10.4	10.1
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

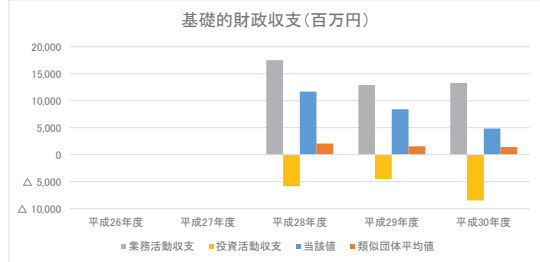
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			17,519	12,910	13,303
投資活動収支 ※2			△ 5,845	△ 4,300	△ 8,473
当該値			11,674	8,410	4,830
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

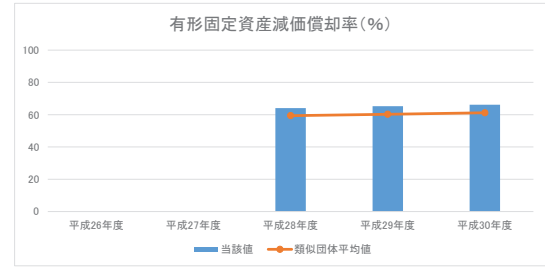
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			404,247	415,378	423,022
有形固定資産 ※1			630,342	635,747	639,182
当該値			64.1	65.3	66.2
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

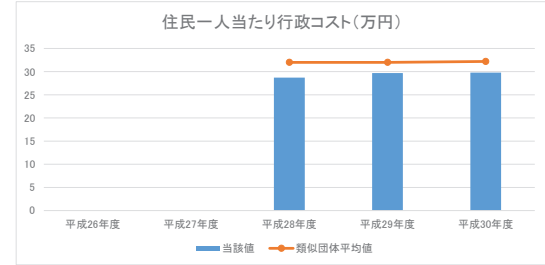
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

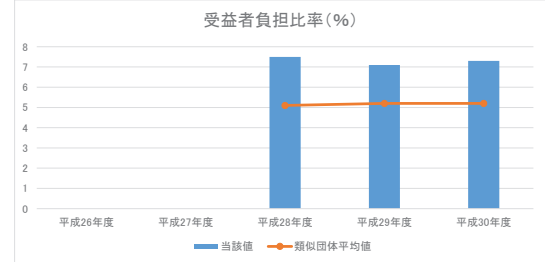
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			13,939,156	14,417,461	14,466,126
人口			485,788	485,225	485,189
当該値			28.7	29.7	29.8
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			11,294	11,004	11,286
経常費用			150,182	154,360	155,011
当該値			7.5	7.1	7.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より2.9万円増の170.5万円となっている。これは、開発に伴うインフラ土地の引継ぎにより資産が増となったことが大きな要因である。なお当数値は類似団体平均値を上回っている。
②歳入額対資産比率は、前年度より0.03ポイント増の4.75年となっており、ほぼ横ばいで推移している。なお当数値は類似団体平均値を上回っている。
③有形固定資産減価償却率は、緩やかな上昇傾向にあり、前年度よりも0.9ポイント増の66.2%となっており、類似団体平均値を上回っている。これは、本市において、阪神・淡路大震災の復旧・復興事業にかかる市債償還が大きな財政負担となってきたことから、公共施設の改築・更新が十分行えなかったことが大きな要因である。今後は平成28年度に策定した西宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化を図りながら更新・除却を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度より0.6ポイント増の78.5%となっており、その要因の一つに、地方債残高の減少に伴い資産額に対する純資産残高の割合が高まったことが挙げられる。なお当数値は類似団体平均値よりは高い比率となっている。
⑤将来世代負担比率は、前年度より0.3ポイント減の10.1%となっており、その要因の一つに地方債残高の減少が挙げられる。また当数値は類似団体平均値と比べて良好な数値となっている。
今後は公共施設の老朽化対策のために多額の市債発行を見込んでおり、指標数値の悪化が懸念される。そのため、過大な市債発行による急激な指標数値の悪化とならないよう、投資的事業の年度間調整による平準化を図るほか、財政収支の改善によって市債の発行額を抑制するなどの対策を講じていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より0.1万円増の29.8万円となっており、その要因は、学校施設の改修工事にかかる維持補修費や障害者福祉サービス給付費にかかる社会保障給付の増などである。本市の住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも低く抑えられているが、生活保護費などの社会保障給付費が他団体よりも少ないことなどが要因と考えられる。
近年障害者福祉サービス給付費や保育にかかる給付費などが増加傾向にあるが、業務の効率化を図りながら良好な市民サービスの維持と行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度から0.5万円減の36.6万円となっており、その要因の一つに、市債残高の減少が挙げられる。本市では、投資的事業の抑制により市債発行を抑えてきたため、類似団体平均値よりも低い水準となっている。
⑧基礎的財政収支は、前年度より3,580百万円減の4,830百万円の黒字となっている。減となった主な理由は、学校施設の改築・改修や市営住宅の建替・改修などによる公共施設等整備費支出の大幅な増である。なお本市では基礎的財政収支が類似団体平均値を大きく上回っているが、公共施設等整備費支出が他団体に比べ少ないことが大きな要因と考えられる。
今後は、公共施設の老朽化対策を進めることで投資活動収支の赤字拡大や市債発行による負債の増を見込んでいるが、過大な市債発行とならないよう、償還額とのバランスを考慮しながら事業を進めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度から0.2ポイント増の7.3%となっている。その要因のひとつに、後期高齢者医療費給付費負担金返還金の増による経常収益の増が挙げられる。本市は類似団体平均値よりも比率が高くなっているが、市営住宅を多く有していることにより使用料収入が他団体より多額になっていることが大きな要因である。
今後は経年推移や他市状況に注視し、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

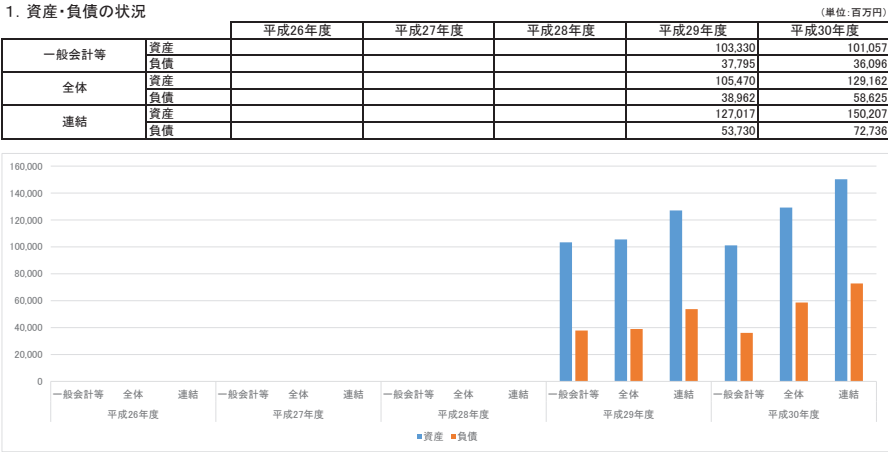
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県洲本市
団体コード 282057

人口	44,034 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	182.38 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,029,044 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	15.1 %
		将来負担比率	116.8 %

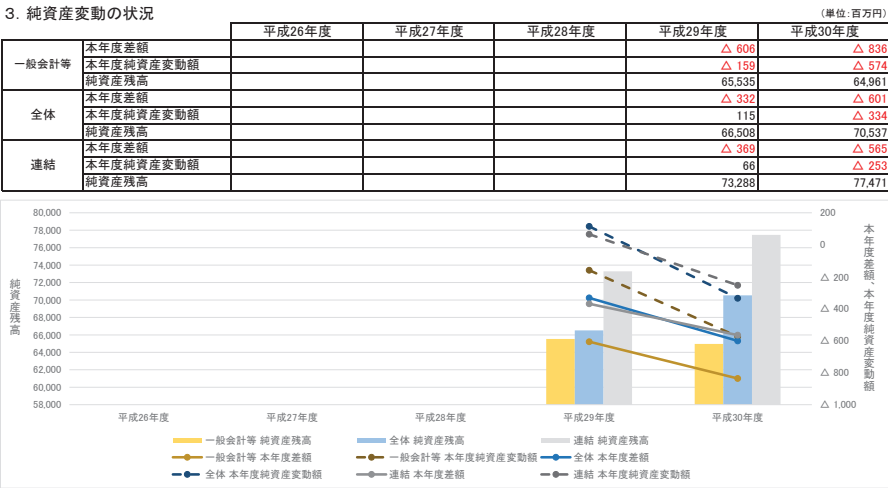
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況



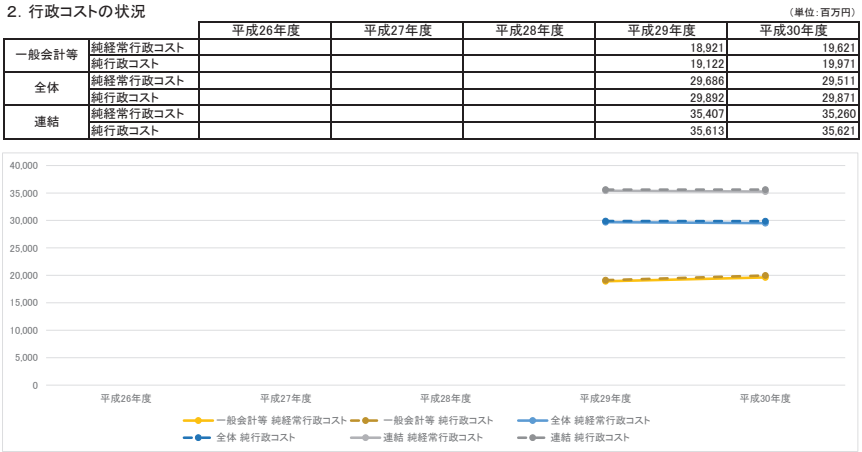
分析:
一般会計等については、前年度と比較して、資産総額が2,273百万円減少(△2.2%)した。これは、認定こども園整備等に伴う新規資産の増加を、減価償却等に伴う資産の減少が上回ったことにより、有形固定資産が1,934百万円減少(△2.1%)したことや、財政調整基金の取崩し等により、基金が204百万円減少(△2.8%)したこと等によるものである。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合は87.7%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)費用を要することから、今後は公共施設等個別施設計画に基づく公共施設の集約化・複合化等により、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は1,699百万円減少(△5.1%)した。これは、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還等により、地方債が1,677百万円減少(△4.9%)したこと等によるものである。今後も負債総額の縮減に努める。
全体については、前年度と比較して、資産総額が23,692百万円増加(+22.5%)し、負債総額が19,663百万円増加(+50.5%)した。これは、地方公営企業会計への移行期間のため、連結対象外としていた下水道事業会計等の企業会計が新たに連結対象となったこと等によるものである。
淡路広域水道企業団等を含む連結については、前年度と比較して、資産総額が23,190百万円増加(+19.3%)し、負債総額が19,007百万円増加(+35.4%)した。これは、全体と同様に、地方公営企業会計への移行期間のため、連結対象外としていた下水道事業会計等の企業会計が新たに連結対象となったこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況



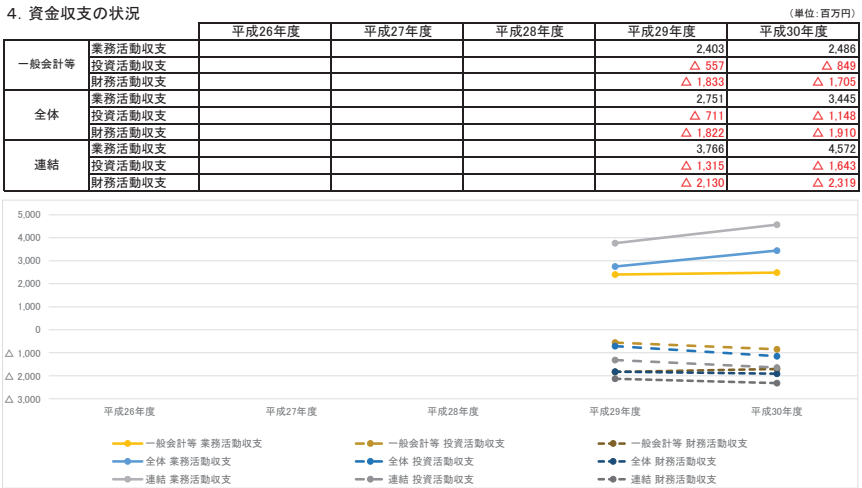
分析:
一般会計等については、収収等の財源(19,135百万円)が純行政コスト(19,971百万円)を下回ったため、本年度差額は△836百万円となり、本年度末純資産残高は64,961百万円となった。なお、前年度と比較して、収収等は653百万円増加(+4.5%)したことから、今後とも地方税の徴収業務の強化等による収収等の確保に努めるとともに、ふるさと納税等の新たな自主財源の確保も推進する。
全体については、一般会計等と比較して、収収等に国民健康保険税や介護保険料等が含まれること等により、財源が1,034百万円多くなっている。また、一般会計等と同様に、財源(29,270百万円)が純行政コスト(29,871百万円)を下回ったため、本年度差額は△601百万円となり、本年度末純資産残高は70,537百万円となった。
連結については、一般会計等と比較して、兵庫県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれること等から、財源が15,921百万円多くなっている。また、一般会計等や全体と同様に、財源(35,056百万円)が純行政コスト(35,621百万円)を下回ったため、本年度差額は△565百万円となり、本年度末純資産残高は77,471百万円となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等については、前年度と比較して、経常収益が116百万円減少(△6.7%)したことに加え、経常経費が594百万円増加(+2.8%)、臨時損失が149百万円増加(+72.9%)したこと等により、純経常コストは849百万円増加(+4.4%)した。このうち、経常経費の増加は、国保診療所の業務赤字解消に要する地産コストにより、移転費用が530百万円増加(+5.8%)したこと等が主な要因であったことから、今後は他会計における不採算事業の一部見直し等を行い、適正な財政運営に努める。一方、業務費用については54百万円増加(+0.5%)したものの、人件費の抑制等による影響から比較的大きな増加とはならなかった。しかしながら、減価償却費等を含む物件費等(7,715百万円)は経常費用全体(21,238百万円)の36.3%を占めており、今後施設の老朽化等に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設の集約化・複合化等を推進し、公共施設の適正管理に努める。
全体については、一般会計等と比較して、診療収入や下水道使用料が含まれること等により、経常収益が969百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金等が移転費用に含まれること等により、経常費用が10,759百万円多くなり、純行政コストは9,900百万円多くなっている。
連結については、一般会計等と比較して、淡路広域水道企業団の水道料金収入が含まれること等により、経常収益が3,184百万円多くなっているが、兵庫県後高齢者医療広域連合の保険料等負担金が移転費用に含まれること等により、経常費用が18,824百万円多くなり、純行政コストは15,650百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

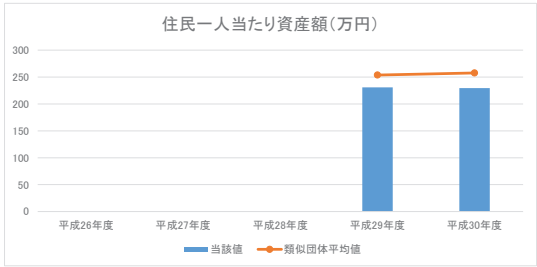


分析:
一般会計等については、業務活動収支は人件費の抑制や収収等収入の増加等により2,488百万円となったものの、投資活動収支は認定こども園整備事業やふるさと納税の基金積立等により△849百万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△1,705百万円となった。そのため、本年度資金収支は△68百万円となった。なお、当市は行政活動に必要な資金を、基金の取崩しや地方債の発行にて確保している状況下にあることから、今後施設の集約化・複合化等による行政改革を推進するとともに、サマーレジャー実施による購入者出の促進等を実施する。
全体については、一般会計等と比較して、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること等により、業務活動収支が3,445百万円となった。また、投資活動収支は国民健康保険基金への基金積立等により△1,148百万円となり、財務活動収支は一般会計等と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△1,910百万円となった。そのため、本年度資金収支は387百万円となった。
連結については、一般会計等と比較して、淡路広域水道企業団の水道料金収入が使用料及び手数料収入に含まれること等により、業務活動収支が4,572百万円となった。また、投資活動収支は淡路広域水道企業団の資産整備等により△1,643百万円となり、財務活動収支は一般会計等や全体と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△2,319百万円となった。そのため、本年度資金収支は610百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

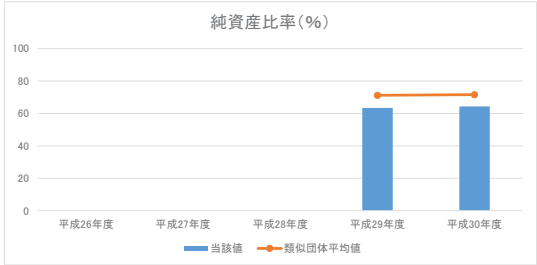
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				10,332,956	10,105,663
人口				44,796	44,034
当該値				230.7	229.5
類似団体平均値				253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

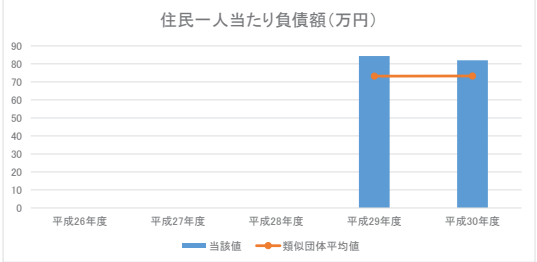
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				65,535	64,961
資産合計				103,330	101,057
当該値				63.4	64.3
類似団体平均値				71.2	71.6



4. 負債の状況

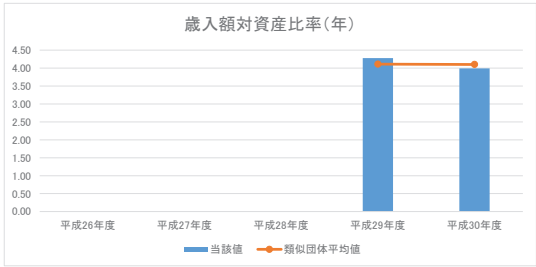
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				3,779,481	3,609,613
人口				44,796	44,034
当該値				84.4	82.0
類似団体平均値				73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

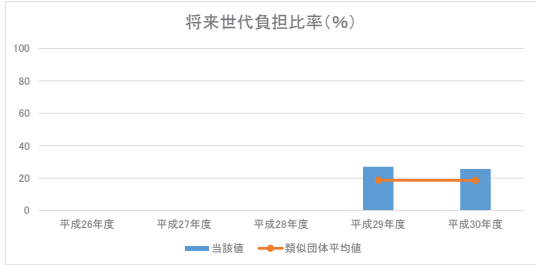
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				103,330	101,057
歳入総額				24,160	25,305
当該値				4.28	3.99
類似団体平均値				4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				24,472	22,794
有形・無形固定資産合計				90,618	88,692
当該値				27.0	25.7
類似団体平均値				18.7	18.6

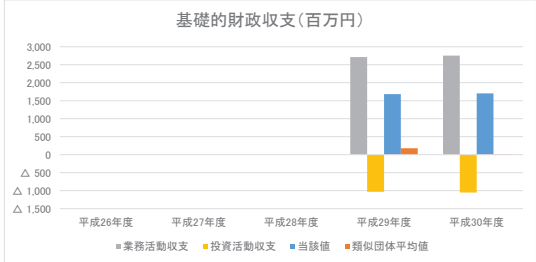
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				2,711	2,755
投資活動収支 ※2				△ 1,030	△ 1,053
当該値				1,681	1,702
類似団体平均値				177.5	10.0

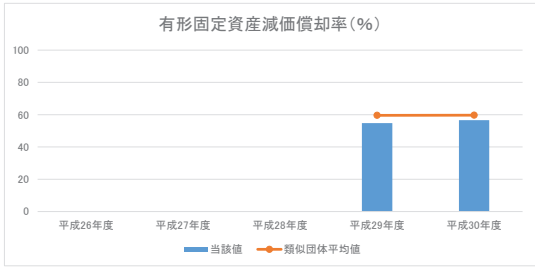
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				82,424	85,676
有形固定資産 ※1				150,322	151,491
当該値				54.8	56.6
類似団体平均値				59.6	59.7

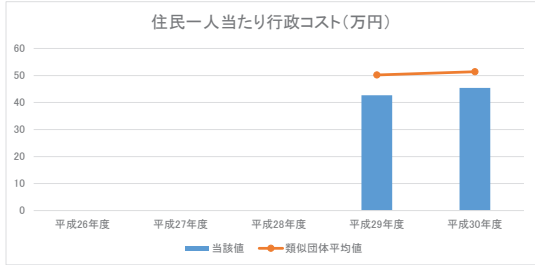
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

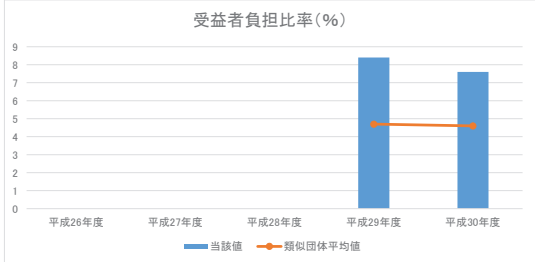
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,912,210	1,997,089
人口				44,796	44,034
当該値				42.7	45.4
類似団体平均値				50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,733	1,617
経常費用				20,654	21,238
当該値				8.4	7.6
類似団体平均値				4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回った。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同程度となった。なお、当該指標は道路や橋、公園、校舎等の社会基盤資本の整備度合いを示しており、社会基盤資本の整備が類似団体と同程度の進み具合であると言える。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回った。これは、類似団体と比較して、近年の本庁舎や認定こども園等の公共施設の整備により、新しい公共施設が多いこと等が要因である。今後公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、公共施設等個別施設計画を策定し、公共施設の再編整備による適正な施設管理を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度と比較して0.9%増加したものの、類似団体平均を下回った。これは、類似団体と比較して、地方債等の負債が多いことが要因である。今後とも地方債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還による地方債残高の縮減に努める。なお、地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債等の特例的な地方債を負債から除いた場合、純資産比率は73.9%となり、類似団体平均を上回る。
⑤将来世代負担比率については、前年度と比較して1.3%減少したものの、類似団体平均を上回った。これは、類似団体と比較して、近年、地方債を財源として庁舎整備事業や認定こども園整備事業等の大規模な公共施設整備を実施したこと等が要因である。今後とも地方債の新規発行の抑制や繰上償還による地方債残高の縮減を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回ったものの、前年度と比較して2.7万円増加した。これは、国保診療所の累積赤字解消に要する繰上金等による移転費用の増加や、減価償却費等による物件費等の増加、平成29年及び30年発生 of 災害復旧事業費の増加等が要因である。今後は他会計の事業内容の見直しを実施するとともに、施設の老朽化による維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設の再編整備を行い、さらなる純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回ったものの、地方債の繰上償還等の実施により、前年度と比較して2.4万円減少した。今後とも地方債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還による地方債残高の縮減に加え、新規採用職員数の抑制による退職手当引当金の縮減等により、負債の減少に努める。
⑧基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,702百万円の黒字となり、類似団体平均も上回った。このうち投資活動収支が赤字となったのは、地方債を財源として、認定こども園整備事業等の公共施設整備を行ったこと等が要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を大きく上回ったものの、前年度と比較して0.8%減少した。これは、一部受託事業の終了等による経常収益の減少や、減価償却費等の物件費等の増加による経常費用の増加等が要因である。今後とも事業の見直し等を行い、経常経費の削減を実施し、受益者負担金の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

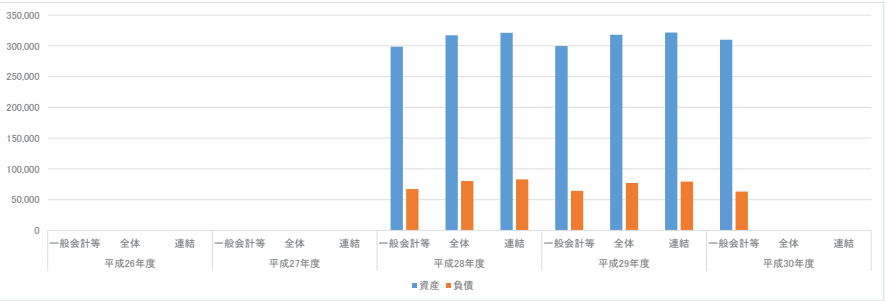
団体名 兵庫県芦屋市
団体コード 282065

人口	96,020 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	733 人
面積	18.47 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,888.802 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	97.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

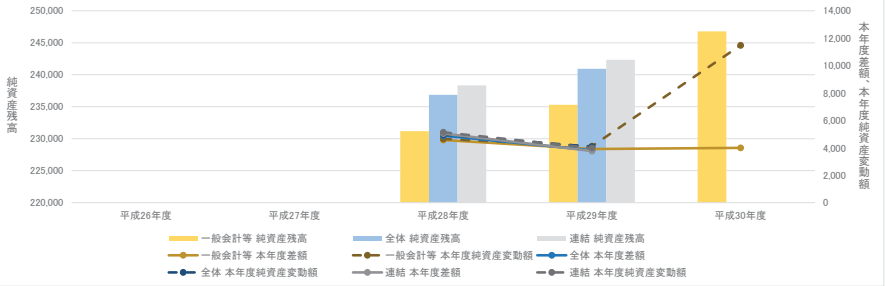
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			298,433	299,626	309,876
	負債			67,248	64,323	63,091
全体	資産			317,188	318,060	
	負債			80,329	77,122	
連結	資産			321,180	321,669	
	負債			82,839	79,341	



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から10,250百万円の増加(+3.4%)となった。特に事業用資産は、市営住宅の集約事業や中学校の建替え事業等により7,685百万円増加した。また、インフラ資産は、道路敷地の寄贈等により土地が1,944百万円増加したこと等により2,780百万円増加した。一方、負債合計については、公園整備・幹線道路整備等に係る割賦金の支払いを着実に進めた結果、前年度末から1,232百万円の減少(▲1.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

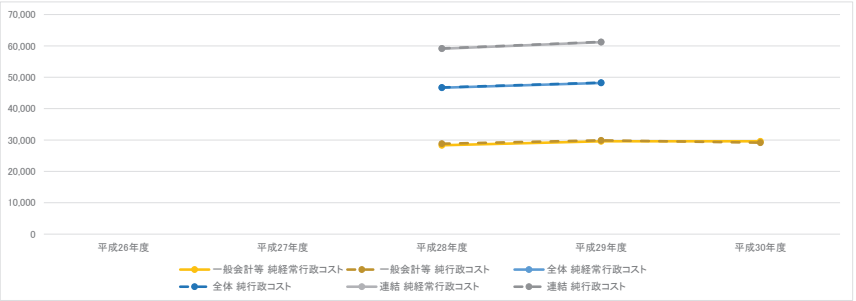
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			4,574	3,915	3,998
	本年度純資産変動額			4,653	4,117	11,483
	純資産残高			231,185	235,303	246,786
全体	本年度差額			4,886	3,826	
	本年度純資産変動額			4,967	4,080	
	純資産残高			236,859	240,938	
連結	本年度差額			5,045	3,770	
	本年度純資産変動額			5,135	3,987	
	純資産残高			238,341	242,328	



分析:
一般会計等においては、税収等、国県等補助金を含む財源(33,147百万円)が純行政コスト(29,149百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,998百万円(前年度比+83百万円)となり、また固定資産の減価償却累計額の修正及び土地の寄附により7,013百万円固定資産が増加しており、純資産残高は11,483百万円増加の246,786百万円となった。

2. 行政コストの状況

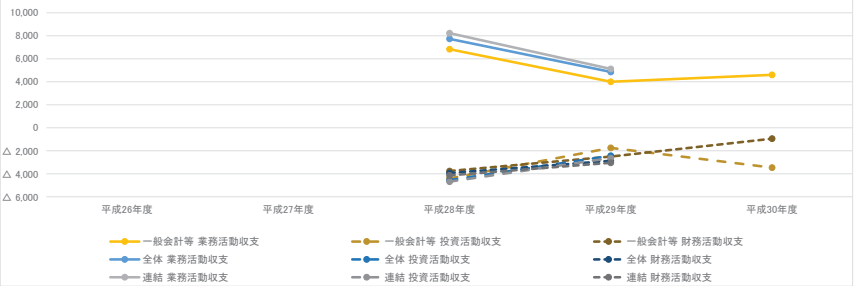
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,331	29,578	29,592
	純行政コスト			28,827	29,900	29,149
全体	純経常行政コスト			46,677	48,190	
	純行政コスト			46,762	48,292	
連結	純経常行政コスト			59,103	61,191	
	純行政コスト			59,207	61,291	



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,407百万円となり、前年度比▲48百万円(▲0.1%)の減少となった。そのうち、物件費等を含む業務費用は19,275百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,132百万円となっている。業務費用では、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が10,639百万円と経常費用の32.8%を占めている。また、人件費等は7,783百万円と経常費用の24.0%を占めている。業務費用を抑えるため事業の見直し等コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,833	4,003	4,609
	投資活動収支			△ 4,401	△ 1,750	△ 3,460
	財務活動収支			△ 3,760	△ 2,502	△ 948
全体	業務活動収支			7,731	4,859	
	投資活動収支			△ 4,552	△ 2,434	
	財務活動収支			△ 3,937	△ 2,870	
連結	業務活動収支			8,230	5,118	
	投資活動収支			△ 4,684	△ 2,630	
	財務活動収支			△ 4,136	△ 3,043	



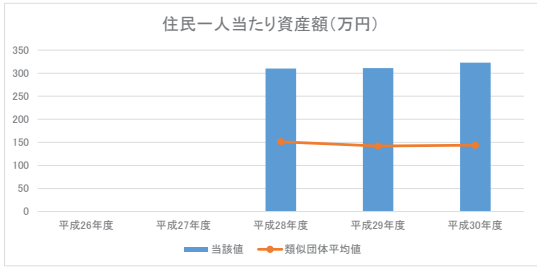
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,609百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の集約事業や中学校の建替え事業等を行ったことから、▲3,460百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲948百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比+201百万円の1,071百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

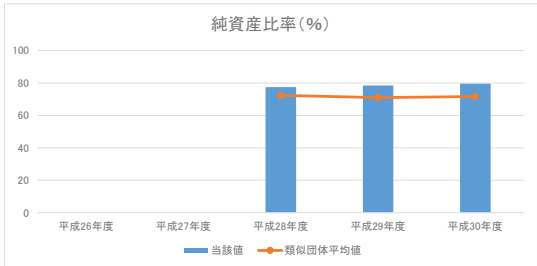
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,843,329	29,962,607	30,987,639
人口			96,246	96,373	96,020
当該値			310.1	310.9	322.7
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

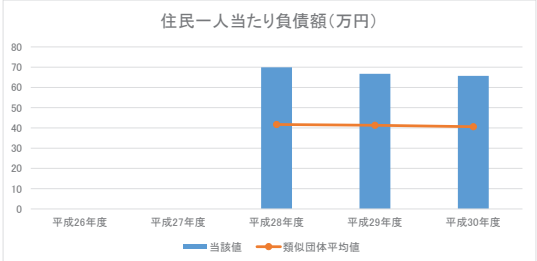
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			231,185	235,303	246,786
資産合計			298,433	299,626	309,876
当該値			77.5	78.5	79.6
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

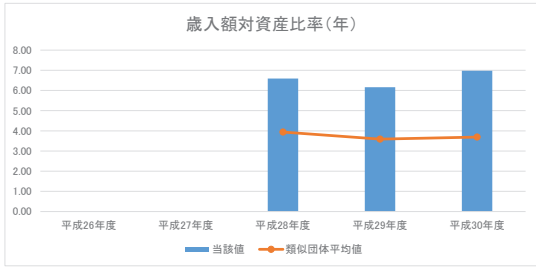
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,724,803	6,432,349	6,309,057
人口			96,246	96,373	96,020
当該値			69.9	66.7	65.7
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

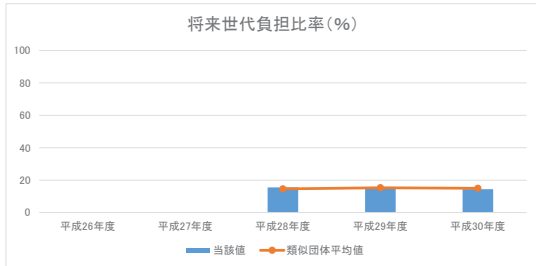
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			298,433	299,626	309,876
歳入総額			45,316	48,625	44,408
当該値			6.59	6.16	6.98
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			41,673	40,352	40,770
有形・無形固定資産合計			268,848	272,958	283,262
当該値			15.5	14.8	14.4
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

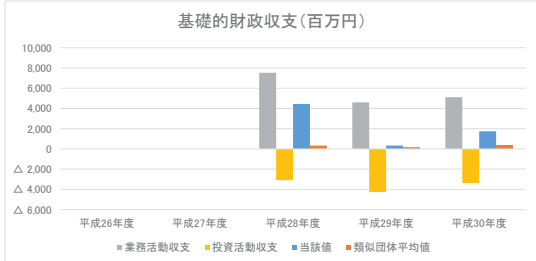
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			7,531	4,601	5,116
投資活動収支 ※2			△ 3,082	△ 4,263	△ 3,367
当該値			4,449	338	1,749
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

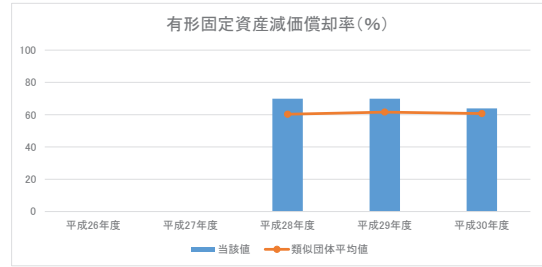
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			112,874	114,604	110,818
有形固定資産 ※1			161,565	163,977	173,328
当該値			69.9	69.9	63.9
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

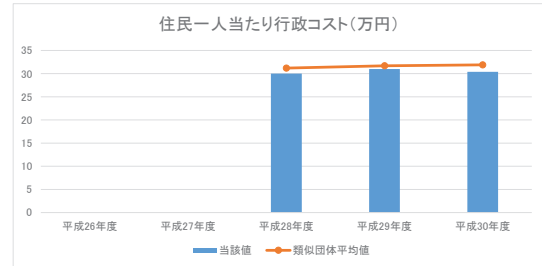
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

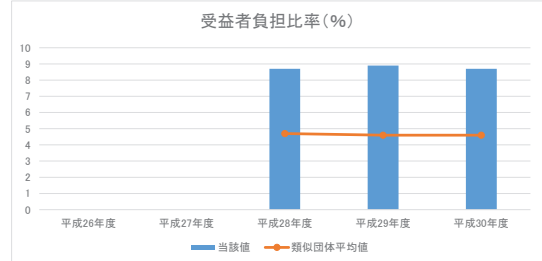
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,882,667	2,990,037	2,914,941
人口			96,246	96,373	96,020
当該値			30.0	31.0	30.4
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,700	2,877	2,815
経常費用			31,031	32,455	32,407
当該値			8.7	8.9	8.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、本市の資産の内訳では近隣市(阪神7市)に比べ住民一人当たりの土地の資産が多いことが大きな要因と考えられる。また、前年度から比較しても増加しており、市営住宅の集約事業や中学校の建替え事業等により資産が増加したことによるものと考えられる。

・歳入額対資産比率についても、同様に土地を含む資産合計が多いため、類似団体平均と比べ数値が大きくなっているものと考えられる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや上回っている。本市においては昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており、今後の施設を含む建替えや大規模修繕などが必要となることから、芦屋市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の果たす役割や機能面の見直しを含めた長期的な視点を持って公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、純資産比率は前年度から1.1ポイント増加している。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。今後、数年間は中学校の建替えや再開発事業等の大型事業により、地方債残高が上昇するものと見込んでいるが、事業の精査により地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。本市においては、物件賃等や人件費を含む業務費用が経常費用の59.5%を占めており、さらなる効率的な行政運営のため事業の優先順位の精査と見直しを徹底し、コストの削減に努める

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは阪神・淡路大震災に係る地方債や山手幹線芦屋川横断部工事及び総合運動公園整備工事の割賦金が必要と考ええる。なお、前年度と比較した場合、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、数値は減少している。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字をやや上回ったことから、業務活動収支と投資活動収支の合計は1,749百万円となっており、類似団体平均を上回っている。上述のとおり、本市は震災関連を含めた地方債の償還や工事割賦金の支払い等があるため、引き続き、計画的に償還を行い財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの市営住宅を有しており、総額として市営住宅の使用料が多いことが考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

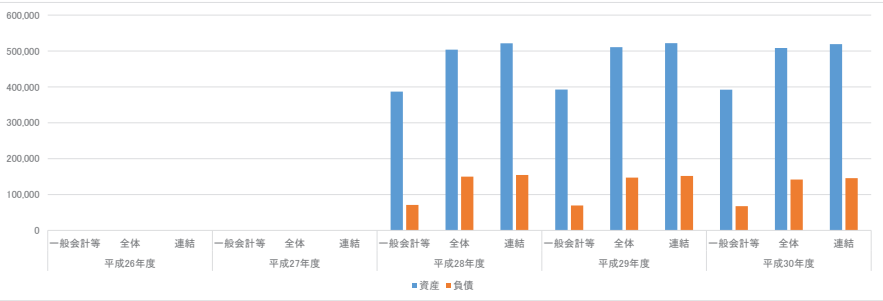
団体名 兵庫県伊丹市
団体コード 282073

人口	203,261 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,273 人
面積	25.00 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	40,865.473 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

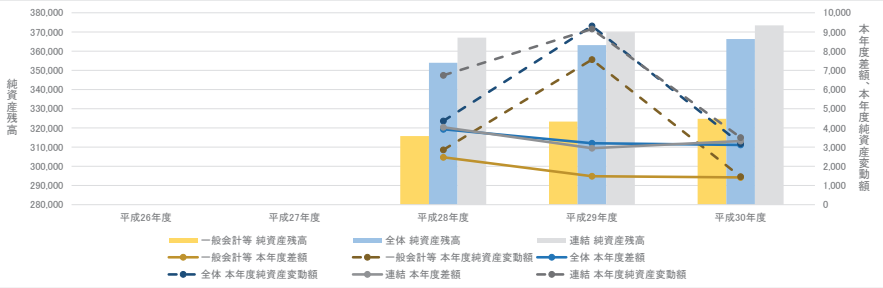
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			386,852	392,654	392,249
	負債			71,115	69,358	67,495
全体	資産			503,769	510,465	508,169
	負債			149,848	147,291	141,818
連結	資産			521,562	521,643	519,155
	負債			154,543	151,707	145,722



分析:
平成29年度と比較すると、資産の状況について、一般会計等は405百万円、全体は2,296百万円、連結は2,488百万円の減少となっており、負債の状況についても、一般会計等は1,863百万円、全体は5,473百万円、連結は5,985百万円の減少となっている。
資産について、基金積立の増加による資産増加要因があったものの、有形固定資産の減少が大きく、全体として減少となっている。有形固定資産の減少については、総じて資産の老朽化に伴い減価償却が進んだことによる。負債の減少については、起債の償還が進んだことによるものである。
資産については、人口減少時代に即した適正な資産規模を見据えた施設マネジメントが必要であり、負債については、将来に負担を先送りしない起債管理が必要であると考えている。この点について、令和3年度からの新たな行財政プランを策定し、着実に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

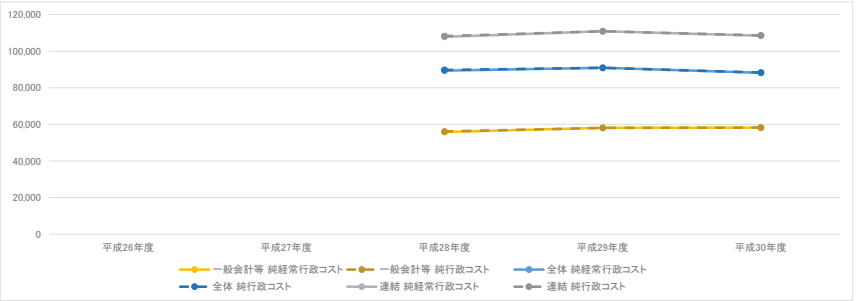
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,470	1,486	1,421
	本年度純資産変動額			2,860	7,559	1,458
全体	本年度差額			315,737	323,296	324,753
	本年度純資産変動額			3,931	3,205	3,112
連結	本年度差額			4,359	9,314	3,177
	本年度純資産変動額			353,921	363,174	366,351
連結	本年度差額			4,035	2,944	3,314
	本年度純資産変動額			6,737	9,154	3,498
連結	純資産残高			367,019	369,935	373,433



分析:
平成29年度と比較すると、本年度差額について、一般会計等は65百万円、全体は93百万円の減少、連結は370百万円の増加、本年度純資産変動額について、一般会計等は8,101百万円、全体は8,137百万円、連結は5,656百万円の減少、純資産残高について、一般会計等は1,457百万円、全体は3,177百万円、連結は3,498百万円の増加となっている。一般会計等、全体、連結共に本年度純資産変動額が大幅に減少した要因は、平成29年度にスポーツセンターの解散によりその資産を一般会計が引き継いだことによる反動減である。
平成30年度については、本年度純資産変動額がプラスであることから、当該年度のコストをその年度の財源で賄えたものと考えられるが、今後、少子高齢化により税収の増加が見込めず、また社会保障給付の増加が見込まれる中、資産規模を適正化し維持管理費や減価償却費の減速を図ることが必要と考えている。

2. 行政コストの状況

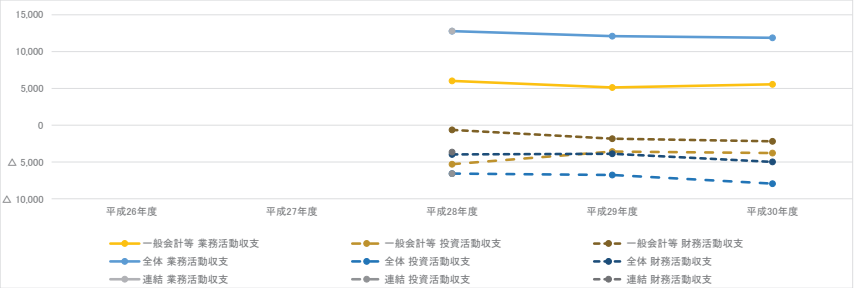
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,810	58,153	58,188
	純行政コスト			56,115	58,025	58,228
全体	純経常行政コスト			89,313	90,906	88,168
	純行政コスト			89,714	90,879	88,302
連結	純経常行政コスト			107,806	110,896	108,459
	純行政コスト			108,236	110,871	108,593



分析:
平成28年度と比較すると、純経常行政コストについて、一般会計等は35百万円の増加、全体は2,738百万円、連結は2,437百万円の減少となっており、純行政コストについては、一般会計等は203百万円の増加、全体は2,577百万円、連結は2,278百万円の減少となっている。
一般会計等について、社会保障給付の増加や大阪北部地震等からの災害復旧事業等が発生した影響等によりコストが増加した一方、平成29年度に行った財政調整基金から国民健康保険財政調整基金への積み替えに伴う一般会計から国保特会への繰出金の反動減により、コストの増加は微増となっている。全体及び連結について大幅にコストが減少しているが、これは国民健康保険の県単位化による影響が主な要因である。
将来を見据えた持続可能な行財政運営に向け、公共施設マネジメントの推進及び先端技術の活用や公共私協力関係構築等による効率的・効果的な行政経営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,015	5,126	5,562
	投資活動収支			△ 5,300	△ 3,584	△ 3,793
全体	業務活動収支			△ 643	△ 1,826	△ 2,191
	投資活動収支			12,779	12,096	11,875
連結	業務活動収支			△ 6,576	△ 6,772	△ 7,942
	投資活動収支			△ 3,977	△ 3,888	△ 4,993
連結	業務活動収支			12,787		
	投資活動収支			△ 6,576		
連結	財務活動収支			△ 3,653		



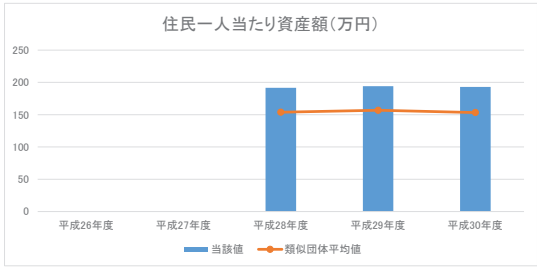
分析:
平成28年度と比較すると、業務活動収支について、一般会計等は436百万円の増加、全体は221百万円の減少、投資活動収支について、一般会計等は209百万円、全体は1,170百万円の減少、財務活動収支について、一般会計等は365百万円、全体は1,105百万円の減少となっている。
なお、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を含めた収支について、一般会計等は138百万円、全体は2,496百万円の減少となっているが、これは将来を見据えた基金の積立を行っていること、また、起債の償還を進めていることが要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

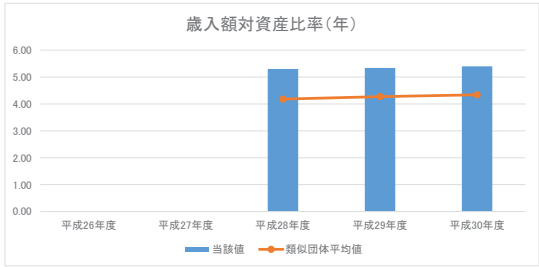
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,685,161	39,265,405	39,224,852
人口			201,865	202,193	203,261
当該値			191.6	194.2	193.0
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率(年)

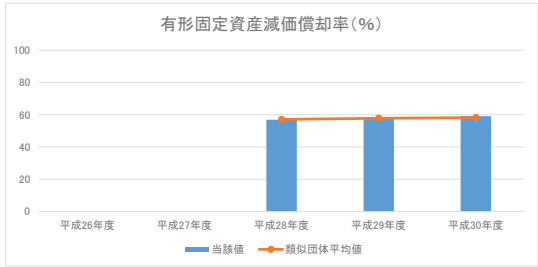
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			386,852	392,654	392,249
歳入総額			73,021	73,469	72,664
当該値			5.30	5.34	5.40
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			113,970	118,295	122,729
有形固定資産 ※1			200,428	206,256	207,819
当該値			56.9	57.4	59.1
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

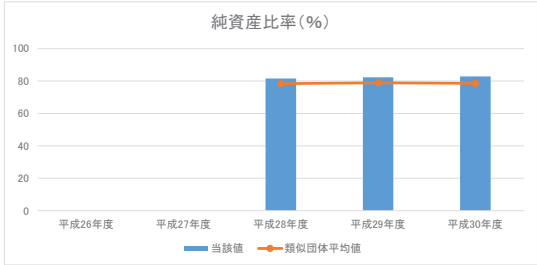
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

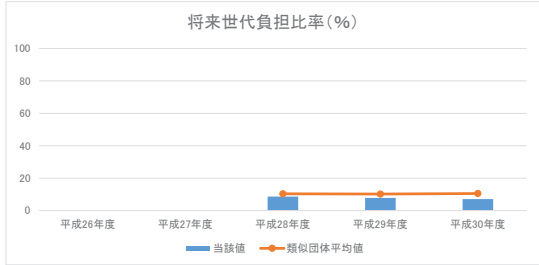
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			315,737	323,296	324,753
資産合計			386,852	392,654	392,249
当該値			81.6	82.3	82.8
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			31,235	28,723	26,005
有形・無形固定資産合計			362,960	367,687	365,432
当該値			8.6	7.8	7.1
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

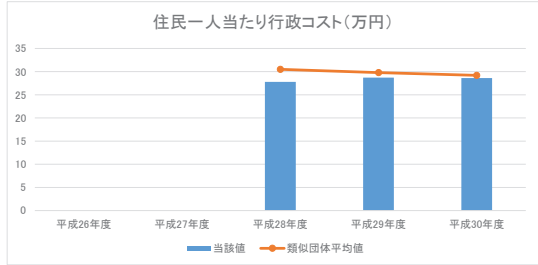
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

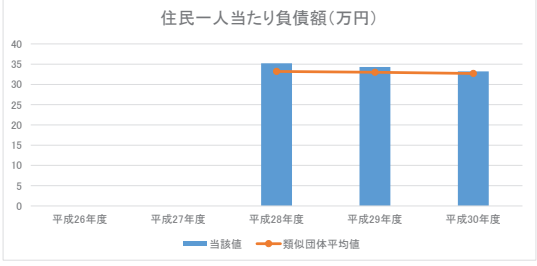
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,611,458	5,802,493	5,822,806
人口			201,865	202,193	203,261
当該値			27.8	28.7	28.6
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

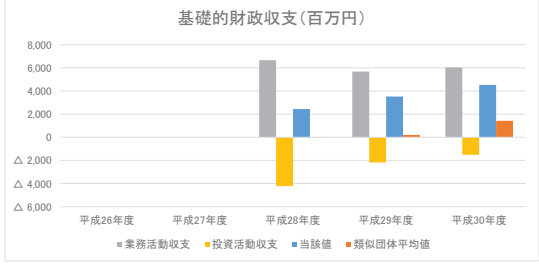
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,111,484	6,935,844	6,749,504
人口			201,865	202,193	203,261
当該値			35.2	34.3	33.2
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			6,659	5,686	6,039
投資活動収支 ※2			△ 4,220	△ 2,171	△ 1,517
当該値			2,439	3,515	4,522
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

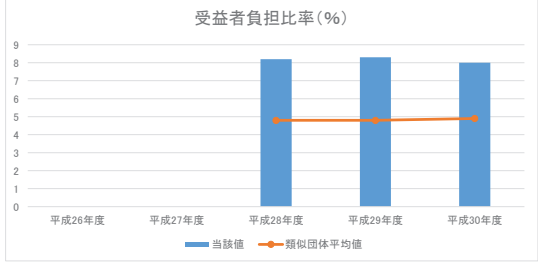
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,982	5,233	5,075
経常費用			60,792	63,386	63,262
当該値			8.2	8.3	8.0
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度と比較して、住民一人当たり資産額は減少、有形固定資産減価償却率は上昇、そして歳入額対資産比率は歳入総額が減少したため数値は上昇しているものの資産額は減少している。これらは、施設の老朽化に伴い減価償却が進んだことが要因である。
類似団体平均との比較において、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも本市の数値が大きくなっており、本市の保有資産が相対的に大きい結果となっている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高くなっている。
これらより、資産の規模が大きく、かつ減価償却が進んでいることが本市の課題と言える。適正な資産規模を見据えた施設マネジメントを進めていくことが不可欠と考えている。

2. 資産と負債の比率

平成29年度と比較し、純資産比率は上昇し、将来世代負担比率は減少している。また、類似団体平均と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっている。
これらは、本市の起債償還が進んでいる結果であるが、今後大型投資が控える中、適切な起債管理を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストについて、類似団体平均と比較すると低い数値となっており、相対的に効率的な行政経営ができていていると考えられるが、今後、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加が想定されるなか、施設マネジメントを進め維持管理費や減価償却費を削減させること、また、事務事業の見直し、効率化、組織力の強化、公共私の協力関係構築等によりコストを抑えていくことが必要と考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、平成29年度より減少しているが、類似団体平均と比較すると大きい数値となっている。起債の償還が進んでいるものの、類似団体と比べ保有資産が大きいためこれに紐づく負債規模も大きいことが原因であり、将来的に資産規模の圧縮が必要である。
基礎的財政収支について、類似団体平均と比較して大きい数値となっているが、今後、大型投資が予定されていること、また、少子高齢化により業務活動収支が厳しくなることが予想されることから、将来に負担を先送りにしない財政運営が必要と考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較すると高い数値となっているが、これは相対的に使用料・手数料等の利用者負担を得られていること、また、モーターボート競走事業の収益金があること等が原因と考えられる。受益者負担のあり方については、施設を利用する市民と利用しない市民の適正な負担のあり方について検討を進めていく必要がある。また、施設マネジメントを進め、各施設の稼働率を高めることも必要と考えている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

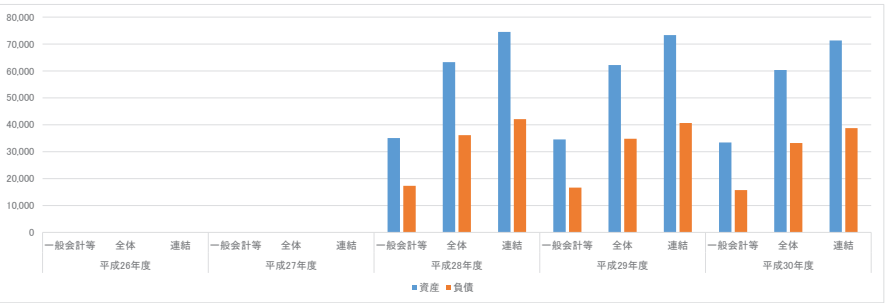
団体名 兵庫県相生市
団体コード 282081

人口	29,666 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	90.40 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,987,522 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	103.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

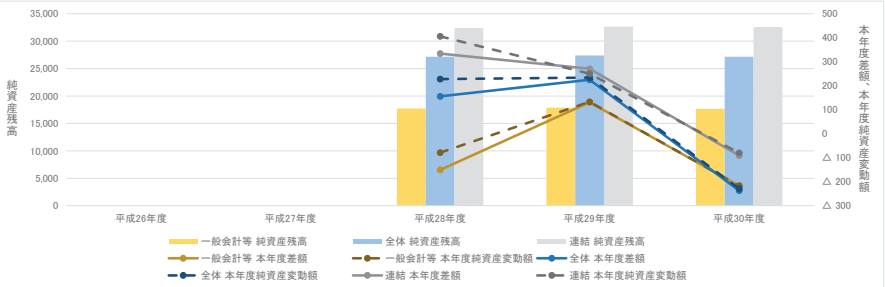
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,061	34,523	33,393
	負債			17,326	16,655	15,742
全体	資産			63,287	62,177	60,349
	負債			36,128	34,784	33,185
連結	資産			74,503	73,290	71,333
	負債			42,090	40,627	38,751



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より1,130百万円の減少となっている。資産減少の主たる要因は、資産の老朽化が進行し、有形固定資産の減価償却累計額が増加したことによるものである。また、資産総額のうち有形固定資産が86.4%となっており、これらの資産は更新費用や維持修繕費用を伴うものであるため、今後も厳しい財政運営が予想される。
負債総額は前年度より913百万円の減少となっており、負債減少の主たる要因は、行財政健全化により、地方債の発行額をその年度の元金償還金額以下に抑制していることなどによる結果、固定負債の地方債が891百万円減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

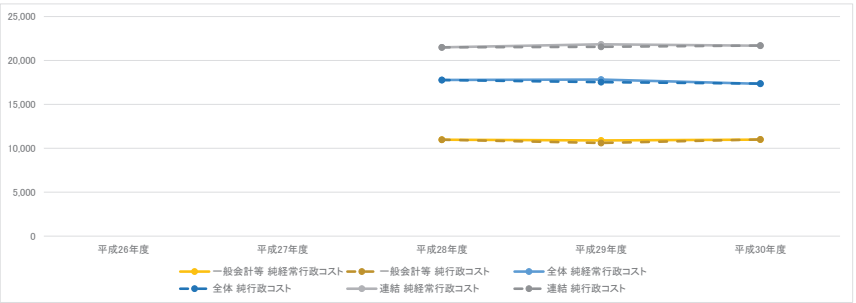
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 151	131	△ 217
	本年度純資産変動額			△ 79	133	△ 217
	純資産残高			17,735	17,868	17,651
全体	本年度差額			156	225	△ 237
	本年度純資産変動額			228	234	△ 229
	純資産残高			27,159	27,393	27,164
連結	本年度差額			334	271	△ 91
	本年度純資産変動額			406	250	△ 80
	純資産残高			32,413	32,663	32,583



分析:
一般会計等においては、税収等の財源10,789百万円を純行政コスト11,006百万円が217百万円上回っており、本年度純資産変動額はマイナス217百万円となり、純資産残高は17,651百万円となっている。これは、橋梁補修等の維持補修費が前年度比で142百万円増加したことに伴い、純行政コストが前年度比で400百万円増加したことによりものである。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

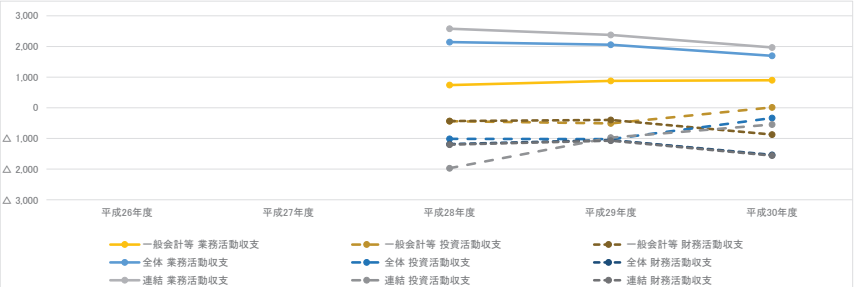
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,975	10,895	10,988
	純行政コスト			10,972	10,607	11,007
全体	純経常行政コスト			17,774	17,826	17,340
	純行政コスト			17,772	17,537	17,367
連結	純経常行政コスト			21,496	21,842	21,686
	純行政コスト			21,495	21,553	21,701



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,501百万円であり、うち人件費は2,216百万円(19.3%)、業務委託や減価償却費等の物件費等が3,366百万円(29.3%)、補助金や社会保障給付費の移転費用が5,727百万円(49.8%)となっている。特に、移転費用のうち、社会保障給付費と繰出金及び人件費という義務的要素の強い分野において全体費用の68.2%を占めており、財政の硬直化が問題である。今後も高齢化等の影響によりこの傾向が続くと予想されるので、事業の見直し等、行財政健全化を進め、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			740	877	898
	投資活動収支			△ 435	△ 510	13
	財務活動収支			△ 434	△ 396	△ 873
全体	業務活動収支			2,143	2,057	1,695
	投資活動収支			△ 1,012	△ 1,022	△ 334
	財務活動収支			△ 1,186	△ 1,052	△ 1,536
連結	業務活動収支			2,579	2,377	1,968
	投資活動収支			△ 1,970	△ 972	△ 545
	財務活動収支			△ 1,204	△ 1,073	△ 1,560

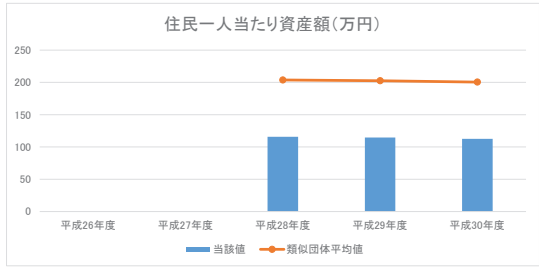


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は898百万円であり、21百万円の増加となっている。これは支払利息支出が18百万円減少したことによるものである。投資活動収支は13百万円であり、523百万円の増加となっている。これは庁舎1号館耐震工事等の大規模工事が完了し、公共施設等整備費支出が減少したことによるものである。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△873百万円となった。本年度末資金残高は前年度比38百万円増の427百万円であり、地方債の償還は着実に進んではいないものの、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しにより確保している状況であるため、今後更に行財政健全化を推進する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

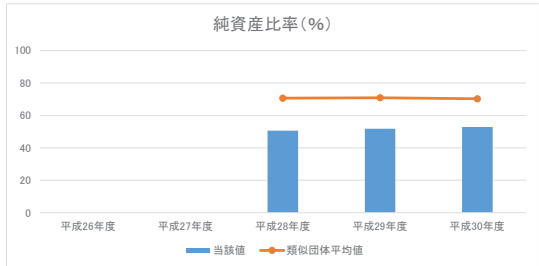
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,506,100	3,452,265	3,339,270
人口			30,264	30,107	29,666
当該値			115.9	114.7	112.6
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

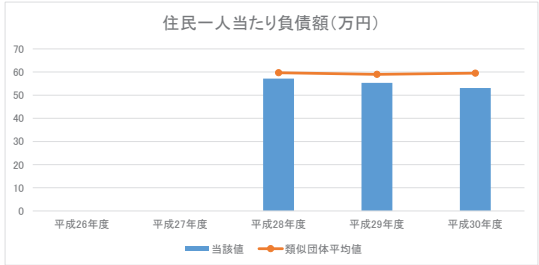
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,735	17,868	17,651
資産合計			35,061	34,523	33,393
当該値			50.6	51.8	52.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

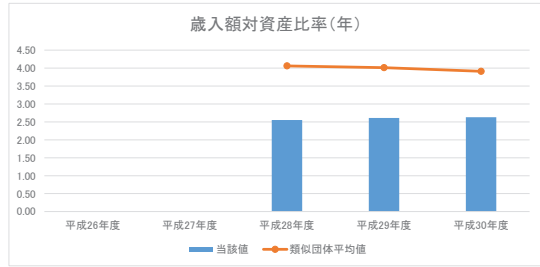
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,732,800	1,665,484	1,574,207
人口			30,264	30,107	29,666
当該値			57.2	55.3	53.1
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

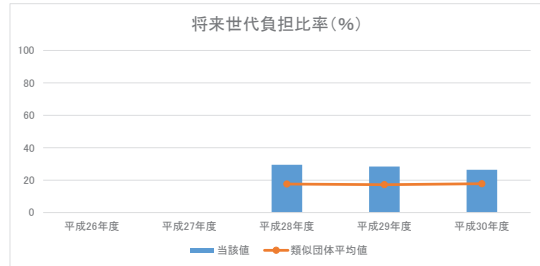
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,061	34,523	33,393
歳入総額			13,769	13,219	12,693
当該値			2.55	2.61	2.63
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,983	8,520	7,636
有形・無形固定資産合計			30,411	30,013	28,890
当該値			29.5	28.4	26.4
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

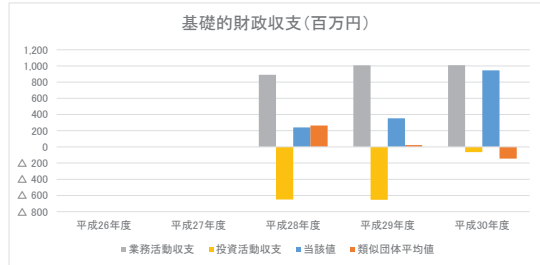
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			890	1,007	1,009
投資活動収支 ※2			△ 650	△ 654	△ 64
当該値			240	353	945
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

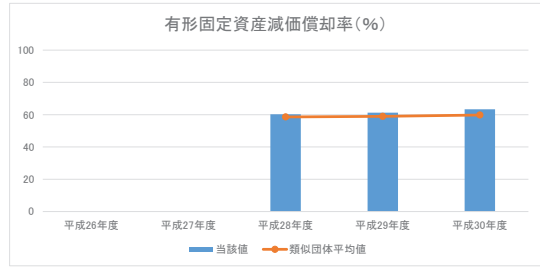
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,429	31,539	32,642
有形固定資産 ※1			50,484	51,449	51,483
当該値			60.3	61.3	63.4
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

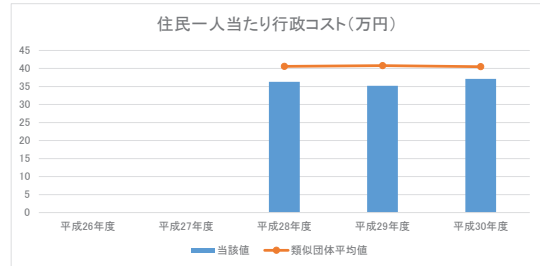
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

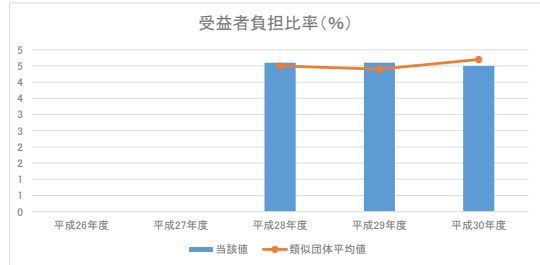
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,097,200	1,060,654	1,100,656
人口			30,264	30,107	29,666
当該値			36.3	35.2	37.1
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			528	528	513
経常費用			11,503	11,423	11,501
当該値			4.6	4.6	4.5
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、当市では土地、建物及び道路のうち、取得額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが多いため類似団体平均を大きく下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上まわり、さらに前年度より2.1ポイント上昇し、公共施設の老朽化が進んでいる。老朽化した公共施設については、長寿命化を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より、1.1ポイント上昇している。純資産比率の上昇は地方債の償還が進み、負債が減少したことによるものであり、将来世代への負債が減少したことになるが、類似団体比べると低い数値となっているので、さらに行財政健全化を進め、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、行財政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下に抑制するなどにより地方債残高は着実に減少している。今後も地方債発行の抑制等により、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行財政健全化において裁量の経費削減等により、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているものの、少子高齢化等に伴う社会保障給付の増加傾向が予想されるので、引き続き、行財政改革を進め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より2.2万円減少した。これは行財政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下に抑制するなどにより、地方債残高を削減しているため類似団体平均値を下回っている。
今後も行財政健全化を進め、持続可能な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値と同程度であるが、経常経費において、少子高齢化等に伴い社会保障給付費の増加が予想される。
また、下水道特別会計等への繰出金が類似団体より高くなっていることから、受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き、老朽化した公共施設の適正配置や長寿命化を実施し、経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

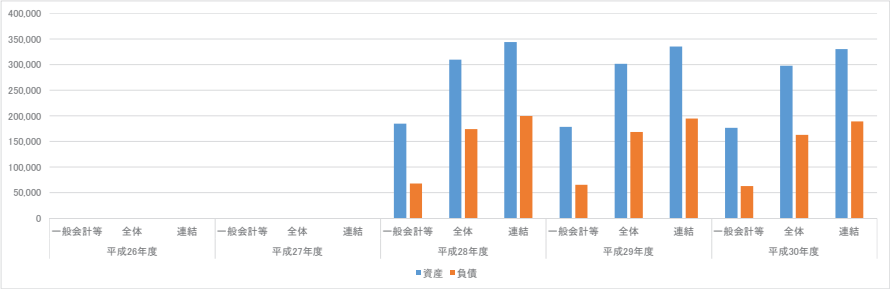
団体名 兵庫県豊岡市
団体コード 282090

人口	82,037 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	790 人
面積	697.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,075.108 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	74.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

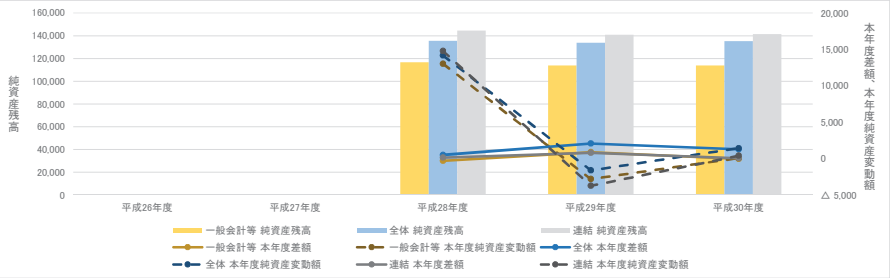
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			184,688	178,728	176,319
	負債			68,090	65,062	62,602
全体	資産			309,602	301,765	298,097
	負債			174,339	168,159	163,084
連結	資産			344,235	335,424	330,411
	負債			199,796	194,562	189,174



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度から2,409百万円の減少(－1.5%)となった。施設の経年で減価償却累計額が積みあがったこと等による資産の減少が見られる。負債総額は前年度から2,480百万円の減少(－3.8%)となっている。金額の変動が大きいものは地方債(流動負債)であり、積極的な繰り上げ償還や地方債発行額の抑制に努めたことによるものである。
公営企業会計等を加えた全体は、資産総額が3,668百万円の減少(－1.2%)となっている。事業用資産や流動資産(現金預金)の増加の一方で、インフラ資産の減価償却が進んだことによるものである。負債総額については地方債の減少が主な理由となり、5,075百万円の減少(－3.0%)となっている。
豊岡病院組合や第三セクター等を加えた連結は、資産総額が5,013百万円の減少(－1.5%)となっている。負債総額については5,388百万円の減少(－2.8%)となっている。

3. 純資産変動の状況

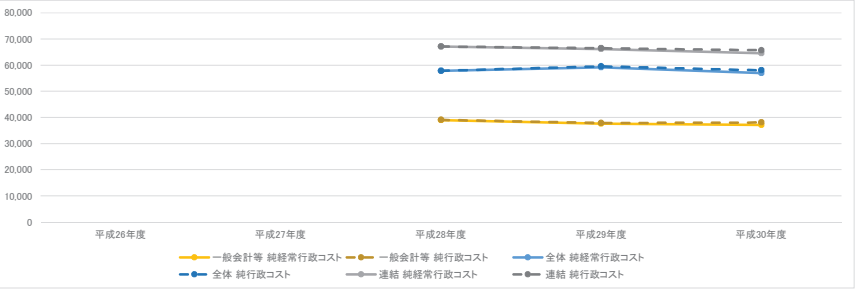
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 303	846	△ 62
	本年度純資産変動額			13,023	△ 2,838	51
	純資産残高			116,599	113,666	113,716
全体	本年度差額			491	2,068	1,262
	本年度純資産変動額			14,157	△ 1,641	1,407
	純資産残高			135,263	133,606	135,013
連結	本年度差額			120	767	19
	本年度純資産変動額			14,769	△ 3,753	374
	純資産残高			144,439	140,863	141,237



分析:
一般会計等は、純行政コスト(38,053百万円)が収収等の財源(37,992百万円)を上回ったことから、本年度差額は△62百万円(前年度比-908百万円)となったが、純資産残高は51百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,238百万円多くなっている。本年度差額は1,262百万円となり、純資産残高は1,407百万円増加した。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,746百万円多くなっており、本年度差額は19百万円で純資産残高は374百万円増加した。
総じて、財源等は前年より減少しているものの、コスト削減に努めたこと等から、純資産は前年比増となっている。

2. 行政コストの状況

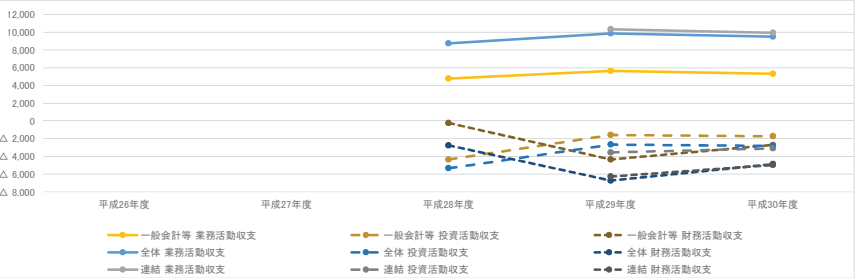
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			38,983	37,614	37,182
	純行政コスト			39,070	37,899	38,053
全体	純経常行政コスト			57,823	59,184	57,017
	純行政コスト			57,841	59,546	58,068
連結	純経常行政コスト			67,103	66,129	64,543
	純行政コスト			67,132	66,467	65,719



分析:
一般会計等は、純経常行政コストが前年度から432百万円の減少(－1.1%)となり、前年から減少している。一方で、純行政コストは194百万円増加(+1%)している。
全体は、純経常行政コストが前年度から2,167百万円の減少(－3.7%)となった。金額の変動が大きいものは補助金等(27,060百万円、前年度比-6.8%)である。連結は、純経常行政コストが前年度から1,586百万円の減少(－2.4%)となった。金額の変動が大きいものは補助金等(1,251百万円、前年度比-3.9%)である。
一般会計等において、補助金等が純行政コストに占める割合が約3割に達している。公立豊岡病院組合、北但行政事務組合の負担金や下水道事業会計への負担金が多額になっていることによるものと考えられる。
このため、下水道事業については経営健全化に向けた取組を進めるとともに、その他の関連団体への補助金等についても行政財政大綱に基づいて、引き続き整理合理化を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,785	5,627	5,303
	投資活動収支			△ 4,350	△ 1,589	△ 1,717
	財務活動収支			△ 236	△ 4,347	△ 2,713
全体	業務活動収支			8,757	9,856	9,499
	投資活動収支			△ 5,340	△ 2,671	△ 2,813
	財務活動収支			△ 2,754	△ 6,721	△ 4,873
連結	業務活動収支				10,329	9,933
	投資活動収支				△ 3,549	△ 3,102
	財務活動収支				△ 6,266	△ 4,969



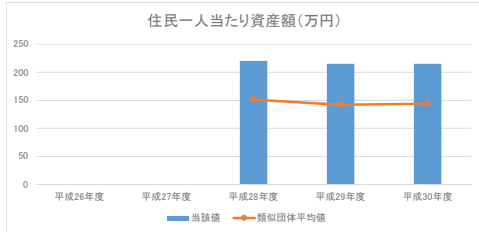
分析:
一般会計等は、業務活動収支は5,303百万円であった。投資活動収支については、昨年度は基金の積み立てにより取り崩しをしていたが、今年度は、基金の積み立てが上回ったことで、△1,717百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還を積極的にに行い、地方債発行収入を上回ったことから、△2,713百万円となっている。
全体では、介護保険特別会計等の保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より4,196百万円多い9,499百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が昨年度より減少(12,189百万円→10,515百万円)したことから、△4,873百万円となっている。
連結では、財務活動収支が、全体的な場合のそれと同様の理由で△4,969百万円となっている。
これらのことから、本年度の資金残高は9,232百万円(昨年度7,372百万円 +1,860百万円)となっており、地方債の償還を積極的に進めながら、健全な経営に努めていきたい。

平成30年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

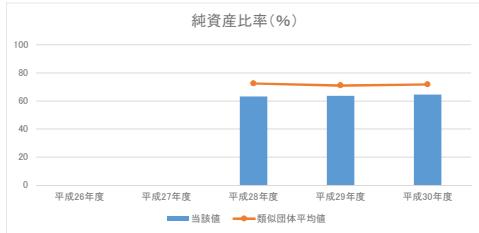
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,468.812	17,872.788	17,631.874
人口			83,936	83,174	82,037
当該値			220.0	214.9	214.9
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

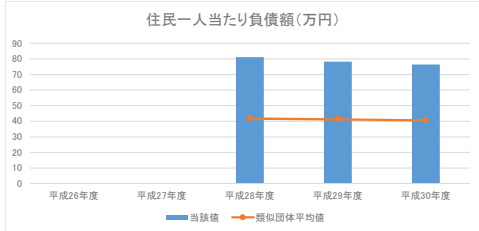
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			116,599	113,666	113,716
資産合計			184,688	178,728	176,319
当該値			63.1	63.6	64.5
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

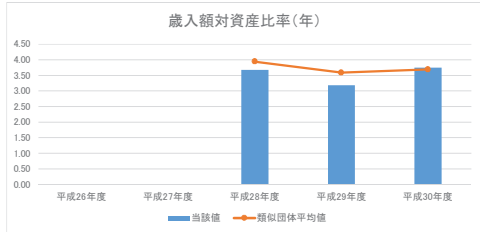
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,808.963	6,506.232	6,260.225
人口			83,936	83,174	82,037
当該値			81.1	78.2	76.3
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

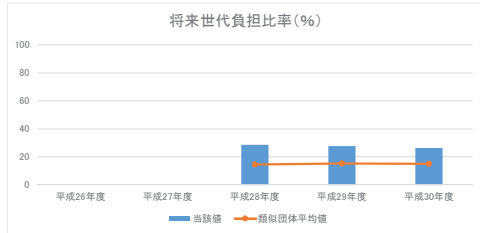
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			184,688	178,728	176,319
歳入総額			50,267	56,145	47,144
当該値			3.67	3.18	3.74
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			44,967	41,878	38,910
有形・無形固定資産合計			157,481	151,457	148,555
当該値			28.6	27.7	26.2
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

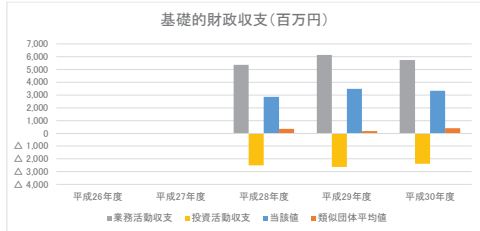
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,351	6,120	5,721
投資活動収支 ※2			△ 2,520	△ 2,647	△ 2,400
当該値			2,831	3,473	3,321
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

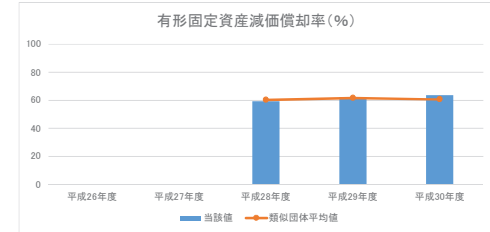
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			142,953	150,635	155,605
有形固定資産 ※1			241,246	242,552	244,823
当該値			59.3	62.1	63.6
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

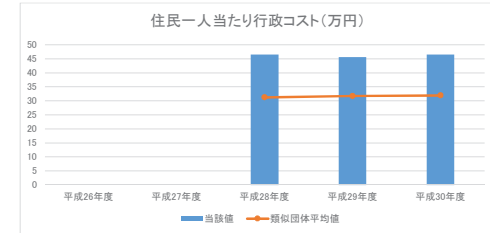
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

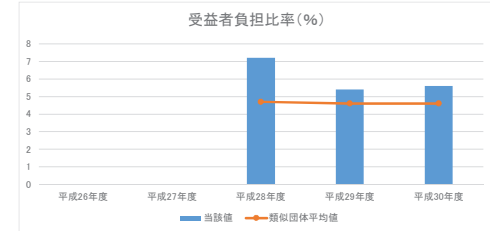
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,906,967	3,785,860	3,805,337
人口			83,936	83,174	82,037
当該値			46.5	45.5	46.4
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,012	2,150	2,211
経常費用			41,995	39,764	39,393
当該値			7.2	5.4	5.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、資産、人口とも減少していることから当該値は横ばいである。

歳入額対資産比率は資産合計、歳入総額とも減少し、類似団体平均値を上回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を若干上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に作成した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間(10年単位で見直し)の取組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。施設の老朽化が進んでいるものの、地方債発行額の抑制等に努めたことで負債も減少していることから、前年度末と比較して0.9ポイントの増加となった。

社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。これは、合併市町の地方債を引き継いだことで、非合併団体よりも地方債残高が膨らんだことが影響している。今後も引き続き地方債残高の縮小に努めている。

3. 行政コストの状況

純経常行政コストは前年度より減少しているものの、純行政コストは19,477万円増加している。これは災害復旧事業費の増加等によるものである。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(9,468百万円)であり、補助金等が純行政コストに占める割合が約29%に達している。

公立豊岡病院組合、北但行政事務組合の負担金や下水道事業会計への負担金が多額になっていることによるものと考えられる。

このため、下水道事業については経営健全化に向けた取組を進めるとともに、その他の関連団体への補助金等についても行政改革大綱に基づき整理合理化を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。前年度末と比較して、1.9万円減少したものの、依然として高い水準を維持している。引き続き地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が公共施設等整備費支出等の投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,321百万円となっている。類似団体平均を上回っているものの、主要財源である地方交付税の減少が見込まれることや、今後も公共施設整備等を検討していること等も考慮しつつ、引き続き、これらの動向に十分配慮しながら健全な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べて経常収益は増加し、経常費用は減少している。類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.2ポイントの増加となっている。

今後、老朽化がさらに進む公共施設等の在り方と適正な使用料の設定についても検討しつつ、財政健全化を進めていきたい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

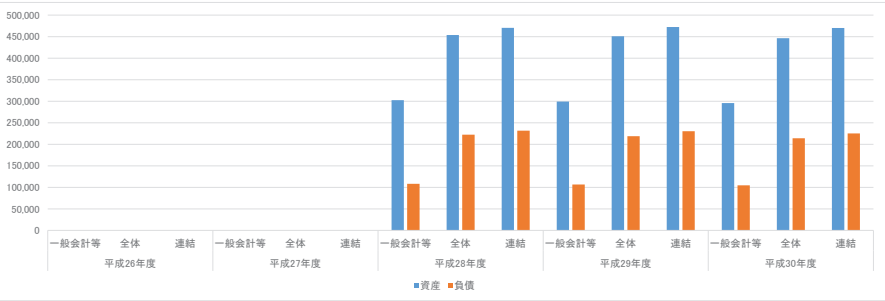
団体名 兵庫県加古川市
団体コード 282103

人口	285,716 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,592 人
面積	138.48 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	48,855.097 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

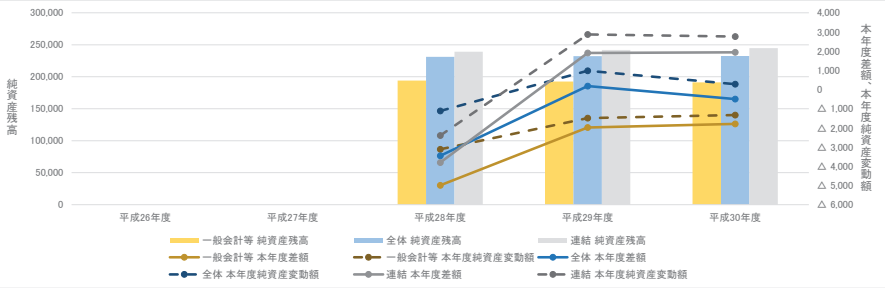
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			302,334	299,218	295,746
	負債			108,320	106,692	104,549
全体	資産			453,633	450,940	446,457
	負債			222,410	218,737	213,973
連結	資産			470,508	472,197	470,028
	負債			231,457	230,276	225,343



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,472百万円の減(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、街路事業用地の購入等により土地の資産額が1,381百万円増加したものの、減価償却による資産の減少により、1,601百万円減少した。
全体では、資産総額が前年度末から4,483百万円の減(△1.0%)となった。一般会計等と同様にインフラ資産において、上下水道における整備等による資産取得額よりも減価償却による資産の減少額の方が大きかったことにより、資産総額としては減となった。
連結では、資産総額が前年度末から2,169百万円の減(△0.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

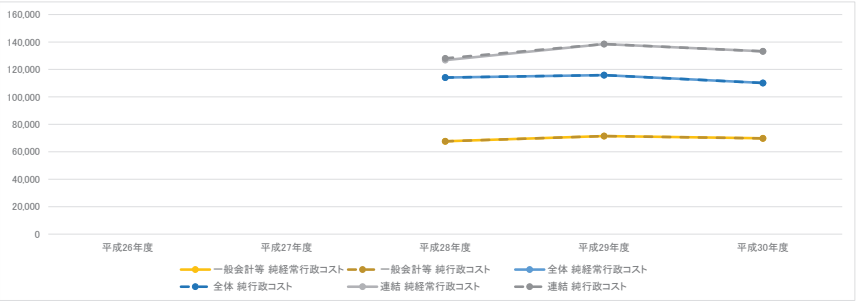
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,991	△ 1,975	△ 1,790
	本年度純資産変動額			△ 3,113	△ 1,480	△ 1,328
	純資産残高			194,014	192,525	191,197
全体	本年度差額			△ 3,452	182	△ 496
	本年度純資産変動額			△ 1,116	979	282
	純資産残高			231,223	232,202	232,484
連結	本年度差額			△ 3,803	1,908	1,940
	本年度純資産変動額			△ 2,397	2,871	2,763
	純資産残高			239,051	241,922	244,685



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(68,004百万円)が純行政コスト(69,794百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,790百万円の減(対前年度+185百万円)となり、純資産残高は1,328百万円の減となった。今後も純行政コストの抑制を図るとともに、収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の保険料等が収収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて41,826百万円多くなっている。財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は496百万円の減となり、純資産残高は232百万円の増となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源は一般会計等と比べて67,153百万円多くなっている。純行政コストを上回ったため、本年度差額は1,940百万円の増となり、純資産残高は2,763百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

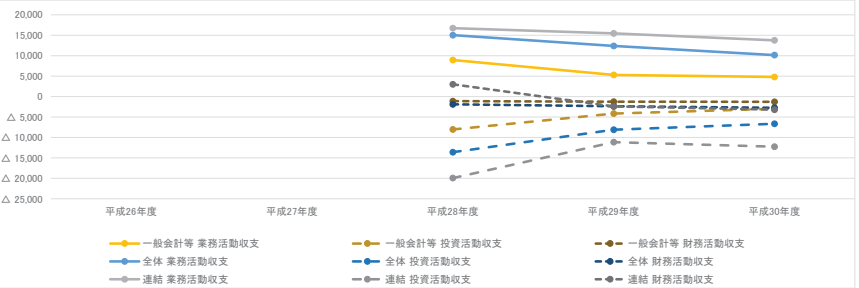
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			67,651	71,468	69,807
	純行政コスト			67,631	71,443	69,794
全体	純経常行政コスト			114,062	115,877	110,164
	純行政コスト			114,080	115,861	110,126
連結	純経常行政コスト			126,778	138,480	133,232
	純行政コスト			128,102	138,520	133,216



分析:
一般会計等においては、経常費用は74,307百万円となり、対前年度1,279百万円の減(△1.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は37,203百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は37,104百万円であった。最も金額は大きいのは社会保障給付(21,210百万円、対前年度+241百万円)であり、経常費用の28.5%を占めている。
全体では一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が10,221百万円多くなっている一方で、国民健康保険事業の医療給付費や介護保険事業の介護給付サービス給付費に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が38,909百万円多くなり、純行政コストは40,332百万円多くなっている。
連結では一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が34,219百万円多くなっている。その一方、物件費等で21,454百万円、人件費で11,401万円多くなっていることから、経常費用も97,644百万円多くなり、純行政コストは63,422百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			8,938	5,300	4,797
	投資活動収支			△ 8,045	△ 4,168	△ 2,989
	財務活動収支			△ 1,113	△ 1,270	△ 1,285
全体	業務活動収支			15,027	12,395	10,140
	投資活動収支			△ 13,602	△ 8,122	△ 6,656
	財務活動収支			△ 1,897	△ 2,382	△ 2,743
連結	業務活動収支			16,731	15,464	13,754
	投資活動収支			△ 19,938	△ 11,153	△ 12,261
	財務活動収支			2,999	△ 2,387	△ 3,198



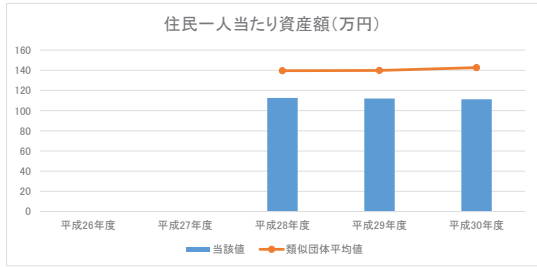
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,797百万円であったが、投資活動収支については、小・中・幼稚園の営繕事業等の公共施設整備により、△2,989百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△1,285百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5,233百万円増加し、1,028百万円となった。
全体では、各種保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,343百万円多い10,140百万円となっている。投資活動収支では水道事業における配管の耐震化事業や、下水道事業の老朽化に伴う施設の改築事業などにより、△6,656百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,743百万円となり、本年度末資金残高は前年度から740百万円増加し、10,751百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より8,957百万円多い13,754百万円となっている。投資活動収支は支出が収入を上回ったことから、△12,261百万円に、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,198百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,694百万円減少し、14,521百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

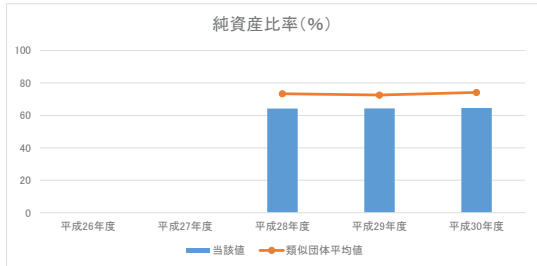
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,233,389	29,921,791	29,574,560
人口			268,541	267,151	265,716
当該値			112.6	112.0	111.3
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

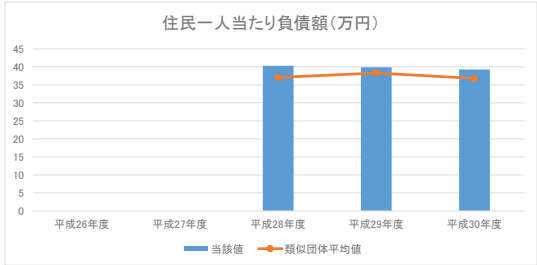
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			194,014	192,525	191,197
資産合計			302,334	299,218	295,746
当該値			64.2	64.3	64.6
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



4. 負債の状況

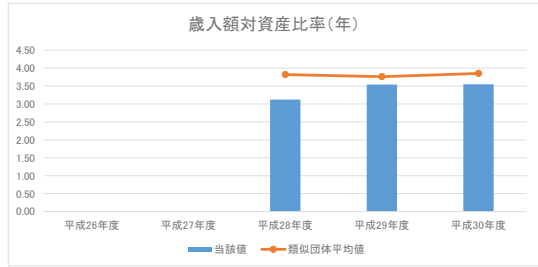
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			10,831,955	10,669,249	10,454,884
人口			268,541	267,151	265,716
当該値			40.3	39.9	39.3
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



②歳入額対資産比率(年)

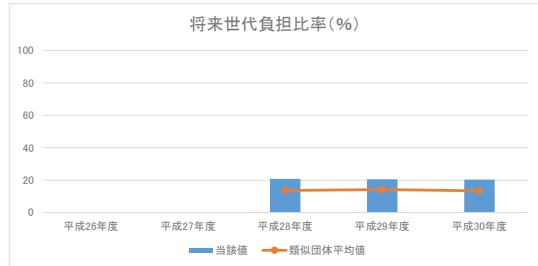
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			302,334	299,218	295,746
歳入総額			96,863	84,543	83,389
当該値			3.12	3.54	3.55
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			53,252	52,049	50,875
有形・無形固定資産合計			256,203	253,328	250,593
当該値			20.8	20.5	20.3
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

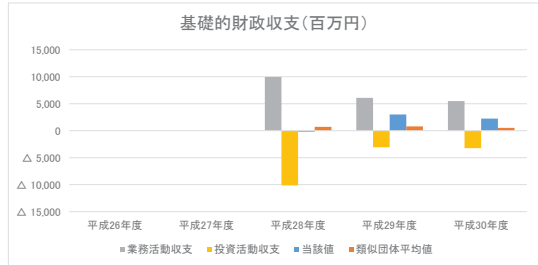
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			9,945	6,075	5,479
投資活動収支 ※2			△ 10,121	△ 3,076	△ 3,235
当該値			△ 176	2,999	2,244
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

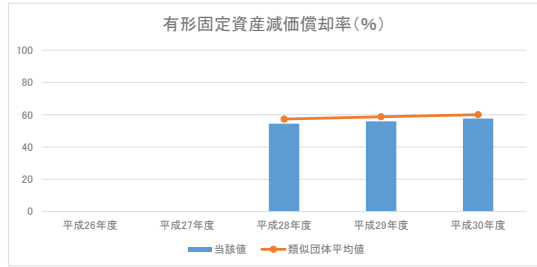
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			182,560	189,767	196,835
有形固定資産 ※1			335,755	339,446	341,789
当該値			54.4	55.9	57.6
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

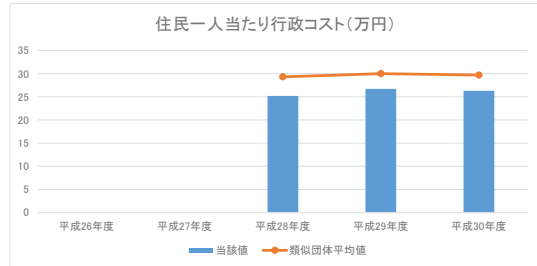
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

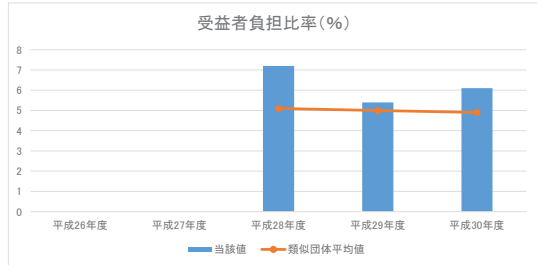
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,763,132	7,144,328	6,979,433
人口			268,541	267,151	265,716
当該値			25.2	26.7	26.3
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,230	4,116	4,500
経常費用			72,880	75,586	74,307
当該値			7.2	5.4	6.1
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、いずれも類似団体平均値を下回っているが、今後は老朽化施設の更新に加え、大規模投資的事業が本格化することから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも上昇していくと考えられる。

有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回っているが、償却は確実に進んでおり前年度から1.7%上昇している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の再編を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から0.3%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。

将来世代負担比率については、前年度から0.2%減少しているが、類似団体平均値と比べて高い水準となっている。今後は大規模投資的事業が本格化していく中で、その他の投資的事業において、事業実施の可否や時期を慎重に見極め、過度に将来世代へ負担を転嫁することが無いよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度から0.4%減少しており、類似団体平均値を下回っている。

将来世代負担比率については、前年度から0.2%減少しているが、類似団体平均値と比べて高い水準となっている。今後は大規模投資的事業が本格化により、負債残高は増加していくことが考えられるため、経常経費の見直しを図るとともに、行財政改革を進めることで行政コストの低減を図る。

4. 負債の状況

負債合計については、前年度から214,365万円減少し、住民一人当たり負債額についても、0.6万円減少しているが、類似団体平均値と比べると、2.5万円上回っている。

単年度で見ると、地方債発行収入よりも地方債償還支出の方が上回っており、負債残高は減少している。しかし、今後は大規模投資的事業の本格化により、負債残高は増加していくことが考えられるため、その他の投資的事業の実施においては、可否や時期について慎重に見極め、新発債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況にある。今後は公共施設等の老朽化維持管理コストの増加等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を行うことで経費削減を図るほか、使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

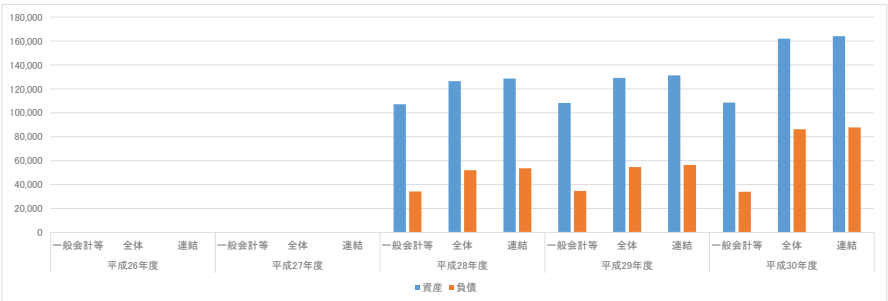
団体名 兵庫県赤穂市
団体コード 282120

人口	47,839 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	451 人
面積	126.85 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,313.943 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	128.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

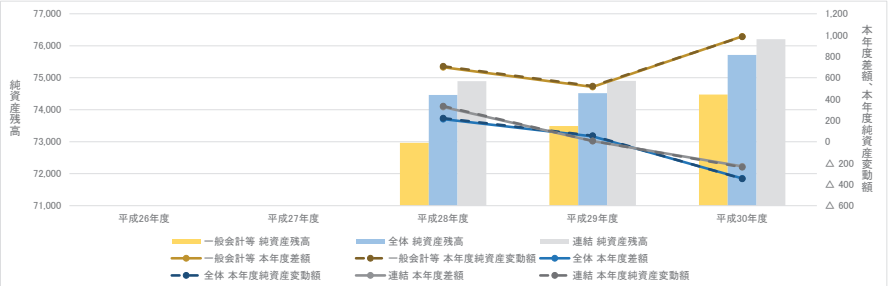
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			107,190	108,187	108,515
	負債			34,224	34,698	34,040
全体	資産			126,457	129,192	161,924
	負債			51,996	54,674	86,212
連結	資産			128,557	131,238	163,994
	負債			53,662	56,336	87,791



分析:
○一般会計等
前年度と比較すると、資産は減価償却等による有形固定資産の減(△3億25百万円)、財政調整基金の取り崩し等による流動資産の減(△7億11百万円)の一方、病院事業会計や下水道事業会計等への出資による投資その他の資産の増(14億33百万円)などにより、資産合計は増加した。負債は、地方債残高の減(△2億49百万円)や債務負担行為に伴う未払金の減(△1億70百万円)などにより、負債合計は減少した。
○全体
前年度と比較すると、資産は職員退職手当基金の取り崩し等により投資その他の資産が減(△3億52百万円)となった一方、地方公営企業法の適用に伴い、平成30年度より下水道事業会計の資産を新たに計上したため、有形固定資産が増(331億99百万円)となったことなどにより、資産合計は増加した。負債は一般会計等や病院事業会計において未払金が減となった一方、平成30年度より下水道事業会計の地方債やその他の固定負債(長期前受金)等を新たに計上したことなどにより、負債合計は増加した。

3. 純資産変動の状況

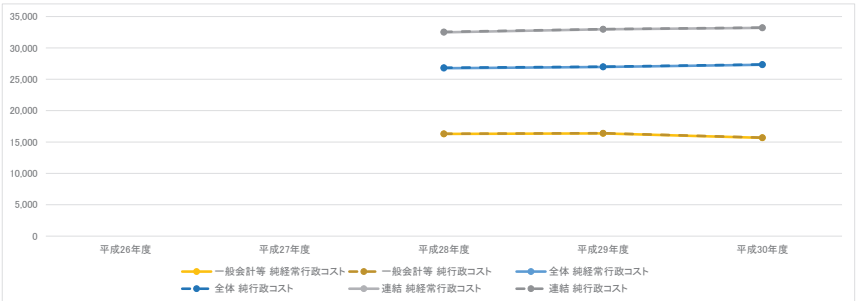
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			699	514	988
	本年度純資産変動額			708	522	985
全体	本年度差額			72,966	73,489	74,474
	本年度純資産変動額			212	50	△ 344
連結	本年度差額			326	6	△ 231
	本年度純資産変動額			334	7	△ 239



分析:
○一般会計等
前年度と比較すると、純資産残高は9億85百万円の増となった。財源は、税収等が普通交付税やふるさと寄付金が増などにより2億70百万円の増となった一方、国庫等補助金が社会資本整備総合交付金の減や臨時福祉給付金の普減などにより5億5百万円の減となったことで、2億35百万円の減となったが、純行政コストが7億9百万円の減となったため、純資産残高は増加した。
○全体
前年度と比較すると、純資産残高は11億93百万円の増となった。財源は、平成30年度より地方公営企業法を適用した下水道事業会計の長期前受金戻入金などを新たに計上した一方、国民健康保険事業特別会計において国民健康保険制度改革に伴う前期高齢者交付金等の普減などにより、36百万円の減となったが、下水道企業会計の連結により純資産残高は増加した。

2. 行政コストの状況

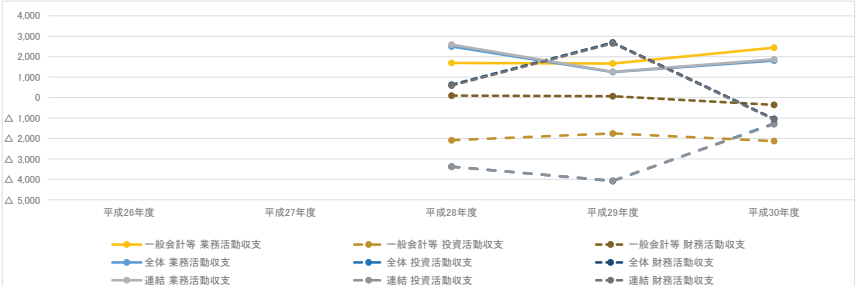
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,284	16,373	15,666
	純行政コスト			16,307	16,410	15,701
全体	純経常行政コスト			26,764	26,963	27,317
	純行政コスト			26,843	27,006	27,363
連結	純経常行政コスト			32,483	32,959	33,196
	純行政コスト			32,558	33,001	33,241



分析:
○一般会計等
平成30年度の経常費用は166億5百万円、経常収益は9億39百万円、純経常行政コストは156億66百万円である。これに、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは157億1百万円となった。前年度と比較すると、経常費用において、他会計への繰出金等が11億14百万円の減となった。これは、公共下水道事業特別会計等が平成30年度から地方公営企業法を適用したことにより繰出金が皆減となったことによる。一方、経常収益は、消防事務受託事業収入など諸収入の減などにより88百万円の減となった。その結果、純経常行政コストは7億7百万円の減となった。
○全体
前年度と比較すると、経常費用は5億3百万円の増となった。主な要因として、国民健康保険事業特別会計において、国民健康保険制度改革に伴う共同事業拠出金の普減等により補助金等が減となった一方、平成30年度より地方公営企業法を適用した下水道事業会計の減価償却費(物件費等)などを新たに計上したことによる。また、経常収益は1億49百万円の増となった。主な要因として、病院医業収益が減となった一方、下水道使用料を新たに計上したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,694	1,664	2,440
	投資活動収支			△ 2,086	△ 1,754	△ 2,131
全体	業務活動収支			96	66	△ 358
	投資活動収支			△ 3,380	△ 4,083	△ 1,271
連結	業務活動収支			2,590	1,260	1,871
	投資活動収支			△ 3,385	△ 4,067	△ 1,302



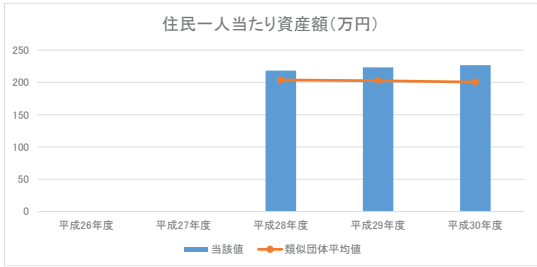
分析:
○一般会計等
前年度と比較すると、投資活動収支は、28億12百万円の増となった。主な要因としては、一般会計等において財源確保や第三セクター等改革推進債の繰上償還のため財政調整基金を取り崩したことなどにより投資活動収入が4億35百万円の増となった一方、下水道事業会計に対する出資金の普増などにより投資活動支出が9億2百万円の増となったこと、3億77百万円の計上となった。財務活動収支は、借換債発行の増等により地方債発行収入が20億98百万円の増となった一方、地方債借換に伴う償還や、第三セクター等改革推進債の繰上償還等により地方債償還支出等が25億22百万円の増となったことで、4億24百万円の減となった。
○全体
前年度と比較すると、投資活動収支は、28億12百万円の増となった。主な要因としては、一般会計等において財源確保や第三セクター等改革推進債の繰上償還のため財政調整基金を取り崩したことなどによる基金取崩収入の増(10億42百万円)や、病院事業会計において、平成28年4月から実施していた大規模増改築工事が平成29年度で完了したことなどによる公共施設等整備費支出の減(△19億24百万円)などが挙げられる。財務活動収支は、37億33百万円の減となっている。主な要因としては、病院事業会計において前述の大規模増改築工事が完了に伴う地方債発行収入の大幅な減が挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

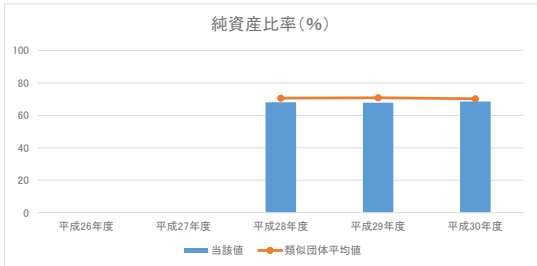
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,719,034	10,818,724	10,851,464
人口			49,090	48,440	47,839
当該値			218.4	223.3	226.8
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

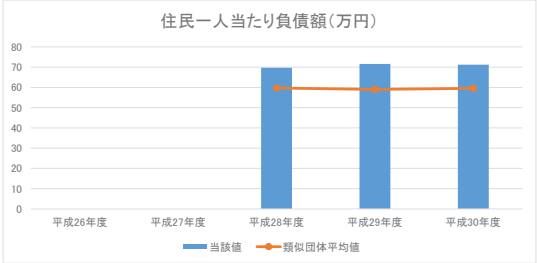
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			72,966	73,489	74,474
資産合計			107,190	108,187	108,515
当該値			68.1	67.9	68.6
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

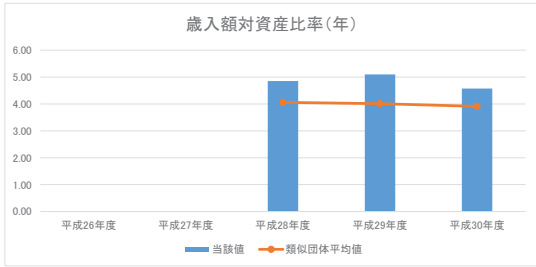
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,422,358	3,469,836	3,404,041
人口			49,090	48,440	47,839
当該値			69.7	71.6	71.2
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

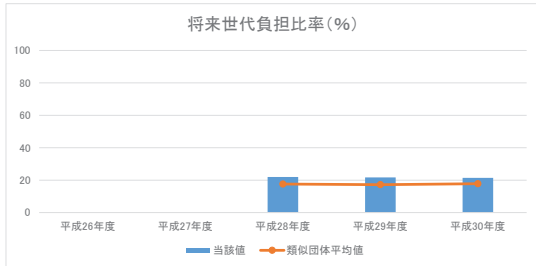
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			107,190	108,187	108,515
歳入総額			22,080	21,210	23,758
当該値			4.85	5.10	4.57
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			20,156	20,003	19,604
有形・無形固定資産合計			91,574	92,096	91,702
当該値			22.0	21.7	21.4
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

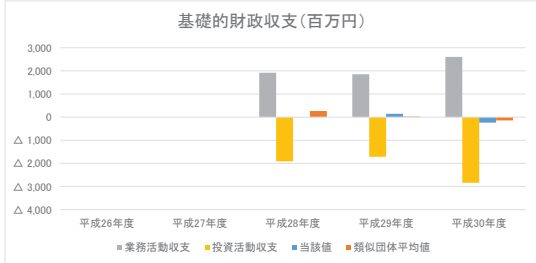
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,915	1,854	2,601
投資活動収支 ※2			△ 1,911	△ 1,713	△ 2,837
当該値			4	141	△ 236
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

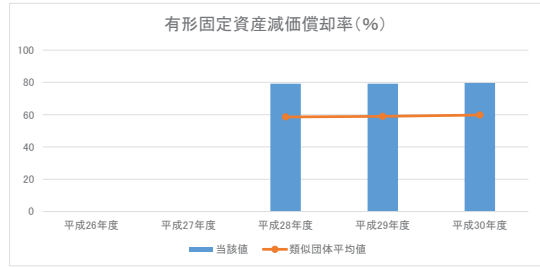
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			104,726	106,314	108,046
有形固定資産 ※1			132,178	134,170	135,592
当該値			79.2	79.2	79.7
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

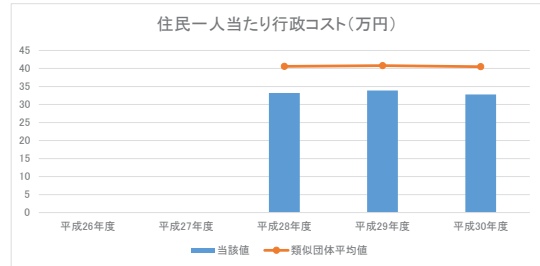
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

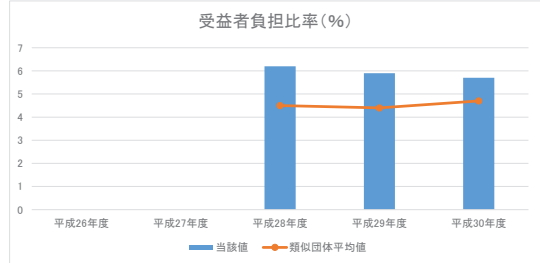
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,630,657	1,640,966	1,570,064
人口			49,090	48,440	47,839
当該値			33.2	33.9	32.8
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,074	1,027	939
経常費用			17,358	17,400	16,605
当該値			6.2	5.9	5.7
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較して、資産は減価償却等による有形固定資産の減(△3億25百万円)、財政調整基金の取り崩し等による流動資産の減(△7億11百万円)の一方、病院事業会計や下水道事業会計等への出資による投資その他の資産の増(14億33百万円)などにより、資産合計は増加した。その結果、住民一人当たり資産額は、355万円増加した。

しかし、有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代の人口増加に伴い整備された施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較して、純資産は税收等の財源が純行政コストを上回ったことから、9億85百万円の増となった。純資産の増加率が資産の増加率を上回ったため、純資産比率は0.7ポイント増加した。

また、将来世代負担比率は地方債残高や減価償却による有形固定資産の減により、0.3ポイント減少した。しかし、類似団体平均値を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比較して、純行政コストは7億9百万円の減となった。主な要因は、下水道事業の地方公営企業法適用による、移転費用の減である。

その結果、住民一人当たりの行政コストは、1.1万円減少した。類似団体平均値を下回っており、引き続き、事務事業の見直しや事務の効率化・適正化に努める。

4. 負債の状況

前年度と比較して、負債は、地方債残高の減(△2億49百万円)や市民総合体育館耐震対策補強事業等に係る債務負担行為に伴う未払金の減(△1億70百万円)などにより減少した。

しかし、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より高い水準であるため、新規事業は優先度の高いものに限定するなど、地方債の新規発行の抑制に努める。

基礎的財政収支については、下水道事業会計の地方公営企業法の適用により、業務支出が減となった一方、投資活動支出が増となっている。その結果、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回っているため、△236百万円となった。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、経常費用は7億95百万円の減となった。主な要因は、下水道事業会計の地方公営企業法の適用により、移転費用が減少したことによる。一方、経常収益については、消防事務受託事業収入など諸収入の減などにより、88百万円の減となった。その結果、受益者負担比率は0.2ポイント減少した。

しかし、類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は高くなっていることから、行財政体質の強化・充実を図り、健全で効率的な行政運営の推進に努める。

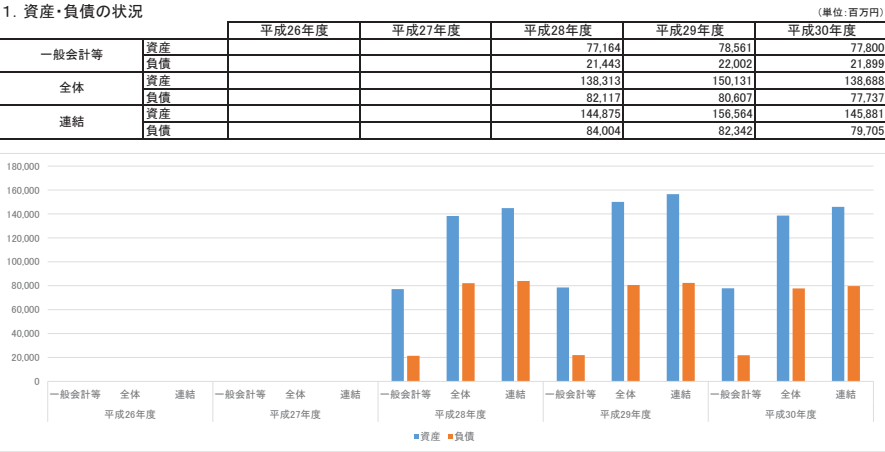
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県西脇市
団体コード 282138

人口	40,867 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	132.44 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,797,630 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	2.0 %

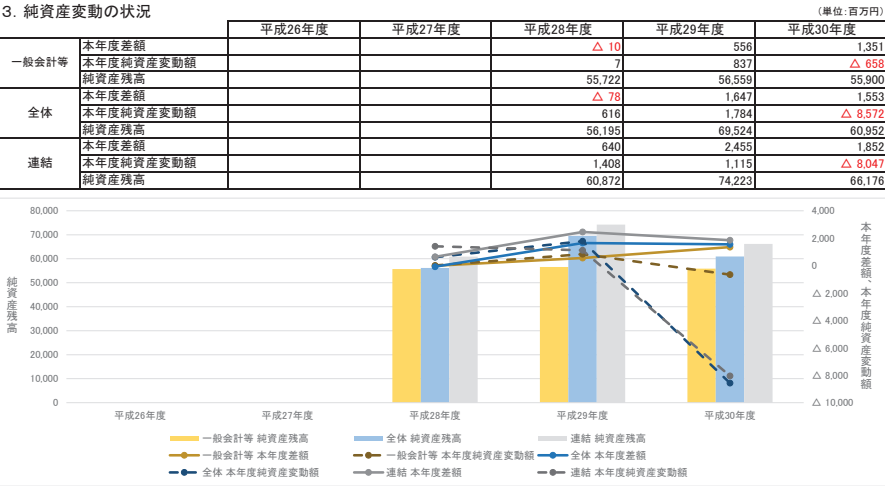
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況



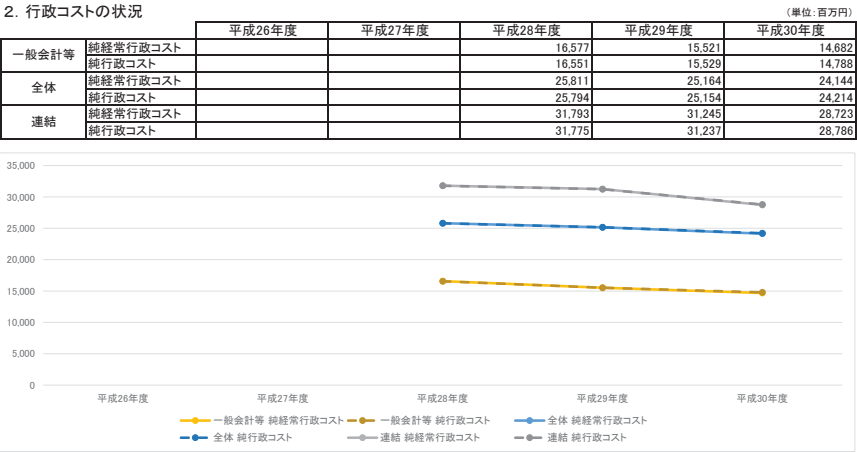
分析:
一般会計等においては、資産総額は77,800百万円となり、前年度末から761百万円の減少(▲1.0%)となった。ただし、総資産のうち有形固定資産の割合が68.3%を占めており、これは将来の更新等の支出の要因となることから、施設の長寿命化を図ると共に、更新時期を調整、分散させることにより、更新費用等の軽減・平準化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況



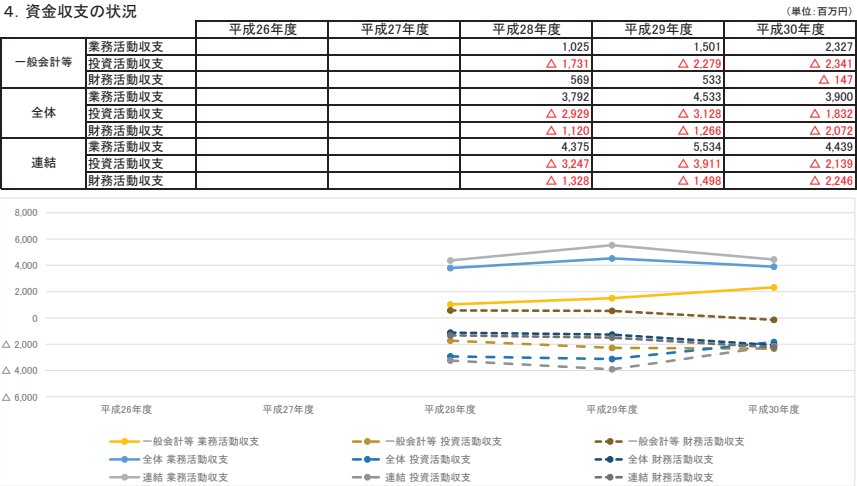
分析:
一般会計等においては、税收等の財源はほとんど前年度と変わらない(+0.3%)ものの、純行政コストが前年度より大幅に減少(▲4.8%)したこと、本年度差額は1,351百万円となった。純行政コスト減額の主な理由は、西脇消防署の増改築工事が平成29年度に完了したことにより、一部事務組合への負担金が減額となったためである。また、資産評価償却や無償所管替等を含めた純資産残高は658百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,504百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は6,065百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,439百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(4,794百万円)であり、純行政コストの32.4%を占めている。こみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることや、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いことが主な要因となっている。病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づき、事業の効率化と経費削減を図る。

4. 資金収支の状況



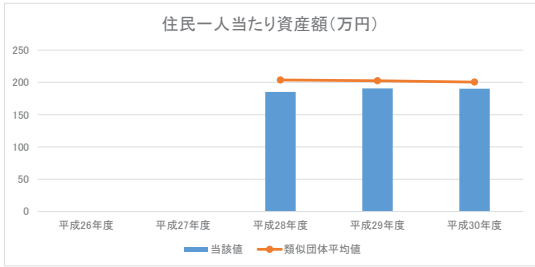
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,327百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出1,248百万円計上等により▲2,341百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出1,608百万円計上により▲147百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から161百万円の減少となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

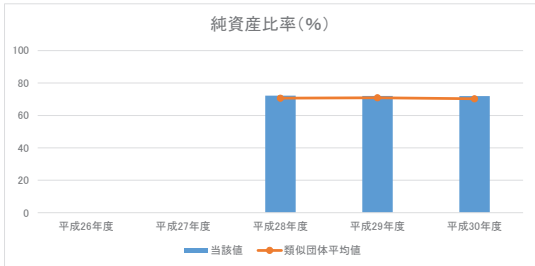
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,716,410	7,856,051	7,779,965
人口			41,654	41,177	40,867
当該値			185.3	190.8	190.4
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

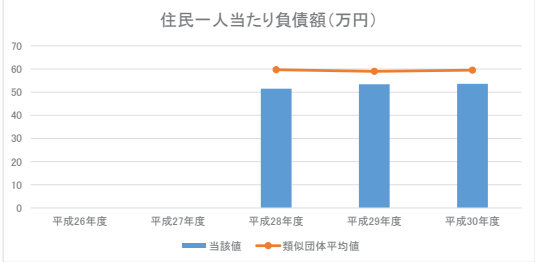
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			55,722	56,559	55,900
資産合計			77,164	78,561	77,800
当該値			72.2	72.0	71.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

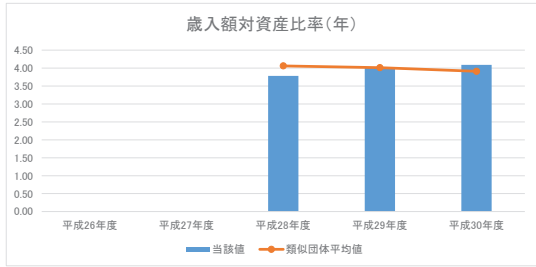
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,144,254	2,200,193	2,189,946
人口			41,654	41,177	40,867
当該値			51.5	53.4	53.6
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

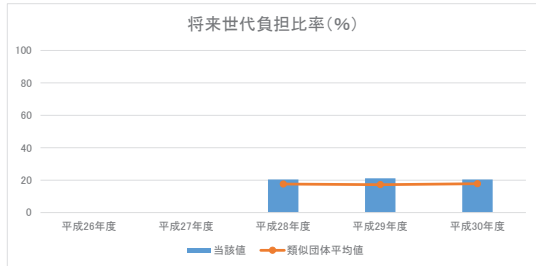
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			77,164	78,561	77,800
歳入総額			20,423	19,579	19,039
当該値			3.78	4.01	4.09
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,662	11,084	10,862
有形・無形固定資産合計			52,384	52,502	53,150
当該値			20.4	21.1	20.4
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

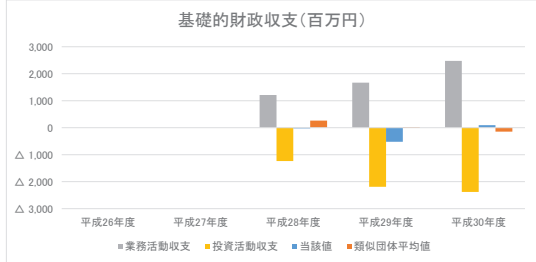
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,211	1,667	2,476
投資活動収支 ※2			△ 1,235	△ 2,188	△ 2,382
当該値			△ 24	△ 521	94
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

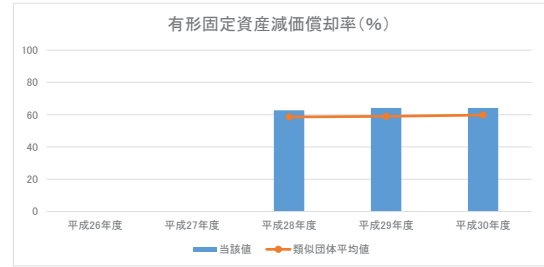
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			36,245	37,291	38,268
有形固定資産 ※1			57,782	58,123	59,617
当該値			62.7	64.2	64.2
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

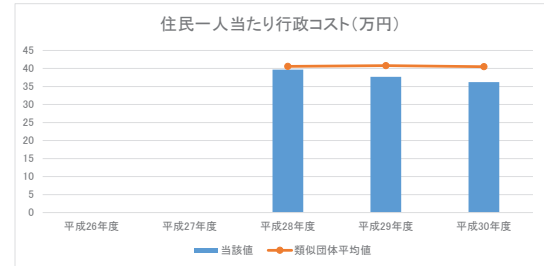
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

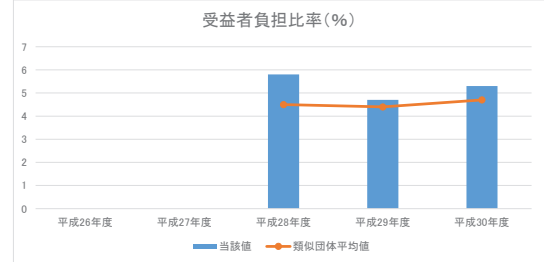
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,655,076	1,552,891	1,478,756
人口			41,654	41,177	40,867
当該値			39.7	37.7	36.2
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,017	765	822
経常費用			17,594	16,285	15,504
当該値			5.8	4.7	5.3
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、平成29年度末から0.4万円減少しており、類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率については、前年度から変動なく、類似団体平均値を上回っている。これは、土地について、取得年月日・取得価額等が不明な資産が多く、インフラ資産のほとんどが備忘価額1円となっており、建物や工作物について、昭和30年代から平成初期に取得した資産が多く、償却済みとなっている資産が多いためである。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、平成29年度末から0.1ポイント減少しているが、類似団体平均値を上回っている。将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、今後は庁舎建設等が予定されているため、補助金等の特定財源を最大限活用することにより地方債の発行を抑制する。また、地方債の発行については、交付税措置率の高い有利な起債を活用し、将来負担の適正化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合として広域で行っているため、人件費・物件費等の額は低くなっているが、補助金等の額が高くなっている。また、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いため、病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づき事業の効率化と経費削減により、引き続き、経営の健全化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、平成29年度末から0.2万円増加しているが、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、職員数が類似団体と比較して少なく、退職手当引当金が抑制されているためである。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。基礎的財政収支については、94百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている。今後は公共施設等の維持管理コストの増加等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を行うことで経費削減を図るほか、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担の適正化を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

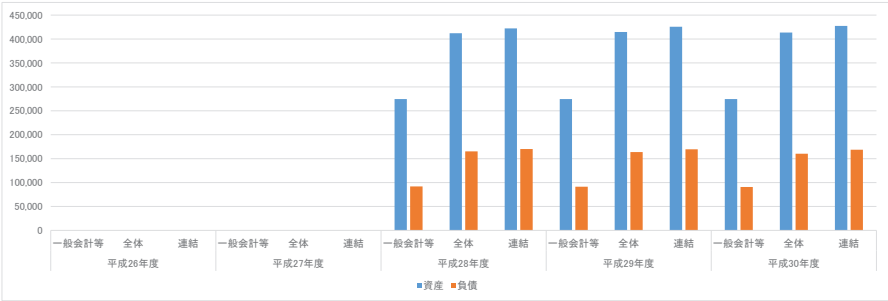
団体名 兵庫県宝塚市
団体コード 282146

人口	234,209 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,457 人
面積	101.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	43,970.975 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	22.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

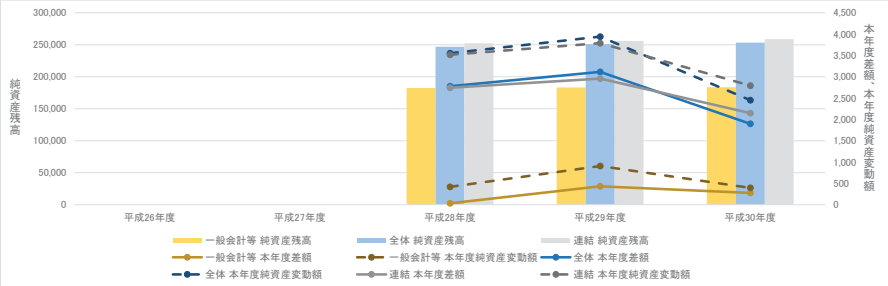
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			274,387	274,592	274,510
	負債			91,990	91,288	90,813
全体	資産			412,139	414,590	413,660
	負債			165,165	163,675	160,295
連結	資産			422,340	425,575	427,273
	負債			170,140	169,588	168,493



分析:
一般会計等においては、資産合計2,745.1億円について、固定資産が2,673.1億円と約97%を占めている。固定資産の内訳は、有形固定資産が2,509億円、無形固定資産が10.7億円、投資その他の資産が153.4億円となっている。固定資産合計は、前年度に比べ、1.1億円減少しているが、前年度との変動を内訳ごとに見てみると、有形固定資産が+0.7億円、無形固定資産が△2.3億円減少、投資その他の資産が+0.5億円となっている。有形固定資産は、新行幸・ひまは整備事業等での土地+19.3億円などにより、取得による増加が減価償却による減少を上回ったが、無形固定資産は減価償却による減少が大きく上回った。また、負債合計は908.1億円であり、その主な内訳は、地方債が728.7億円、退職手当引当金が101.1億円となっている。主に、長期未払金△3.0億円、地方債△1.8億円等により、前年度に比べて負債合計は4.8億円減少している。
全体では、資産は、4,136.6億円であり、そのうち有形固定資産は3,729.4億円となっている。また、負債は1,603億円であり、主な内訳は地方債等1,163億円である。一般会計等に比べ、資産合計及び負債合計は、それぞれ1,392億円、694.9億円多くなっている。
連結では、資産合計は4,272.7億円、負債合計は1,684.9億円となっており、全体に比べ、それぞれ136.1億円、81.9億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

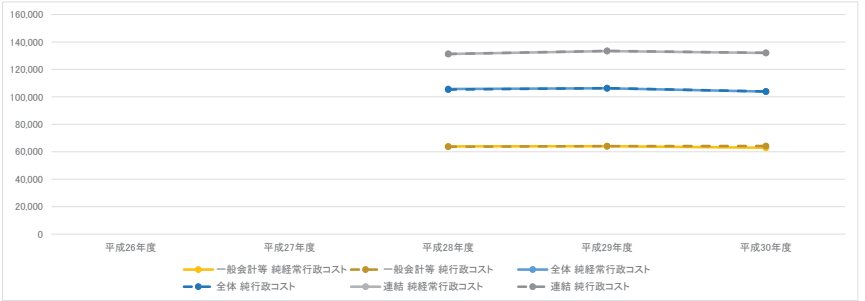
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			32	431	275
	本年度純資産変動額			418	906	394
	純資産残高			182,397	183,303	183,697
全体	本年度差額			2,778	3,114	1,896
	本年度純資産変動額			3,550	3,941	2,451
	純資産残高			246,974	250,915	253,365
連結	本年度差額			2,742	2,957	2,147
	本年度純資産変動額			3,515	3,788	2,792
	純資産残高			252,199	255,988	258,780



分析:
一般会計等においては、本年度の純行政コスト642.3億円に対して、財源645億円が計上され、本年度差額は+2.7億円となった。これに道路・公園用地等の固定資産の受贈額1.2億円を加え、純資産残高は3.9億円の増加となった。純行政コストが1.4億円増加したのに対し、財源がほぼ横ばいの0.2億円の減少となったため、本年度差額は、前年度に比べ1.6億円減少している。
全体では、1,039.5億円のコストに対し、1,058.5億円の財源が計上され、本年度差額は+19億円となり、純資産残高は245億円の増加となった。一般会計等に比べ、行政コストは多くなる一方で、特別会計国民健康保険事業費、特別会計介護保険事業費等での国民健康保険税、介護保険料、国庫補助金等の財源が計上されるため、本年度差額は162.1億円多くなっている。
連結では、1,321億円のコストに対し、1,342.5億円の財源が計上され、本年度差額は+21.5億円となり、純資産残高は前年度末から27.9億円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

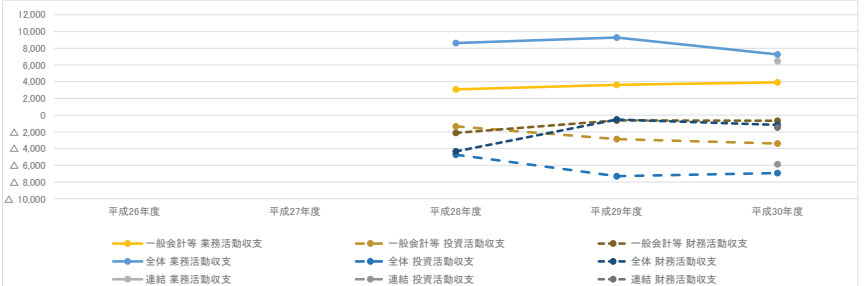
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			63,910	64,068	62,946
	純行政コスト			63,696	64,093	64,232
全体	純経常行政コスト			105,778	106,270	103,868
	純行政コスト			105,366	106,356	103,955
連結	純経常行政コスト			131,267	133,372	131,959
	純行政コスト			131,261	133,504	132,108



分析:
一般会計等の経常費用は678.6億円であり、主な内訳は職員給与費などの人件費が140.1億円、物件費等が176.6億円、社会保障給付などの移転費用が350.1億円となっている。物件費等には、減価償却費が38億円含まれている。経常費用は前年度に比べて6.6億円減少しているが、主な減少理由は、特別会計である国民健康保険事業費への繰出金が減少したことなどにより、移転費用が7.05億円減少したことによるものである。
受益者負担といえる経常収益は49.1億円であり、主に使用料及び手数料が24.5億円となっている。経常収益は前年度に比べて4.6億円増加しているが、主な増加理由は、退職手当引当金の戻入益が4.8億円増加したことによるものである。
臨時損失は14億円であり、退職手当負担金に係る事業会計との累積調整額6.7億円を、その他臨時損失として一時損失処理したことにより、前年度に比べて11.4億円増加している。
臨時利益は1.1億円であり、資産売却益が減少したことにより、前年度に比べて1.3億円減少している。
この結果、費用から収益を差し引いた純行政コストは642.3億円となり、前年度に比べて1.4億円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,080	3,625	3,922
	投資活動収支			△ 1,343	△ 2,867	△ 3,395
	財務活動収支			△ 2,121	△ 628	△ 674
全体	業務活動収支			8,621	9,281	7,261
	投資活動収支			△ 4,730	△ 7,296	△ 6,916
	財務活動収支			△ 4,337	△ 527	△ 1,156
連結	業務活動収支					6,454
	投資活動収支					△ 5,865
	財務活動収支					△ 1,477

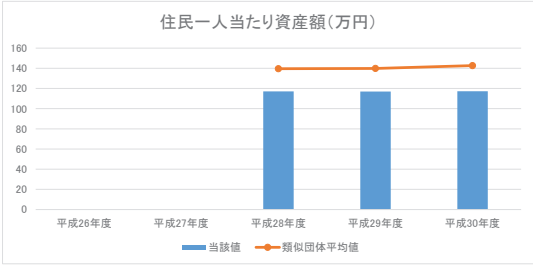


分析:
一般会計等における業務活動収支は39.2億円であり、通常の行政サービスに必要な支出を税収等の収入で賄っていることを表している。このうち業務支出は639.2億円であり、業務収入は678.8億円である。業務支出は他会計への繰出金が3.9億円減少した一方、税收等収入及び国県等補助金収入は0.6億円の微減に留まったため、業務活動収支は、前年度に比べて3.0億円増加している。
投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少分よりも、基金取崩収入や資産売却収入の減少が上回ったことにより、前年度に比べて5.3億円減少し、△34億円となっている。
財務活動収支は、地方債償還支出の増加と地方債発行収入の増加がほぼ同水準となったため、前年度に比べて0.5億円減少とほぼ横ばいの△6.7億円となっている。
この結果、資金残高は前年度末から1.5億円減少し、8.4億円となっている。これに歳計外現金の残高3.0億円を加えると、貸借対照表の現金預金残高と一致し、11.4億円となっている。

1. 資産の状況

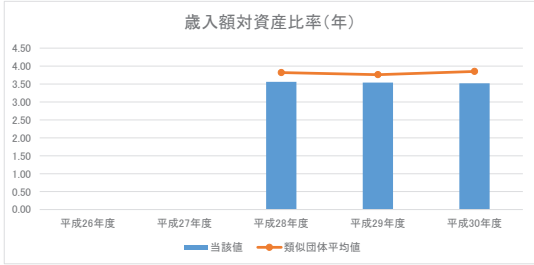
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,438,737	27,459,153	27,451,005
人口			234,349	234,662	234,209
当該値			117.1	117.0	117.2
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率(年)

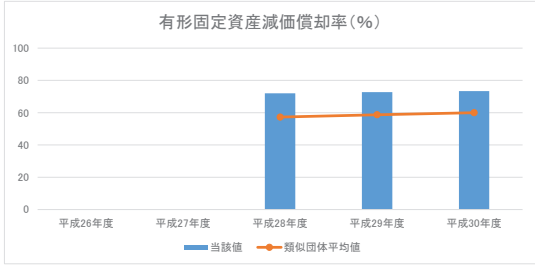
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			274,387	274,592	274,510
歳入総額			77,032	77,497	78,003
当該値			3.56	3.54	3.52
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			150,120	153,334	156,513
有形固定資産 ※1			208,509	210,907	213,307
当該値			72.0	72.7	73.4
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

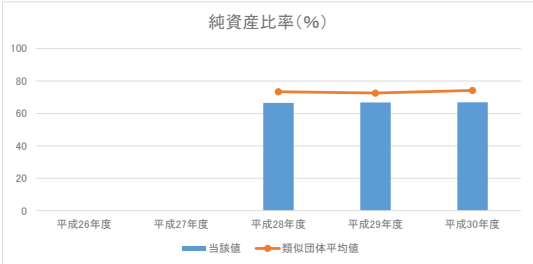
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

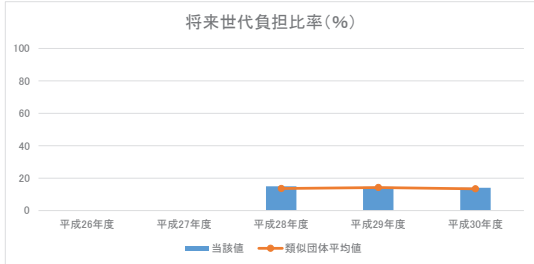
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			182,397	183,303	183,697
資産合計			274,387	274,592	274,510
当該値			66.5	66.8	66.9
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			37,860	36,824	35,576
有形・無形固定資産合計			251,876	252,126	251,968
当該値			15.0	14.6	14.1
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

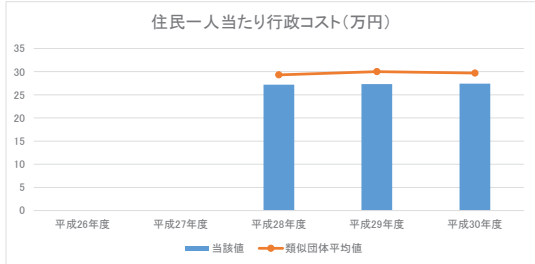
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

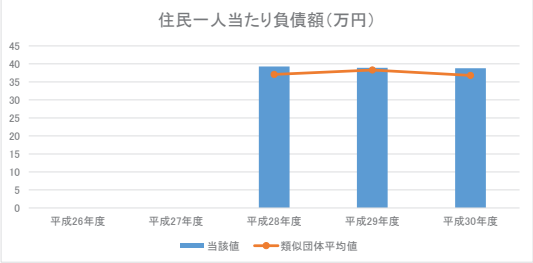
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,369,590	6,409,336	6,423,211
人口			234,349	234,662	234,209
当該値			27.2	27.3	27.4
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

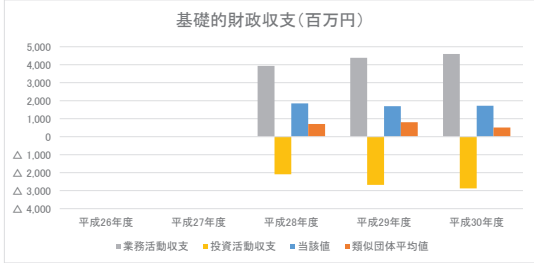
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			9,199,049	9,128,843	9,081,275
人口			234,349	234,662	234,209
当該値			39.3	38.9	38.8
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,936	4,381	4,596
投資活動収支 ※2			△ 2,088	△ 2,682	△ 2,878
当該値			1,848	1,699	1,718
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

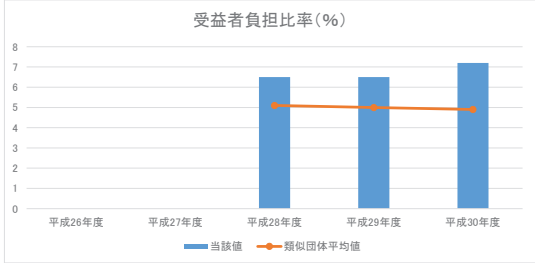
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,469	4,453	4,913
経常費用			68,379	68,521	67,859
当該値			6.5	6.5	7.2
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較し25.5万円低いが、有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.7ポイント悪化し、類似団体平均値より13ポイント高くなっている。有形固定資産減価償却率が高止まりしているのは、事業用資産の建物の減価償却率が上昇していること、インフラ資産の工作物の減価償却率が高いことが主な原因と思われる。前者については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設(建物施設)保有量最適化方針において、令和17年度までに延べ床面積の5.2%を削減することを数値目標に掲げ、公共施設等の最適化に取り組む。また後者については、特にインフラ資産の工作物の大半を占める道路について、宝塚市道路網基本構想に基づく適正な道路整備計画の設定や整備事業の実施を通じて、資産の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産全体の微減に対し純資産が微増となったため、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができる。しかし、類似団体平均を7.3ポイント下回っている。純資産比率が類似団体平均を大きく下回るのは、主に有形固定資産、特にインフラ資産の土地が類似団体より低く、資産計上額が小さいことによるものと考えられる。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、地方債の償還額が借入額を上回ったことによる地方債残高の減少の影響により、前年度に比べて改善しているが、未だに類似団体平均を0.7ポイント上回っている。引き続き第2次宝塚市行財政運営に関する指針・アクションプランへの取り組みを推進し、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担のさらなる減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストはコスト削減などの取組により、類似団体平均を2.3ポイントほど下回っている。しかしながら社会保障関連経費など義務的経費が増加傾向であるため、行財政改革アクションプランに定めた取組項目を着実に実行し、適正な行政コストを維持するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を2.0万円上回っている。要因として阪神・淡路大震災関連経費に係る地方債残高が約94.9億円あることが考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が前年度と同水準で推移したことにより、前年度同様に類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは、⑥の住民一人当たり行政コストが類似団体平均を下回っていることから、経常費用の割合が小さいためと考えられる。今後も使用料及び手数料の水準を検討し、適正な受益者負担となるよう努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

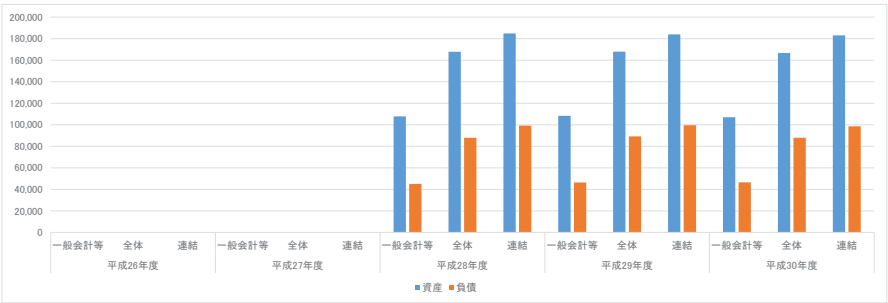
団体名 兵庫県三木市
団体コード 282154

人口	77,873 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	467 人
面積	176.51 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,791.421 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	41.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

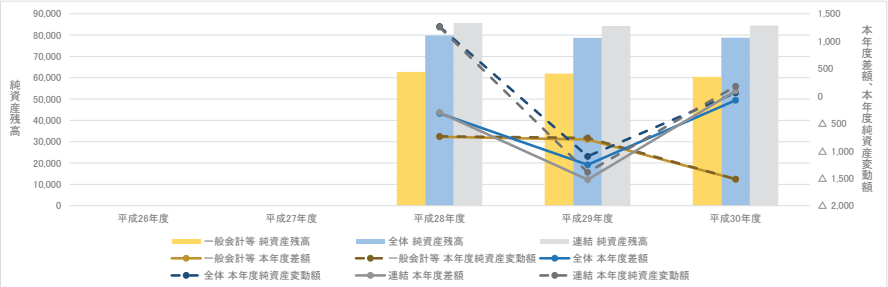
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			107,784	108,283	106,966
	負債			45,068	46,332	46,529
全体	資産			167,768	167,858	166,675
	負債			87,949	89,139	87,897
連結	資産			184,812	183,882	183,073
	負債			99,117	99,580	98,593



分析:
一般会計等の総資産額は106,966百万円と、前年度より1,317百万円少なくなっている。これは、総合体育館の整備など大型工事が前年度に完了したこととともない、それら資産の減価償却費が増加したことが主な要因である。また、負債総額は197百万円多くなっている。これは、1年内償還予定地方債が前年度より650百万円減った一方で、地方債が450百万円増えたこと、職員数の増加にともなって退職手当引当金が382百万円増えたことが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度より1,183百万円少ない166,675百万円となっている。これは、インフラ資産の減価償却費が前年度より増えたことが主な要因である。また、負債総額は87,897百万円と、前年度より1,242百万円少なくなっている。
北播磨総合医療センター企業団や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度より809百万円少なくなり、負債総額は987百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

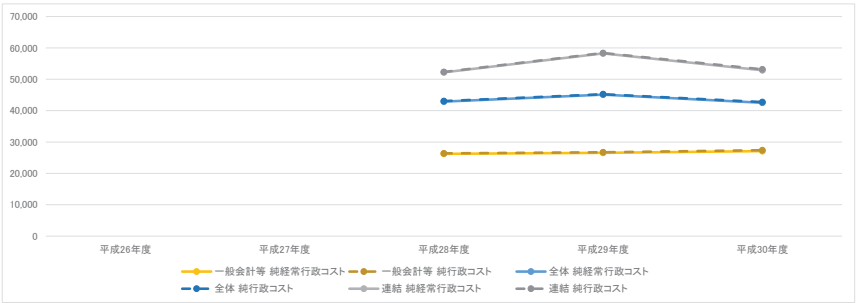
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 744	△ 793	△ 1,516
	本年度純資産変動額			△ 735	△ 764	△ 1,516
	純資産残高			62,716	61,952	60,436
全体	本年度差額			△ 315	△ 1,254	△ 77
	本年度純資産変動額			1,267	△ 1,100	60
	純資産残高			79,819	78,718	78,778
連結	本年度差額			△ 301	△ 1,525	92
	本年度純資産変動額			1,257	△ 1,391	177
	純資産残高			85,694	84,303	84,480



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(25,881百万円)が、純行政コスト(27,397百万円)を下回っており、本年度差額は△1,516百万円となり、純資産残高は60,436百万円に減少した。財源が前年度より62百万円増加したのに対して、純行政コストは前年度より661百万円増加しており、収支の不足額は前年度より723百万円増加している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などの税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,116百万円多くなる一方で、純行政コストは15,349百万円増加し、本年度差額は△77百万円となった。
連結では、財源(53,251百万円)が純行政コスト(53,159百万円)を上回り、純資産残高は177百万円の増加となった。また、一般会計と比較すると、純資産残高は24,044百万円多くなった。
今後は扶助費の増加や、会計年度任用職員制度の導入等による人件費の増加など、純行政コストのさらなる増加が予測される。そのため、事業の見直し・縮小などにより行政コストの削減に努め、収支の改善を図っていく。

2. 行政コストの状況

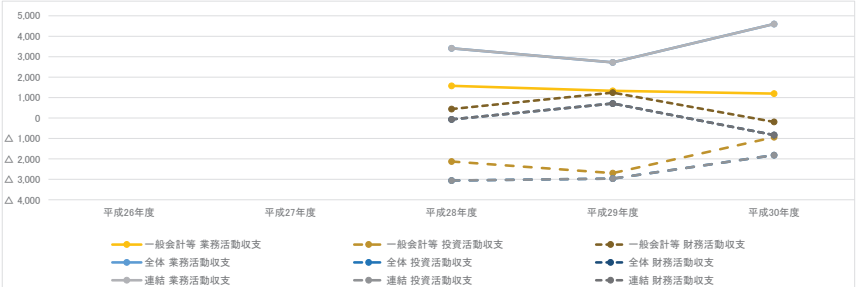
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,240	26,571	27,103
	純行政コスト			26,390	26,736	27,397
全体	純経常行政コスト			42,902	45,106	42,512
	純行政コスト			43,048	45,236	42,746
連結	純経常行政コスト			52,205	58,257	52,848
	純行政コスト			52,335	58,385	53,159



分析:
一般会計等の純行政コストは27,397百万円と、前年度より661百万円多くなっている。これは、経常費用のうち人件費が4,698百万円と、前年度より297百万円増えたことが主な要因である。一方で、社会保障給付は6,687百万円と、前年度とほぼ同額であった。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,867百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用も18,276百万円多くなり、純行政コストは15,349百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が9,442百万円多くなっているが、経常費用も19,778百万円多くなり、純行政コストは10,413百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,574	1,328	1,194
	投資活動収支			△ 2,125	△ 2,696	△ 939
	財務活動収支			437	1,241	△ 192
全体	業務活動収支			3,406	2,722	4,599
	投資活動収支			△ 3,059	△ 2,966	△ 1,816
	財務活動収支			△ 69	710	△ 834
連結	業務活動収支			3,406	2,722	4,599
	投資活動収支			△ 3,059	△ 2,966	△ 1,816
	財務活動収支			△ 69	710	△ 834



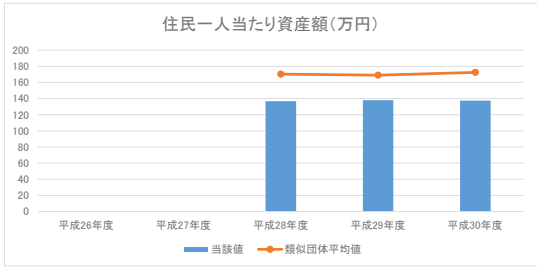
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,194百万円、投資活動収支は△939百万円であった。投資活動収支の不足額は、前年度よりも1,757百万円少なくなっている。これは、総合体育館の整備などが前年度に完了ことから、公共施設等整備費支出が前年度より2,024百万円少なくなったことが主な要因である。また、財務活動収支は、地方債の新規発行額が地方債償還支出を下回ったことから△192百万円であった。今後も、基金・地方債への依存を抑えつつ、必要な行政サービスを提供できるよう、事業の見直し・縮小について検討していく必要がある。
全体・連結では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,405百万円多い4,599百万円となっている。投資活動収支では、水道管・下水道管の更新・耐震化を進めたため、△1,816百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△834百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

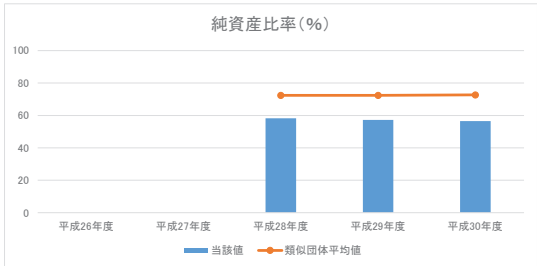
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,778,436	10,828,343	10,696,558
人口			78,803	78,414	77,873
当該値			136.8	138.1	137.4
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

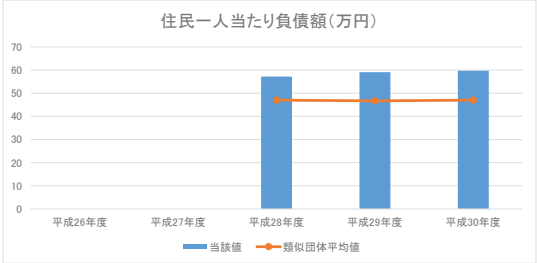
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			62,716	61,952	60,436
資産合計			107,784	108,283	106,966
当該値			58.2	57.2	56.5
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

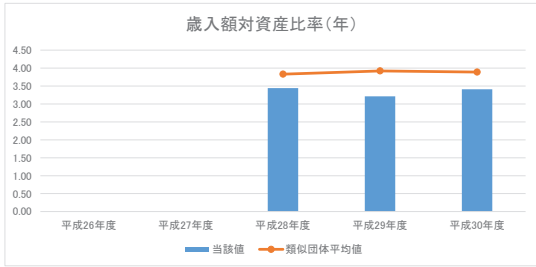
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,506,794	4,633,156	4,652,909
人口			78,803	78,414	77,873
当該値			57.2	59.1	59.7
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

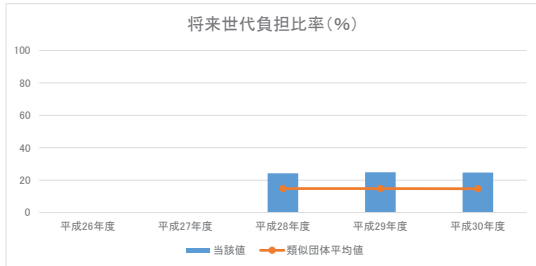
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			107,784	108,283	106,966
歳入総額			31,327	33,722	31,366
当該値			3.44	3.21	3.41
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			24,015	24,913	24,385
有形・無形固定資産合計			99,401	100,189	98,895
当該値			24.2	24.9	24.7
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

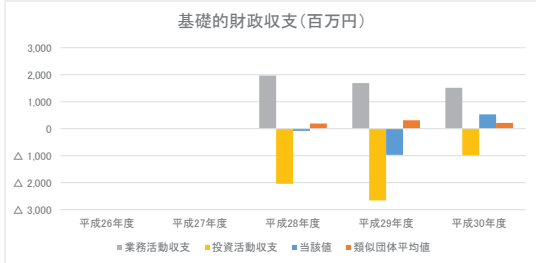
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,966	1,689	1,514
投資活動収支 ※2			△ 2,045	△ 2,657	△ 986
当該値			△ 79	△ 968	528
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

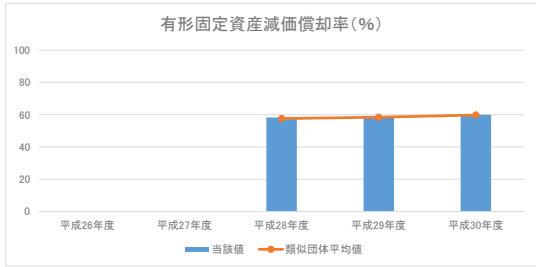
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			69,058	71,259	73,700
有形固定資産 ※1			118,500	121,664	122,733
当該値			58.3	58.6	60.0
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

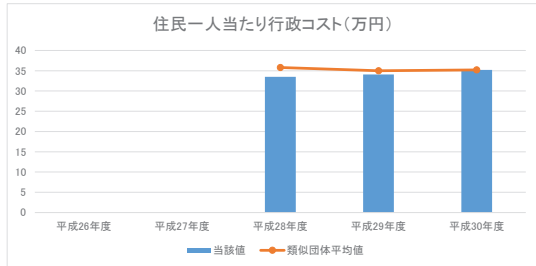
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

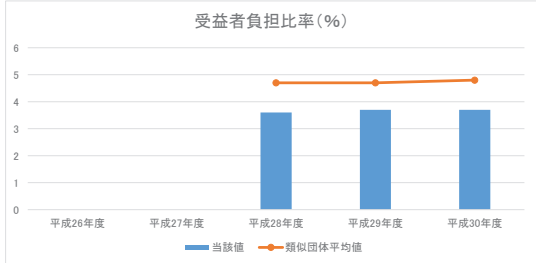
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,638,950	2,673,648	2,739,723
人口			78,803	78,414	77,873
当該値			33.5	34.1	35.2
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			976	1,031	1,030
経常費用			27,216	27,602	28,133
当該値			3.6	3.7	3.7
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計が約13億円減少したことから、住民一人当たり資産額は前年度より0.7万円少ない137.4万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体では道路等において、取得原価が不明で備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、資産総額が約13億円減少した一方で、歳入総額が約20億円減少したため、前年度より0.2分増加している。歳入総額の減少は、総合体育館の整備等のために平成29年度に地方債発行収入が大きく増えたこととの反動により前年度比で約20億円減少したことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率は、昭和40～50年頃に整備された資産が多いことから、前年度より1.4%上昇し、類似団体平均値と同程度となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な改修による長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計が約13億円減少したことなどにより、前年度より0.7%減少している。また、類似団体平均値を下回っている。しかし、負債の36%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は、前年度より0.2%減少したものの、類似団体平均値を10%上回っている。今後も地方債の新規発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より1.1万円増加しており、類似団体平均値と同水準となっている。市内人口が減少を続ける一方、人件費をはじめ行政コストは平成26年度以降年々増加している。

今後、全体的な事業の見直し・縮小を進めることで、行政コストの縮減を図る。また、高齢化の進展などにより増加傾向にある社会保障給付を抑制するために、介護予防策などを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より0.6万円多くなり、類似団体平均値を上回っている。これは、地方債と退職手当引当金の増加を主な原因として、負債合計が約2億円増加したためである。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支(1,514百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支(△986百万円)を上回ったため、528百万円のプラスになっている。また、前年度は類似団体平均値を大きく下回っていたが、平成30年度では194.1百万円上回る結果となった。これは、公共施設等整備費支出が約20億円減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同程度であり、類似団体平均値を下回っている。

公共施設の運営費、維持補修費は年々増加傾向にあることから、コスト分析等を行い、全庁的に使用料を見直すよう計画している。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

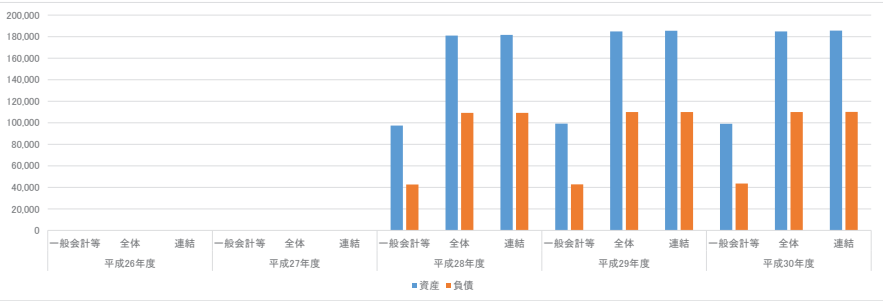
団体名 兵庫県高砂市
団体コード 282162

人口	91,159 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	632 人
面積	34.38 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	20,425.872 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	71.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

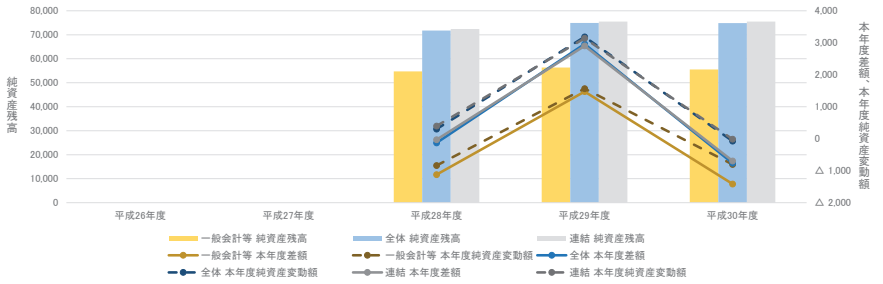
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			97,333	99,141	99,063
	負債			42,583	42,825	43,550
全体	資産			180,928	184,843	184,860
	負債			109,192	109,922	110,013
連結	資産			181,600	185,476	185,553
	負債			109,225	109,961	110,054



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から78百万円の減少となった。主な要因は、広域ごみ処理施設建設事業の実施に伴い、美化センターを解体したことにより事業用資産のうち建物が減少したためである。負債総額は前年度末から725百万円の増加となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(1,221百万円)である。全体では、資産総額は前年度末から17百万円増加し、負債総額は前年度末から91百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて85,797百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に充当する地方債を計上していること等により、66,463百万円多くなっている。連結では、資産総額は一般会計等に比べて86,490百万円多くなり、負債総額も66,504百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

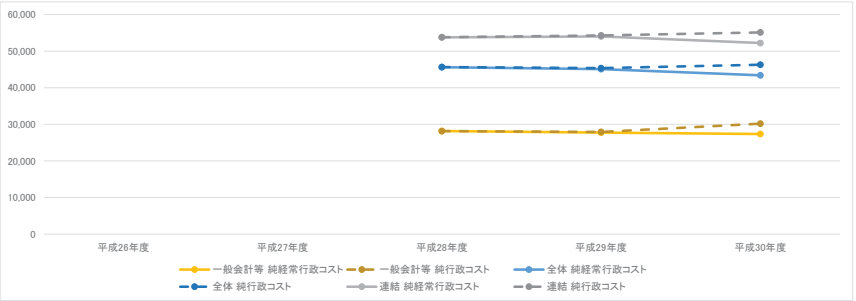
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,123	1,473	△ 1,415
	本年度純資産変動額			△ 839	1,566	△ 803
	純資産残高			54,750	56,316	55,513
全体	本年度差額			△ 130	2,960	△ 764
	本年度純資産変動額			300	3,184	△ 74
	純資産残高			71,737	74,921	74,847
連結	本年度差額			△ 33	2,901	△ 694
	本年度純資産変動額			396	3,140	△ 16
	純資産残高			72,375	75,515	75,499



分析:
一般会計等においては、財源(28,769百万円)が純行政コスト(30,184百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,415百万円となり、純資産残高は803百万円の減少となった。平成30年度においては、企業業績の低迷により法人市民税収入が減少したことが影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,755百万円多くなっており、本年度差額は△764百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は74百万円の減少となった。連結では、兵庫県高砂市高齢者施設広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,653百万円多くなり、本年度差額は△694百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は16百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

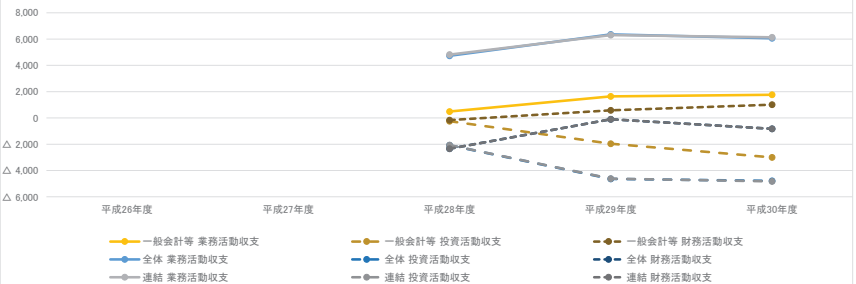
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,172	27,734	27,354
	純行政コスト			28,173	27,921	30,184
全体	純経常行政コスト			45,611	45,079	43,401
	純行政コスト			45,643	45,363	46,289
連結	純経常行政コスト			53,774	54,020	52,228
	純行政コスト			53,805	54,304	55,116



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,525百万円となり、前年度比712百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,704百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は15,821百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(7,609百万円)であり、下水道事業の公債費に対する繰出金が多額であることが、主な要因となっている。全体では、一般会計等に比べて、経常収益が5,977百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,004百万円多くなり、純行政コストは16,105百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,036百万円多くなっている一方、経常費用が30,910百万円多くなり、純行政コストは24,932百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			489	1,640	1,762
	投資活動収支			△ 247	△ 1,961	△ 3,004
	財務活動収支			△ 165	578	1,008
全体	業務活動収支			4,728	6,358	6,062
	投資活動収支			△ 2,080	△ 4,644	△ 4,790
	財務活動収支			△ 2,345	△ 103	△ 830
連結	業務活動収支			4,817	6,303	6,134
	投資活動収支			△ 2,068	△ 4,622	△ 4,829
	財務活動収支			△ 2,345	△ 103	△ 830



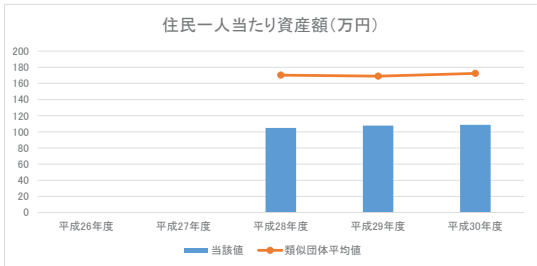
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,762百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター建設事業や梅井保育園整備事業等を実施したこと、△3,004百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出等の財務活動支出を上回ったことから、1,008百万円となり、本年度末資金残高は前年度から234百万円減少し、558百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金や下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,300百万円多い6,062百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため、△4,790百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出等の財務活動支出が地方債発行収入を上回ったことから、△830百万円となり、本年度末資金残高は前年度から441百万円増加し、5,159百万円となった。連結では、本年度末資金残高は前年度から474百万円増加し、5,543百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

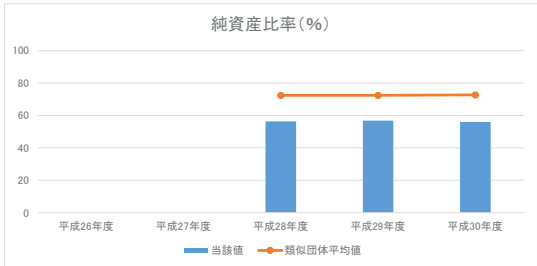
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,733,325	9,914,092	9,906,299
人口			92,770	92,020	91,159
当該値			104.9	107.7	108.7
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

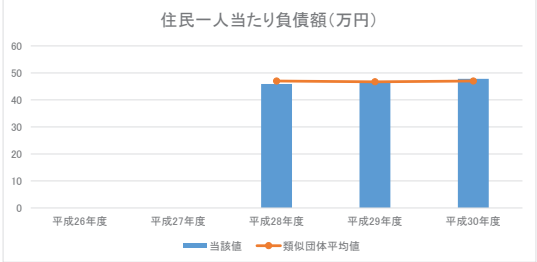
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			54,750	56,316	55,513
資産合計			97,333	99,141	99,063
当該値			56.3	56.8	56.0
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

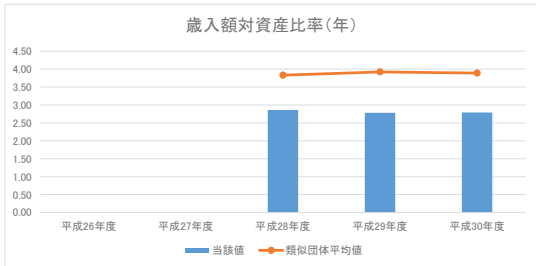
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,258,310	4,282,508	4,354,965
人口			92,770	92,020	91,159
当該値			45.9	46.5	47.8
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

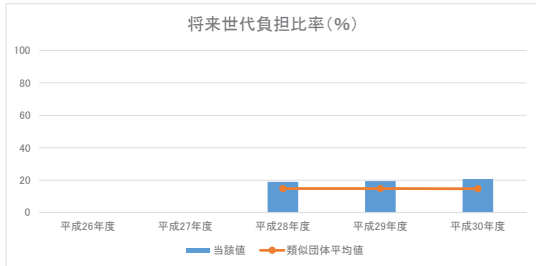
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			97,333	99,141	99,063
歳入総額			34,017	35,647	35,520
当該値			2.86	2.78	2.79
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,553	17,113	18,027
有形・無形固定資産合計			87,019	88,074	87,287
当該値			19.0	19.4	20.7
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

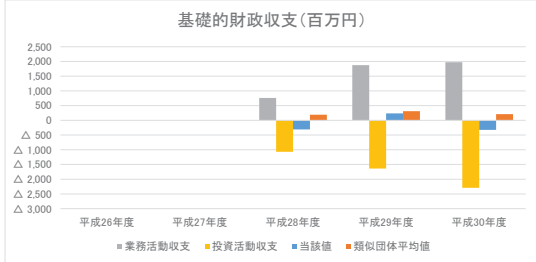
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			760	1,875	1,972
投資活動収支 ※2			△ 1,089	△ 1,637	△ 2,294
当該値			△ 309	238	△ 322
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

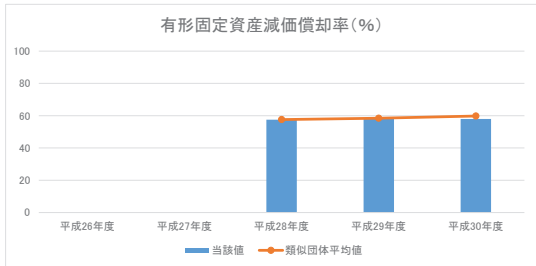
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			54,677	56,560	52,001
有形固定資産 ※1			95,009	96,889	89,619
当該値			57.5	58.4	58.0
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

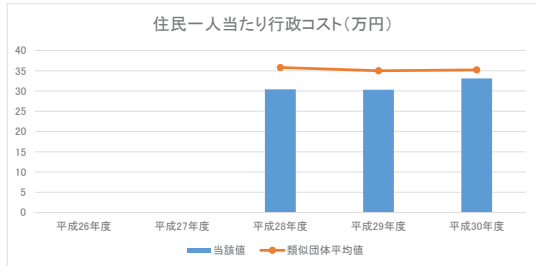
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

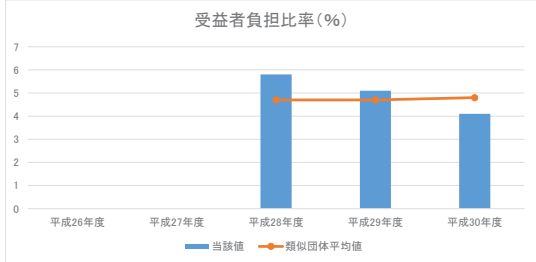
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,817,306	2,792,071	3,018,381
人口			92,770	92,020	91,159
当該値			30.4	30.3	33.1
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,734	1,503	1,171
経常費用			29,906	29,237	28,525
当該値			5.8	5.1	4.1
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、その要因として、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度である。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。また、土地開発公社の解散に伴い平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債も影響している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、高砂市行政経営プランの各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていくとともに、新規に発行する地方債の抑制にも努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体と比較して、物件費の住民一人当たりコストが低いためと考えられる。今後も高砂市行政経営プランの各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度末から1.3万円増加している。これは、臨時財政対策債等の影響により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
基礎的財政収支は、△322百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食センター建設事業や梅井保育園整備事業など公共施設等の必要整備を行ったためである。今後も社会保険経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市行政経営プランの実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。税負担の公平性・公正性や透明性の確保のため、使用料及び手数料等の適正化に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

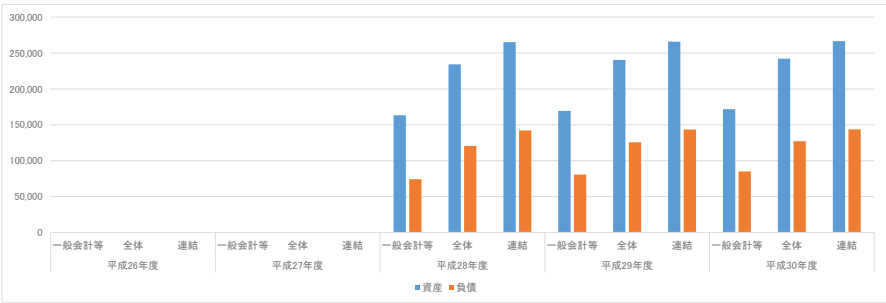
団体名 兵庫県川西市
団体コード 282171

人口	158,003 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	922 人
面積	53.44 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	30,641,389 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	117.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

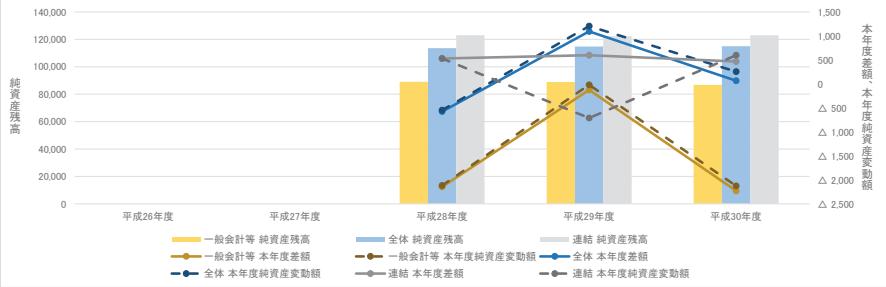
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			163,175	169,364	171,654
	負債			74,214	80,423	84,840
全体	資産			234,133	240,264	242,097
	負債			120,576	125,503	127,080
連結	資産			265,179	265,704	266,508
	負債			142,108	143,344	143,550



分析:
一般会計等においては、資産は、低炭素型複合施設キセラ川西プラザ、認定こども園等の資産新規取得が、道路等インフラ資産の減価償却を上回ったことから、前年度と比較し2,290百万円増加(+1.4%)となっている。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。負債は、地方債の新規発行に加え、PFIによる施設整備費等の分割払い分の増等により4,417百万円増加(+5.5%)した。地方債には臨時財政対策債が含まれるため、資産の増加額に比べて負債の増加額が大きくなっている。
全体においては、資産は前年度と比較し1,833百万円増加(+0.8%)し、負債は1,577百万円増加(+1.3%)した。一般会計等と比較すると、資産は上水道・下水道のインフラ資産計上等により、70,443百万円多くなり、負債は地方債の計上等により42,240百万円多くなっている。
連結においては、資産は前年度と比較し804百万円増加(+0.3%)し、負債は206百万円増加(+0.1%)した。一般会計等と比較し、資産は、ごみ処理施設組合や都市開発株式会社等の事業用資産計上等により、94,854百万円多くなり、負債は、都市整備公社や土地開発公社の借入金計上等により、58,710百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

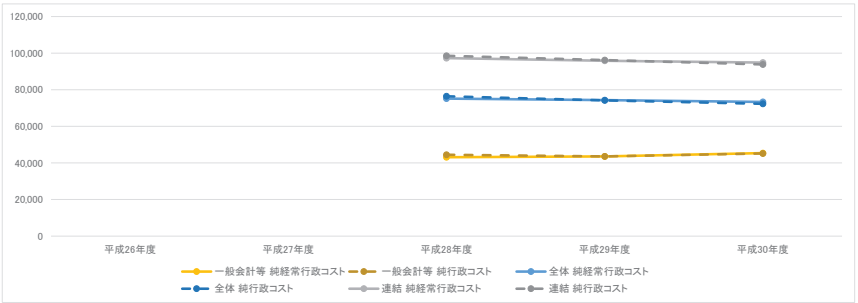
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,145	△ 125	△ 2,229
	本年度純資産変動額			△ 2,117	△ 19	△ 2,127
	純資産残高			88,961	88,941	86,814
全体	本年度差額			△ 577	1,094	65
	本年度純資産変動額			△ 546	1,204	256
	純資産残高			113,557	114,761	115,017
連結	本年度差額			529	598	467
	本年度純資産変動額			528	△ 711	597
	純資産残高			123,071	122,360	122,957



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が42,945百万円で、純行政コストの45,174百万円を下回った。本年度差額は前年度と比較し2,104百万円減少(▲1683.2%)し、△2,229百万円となった。その主な要因としては、市立川西病院への支援が726百万円増加したこと等により移転費用が983百万円増加したことや、退職手当引当金繰入額が710百万円増加したこと等により人件費が697百万円増加したことが挙げられるが、事業の見直し等により、純行政コストの抑制に努めている。
財源が純行政コストを下回っていることで、過去からの資産を取り崩して現在の行政コストを賄っている状態となり、純資産残高は前年度と比較し2,127百万円減少(▲2.4%)した。
全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較し、収収等が14,673百万円多くっており、本年度差額は65百万円となり、純資産残高は256百万円増加した。
連結においては、兵庫県後期高齢者医療事業広域連合への収収等・国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比較し、財源が51,347百万円多くっており、本年度差額は467百万円となり、純資産残高は597百万円増加した。

2. 行政コストの状況

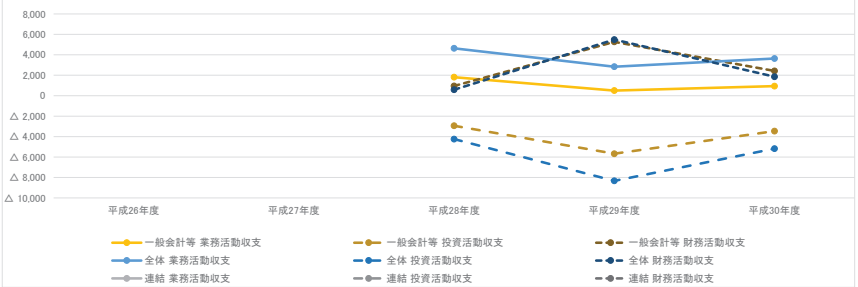
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,125	43,575	45,384
	純行政コスト			44,485	43,568	45,174
全体	純経常行政コスト			75,157	74,349	73,334
	純行政コスト			76,420	74,162	72,309
連結	純経常行政コスト			97,287	95,833	94,841
	純行政コスト			98,555	96,243	93,826



分析:
一般会計等においては、人件費や物件費などの業務費用は24,010百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は23,599百万円で、経常費用は47,609百万円となった。
純行政コストは、前年度と比較し1,606百万円増加(+3.7%)し、純経常行政コストは1,809百万円増加(+4.2%)している。今後も社会保障経費の増加とともに純行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めている。
全体においては、一般会計等と比較し、水道料金の計上等により、経常収益は8,608百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金計上等により、純行政コストは27,135百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比較し、連結対象団体等の事業収益計上により、経常収益は10,302百万円多い一方、人件費や兵庫県後期高齢者医療事業広域連合の補助金の計上等により、純行政コストは48,652百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,811	502	941
	投資活動収支			△ 2,942	△ 5,672	△ 3,464
	財務活動収支			953	5,269	2,428
全体	業務活動収支			4,636	2,837	3,640
	投資活動収支			△ 4,244	△ 8,331	△ 5,173
	財務活動収支			588	5,493	1,864
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



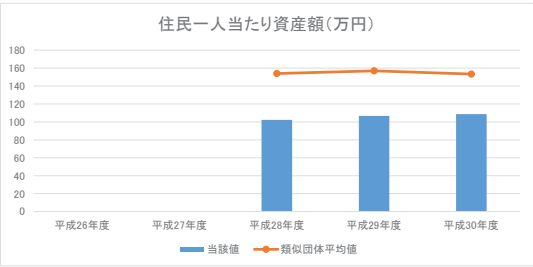
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は941百万円であったが、投資活動収支では、キセラ川西プラザや認定こども園等の公共施設整備を行ったことから、▲3,464百万円となり、財務活動収支では、投資活動収支において計上した公共施設整備等の財源となる地方債の発行収入等により2,428百万円となった。
公共施設整備費等による支出増に對して、地方債の発行や基金の取崩しでカバーしたものの、平成30年度の資金収支は▲94百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から96百万円減少し、463百万円(▲17.2%)となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料等の収収等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入の計上等により、業務活動収支は一般会計等より2,699百万円多い3,640百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備支出等の計上により、▲5,173百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから1,864百万円となり、本年度末資金残高は8,342百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

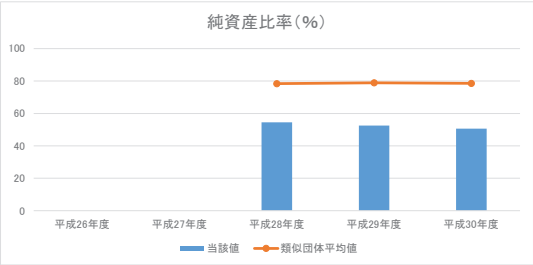
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,317,488	16,936,435	17,165,418
人口			159,668	158,873	158,003
当該値			102.2	106.6	108.6
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

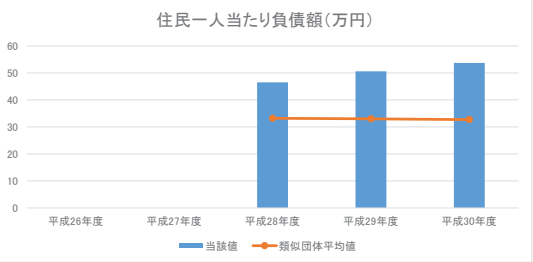
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			88,961	88,941	86,814
資産合計			163,175	169,364	171,654
当該値			54.5	52.5	50.6
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



4. 負債の状況

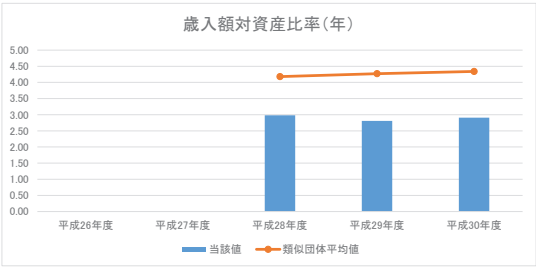
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,421,436	8,042,321	8,484,020
人口			159,668	158,873	158,003
当該値			46.5	50.6	53.7
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



②歳入額対資産比率(年)

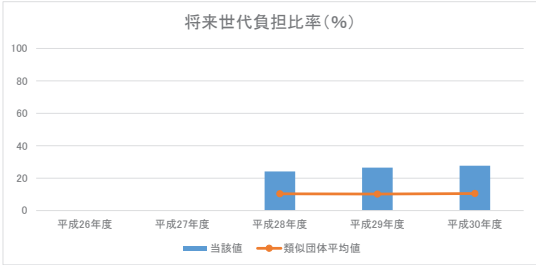
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			163,175	169,364	171,654
歳入総額			54,700	60,334	58,948
当該値			2.98	2.81	2.91
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			36,098	41,447	44,112
有形・無形固定資産合計			150,006	156,628	159,030
当該値			24.1	26.5	27.7
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

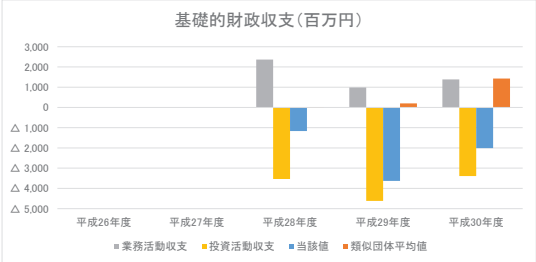
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,369	987	1,382
投資活動収支 ※2			△ 3,535	△ 4,618	△ 3,389
当該値			△ 1,166	△ 3,631	△ 2,007
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

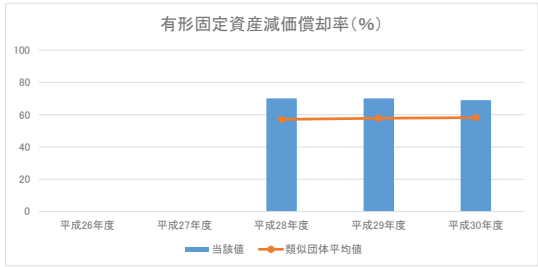
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			143,527	146,341	149,831
有形固定資産 ※1			204,871	208,779	217,275
当該値			70.1	70.1	69.0
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

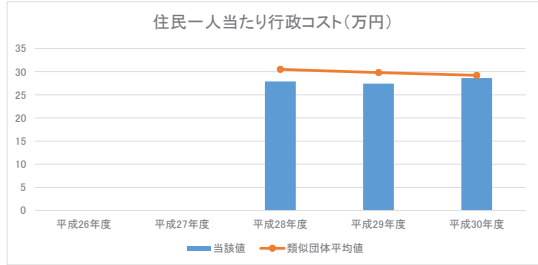
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

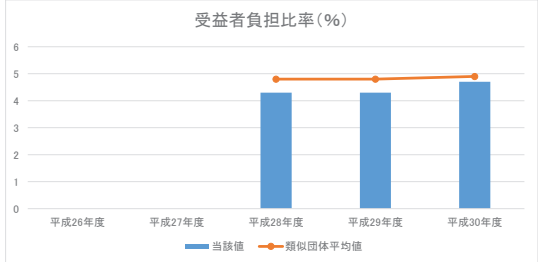
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,448,505	4,356,848	4,517,393
人口			159,668	158,873	158,003
当該値			27.9	27.4	28.6
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,933	1,976	2,225
経常費用			45,058	45,551	47,609
当該値			4.3	4.3	4.7
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から2.0万円増加したが、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、1.1ポイント下降した。これは、キセラ川西プラザや認定こども園の整備等、老朽化した公共施設の複合化・集約化によるものである。依然として類似団体平均より高い水準であるが、今後も公共施設の複合化・集約化等を進め、改善していく見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.9ポイント下降し、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担率は、1.2ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。
これらは、公共施設整備等の資産形成にあたって、主に地方債発行によって財源を捻出してきたことによるものである。公共施設の老朽化対策が完了するまでは同水準で推移すると見込まれるが、今後は、投資的事業の実施にあたって事業及び経費の精査を行ったうえ、国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.2万円増加したが、類似団体平均を僅かに下回っている。今後は、社会保障経費の増加とともに、少子高齢化によって人口は減少傾向となることから、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から3.1万円増加し、類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支についてもマイナスとなっている。
これは、過去からの公共施設整備等を地方債発行により賄ってきたため、地方債残高が多く、平成30年度の施設整備においても、地方債発行により財源を賄っていることによるものである。
公共施設の老朽化対策の完了までは同水準で推移すると見込まれるが、今後は、投資的事業の実施にあたっては事業及び経費の精査を行ったうえ、国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、大幅な使用料や手数料の改定は行っていないことなどから前年度と同水準であり、類似団体平均とも同程度である。今後は、社会保障経費を中心に経常費用の増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

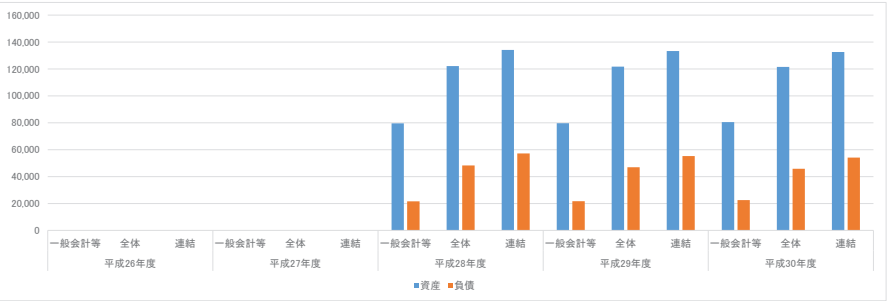
団体名 兵庫県小野市
団体コード 282189

人口	48,742 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	292 人
面積	92.94 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,589,277 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			79,530	79,617	80,522
	負債			21,633	21,658	22,508
全体	資産			122,092	121,746	121,539
	負債			48,245	46,902	45,840
連結	資産			134,143	133,267	132,580
	負債			57,222	55,247	54,136



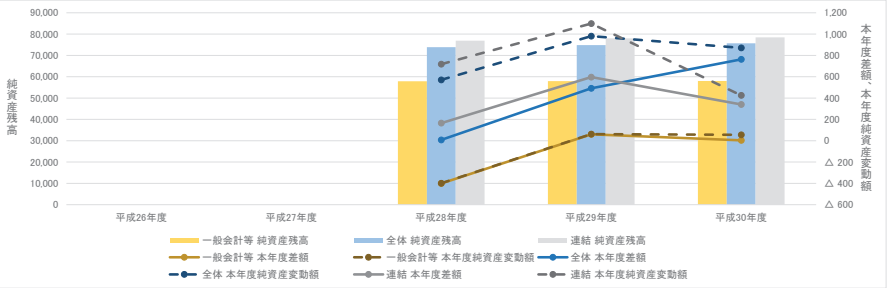
分析:
一般会計等における資産は、新庁舎建設や陸上競技場整備による建設仮勘定の計上や基金積立金の増加により、80,522百万円(前年度比+905百万円)となった。負債は、大規模投資事業が多かったため地方債の発行が増加し、22,508百万円(前年度比+850百万円)となった。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産は121,539百万円(前年度比△207百万円)、負債は45,840百万円(前年度比△1,062百万円)となった。全体における資産は上下水道等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて41,017百万円多くなるが、負債も地方債や前受金の計上により、23,332百万円多くなっている。

小野市土地開発公社や北播磨総合医療センター等を加えた連結では、資産は132,580百万円(前年度比△687百万円)、負債は54,136百万円(前年度比△1,111百万円)となった。土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、資産は一般会計等に比べて52,058百万円多くなるが、土地開発公社の借入金等があることから、負債も31,628百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 401	60	4
	本年度純資産変動額			△ 399	62	55
全体	本年度差額			57,897	57,959	58,014
	本年度純資産変動額			8	491	763
連結	本年度差額			571	981	871
	本年度純資産変動額			73,847	74,828	75,700
連結	本年度差額			165	597	340
	本年度純資産変動額			718	1,099	425
連結	本年度差額			76,921	78,020	78,444
	本年度純資産変動額			76,921	78,020	78,444



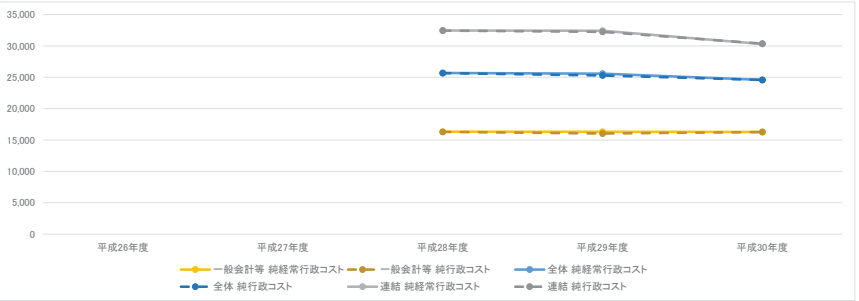
分析:
一般会計等においては、財源(16,279百万円)が純行政コスト(16,276百万円)を上回ったことから、本年度差額は4百万円(前年度比△56百万円)となり、純資産残高は55百万円の増加となった。財源に対する純行政コストが前年度よりも多かったため、本年度差額は減少したが、無償借入等換等の計上により純資産残高は前年度並みとなっている。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,058百万円多くなっており、本年度差額は763百万円となり、純資産残高は871百万円の増加となった。

連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,427百万円多くなっており、本年度差額は340百万円となり、純資産残高は425百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,325	16,314	16,285
	純行政コスト			16,302	16,039	16,276
全体	純経常行政コスト			25,687	25,573	24,582
	純行政コスト			25,665	25,297	24,574
連結	純経常行政コスト			32,455	32,426	30,306
	純行政コスト			32,439	32,246	30,366



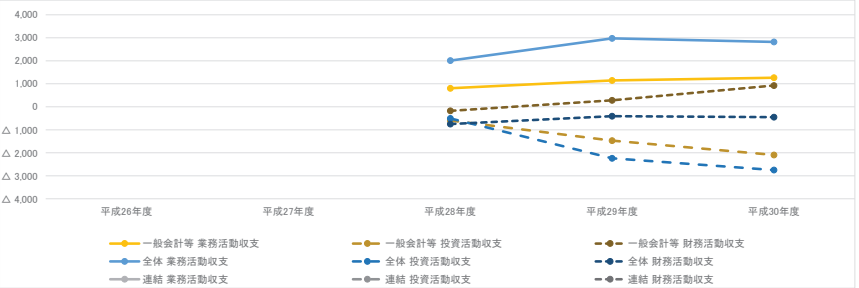
分析:
一般会計等では経常費用が17,284百万円、経常収益が999百万円となり、差引の純行政コストは16,285百万円(前年度比△29百万円)であった。前年度は資産売却や引当金取崩により臨時利益を275百万円計上していたが、今年度は28百万円のため、純行政コストは16,276百万円(前年度比+237百万円)となる。高齢化の進展により社会保障給付や他会計への繰出金などの移転費用が増加しており、事業の見直しや予防医療施策により中長期的な視点での経費削減が求められる。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,313百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,620百万円多くなり、純行政コストは8,298百万円多くなっている。

連結では、連結対象となる事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が8,988百万円多くなっている一方、補助金等が12,599百万円多くなっているなど、経常費用が23,009百万円多くなり、純行政コストは14,090百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			806	1,147	1,263
	投資活動収支			△ 997	△ 1,471	△ 2,094
全体	業務活動収支			△ 177	279	926
	投資活動収支			2,008	2,975	2,821
連結	業務活動収支			△ 506	△ 2,237	△ 2,751
	投資活動収支			△ 751	△ 408	△ 451



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,263百万円(前年度比+116百万円)であった。投資活動収支については、新庁舎建設や陸上競技場の整備などの大規模投資が重なったため、△2,094百万円(前年度比△623百万円)となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、926百万円(前年度比+647百万円)となっている。

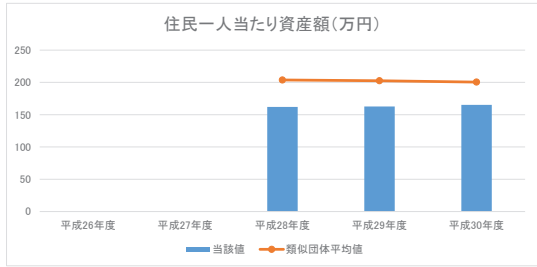
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,558百万円多い2,821百万円(前年度比△154百万円)となっている。投資活動収支では、公共施設整備費等支出や基金積立金支出が増加した一方で、貸付金元金回収収入や資産売却収入が減少し、△2,751百万円(前年度比△514百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△451百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

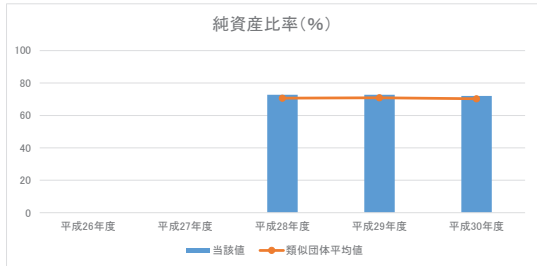
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,952,991	7,961,716	8,052,194
人口			49,083	48,941	48,742
当該値			162.0	162.7	165.2
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

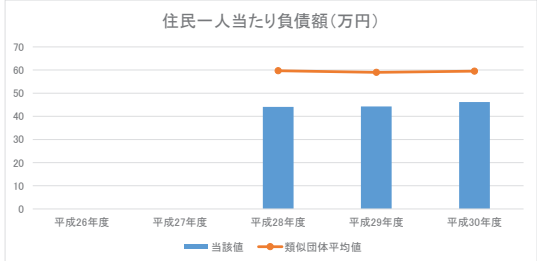
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			57,897	57,959	58,014
資産合計			79,530	79,617	80,522
当該値			72.8	72.8	72.0
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

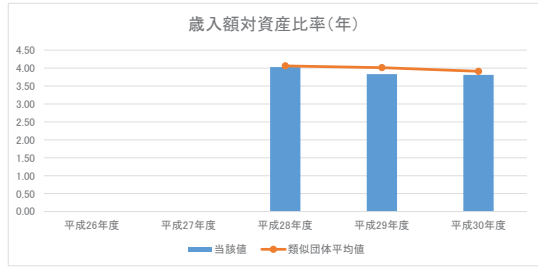
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,163,276	2,165,833	2,250,836
人口			49,083	48,941	48,742
当該値			44.1	44.3	46.2
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

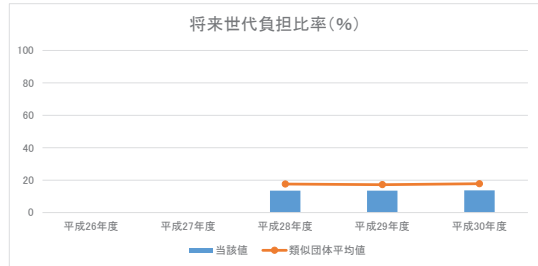
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			79,530	79,617	80,522
歳入総額			19,737	20,774	21,117
当該値			4.03	3.83	3.81
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,252	9,267	9,503
有形・無形固定資産合計			68,743	68,872	69,463
当該値			13.5	13.5	13.7
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

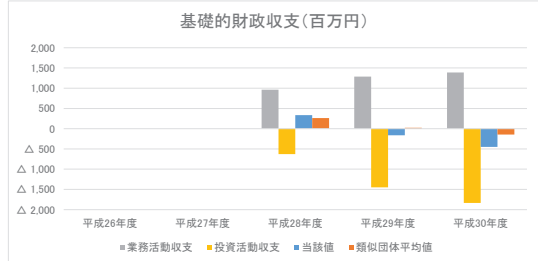
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			962	1,288	1,387
投資活動収支 ※2			△ 626	△ 1,450	△ 1,835
当該値			336	△ 164	△ 448
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

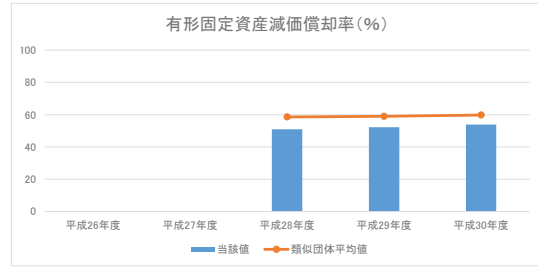
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,514	49,460	51,276
有形固定資産 ※1			93,158	94,709	95,106
当該値			51.0	52.2	53.9
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

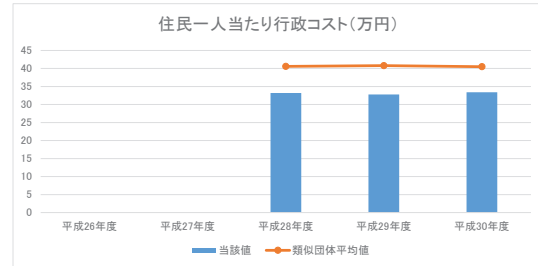
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

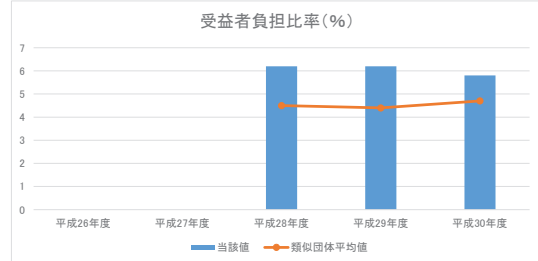
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,630,203	1,603,875	1,627,559
人口			49,083	48,941	48,742
当該値			33.2	32.8	33.4
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,073	1,073	999
経常費用			17,397	17,387	17,284
当該値			6.2	6.2	5.8
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成30年度は新庁舎や陸上競技場などにより建設仮勘定が増加し、前年度から2.5万円増となった。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度となった。新庁舎建設などの投資事業により資産総額が増加したが、税收等収入や財務活動収入も増加したため、比率は横ばいとなっている。

③有形固定資産減価償却率は、建設仮勘定に計上されている資産が多いため、前年度から1.7ポイント上昇したが、類似団体平均値は5.9ポイント下回っている。今後も公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づいて長寿命化や集約化を推進し、適正なアセットマネジメントを図る。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度から0.8ポイント減少した。建設仮勘定や基金の増により資産は805百万円増加したが、投資事業の財源として多額の地方債を発行したため負債も850百万円増加し、純資産が圧縮されている。今後は税收等の大幅な増加は見込めない一方で、公共施設の更新や長寿命化に伴う地方債発行及び基金の取崩は避けられない。持続可能な行政経営のためには、資産の多くを占める公共施設の再編や統廃合の検討が必要である。

⑤将来世代負担比率は前年度から0.2ポイント増加したが、類似団体平均値と比較すると4.1ポイント下回っている。今後も新庁舎建設や学校施設の長寿命化対策などの大規模な投資事業が促しているため、補助金や基金を活用しながら世代間の負担のバランスが取れた地方債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは前年度から0.6万円増加したが、類似団体平均値より7.1万円下回っている。高齢化により特別会計への繰出金は増加傾向にあり、会計年度任用職員制度の導入や委託料の高騰により人件費や物件費の増加も見込まれる。また、陸上競技場や公園など新規施設の整備により、維持管理費の増加も避けられない。既存事業の見直しにより経常費用を圧縮するとともに、コスト増に見合う受益者負担を求めることが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は前年度から1.9万円増加したが、類似団体平均より13.3万円下回っている。新庁舎建設や学校施設等の長寿命化対策により、今後は大幅な地方債の増加が見込まれるため、市債残高や償還額を考慮して計画的に投資をすすめる。

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△448百万円となっている。経常的な支出は税收等の収入で賄えているが、新庁舎建設や陸上競技場整備などの大規模な投資事業が重なったため、公共施設等整備費支出が前年度と比べて894百万円増加し、投資活動収支は赤字となった。補助金や基金を活用しつつ、中長期的な視点からバランスの取れた予算編成に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、市が指定管理制度により運営している温泉施設の経営が好調のためその使用料が多いことや、貸付土地の使用料収入等が挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

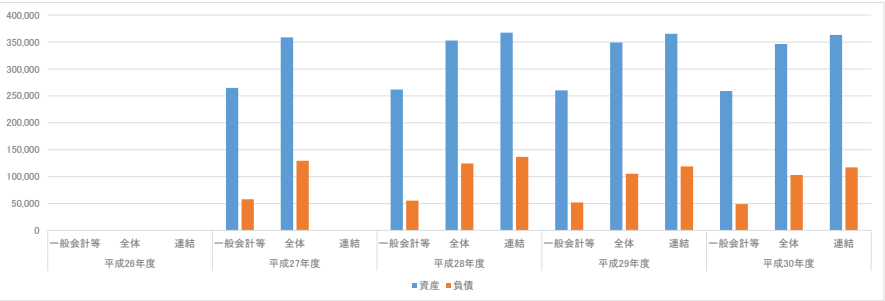
団体名 兵庫県三田市
団体コード 282197

人口	112,806 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	666 人
面積	210.32 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,019.951 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

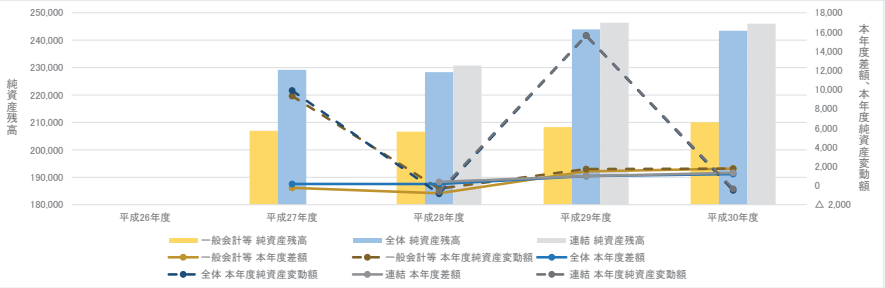
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		264,752	261,790	260,159	258,938
	負債		57,802	55,171	51,831	48,848
全体	資産		358,597	352,636	349,199	346,412
	負債		129,404	124,306	105,251	102,963
連結	資産		367,278	365,299	363,230	363,230
	負債			136,528	118,925	117,202



分析: 一般会計等においては、資産全体では減価償却等により1,221百万円の減少(▲0.5%)となった。事業用資産は、小学校増築や保健センターの改修工事の実施等による資産の増加を、減価償却による資産の減少が上回ったことから922百万円減少し、基金は財政調整基金を取崩さなかったこと等により、合計で205百万円増加した。これに対して、固定負債は地方債等の減少(1,079百万円)や損失補償等引当金の減少(1,370百万円)を中心に3,050百万円減少した。純資産は1,762百万円増加しており、資産に対する将来世代の負担が減っている。また、資産のうち、一般会計等で19%、全体会計で30%が負債により形成されているが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来に負担を残さない取り組みが必要となる。

3. 純資産変動の状況

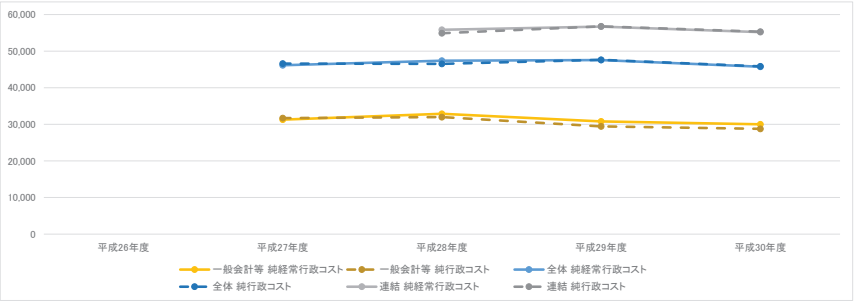
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 238	△ 813	1,471	1,760
	本年度純資産変動額		9,330	△ 331	1,708	1,762
全体	本年度差額		206,950	206,619	208,328	210,090
	本年度純資産変動額		156	154	983	1,192
連結	本年度差額		229,193	228,330	243,948	243,449
	本年度純資産変動額			374	979	1,321
連結	本年度純資産変動額			△ 633	15,624	△ 347
	純資産残高			230,751	246,374	246,028



分析: 一般会計等において、本年度は、税収等の財源(30,531百万円)が、純行政コスト(28,771百万円)を上回っており、前年度(税収等の財源:30,893百万円、純行政コスト:29,422百万円)よりも、本年度差額は改善(H30: +1,760百万円、H29: +1,471百万円)した。しかし、税収等の減少は、ニュータウン開発時に急激に増加した年齢層が一斉に退職を迎えることや、家賃等の経年減価が進んだことによるものであり、今後も減少傾向は継続することが見込まれることから、人口増加や企業誘致等による収入の確保に向けた施策を継続しつつ、収入に見合った行政サービスを行っていく必要がある。なお、全体会計及び連結会計でも、税収等の財源が純行政コストを上回っている。

2. 行政コストの状況

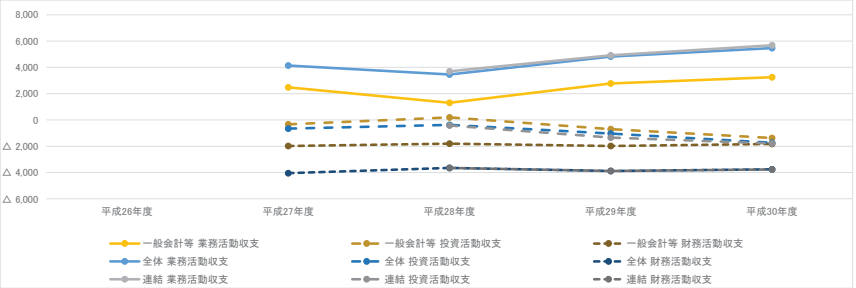
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		31,293	32,883	30,798	30,013
	純行政コスト		31,699	31,984	29,422	28,771
全体	純経常行政コスト		46,142	47,380	47,563	45,744
	純行政コスト		46,587	46,516	47,632	45,841
連結	純経常行政コスト			55,836	56,704	55,194
	純行政コスト			54,898	56,773	55,293



分析: 一般会計等においては、経常費用は32,071百万円となり、前年度比792百万円の減少(▲2.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,348百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は14,723百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が多い。最も金額が大きいのは物件費(9,709百万円、前年度比▲34百万円)であり、最も前年度比の減少が大きいのは補助金等(1,299百万円、前年度比▲266百万円)となっている。他会計への繰出金(5,683百万円、前年度比▲58百万円)については微減となった。社会保障給付(7,725百万円、前年度比+114百万円)は、ニュータウン開発時に急激に増加した年齢層が高齢化することに伴い、増加傾向が続くことが見込まれることから、事業見直しや介護予防、健康増進の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,483	1,304	2,779	3,250
	投資活動収支		△ 336	192	△ 707	△ 1,375
全体	業務活動収支		△ 1,984	△ 1,805	△ 1,981	△ 1,827
	投資活動収支		4,142	3,458	4,819	5,467
連結	業務活動収支		△ 656	△ 376	△ 1,043	△ 1,735
	投資活動収支		△ 4,050	△ 3,652	△ 3,889	△ 3,764
連結	業務活動収支			3,700	4,912	5,681
	投資活動収支			△ 424	△ 1,339	△ 1,789
連結	財務活動収支			△ 3,654	△ 3,886	△ 3,766



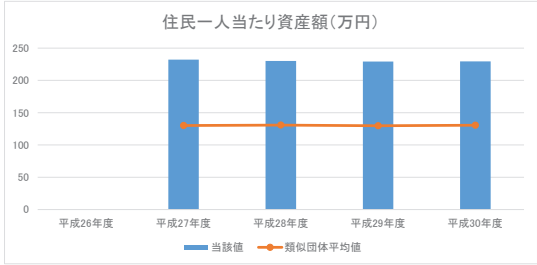
分析: 一般会計等において、業務活動収支:3,250百万円、投資活動収支:▲1,375百万円、財務活動収支:▲1,827百万円となっている。業務活動収支は、事業見直し等による物件費の減少や、人件費の抑制等により前年比470百万円改善した。財務活動収支のマイナスは地方債の発行額を地方債償還支出が上回っていることによるものであり、地方債残高は減少している。今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、地方債残高の増加が見込まれる一方、業務活動収支においても、交付税や税収等の減少傾向は今後も続く見込みであることから、行政構造改革を更に推進し、行政コストの抑制を図る必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

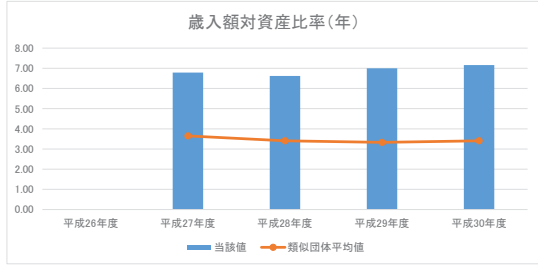
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		26,475,160	26,179,006	26,015,907	25,893,770
人口		113,996	113,794	113,473	112,806
当該値		232.2	230.1	229.3	229.5
類似団体平均値		130.2	130.6	129.6	130.7



②歳入額対資産比率(年)

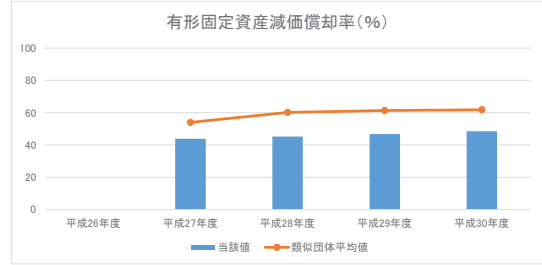
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		264,752	261,790	260,159	258,938
歳入総額		39,020	39,528	37,144	36,161
当該値		6.79	6.62	7.00	7.16
類似団体平均値		3.65	3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		53,822	56,158	58,674	61,317
有形固定資産 ※1		122,562	124,312	125,435	126,550
当該値		43.9	45.2	46.8	48.5
類似団体平均値		54.0	60.2	61.4	61.8

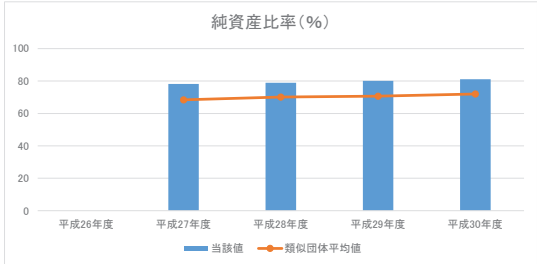
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

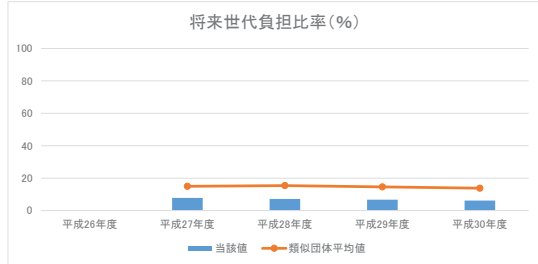
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		206,950	206,619	208,328	210,090
資産合計		264,752	261,790	260,159	258,938
当該値		78.2	78.9	80.1	81.1
類似団体平均値		68.4	70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		19,424	17,982	16,557	15,316
有形・無形固定資産合計		248,704	248,159	246,920	245,491
当該値		7.8	7.2	6.7	6.2
類似団体平均値		15.0	15.4	14.6	13.8

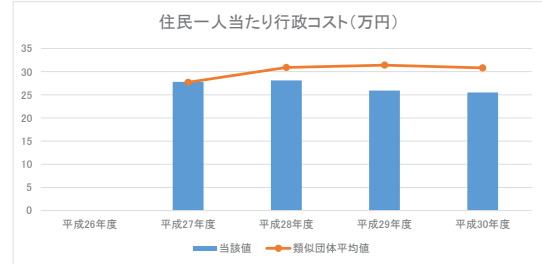
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

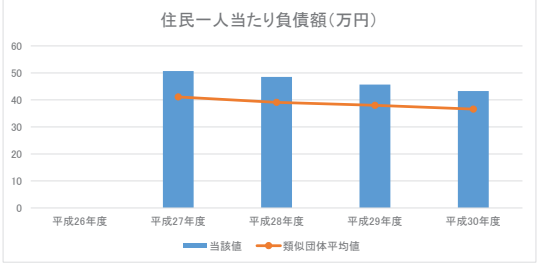
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		3,169,877	3,198,355	2,942,221	2,877,149
人口		113,996	113,794	113,473	112,806
当該値		27.8	28.1	25.9	25.5
類似団体平均値		27.7	30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

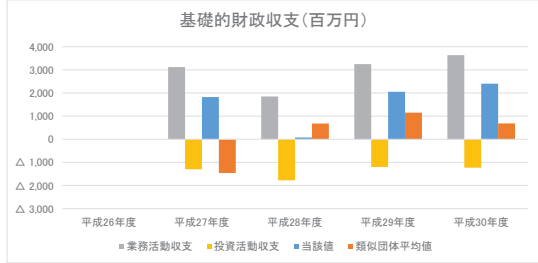
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		5,780,170	5,517,087	5,183,146	4,884,796
人口		113,996	113,794	113,473	112,806
当該値		50.7	48.5	45.7	43.3
類似団体平均値		41.1	39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		3,122	1,852	3,245	3,636
投資活動収支 ※2		△ 1,297	△ 1,775	△ 1,195	△ 1,231
当該値		1,825	77	2,050	2,405
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1

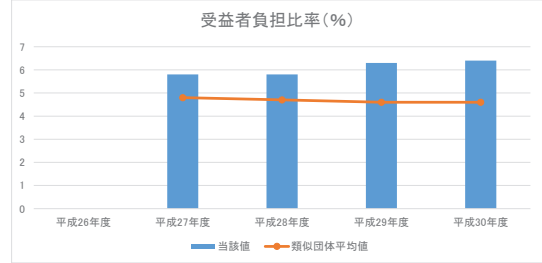
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,925	2,029	2,066	2,058
経常費用		33,218	34,912	32,864	32,071
当該値		5.8	5.8	6.3	6.4
類似団体平均値		4.8	4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく上回っているが、前年比では増加傾向となっている。これは、人口の減少やそれに伴う歳入の減少によるものである。一方で有形固定資産減価償却率は類似団体よりも下回っている。これは、ニュータウン開発等に伴う施設整備が全施設中で大きな割合を占めていることから、他市と比較して新しい施設が多いことによるものである。

道路等のインフラや公共施設等の資産額が類似団体よりも大きいことは、サービスの向上につながるものの、それらの老朽化が進めば、それだけ多くの更新費用を負担する必要がある。今後は、施設の予防保全による長寿命化を進めつつ、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもやや高い水準で推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味している。この比率が高い水準を維持していることから、健全な状態にあることがわかるが、仮に同程度の水準で推移したとしても、少子高齢化の進展により、将来世代の負担が実質的に大きくなることが見込まれる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全な状態にあるが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来世代の負担抑制のためにも、行政コストの抑制や、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

H30年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、前年度対比でも減少している。これは、行車の推進による物件費の減少や、人件費抑制の影響によるものであるが、今後はインフラや施設の老朽化等に伴う大規模な改修が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来世代の負担抑制のためにも、更なる効率化の推進等による行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行額を償還額が上回っており、前年度比▲2.4万円と減少傾向にある。また、基金取崩収入等を除いた基礎的財政収支は、H29年度：2,050百万円、H29年度：2,405百万円となっており、黒字幅が拡大している。これは、行車の推進等による物件費の減少や人件費の抑制によるものであるが、今後も収入増は見込めない状況が継続する一方、インフラや施設の老朽化に伴う大規模改修が続くことに伴い、地方債は増加していく見込であることから、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりもやや高いが、今後インフラや公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費の増加が見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の見直し等も検討する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

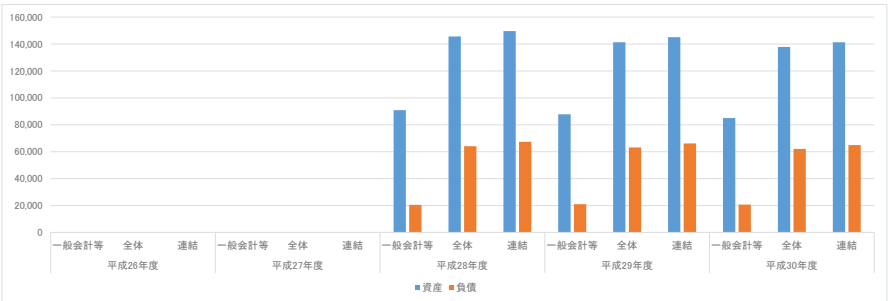
団体名 兵庫県加西市
団体コード 282201

人口	44,494 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	150.98 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,554,889 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	72.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

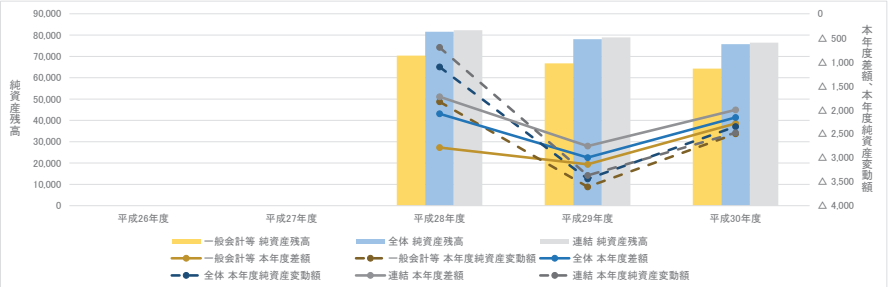
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			90,861	87,719	84,965
	負債			20,476	20,941	20,689
全体	資産			145,651	141,263	137,802
	負債			64,103	63,158	62,050
連結	資産			149,636	145,062	141,347
	負債			67,348	66,137	64,904



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度比2,754百万円の減(▲3.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工物件の取得額の増(25百万円)に比べ、減価償却累計額の増(2,544百万円)が上回ったこと等から2,283百万円減少した。負債は前年比252百万円の減であるが、これは建設事業の減による起債抑制により地方債残高が減少したためである。
 ・特別会計や企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度比3,461百万円の減(▲2.5%)となり、負債総額は前年度比1,108百万円の減(▲1.8%)となった。資産の減少は下水道事業のインフラ資産の工物件の減価償却累計額の増(972百万円)、病院事業会計の事業用資産の建物の減価償却累計額の増(177百万円)が主なものである。負債の減は下水道事業の地方債等の減(▲573百万円)が主なものである。
 ・連結は全体のそれと大きく変わらない。

3. 純資産変動の状況

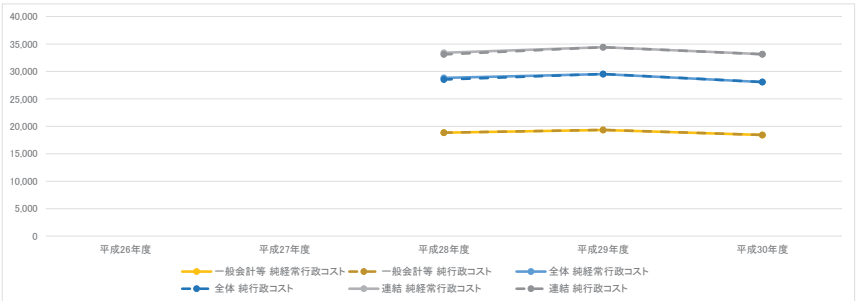
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,789	△ 3,138	△ 2,298
	本年度純資産変動額			△ 1,834	△ 3,807	△ 2,502
	純資産残高			70,385	66,778	64,276
全体	本年度差額			△ 2,084	△ 2,997	△ 2,162
	本年度純資産変動額			△ 1,107	△ 3,442	△ 2,352
	純資産残高			81,548	78,105	75,752
連結	本年度差額			△ 1,729	△ 2,758	△ 2,002
	本年度純資産変動額			△ 700	△ 3,369	△ 2,481
	純資産残高			82,288	78,925	76,443



分析:
 ・一般会計等においては、税收等の財源(16,144百万円)が純行政コスト(18,430百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,286百万円となり、純資産残高は2,502百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。
 ・全体、連結においても税收等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額はそれぞれ▲2,162百万円、▲2,002百万円となり、純資産残高もそれぞれ2,352百万円、2,481百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

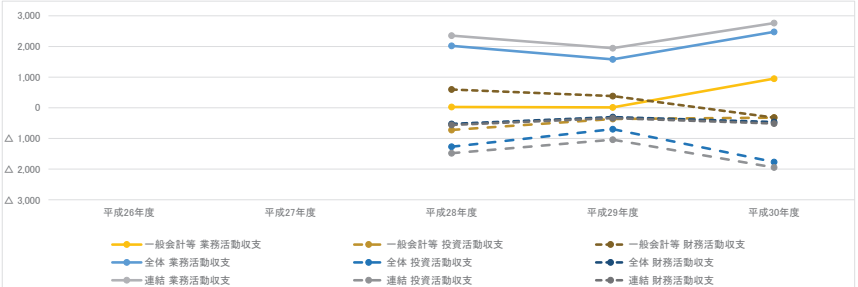
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,843	19,336	18,427
	純行政コスト			18,844	19,355	18,430
全体	純経常行政コスト			28,823	29,518	28,064
	純行政コスト			28,528	29,537	28,070
連結	純経常行政コスト			33,410	34,416	33,152
	純行政コスト			33,099	34,416	33,135



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は19,014百万円となり、前年度比912百万円の減(▲4.6%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は10,264百万円で前年度比442百万円の減(▲4.1%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,750百万円で前年度比470百万円の減(▲5.1%)となっている。経常経費の減の主なものは物件費等の維持補修費(▲669百万円)であり、道路修繕事業や学校施設の修繕が減少したことによる。移転費用の減の主なものは他会計への繰出金(▲301百万円)であり、これは下水道事業会計が地方債残高減となったことにより繰出金が減少したことによる。
 ・全体、連結とも経常費用の物件費等や移転費用の社会保障給付費が前年より減少しているため行政コストが前年より減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			26	13	951
	投資活動収支			△ 723	△ 367	△ 322
	財務活動収支			596	381	△ 320
全体	業務活動収支			2,019	1,579	2,476
	投資活動収支			△ 1,271	△ 697	△ 1,768
	財務活動収支			△ 525	△ 303	△ 464
連結	業務活動収支			2,354	1,945	2,762
	投資活動収支			△ 1,480	△ 1,040	△ 1,947
	財務活動収支			△ 560	△ 337	△ 514



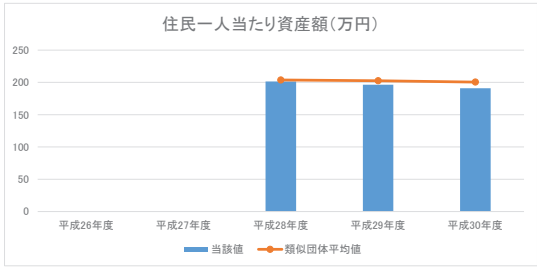
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出や補助金等支出の減により、951百万円と前年比938百万円の増となった。投資活動収支については、▲322百万円だが前年比49百万円の増となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲320百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から335百万円増加し、589百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄われている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,525百万円多い。投資活動収支では、水道事業や病院事業で設備投資があったことや、水道事業で貸付金が増えたことから、前年度比1,071百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度比464百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から269百万円増加し、2,846百万円となった。
 ・連結では、使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,811百万円多い。投資活動収支では、一般会計の減が影響しており、前年度比907百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度比177百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度から268百万円増加し、2,856百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

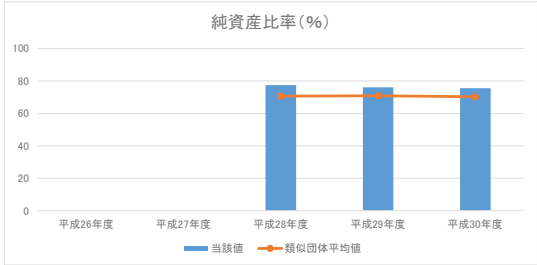
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,086,112	8,771,937	8,496,503
人口			45,099	44,649	44,494
当該値			201.5	196.5	191.0
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

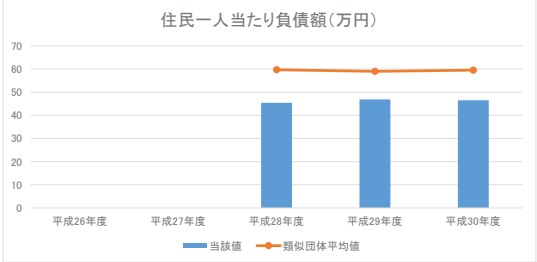
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			70,385	66,778	64,276
資産合計			90,861	87,719	84,965
当該値			77.5	76.1	75.6
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

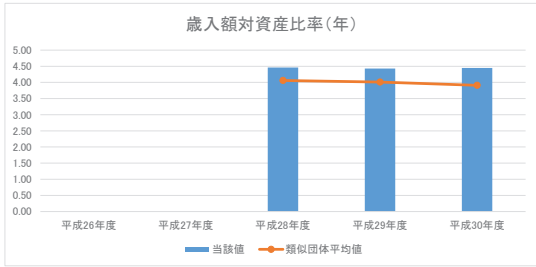
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,047,595	2,094,112	2,068,859
人口			45,099	44,649	44,494
当該値			45.4	46.9	46.5
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

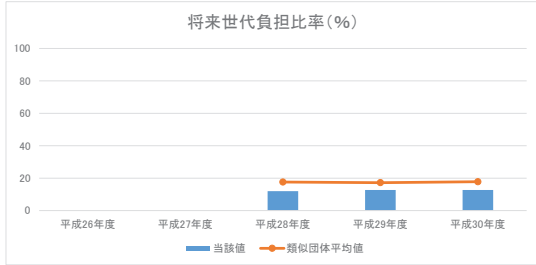
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			90,861	87,719	84,965
歳入総額			20,384	19,783	19,108
当該値			4.46	4.43	4.45
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,479	10,669	10,212
有形・無形固定資産合計			87,040	83,742	80,643
当該値			12.0	12.7	12.7
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

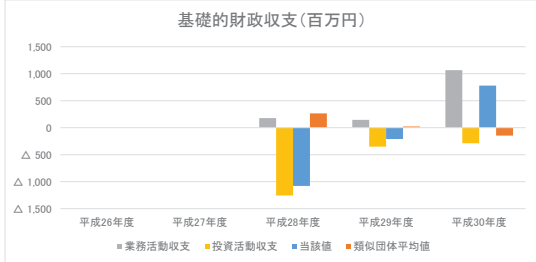
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			178	144	1,067
投資活動収支 ※2			△ 1,256	△ 352	△ 288
当該値			△ 1,078	△ 208	779
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

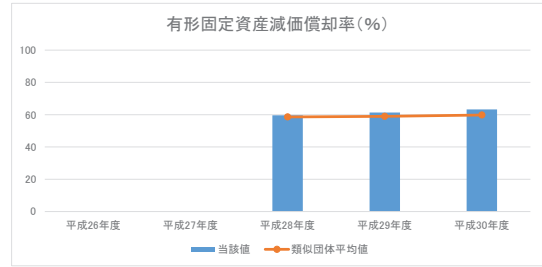
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			97,360	100,407	103,650
有形固定資産 ※1			163,407	163,474	163,808
当該値			59.6	61.4	63.3
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

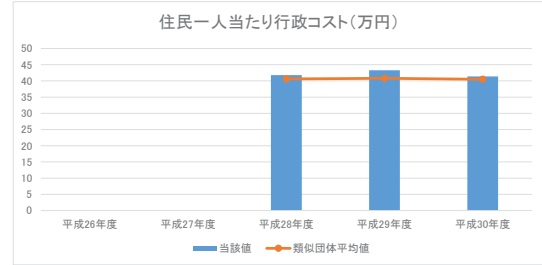
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

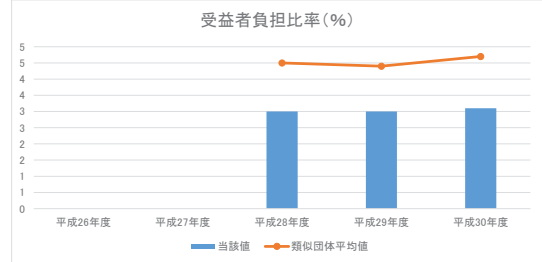
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,884,438	1,935,470	1,842,994
人口			45,099	44,649	44,494
当該値			41.8	43.3	41.4
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			589	590	587
経常費用			19,432	19,926	19,014
当該値			3.0	3.0	3.1
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を僅かに下回っている。老朽化した施設が多く、前年度比275,434万円の減となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回っている。平成30年度は建設事業が減少し、地方債発行額をはじめ歳入総額は減少したが、資産合計自体も減少したため結果として比率は同水準となった。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し上回っており、平成28年度から上昇しつづけていることから、資産の老朽化・更新状態は平均並みであるといえる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を少し上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は前年度比0.5%の減となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「行財政改革プラン」に基づく人件費をはじめとする事務事業費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と同水準を維持している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準であるが、前年度比1.9万円の減となっている。道路修繕事業や学校施設の維持補修費が減少していることが主な要因となっているが、施設の老朽化対策は今後増えていくことが予想されるため、歳出適正化により行政コストの増加を抑制していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回り、前年度比0.4万円の減となっている。これは、建設事業の減により、地方債の発行額が償還額を下回り、市債残高が減少したためである。

・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字が大きいため、779百万円となり前年度比987百万円の増となっている。業務活動収支の黒字は物件賃等支出や補助金等支出の減によるものである。投資活動収支は建設事業の減等により赤字であるが、今後は建設事業が増えていくため、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費や起債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。類似団体に比べ1.6%低い状態であるが、前年度と数値はほぼ同じであり、受益者負担は落ち着いて推移しているといえる。今後も公共施設等の使用料の見直しを定期的に行い、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

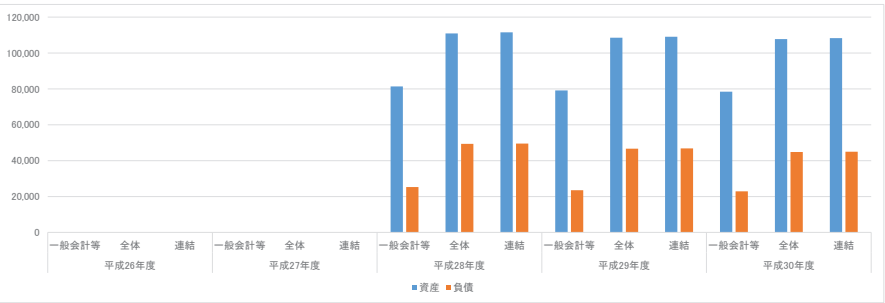
団体名 兵庫県丹波篠山市
団体コード 282219

人口	41,804 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	377.59 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,928.044 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	18.8 %
		将来負担比率	177.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

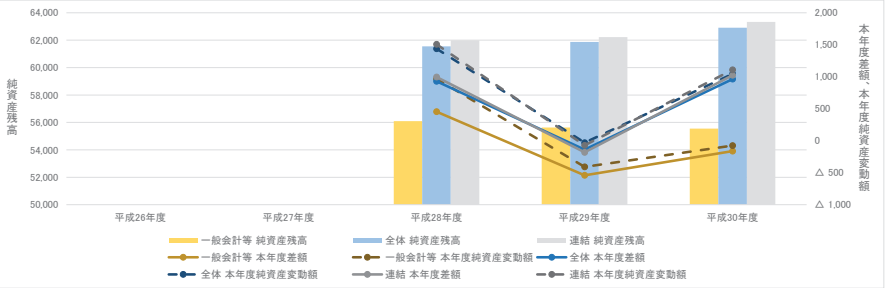
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			81,333	79,128	78,468
	負債			25,244	23,500	22,916
全体	資産			110,886	108,500	107,743
	負債			49,334	46,629	44,830
連結	資産			111,529	109,018	108,298
	負債			49,530	46,792	44,964



分析:
資産については、一般会計等で前年度から660百万円の減少(−0.8%)となりました。変動が大きかったものとして、投資その他の資産の減や、財政調整基金などの減があります。投資その他の資産の減は、市税の増加分及びふるさと応援団寄附金などの約440百万円を基金に積み立てたものの、清掃センター基幹的設備改修事業等による大型の建設事業実施で基金を約770百万円を取り崩したため、+29年度と比べ約330百万円の減となりました。
負債については、地方債の償還が進み、一般会計等で前年度末から584百万円の減少(−2.5%)となりました。

3. 純資産変動の状況

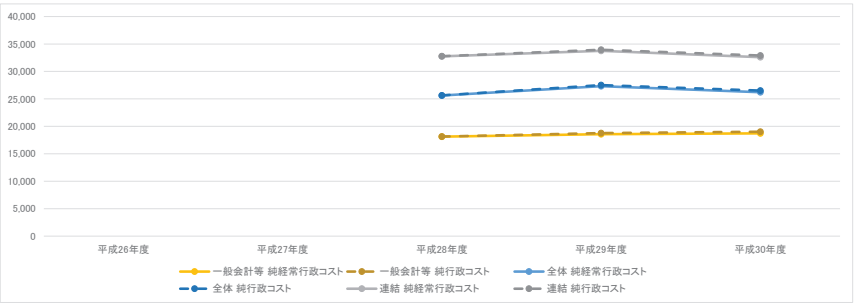
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			454	△ 541	△ 163
	本年度純資産変動額			968	△ 409	△ 77
	純資産残高			56,089	55,628	55,551
全体	本年度差額			929	△ 139	963
	本年度純資産変動額			1,439	△ 30	1,043
	純資産残高			61,552	61,870	62,913
連結	本年度差額			997	△ 181	1,024
	本年度純資産変動額			1,507	△ 72	1,109
	純資産残高			61,999	62,226	63,335



分析:
純資産は、一般会計等で前年度から77百万円の減少(−0.1%)となりました。
要因としては、清掃センター基幹的設備改修事業等により有形固定資産等の増加があったものの、収支不足に伴う基金の取崩による減少分が大きかったためです。
一方で、収収等の財源(18,859百万円)と準行政コスト(19,022百万円)の差額は163百万円となり、平成30年度は純行政コストが平成29年度を上回ったものの、大規模事業実施に伴う国県等補助金の収入が増加したため、純行政コストと財源との差額は減少しました。

2. 行政コストの状況

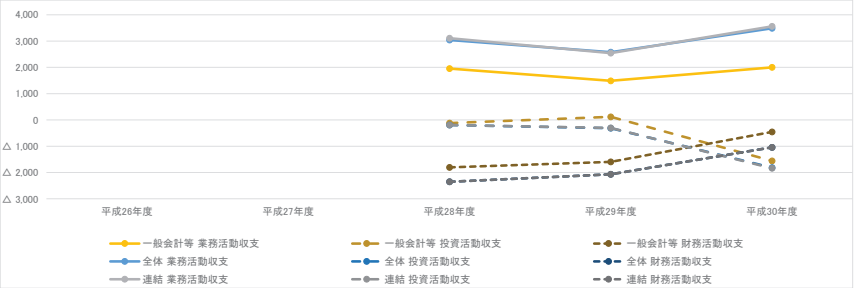
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,123	18,568	18,720
	純行政コスト			18,140	18,764	19,021
全体	純経常行政コスト			25,620	27,317	26,206
	純行政コスト			25,640	27,514	26,508
連結	純経常行政コスト			32,757	33,755	32,596
	純行政コスト			32,774	33,952	32,900



分析:
純経常行政コストは、一般会計等で前年度と比べ152百万円の増加(+0.8%)となりました。
要因としては、ごみ処理手数料等、使用料等の収益に増減はありませんでしたが、人件費、他会計への繰出金等の費用が増加したためです。人件費については、子育て施策拡充による幼保職採用等で職員数が増えたことにより、90百万円増加しました。他会計への繰出金については、下水道事業で200百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,956	1,489	1,999
	投資活動収支			△ 118	118	△ 1,558
	財務活動収支			△ 1,805	△ 1,598	△ 456
全体	業務活動収支			3,039	2,577	3,487
	投資活動収支			△ 195	△ 316	△ 1,816
	財務活動収支			△ 2,354	△ 2,068	△ 1,042
連結	業務活動収支			3,109	2,542	3,560
	投資活動収支			△ 195	△ 306	△ 1,840
	財務活動収支			△ 2,354	△ 2,067	△ 1,043



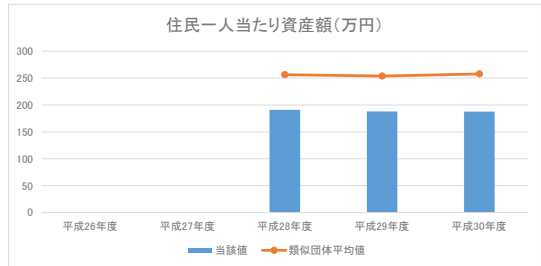
分析:
業務活動・投資活動・財務活動を通じた収支では、前年度と比べ24百万円減少しました。
業務活動では、子育て施策拡充による幼保職採用等により、人件費は増加しているものの、株式譲渡所得に係る収収増等により、前年度より510百万円増加しました。
投資活動収支については、たきこども園や清掃センター等の建設事業の実施により支出が増加し、収支としては大幅減となりました。これは、建設事業に地方債を活用しましたが、地方債は財務活動収支に分類されるためです。一方で市債の償還・借入に関する財務活動収支では、上記のような大きな建設事業実施に伴う市債発行により収入が増えたため、収支としては昨年度よりも増加しました。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

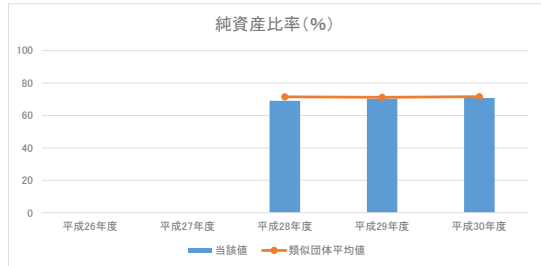
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,133,296	7,912,802	7,846,751
人口			42,617	42,138	41,804
当該値			190.8	187.8	187.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

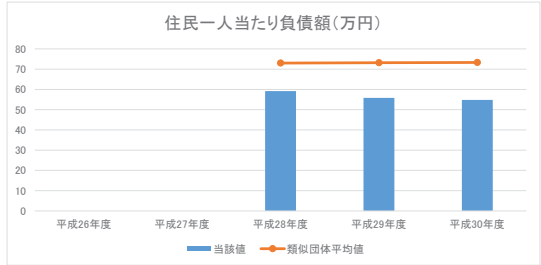
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			56,089	55,628	55,551
資産合計			81,333	79,128	78,468
当該値			69.0	70.3	70.8
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

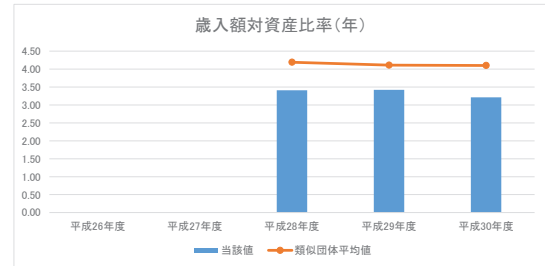
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,524,355	2,349,971	2,291,645
人口			42,617	42,138	41,804
当該値			59.2	55.8	54.8
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

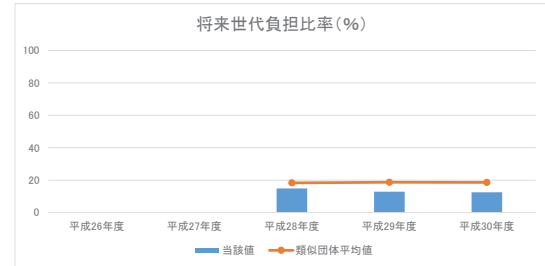
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			81,333	79,128	78,468
歳入総額			23,877	23,159	24,473
当該値			3.41	3.42	3.21
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,173	8,634	8,361
有形・無形固定資産合計			68,299	66,777	66,881
当該値			14.9	12.9	12.5
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

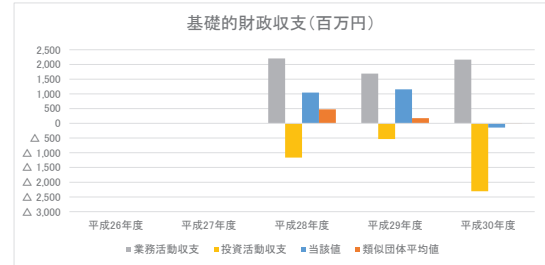
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,205	1,688	2,162
投資活動収支 ※2			△ 1,162	△ 534	△ 2,305
当該値			1,043	1,154	△ 143
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

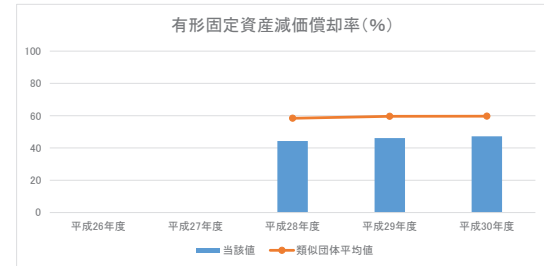
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			46,126	48,239	50,287
有形固定資産 ※1			104,120	104,685	106,589
当該値			44.3	46.1	47.2
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

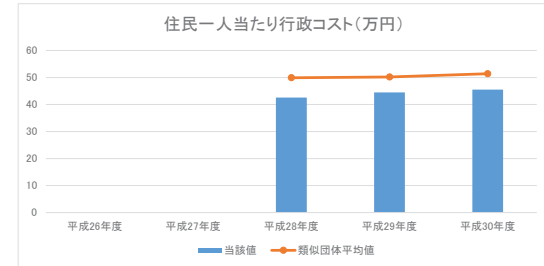
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

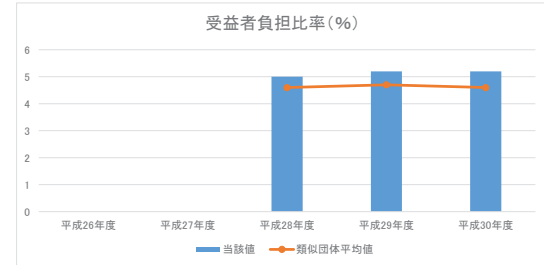
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,814,046	1,876,354	1,902,148
人口			42,617	42,138	41,804
当該値			42.6	44.5	45.5
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			963	1,023	1,020
経常費用			19,086	19,591	19,740
当該値			5.0	5.2	5.2
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、類似団体平均値と比較して、当市の規模が小さくなっています。当市では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地のうち取得価格が不明について、備忘価格1円として評価しているものが多くを占めているためと考えられます。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較して、当市の方が低くなっています。これは、合併後に旧町を結ぶ道路整備を行ったこと等の大規模な建設事業を行ったことが要因と考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度で、基金の取崩し等により純資産は減少(△77百万円)していますが、それを上回る地方債の償還等による負債の減少が続いているため、比率は増加傾向にあります。

将来世代負担比率は、前述のとおり地方債の償還が進んでいること等により、類似団体平均を下回っています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っていますが、昨年度に比べると1万円増加しました。

増加の要因としては、子育て施策充実による幼保職採用等による人件費の増加及び、下水道事業への繰出金増加等により純行政コストが約2億6千万円増えたためです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、類似団体平均値との比較では、当市の規模が小さくなっています。これは、これまでに地方債の繰上償還を行うなど、地方債縮減に取り組んできた結果で、市債残高は合併特例事業債などによりピークにあった平成15年度末と比較すると373億7515万円減少しています。

基礎的財政収支については、昨年度までは類似団体平均を上回っていましたが、今年度は、たきこども園や清掃センター等の建設事業の実施による支出が増加し、投資的活動収支が大きく減少したため、類似団体平均を下回りました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあります。要因としては、下水道事業等への経営支援等により、他会計への繰出金が高くなっているものの、人件費や物件費等の他の経常費用が低く抑えられていることやごみ処理手数料等の行政サービスに対する直接的な負担が高いこと等が考えられます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

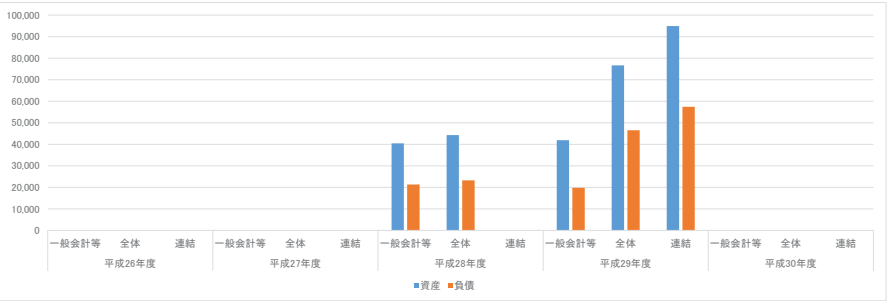
団体名 兵庫県養父市
団体コード 282227

人口	23,723 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	422.91 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,677,231 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

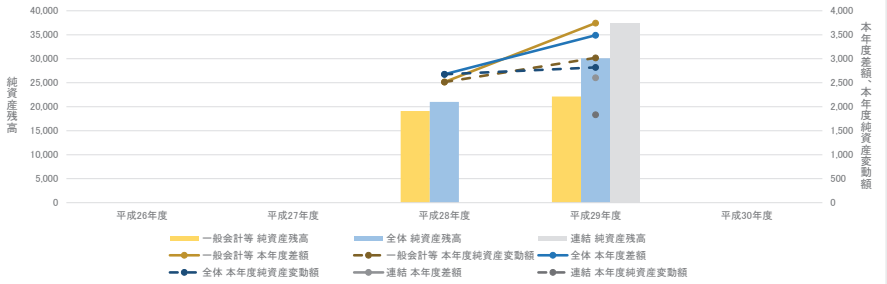
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			40,427	41,896	
	負債			21,312	19,762	
全体	資産			44,246	76,640	
	負債			23,238	46,538	
連結	資産				94,927	
	負債				57,424	



分析:
一般会計においては、平成28年度と比較すると資産は1,469百万円増加しています。これは、水道事業及び下水道事業に対し1,172百万円を出資したことが主な要因です。また、財政調整基金から公共施設等整備基金に3,000百万円の振替を実施したため基金間で増減が発生しています。負債は1,550百万円減少しています。繰上償還を343百万円実施したことなどにより地方債が減少していることが主な要因です。
特別会計を加えた全体においては、資産額は平成28年度に比べ32,394百万円増加し76,640百万円となり、負債額は平成28年度に比べ23,300百万円増加し46,538百万円となった。これは平成29年度は、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業法適用として合算したためです。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、資産額は全体に比べ18,287百万円多くなり94,927百万円となり、負債額は全体に比べ10,886百万円多くなり57,424百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

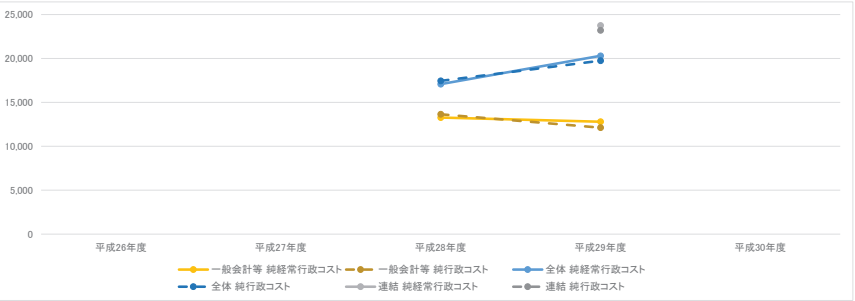
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,514	3,744	
	本年度純資産変動額			2,514	3,019	
	純資産残高			19,115	22,134	
全体	本年度差額			2,676	3,490	
	本年度純資産変動額			2,676	2,820	
	純資産残高			21,008	30,102	
連結	本年度差額				2,603	
	本年度純資産変動額				1,834	
	純資産残高				37,503	



分析:
一般会計においては、平成28年度と比較すると、純資産変動額は505百万円増加しています。純行政コストは、税や補助金で賄えており、その余剰分も膨らんでいることがわかります。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めます。
特別会計を加えた全体においては、純資産残高は平成28年度に比べ9,094百万円増加し30,102百万円となった。これは平成29年度は、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業法適用として合算したためです。
連結については、公立八座病院や一部事務組合の純資産が加味された事、後期高齢者医療広域連合や公立八座病院への国県等補助金等が財源に含まれる事から全体と比べ財源が1,743百万円多くなった事等により純資産残高は全体に比べ7,401百万円多くなり37,503百万円となっています。

2. 行政コストの状況

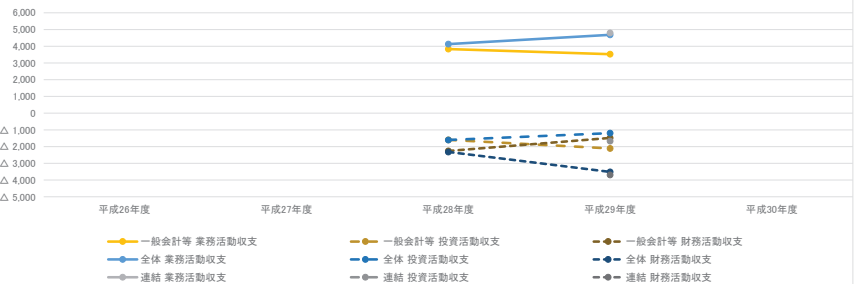
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,274	12,797	
	純行政コスト			13,645	12,121	
全体	純経常行政コスト			17,077	20,303	
	純行政コスト			17,448	19,746	
連結	純経常行政コスト				23,749	
	純行政コスト				23,198	



分析:
一般会計においては、純行政コストは1,524百万円減少していますが、臨時利益が717百万円増加していることが主な要因であり、固定資産台帳の修正に伴う過年度の減価償却累計額の増加によるものです。
特別会計を加えた全体においては、経常行政コストは平成28年度に比べ3,226百万円増加し20,303百万円となった。これは平成29年度は、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業法適用として合算したためです。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、経常行政コストは全体に比べ3,446百万円多くなり23,749百万円となり、行政コストは全体に比べ3,452百万円多くなり23,198百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,832	3,525	
	投資活動収支					
	財務活動収支			△ 1,998	△ 2,110	
全体	業務活動収支			4,128	4,683	
	投資活動収支			△ 1,603	△ 1,196	
	財務活動収支			△ 2,320	△ 3,513	
連結	業務活動収支				4,801	
	投資活動収支				△ 1,668	
	財務活動収支				△ 3,697	

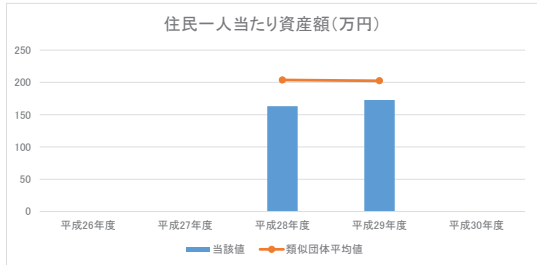


分析:
一般会計においては、平成28年度と比較すると、業務活動収支は307百万円減少しています。これは、地方交付税が合併算定替えの段階的削減により減額したことによる税収等収入の減少が主な要因です。投資活動収支は512百万円減少していますが、簡易水道事業及び下水道事業の公営企業法適用に伴う出資金の計上による投資及び出資金支出の増加が主な要因です。財務活動収支は779百万円増加していますが、通常の地方債の償還が減少していることに加え、繰上償還(補償金含む)が前年度と比べ856百万円減額したことによる地方債等償還支出の減少が主な要因です。
特別会計を加えた全体においては、平成28年度に比べ業務活動収支は556百万円増加し、投資活動収支は407百万円増加し、財務活動収支は1,193百万円減少した。これは平成29年度は、簡易水道事業及び下水道事業が公営企業法適用として合算したためです。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、全体に比べ業務活動収支は118百万円多くなり、投資活動収支は472百万円、財務活動収支は184百万円少なくなっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

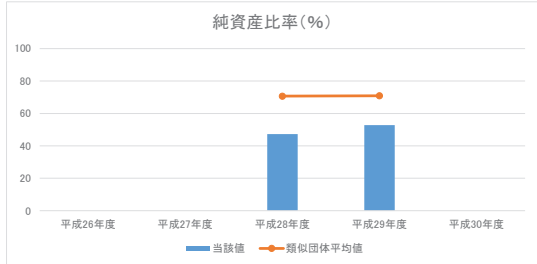
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,042,726	4,189,573	
人口			24,778	24,248	
当該値			163.2	172.8	
類似団体平均値			203.6	202.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

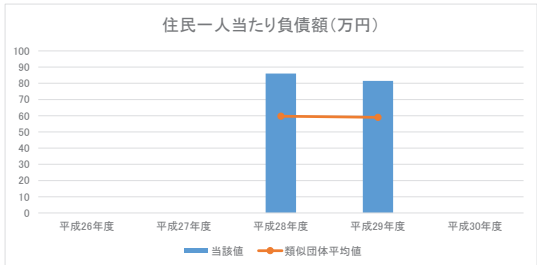
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,115	22,134	
資産合計			40,427	41,896	
当該値			47.3	52.8	
類似団体平均値			70.7	70.9	



4. 負債の状況

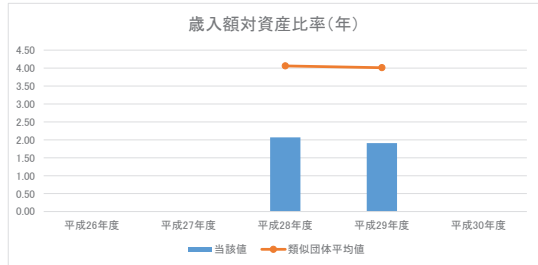
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,131,232	1,976,212	
人口			24,778	24,248	
当該値			86.0	81.5	
類似団体平均値			59.7	59.0	



②歳入額対資産比率(年)

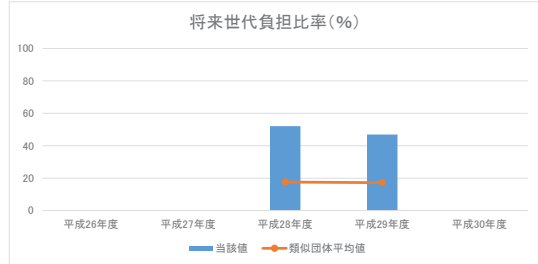
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,427	41,896	
歳入総額			19,522	21,951	
当該値			2.07	1.91	
類似団体平均値			4.06	4.01	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			13,308	11,891	
有形・無形固定資産合計			25,524	25,329	
当該値			52.1	46.9	
類似団体平均値			17.6	17.2	

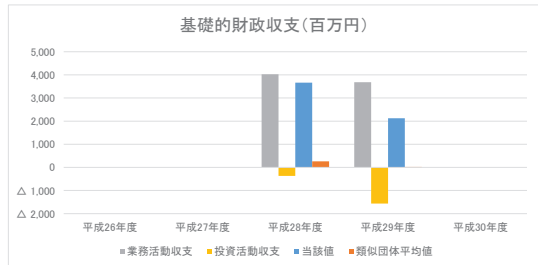
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,027	3,684	
投資活動収支 ※2			△ 366	△ 1,561	
当該値			3,661	2,123	
類似団体平均値			263.8	23.2	

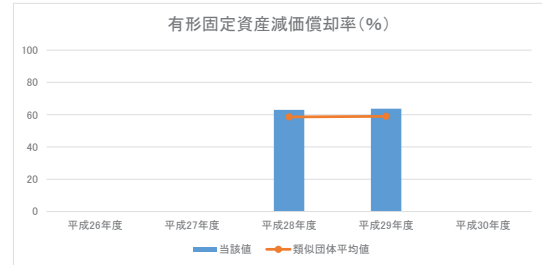
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,178	25,866	
有形固定資産 ※1			39,984	40,627	
当該値			63.0	63.7	
類似団体平均値			58.6	59.0	

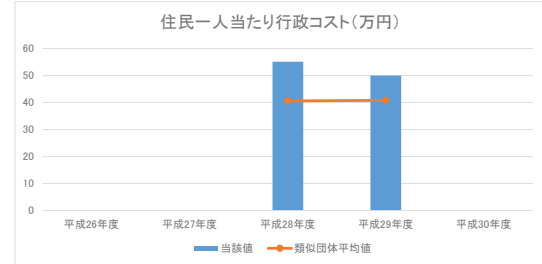
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

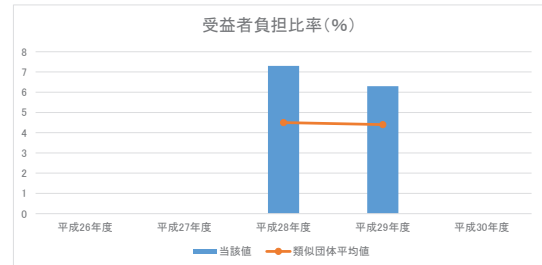
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,364,549	1,212,131	
人口			24,778	24,248	
当該値			55.1	50.0	
類似団体平均値			40.6	40.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,043	854	
経常費用			14,318	13,650	
当該値			7.3	6.3	
類似団体平均値			4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均と比較すると、住民1人あたり資産額が少なくなっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多くあり、他団体に比べ有形固定資産額が少ないことが要因です。

ただし、当市は合併団体であること、中山間地域からくる広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)は多いものと考えられます。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成28年9月に策定した「豪父市公共施設等総合管理計画」に基づき、平成37年度までの10年間の取り組みとして、公共施設の複合化、機能の集約化等による総保有量の縮減を進め、計画的な維持管理と効率的な運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較すると、純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い割合となっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多くあり、他団体に比べ有形固定資産額が少ないこと、当市は合併団体であり、また、中山間地域からくる広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)が多いものと考えられることが要因です。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較すると、住民一人あたりの行政コストは高い割合となっています。これは、当市は合併団体であること、中山間地域からくる広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、人件費、物件費、補助費等の行政コストが類似団体と比べて高くなっていると考えられる。定員管理計画による職員数の適正化や公共施設等維持管理計画による公共施設の維持管理経費の適正化を図り、行政コスト削減に努めます。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均を上回っています。これは、当市は合併団体であり、また、中山間地域からくる広い市域に集落が点在するという地理的条件も相まって、保有している資産(公共施設、インフラ資産)が多く、その資産形成の為に負債が増加したことが要因だと考えられます。

その為、新規起債発行の抑制や繰上償還を行い、平成28年度から4.5万円減少しています。今後は新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還を行い縮小に努めます。

基礎的財政収支は類似団体を上回り、また、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を2,123百万円上回っており、持続可能な財政運営が実現できている状況にあります。これは、基金が多い事が要因と考えられます。今後は財政計画に基づき適正な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いといえる。ただし受益者負担の水準については、適正な負担水準を常に念頭に置き、公平性・公正性・透明性の確保に努めます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

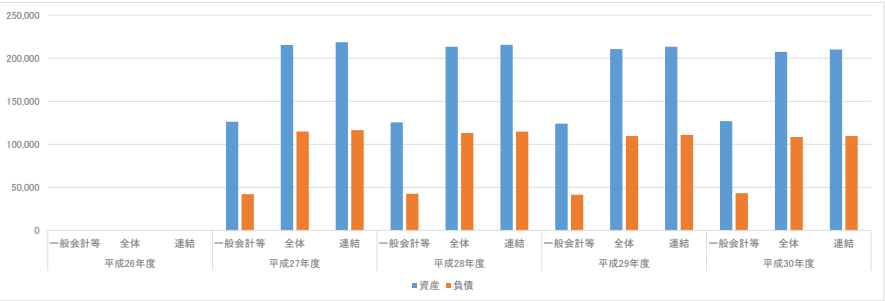
団体名 兵庫県丹波市
団体コード 282235

人口	64,691 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	598 人
面積	493.21 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	21,268.877 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	13.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

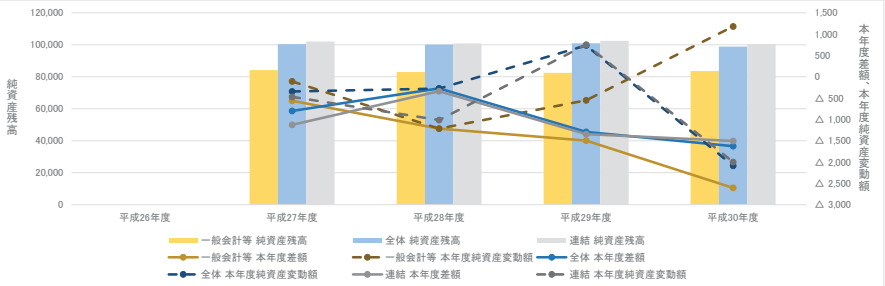
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		126,269	125,445	123,907	126,828
	負債		42,090	42,482	41,496	43,236
全体	資産		215,307	213,220	210,475	207,308
	負債		114,878	113,069	109,590	108,509
連結	資産		218,463	215,560	213,204	210,071
	負債		116,456	114,747	110,765	109,632



分析:
一般会計等においては、資産が前年度から2,921百万円の増額(2.4%)となった。そのうち、土地や建物、工作物などの有形固定資産の割合は約82%となっており、これらの資産は、将来の維持管理・更新などに係る支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に引き続き取り組む必要がある。また、負債が前年度から1,740百万円の増額(4.2%)となった。
水道事業会計や下水道事業会計などを加えた全体会計では、資産が前年度から3,167百万円の減少(▲1.5%)、負債が前年度から1,081百万円の減少(▲1.0%)となった。資産は、上下水道管のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて80,480百万円増加し、負債も施設の統合整備や管路整備に地方債を充当したことなどから65,273百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

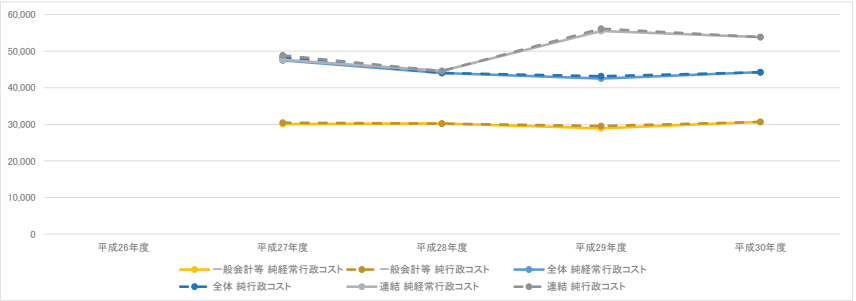
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 584	△ 1,218	△ 1,497	△ 2,606
	本年度純資産変動額		△ 108	△ 1,218	△ 551	1,170
全体	本年度差額		84,179	82,963	82,411	83,591
	本年度純資産変動額		△ 802	△ 272	△ 1,294	△ 1,628
連結	本年度差額		△ 346	△ 279	734	△ 2,086
	本年度純資産変動額		100,429	100,151	100,885	98,799
連結	本年度差額		△ 1,128	△ 339	△ 1,344	△ 1,506
	本年度純資産変動額		△ 472	△ 1,014	752	△ 1,999
連結	本年度純資産変動額		102,007	100,813	102,439	100,439



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(28,058百万円)が純行政コスト(30,664百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,606百万円となり、本年度末純資産残高は1,180百万円の増額となった。今後も、地方税の徴収業務などの強化により、税収等の増額に努める必要がある。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて、税収等が6,710百万円増加し、本年度差額は▲1,628百万円となり、純資産残高は15,208百万円増加している。

2. 行政コストの状況

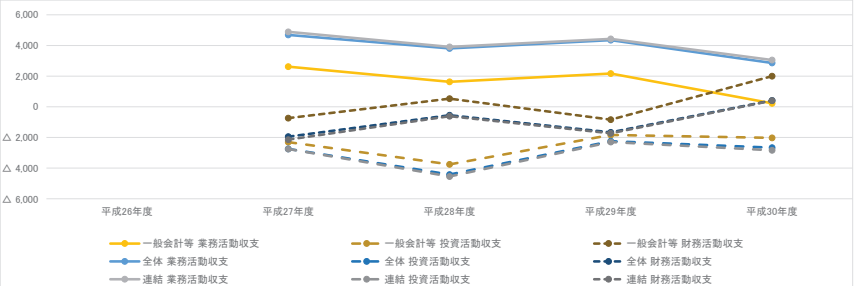
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,063	30,230	28,916	30,676
	純行政コスト		30,455	30,188	29,546	30,664
全体	純経常行政コスト		47,480	44,046	42,509	44,245
	純行政コスト		48,252	44,045	43,152	44,237
連結	純経常行政コスト		47,636	44,604	55,504	53,850
	純行政コスト		48,875	44,552	56,136	53,841



分析:
一般会計等においては、経常費用が32,243百万円となり、前年度から1,853百万円の増額(6.1%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は前年度から102百万円の増額(0.6%)、補助金や社会保障給付などの移転費用は前年度から1,750百万円の増額(12.2%)となっている。なかでも補助金等が、経常費用全体の約24%となっているため、事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める必要がある。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,081百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,315百万円増加し、純行政コストは13,573百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,617	1,628	2,170	227
	投資活動収支		△ 2,307	△ 3,758	△ 1,837	△ 2,029
全体	業務活動収支		△ 739	527	△ 839	1,996
	投資活動収支		4,687	3,803	4,346	2,858
連結	業務活動収支		△ 2,747	△ 4,419	△ 2,245	△ 2,664
	投資活動収支		△ 1,950	△ 553	△ 1,667	414
連結	業務活動収支		4,889	3,906	4,430	3,050
	投資活動収支		△ 2,758	△ 4,544	△ 2,300	△ 2,840
連結	財務活動収支		△ 2,141	△ 614	△ 1,727	402



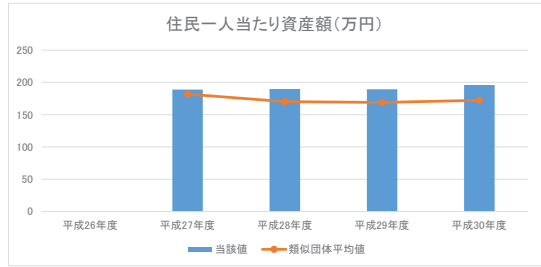
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が227百万円、投資活動収支が▲2,029百万円、財務活動収支が1,996百万円となった。本年度末資金残高は前年度から194百万円増額となり、2,323百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金及使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べ、2,631百万円増加し、2,858百万円となっている。投資活動経費は一般会計等に比べ、水道施設の統合整備等を実施していることから、635百万円減少し、▲2,664百万円となっている。財務活動収支は414百万円、本年度末資金残高は前年度から608百万円増額となり、9,457百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

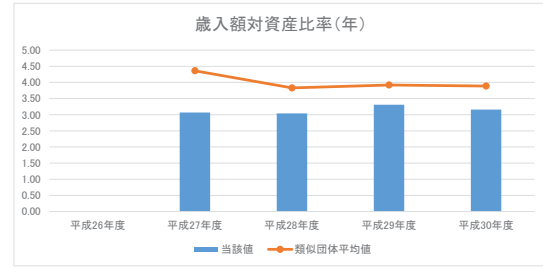
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		12,626,860	12,544,467	12,390,737	12,682,782
人口		66,858	66,108	65,448	64,691
当該値		188.9	189.8	189.3	196.1
類似団体平均値		181.9	170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

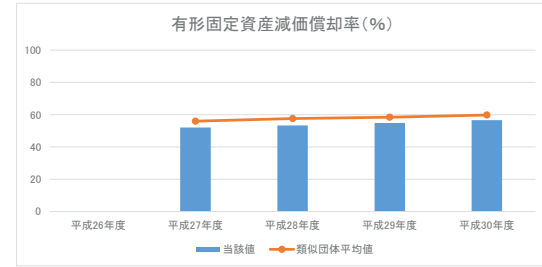
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		126,269	125,445	123,907	126,828
歳入総額		41,096	41,311	37,477	40,191
当該値		3.07	3.04	3.31	3.16
類似団体平均値		4.36	3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		83,321	86,846	89,819	93,008
有形固定資産 ※1		159,818	162,830	163,524	164,206
当該値		52.1	53.3	54.9	56.6
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4	59.8

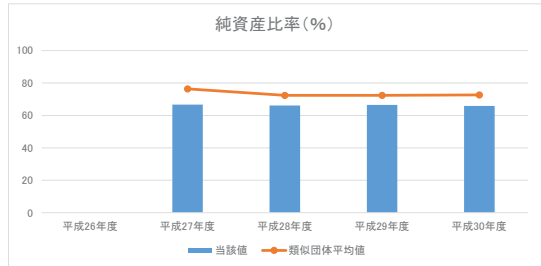
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

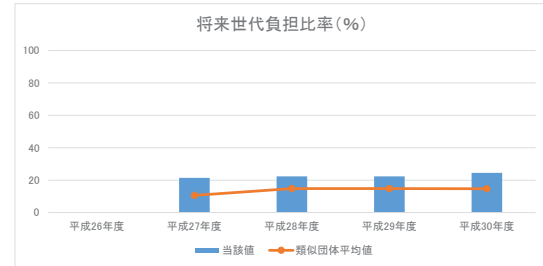
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		84,179	82,963	82,411	83,591
資産合計		126,269	125,445	123,907	126,828
当該値		66.7	66.1	66.5	65.9
類似団体平均値		76.4	72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		22,782	23,860	23,488	25,617
有形・無形固定資産合計		106,217	106,880	105,555	104,626
当該値		21.4	22.3	22.3	24.5
類似団体平均値		10.6	14.8	14.8	14.7

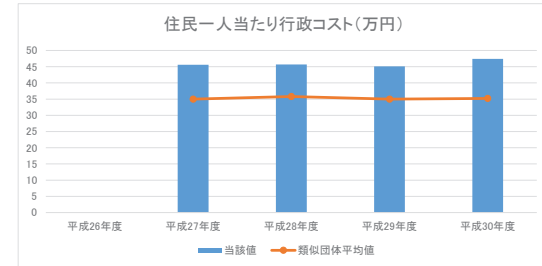
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

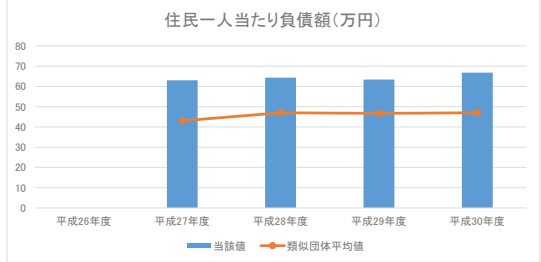
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		3,045,471	3,018,786	2,954,572	3,066,430
人口		66,858	66,108	65,448	64,691
当該値		45.6	45.7	45.1	47.4
類似団体平均値		35.0	35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

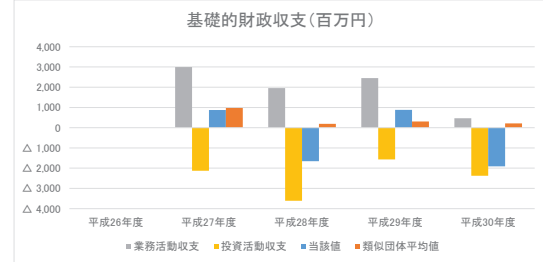
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		4,208,950	4,248,170	4,149,551	4,323,648
人口		66,858	66,108	65,448	64,691
当該値		63.0	64.3	63.4	66.8
類似団体平均値		43.0	47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		2,996	1,953	2,448	465
投資活動収支 ※2		△ 2,125	△ 3,608	△ 1,570	△ 2,372
当該値		871	△ 1,655	879	△ 1,907
類似団体平均値		975.0	189.3	310.4	211.4

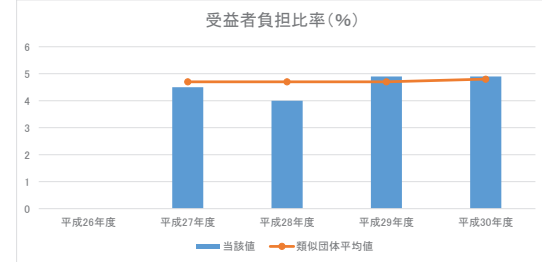
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,430	1,248	1,474	1,567
経常費用		31,493	31,478	30,390	32,243
当該値		4.5	4.0	4.9	4.9
類似団体平均値		4.7	4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に整備した公共施設があり、保有する施設数は非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設などの集約化・複合化を進め、施設保有数の適正化に引き続き取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値をやや下回っている。今後は、健康センターミルネの事業完了に伴い、歳入額のうち地方債が減少し、歳入額対資産比率は増加する見込みである。

有形固定資産原価償却率は、類似団体平均値をやや下回っている。施設の延命化による更新時期の平準化や、必要性的見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の課題となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度と比べ、純行政コストと本年度差額は増額となった。事業の見直しを行い、経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化などにより収支の増加に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後も計画的な資産管理を行い、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。本市は合併団体であり、面積も広域なため、人件費や物件費などの行政コストが高くなっていることが要因としてあげられる。今後も使用料や手数料の見直し、事業の見直しなどを行い経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている。平成30年度は、地方債の発行額が償還額を上回っており、負債合計額は、前年度より174,097万円(4.2%)増額となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回ったため、▲1,907百万円となった。また、類似団体平均値を大きく下回っており、今後も地方交付税の減少が見込まれることから、引き続き健全な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。今後は事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める一方で、公共施設の使用料の見直しなどを行うことにより、受益者負担の公平性・公正性の確保にさらに取り組む。

平成30年度 財務書類に関する情報①

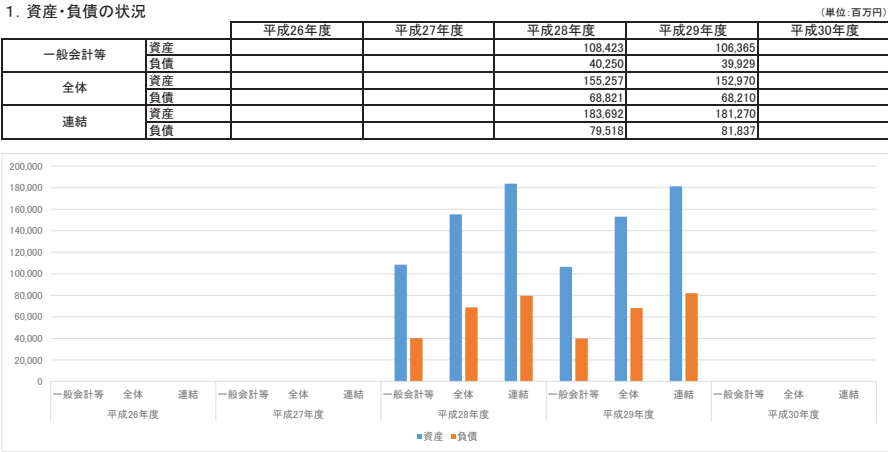
団体名 兵庫県南あわじ市

団体コード 282243

人口	47,552 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	229.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,852.600 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 I－O	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	122.4 %

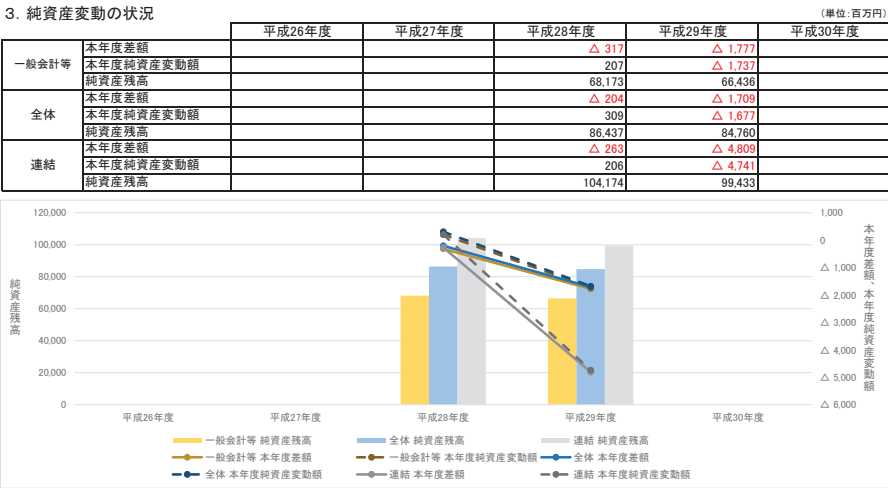
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



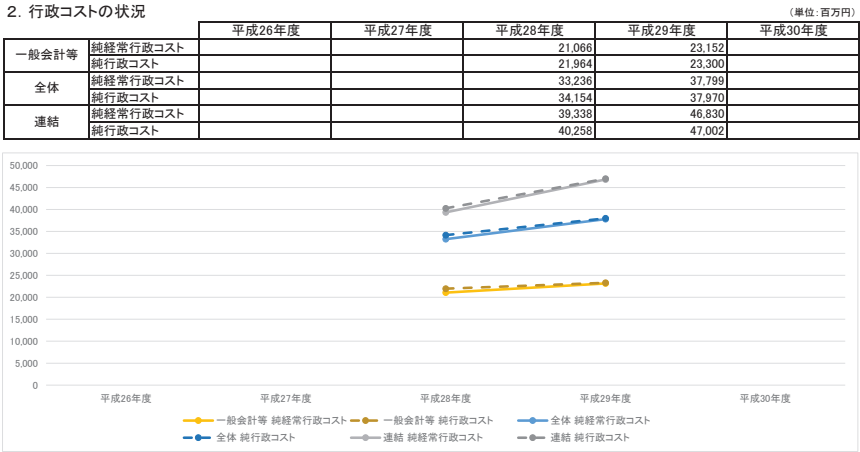
分析:
※平成30年度財務書類等については整備中のため、平成28年度と平成29年度を比較し分析する。
一般会計等については、資産は平成28年度と比較し△2,058百万円となっている。主な要因は、有形固定資産に対する投資額よりも減価償却費の方が大きかったことによる。負債についても平成28年度から△321百万円となっており、この要因としては計画的な繰上償還により地方債残高が減少したことがあげられる。
特別会計を含む全体会計については、平成28年度と比較すると資産が△2,287百万円、負債が△611百万円となっている。資産は一般会計等における減額が主な要因であるが、負債については下水道事業会計において、企業債償還額が借入額を上回っていることが減額の要因となっている。
連結会計においては、平成28年度と比較し資産が△2,422百万円となっている。これは、広域行政、広域消防、衛生事務組合、学校組合等の施設が建設から年数が経過し老朽化しており、減価償却累計額が大きくなっていることが要因とみられる。計画的な長寿命化や統廃合を実施し、適切な施設の維持管理に努める必要がある。
各会計共通の勘定として、老朽化が進んでいる建築物が多く、減価償却費等累計額が年々大きくなっていくことで、資産額が減少すると推測される。公共施設等総合管理計画などに基づき、適切な施設数とすると、長寿命化や統廃合を推進していく必要がある。負債については、大規模な普通建設事業の実施による地方債借入により、一時的に上昇する可能性も考えられるが、計画的な繰上償還や借入額抑制により、数値の改善を図っていく。

3. 純資産変動の状況



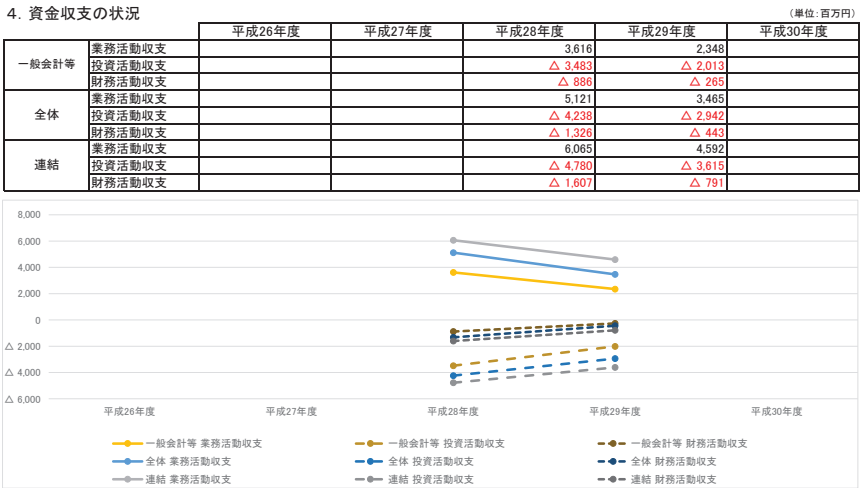
分析:
※平成30年度財務書類等については整備中のため、平成28年度と平成29年度を比較し分析する。
一般会計等は平成28年度と比較すると△1,460百万円悪化している。平成29年度は純行政コスト23,300百万円に対し、税收等が21,523百万円となっており差額が△1,777百万円となっている。これは、減価償却費、維持補修費、マイホーム補助等の定住促進による補助金等支出の増加により純行政コストが増えている一方で、税收等ははやや減となっていることが要因である。今後は、行政コストを抑制する一方で徴収体制強化を図り、税金の集約化や統廃合に取組む。
また、建物の老朽化やそれに伴う維持管理費の増加の影響が大きいため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や統廃合に取り組み。
全体会計については、介護保険等特別会計の保険料が税收等に含まれることで、純行政コストを税收等がわずかに上回っているため、差額は△1,709百万円と、一般会計等と比べやや小さくなった。
連結会計については、水道料金等の収入よりも補助金等支出による行政コストの増加の方が大きいため、差額は△4,809百万円と大きくになっている。

2. 行政コストの状況



分析:
※平成30年度財務書類等については整備中のため、平成28年度と平成29年度を比較し分析する。
一般会計等における純経常行政コストは23,152百万円となっており、人件費の3,339百万円、減価償却費4,148百万円、維持補修費560百万円、社会保険給付3,301百万円などが主なものとなっている。平成28年度と比較して2,086百万円の増加となっており、主な要因は減価償却費353百万円の増、維持補修費304百万円の増、補助金等678百万円の増となっている。特に、減価償却費、維持補修費の増加については、合併前の旧町時代から保有している多数の公共施設の老朽化が原因の一つとしてあげられるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化、集約化、統廃合を実施して適正な保有量にしていことで経費削減に努める。また、補助金等については、療養給付費負担金等の増加によるものであり、社会保障経費等が増加していることがうかがえる。
全体会計は、国民健康保険や介護保険等特別会計の保険給付費が加算されることにより、主に社会保険給付においてコスト増となっている。
連結会計は、淡路広域水達企業団や淡路広域消防事務組合の減価償却費や維持管理費が加算されることにより、コスト増となっている。
前年度比較で、各科目コスト増となっているのは保有している施設の老朽化(減価償却費)によるものが主な要因としてあげられ、市有施設のみならず関係団体の施設も建設から長期間経過しているものが多数存在するため、計画的な長寿命化や集約化、統廃合を実施して、施設を更新していく必要がある。

4. 資金収支の状況

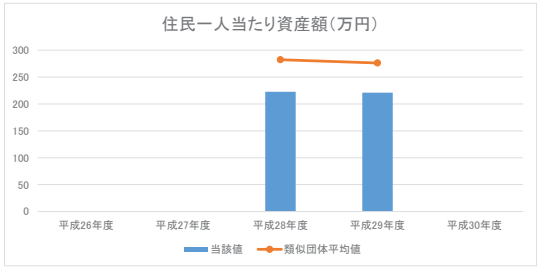


分析:
※平成30年度財務書類等については整備中のため、平成28年度と平成29年度を比較し分析する。
一般会計等においては、経営的な活動に関する収支を表す業務活動収支が平成28年度よりも△1,268百万円となったものの、人件費や物件費等支出、社会保険費等の歳出を、税收等収入、国庫等補助金収入の繰入が上回ったことから、平成29年度は投資活動収支は平成28年度と比較すると△1,470百万円となっており、主な要因としては平成28年度にケーブルテレビ事業特別会計においてデジタル防災行政無線システムの整備工事が完了したことにより公共施設等整備支出が小さくなったためである。
全体会計の業務活動収支が介護保険等の保険料収入が繰入に加算される一方で、保険給付費等により補助金等支出が増加したこと収支差額は一般会計等と比較するとやや大きくなっている。
連結会計の業務活動収支については水道使用料などが繰入に加算されている。平成28年度と比較して収支はやや減となっているが、主な要因は一般会計等における減少であり、連結会計において大きく金額に差額が生じる要因はない。
各指標の財務活動収支が赤字となっているのは、地方債発行額よりも償還額の方が大きいためである。今度も借入額の抑制及び計画的な償還を実施し、地方債残高の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

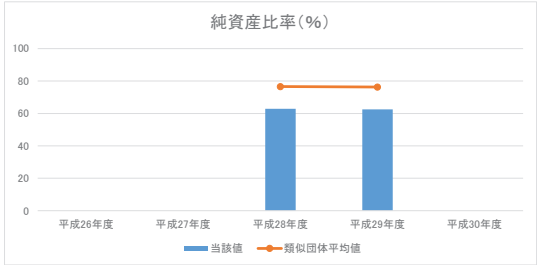
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,842,311	10,636,537	
人口			48,733	48,139	
当該値			222.5	221.0	
類似団体平均値			282.2	276.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

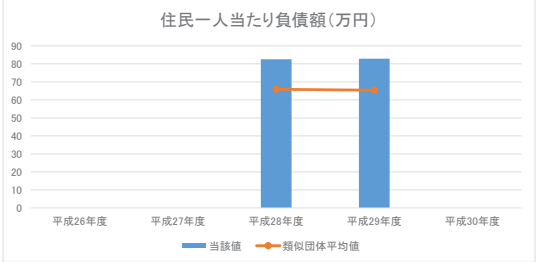
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			68,173	66,436	
資産合計			108,423	106,365	
当該値			62.9	62.5	
類似団体平均値			76.6	76.3	



4. 負債の状況

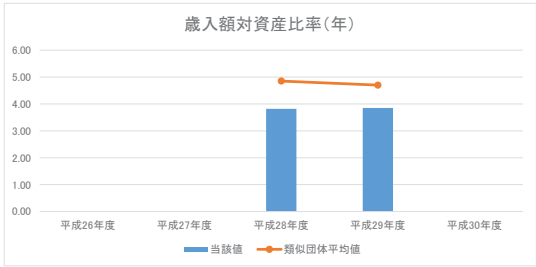
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,024,992	3,992,942	
人口			48,733	48,139	
当該値			82.6	82.9	
類似団体平均値			65.9	65.4	



②歳入額対資産比率(年)

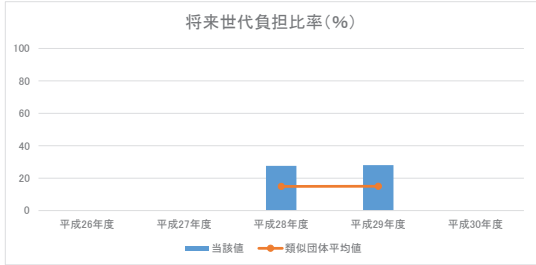
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			108,423	106,365	
歳入総額			28,415	27,629	
当該値			3.82	3.85	
類似団体平均値			4.85	4.70	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			24,439	24,243	
有形・無形固定資産合計			88,663	86,452	
当該値			27.6	28.0	
類似団体平均値			14.9	15.0	

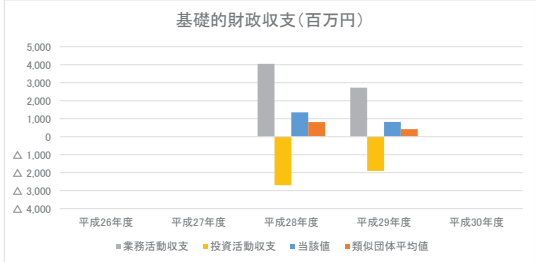
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,046	2,722	
投資活動収支 ※2			△ 2,694	△ 1,899	
当該値			1,352	823	
類似団体平均値			813.6	423.6	

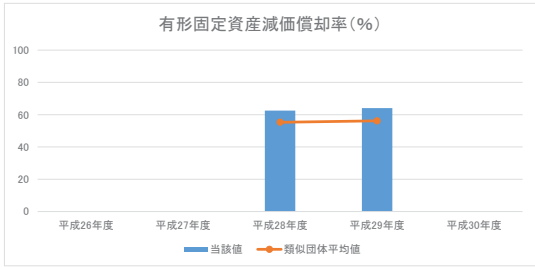
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			115,909	119,690	
有形固定資産 ※1			185,536	186,794	
当該値			62.5	64.1	
類似団体平均値			55.3	56.2	

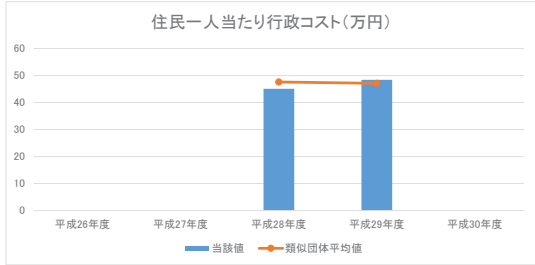
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

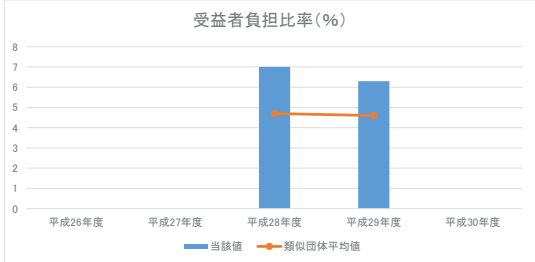
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,196,429	2,329,989	
人口			48,733	48,139	
当該値			45.1	48.4	
類似団体平均値			47.6	47.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,587	1,565	
経常費用			22,653	24,717	
当該値			7.0	6.3	
類似団体平均値			4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

※平成30年度財務書類等については整備中のため、平成28年度と平成29年度を比較し分析する。
本市は合併団体であり、合併前の旧町からの公民館や社会体育施設等多くの施設を保有している。合併前に整備した各施設は建設から数十年が経過したものがほとんどであり、有形固定資産減価償却率が平成28年度と比較して1.6ポイント上昇しており、類似団体と比較すると7.9ポイントも高いことから老朽化した施設が多いことがわかる。
今後の維持管理・更新に係る経費削減のためにも、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化や集約化、統廃合を実施し施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

※平成30年度財務書類等については整備中のため、平成28年度と平成29年度を比較し分析する。
純資産比率は平成28年度から0.4ポイント悪化している。比率へ影響するような特殊な収支は無いため、将来世代負担比率が示すように社会資本等形成に係る負債の割合が高くなっていることが要因である。また、将来世代負担率が平成28年度から0.4ポイント高くなった要因は、庁舎庫棟整備、湊地区公民館の整備、徳文小学校の大規模改修事業など新たな投資的事業を展開したことによる。新規に発行する地方債を抑制しつつ、計画的な繰上償還により将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

※平成30年度財務書類等については整備中のため、平成28年度と平成29年度を比較し分析する。
住民一人当たりの行政コストは類似団体とほぼ同水準にあるが、平成28年度と比較して3.9ポイント上昇している。
公共施設の老朽化によるコスト増については、計画に基づいた集約化や統廃合により抑制を図る。また、増加傾向にある社会保障給付については給付の適正化を図り、全体的なコスト削減のため市役所内の業務改善等により行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

※平成30年度財務書類等については整備中のため、平成28年度と平成29年度を比較し分析する。
住民一人あたりの負債額は平成28年度よりも0.3ポイント悪化している。負債額は3億2,050万円減少しているものの、人口も594人減少しているため、一人あたりの割合が悪化したものである。
将来負担比率135.6%が示すように合併後の投資的事業により類似団体と比較しても負債の割合が大きいの。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字(2,722百万円)が投資活動収支の赤字(△1,899百万円)を上回ったため、823百万円の黒字となった。投資的活動収支が赤字であるのは、庁舎庫棟や湊地区公民館の整備、徳文小学校大規模改修事業などに地方債を発行したためである。

5. 受益者負担の状況

※平成30年度財務書類等については整備中のため、平成28年度と平成29年度を比較し分析する。
受益者負担は平成28年度より0.7ポイント低くなっているものの、類似団体よりも1.8ポイント高くなっている。経常費用については合併団体であることから広い地域と多くの公共施設を有しているため、維持管理経費等に要する経費が大きいのことが要因としてあげられる。
社会体育施設、公民館等の同種公共施設が複数あること、多くの施設が建設から数十年が経過し老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化、統廃合などを実施し、施設保有量の適正化による経常費用の削減に努める。
また、経常収益においては、施設使用料や減免基準などについて定期的な見直しを実施し、公平・適正な受益者負担を求めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

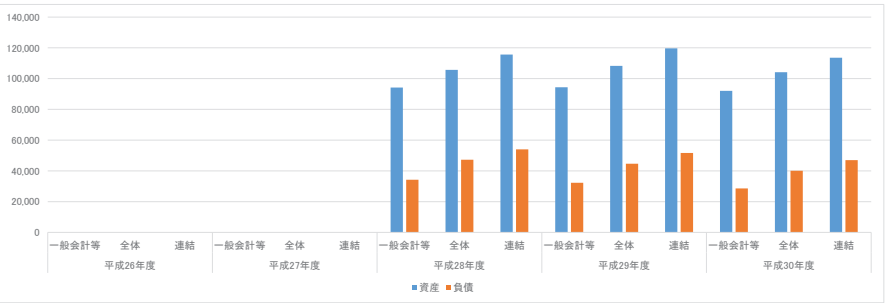
団体名 兵庫県朝来市
団体コード 282251

人口	30,689 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	403.06 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,727.021 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	12.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

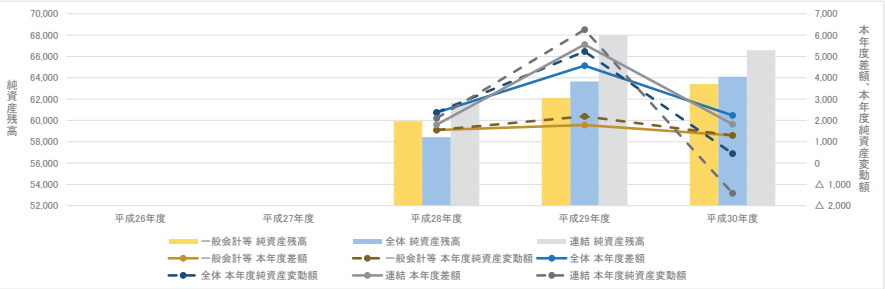
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			94,187	94,414	92,034
	負債			34,267	32,304	28,629
全体	資産			105,677	108,282	104,192
	負債			47,253	44,627	40,092
連結	資産			115,689	119,685	113,591
	負債			54,017	51,687	47,011



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,380百万円減少(△2.5%)し、固定資産の減価償却が大きな要因となっている。負債総額は前年度末から3,675百万円減少(△11.4%)しており、地方債の償還が進んでいるためである。
・全体会計においては、資産総額は前年度末から4,090百万円減少(△3.8%)し、負債総額は前年度末から4,535百万円減少(△10.2%)した。資産総額は、公営企業会計の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,158百万円多くなるが、資産に対する地方債等の影響で負債総額も11,463百万円多くなっている。
・連結会計においては、資産総額は前年度末から6,094百万円減少(△5.1%)し、負債総額は前年度末から4,676百万円減少(△9.0%)した。資産総額は、連結対象団体の資産を計上していること等により、全体会計に比べて9,399百万円多くなり、資産に対する地方債等の影響で負債総額も6,919百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

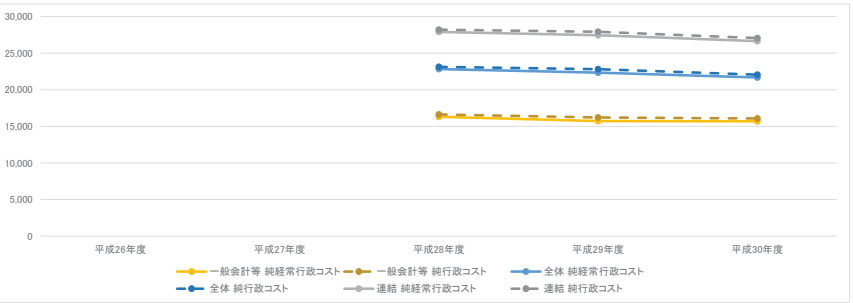
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,550	1,784	1,295
	本年度純資産変動額			1,550	2,191	1,295
	純資産残高			59,920	62,111	63,406
全体	本年度差額			2,362	4,567	2,233
	本年度純資産変動額			2,369	5,231	444
	純資産残高			58,425	63,656	64,100
連結	本年度差額			1,795	5,558	1,820
	本年度純資産変動額			2,101	6,254	△1,417
	純資産残高			61,672	67,997	66,580



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(17,370百万円)が純行政コスト(16,075百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,295百万円(前年度比△489百万円)と純資産残高は1,295百万円の増加となった。
・全体会計においては、特別会計や企業会計が含まれており、一般会計等と比べて財源が6,919百万円多くなっており、本年度差額は2,233百万円と純資産残高は444百万円の増加となった。
・連結会計においては、一部事務組合や広域連合が含まれており、全体会計と比べて財源が4,567百万円多くなっており、本年度差額は1,820百万円と純資産残高は1,417百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

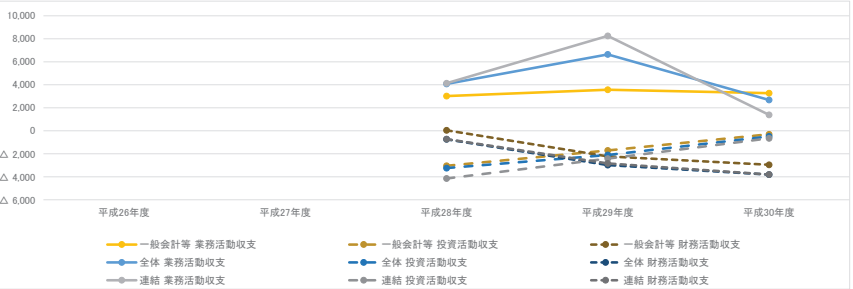
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,307	15,724	15,686
	純行政コスト			16,627	16,202	16,075
全体	純経常行政コスト			22,822	22,330	21,672
	純行政コスト			23,130	22,814	22,056
連結	純経常行政コスト			27,897	27,447	26,637
	純行政コスト			28,210	27,925	27,056



分析:
・一般会計等においては、経常費用は16,926百万円(前年度比△71百万円)、経常収益は1,239百万円(前年度比△34百万円)になっており、純経常行政コストは減少傾向(前年度比△38百万円)にある。それに伴い、純行政コストも減少傾向(前年度比△127百万円)にある。
・全体会計においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,018百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,478百万円多くなり、純経常行政コストは5,986百万円、純行政コストは5,981百万円多くなっている。
・連結会計においては、全体会計に比べて、連結対象団体の事業収益等を計上し、経常収益が4,177百万円多くなっている一方、経常費用が9,142百万円多くなり、純経常行政コストは4,965百万円、純行政コストは5,000百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,019	3,570	3,275
	投資活動収支			△3,045	△1,712	△303
	財務活動収支			41	△2,228	△2,955
全体	業務活動収支			4,070	6,640	2,680
	投資活動収支			△3,242	△2,106	△490
	財務活動収支			△743	△2,981	△3,811
連結	業務活動収支			4,141	8,252	1,387
	投資活動収支			△4,150	△2,415	△657
	財務活動収支			△725	△2,840	△3,803



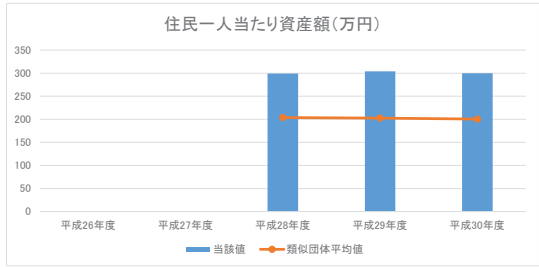
分析:
・一般会計においては、業務活動収支は平均して3,300百万円程度となっている。投資活動収支については、年々減少しており資産の増加が抑えられている。財務活動収支は前年度から継続してマイナスとなっており、地方債の償還が進んでいる。
・全体会計においては、特別会計や企業会計が含まれており、一般会計等と比較して業務活動収支は△595百万円、投資活動収支は△187百万円、財務活動収支は△856百万円となっている。
・連結会計においては、一部事務組合や広域連合が含まれており、全体会計と比較して業務活動収支は△1,293百万円、投資活動収支は△167百万円、財務活動収支は+8百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

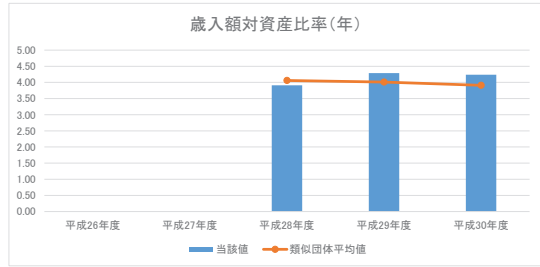
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,418,728	9,441,449	9,203,435
人口			31,481	31,053	30,689
当該値			299.2	304.0	299.9
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

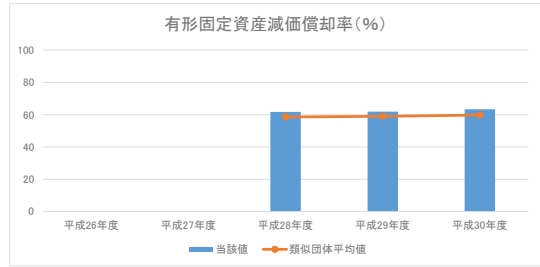
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			94,187	94,414	92,034
歳入総額			24,116	22,003	21,694
当該値			3.91	4.29	4.24
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			70,475	71,241	73,278
有形固定資産 ※1			114,178	115,119	115,622
当該値			61.7	61.9	63.4
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

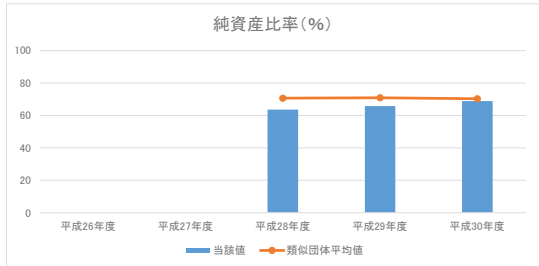
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

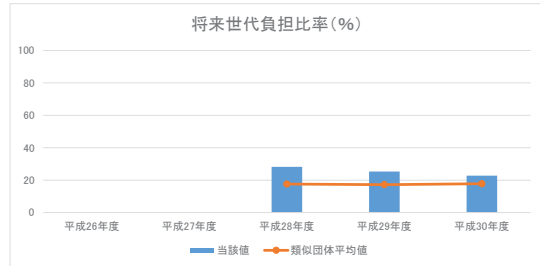
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			59,920	62,111	63,406
資産合計			94,187	94,414	92,034
当該値			63.6	65.8	68.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			22,796	20,430	18,072
有形・無形固定資産合計			80,706	80,647	79,145
当該値			28.2	25.3	22.8
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

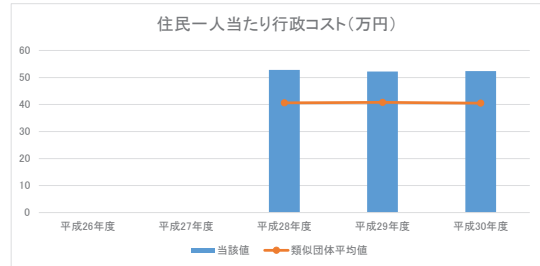
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

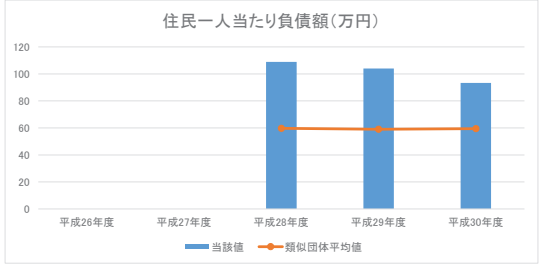
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,662,698	1,620,219	1,607,474
人口			31,481	31,053	30,689
当該値			52.8	52.2	52.4
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

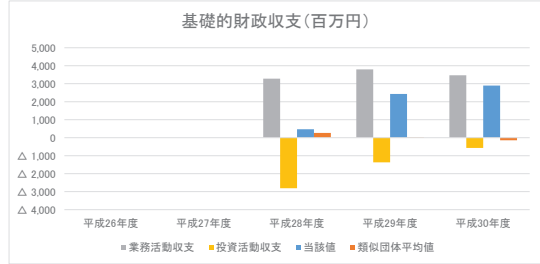
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,426,729	3,230,369	2,862,865
人口			31,481	31,053	30,689
当該値			108.9	104.0	93.3
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,279	3,799	3,469
投資活動収支 ※2			△ 2,806	△ 1,372	△ 571
当該値			473	2,427	2,898
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

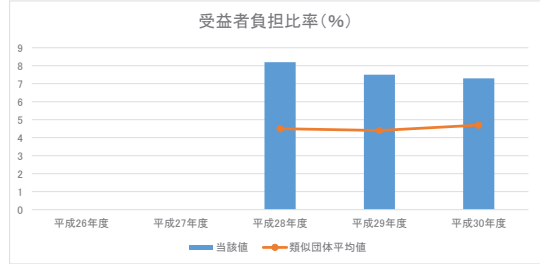
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,461	1,273	1,239
経常費用			17,768	16,997	16,926
当該値			8.2	7.5	7.3
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額
類似団体平均を大きく上回っている。
金額が大きいくことから、維持管理等の問題が生じる可能性を踏まえて、公共施設の適正化を図る。

②歳入額対資産比率
前年度から継続して類似団体平均値を上回っている。
歳入額は毎年度減少しているが、減価償却による資産額の減少もあり、前年度からは0.05年減少の結果となった。

③有形固定資産減価償却率
3か年において類似団体平均値を少し上回っている。本年度は類似団体平均から3.6%差があり前年度は2.9%差のため、償却が大きく進んだと言える。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
類似団体平均を下回っているが、継続して毎年度3%程度増加している。
地方債の償還が進んでいるためであり、今後も継続して地方債の償還を進めることにより、比率の減少に努める。

⑤将来世代負担比率
類似団体平均値を上回っているものの、前年・前々年から毎年度3%程度減少の結果となっている。
今後も継続して地方債の償還を進めることにより、比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民1人当たり行政コスト
類似団体平均値を大きく上回っている。
資産額の大きさに伴う減価償却額の大きさが影響していると考えられる。
今後の人口減少を見据えた適切な行政サービスの検討に努める。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たり負債額
継続して類似団体平均を大きく上回っている。
資産額の大きさに伴い、地方債額も大きくなるため、適正な施設の保有を図るとともに、地方債の償還に努める。

⑧基礎的財政収支
類似団体平均を大きく上回っている。
特に本年度においては、平均値がマイナスとなっているなか、過去最高の金額となり比較的健全な財政運営が行えていると言える。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体を大きく上回っているが、3か年連続で負担割合が減少しているため、引き続き経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

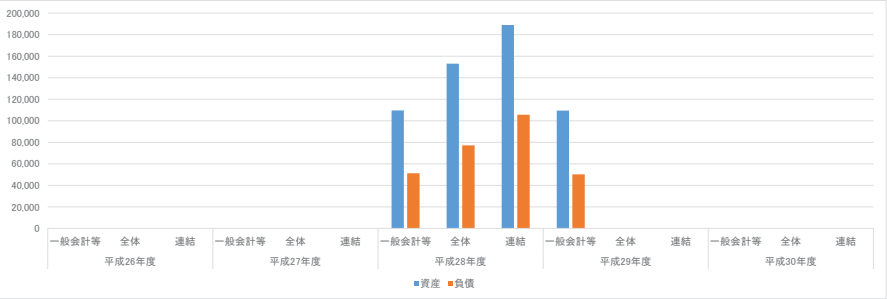
団体名 兵庫県淡路市
団体コード 282260

人口	44,039 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	382 人
面積	184.32 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,174,454 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	173.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

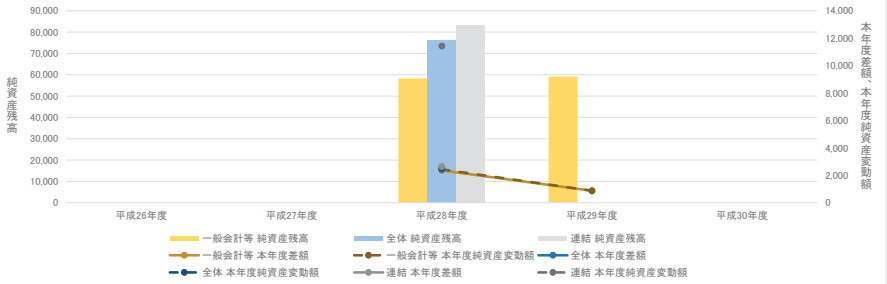
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			109,539	109,427	
	負債			51,239	50,257	
全体	資産			153,093		
	負債			77,079		
連結	資産			188,925		
	負債			105,624		



分析:
一般会計等において、資産の内訳では、一般会計等1,094億円のうち、802億円(73.2%)が有形固定資産となっている。これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、各個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度末から9.8億円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、財政健全化のために、実施する事業を選択し、起債の発行をできるだけ抑制していることに加え、繰上償還を行ったことにより負債総額が減少している。

3. 純資産変動の状況

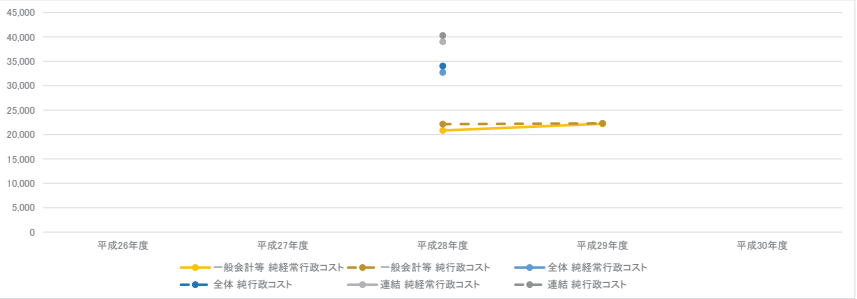
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,353	870	
	本年度純資産変動額			2,432	870	
	純資産残高			58,300	59,170	
全体	本年度差額			2,416		
	本年度純資産変動額			2,529		
	純資産残高			76,014		
連結	本年度差額			2,636		
	本年度純資産変動額			11,433		
	純資産残高			83,301		



分析:
一般会計等においては、純資産残高は592億円で、昨年度から8.7億円増加した。増加の主な内容は、1年間の純行行政コスト222.9億円を地方税、地方交付税など経常的な一般財源や、補助金などの収入で賄うことができたからである。今後も、地方税等の徴収業務の強化に努め、税收の確保を図っていく。

2. 行政コストの状況

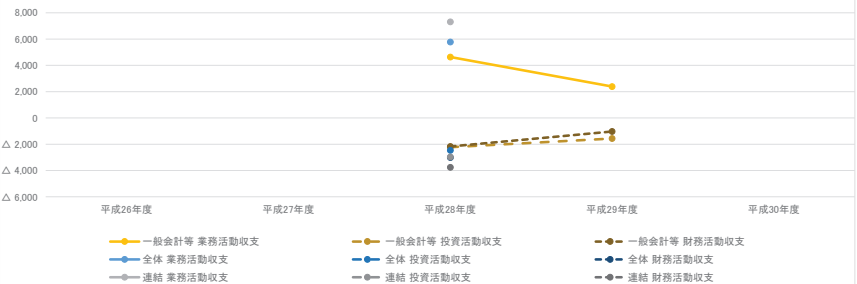
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,835	22,203	
	純行行政コスト			22,127	22,292	
全体	純経常行政コスト			32,753		
	純行行政コスト			34,043		
連結	純経常行政コスト			39,009		
	純行行政コスト			40,300		



分析:
一般会計等においては、経常費用は235.8億円となり、前年度比14.4億円の増加(6.5%)となった。そのうち、人件費等業務費用は、125.3億円、補助金や社会保険給付等の移転費用は、110.5億円であり、移転費用より業務費用の方が多い。今後も、市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等など、行財政改革の推進による身の丈に合った行財政運営により、経常経費の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,636	2,389	
	投資活動収支			△ 2,227	△ 1,568	
	財務活動収支			△ 2,173	△ 1,033	
全体	業務活動収支			5,780		
	投資活動収支			△ 2,466		
	財務活動収支			△ 3,009		
連結	業務活動収支			7,309		
	投資活動収支			△ 2,967		
	財務活動収支			△ 3,760		

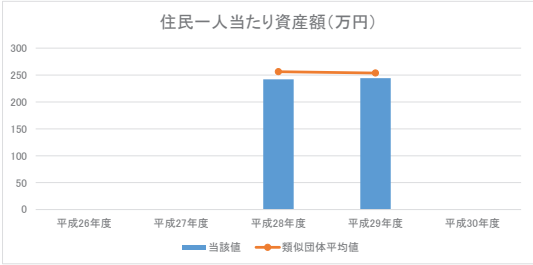


分析:
一般会計等において、投資活動収支で15.7億円、財務活動収支で10.3億円の収支不足となったが、業務活動収支で23.9億円の収支剰余となった。投資活動収支と財務活動収支における収支不足の要因は、基金への積立額15.7億円、地方債の元金償還48億円が主な要因である。普通交付税の一本算定を控え、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって、確保していくことが予想されるため、更に行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

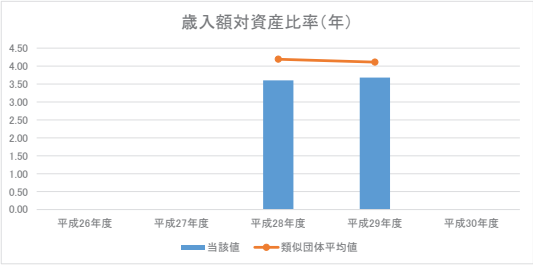
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,953,900	10,942,700	
人口			45,279	44,821	
当該値			241.9	244.1	
類似団体平均値			256.2	253.7	



②歳入額対資産比率(年)

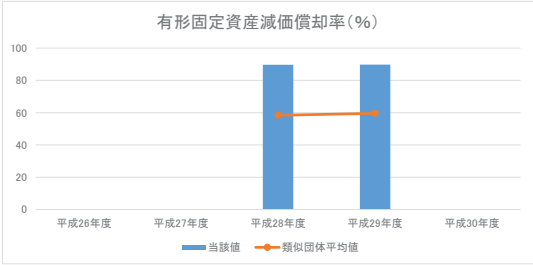
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			109,539	109,427	
歳入総額			30,465	29,768	
当該値			3.60	3.68	
類似団体平均値			4.19	4.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			421,701	423,079	
有形固定資産 ※1			470,374	471,293	
当該値			89.7	89.8	
類似団体平均値			58.4	59.6	

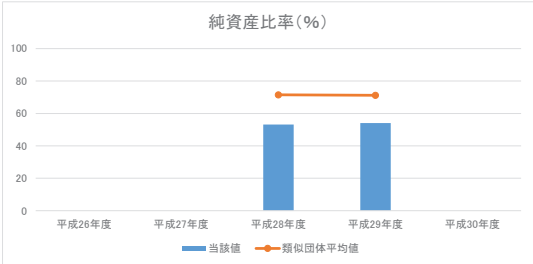
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

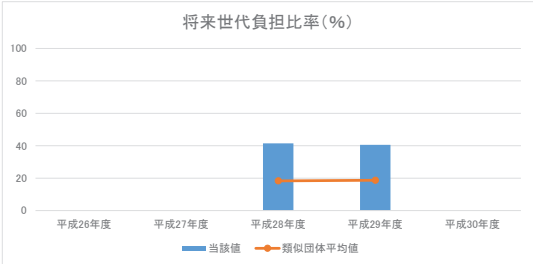
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			58,300	59,170	
資産合計			109,539	109,427	
当該値			53.2	54.1	
類似団体平均値			71.5	71.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			33,724	32,701	
有形・無形固定資産合計			81,340	80,538	
当該値			41.5	40.6	
類似団体平均値			18.3	18.7	

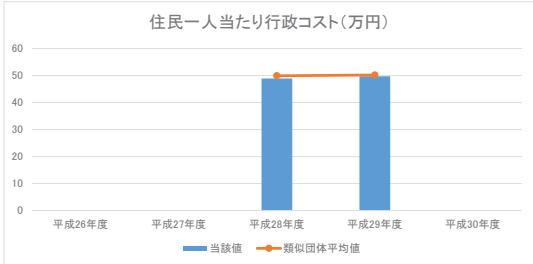
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

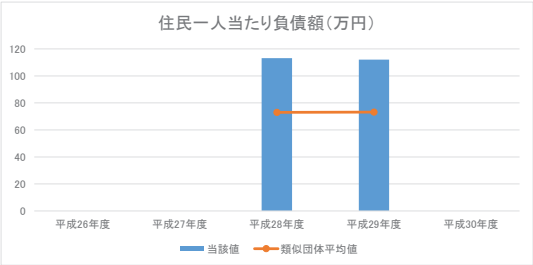
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,212,700	2,229,200	
人口			45,279	44,821	
当該値			48.9	49.7	
類似団体平均値			49.9	50.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

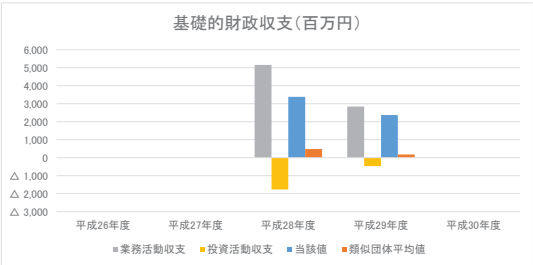
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,123,900	5,025,700	
人口			45,279	44,821	
当該値			113.2	112.1	
類似団体平均値			73.0	73.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,154	2,841	
投資活動収支 ※2			△ 1,769	△ 471	
当該値			3,385	2,370	
類似団体平均値			476.6	177.5	

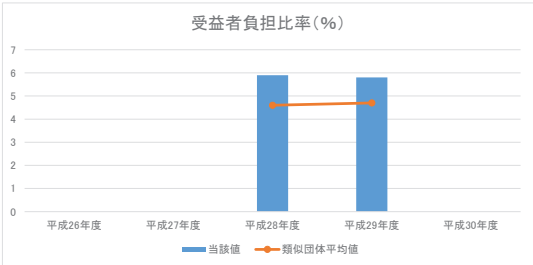
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,305	1,377	
経常費用			22,140	23,580	
当該値			5.9	5.8	
類似団体平均値			4.6	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より、若干下回っている。有形固定資産減価償却率においても、類似団体と比較して非常に高い。合併前の旧5町では1970年代に整備した施設が多く、公共施設の修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されるため、平成28年度に策定した、公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化を図っていく。

また、歳入額対資産比率では、経年変化では横ばいの状況であるが、資産の減少が想定される中で、よりいっそう現状の比率を向上させていくためには、税徴収率の更なる向上、適正な受益者負担を反映した、使用料、手数料の徴収による業務収入の増加に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、54.1%で、0.9ポイント増加している。継続的な繰上償還の実施により地方債残高は年々減少しているところであるが、類似団体平均を大幅に下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と比較して大幅に高くなっている。

要因としては、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と、阪神・淡路大震災からの創造的復興に要した震災関連地方債である。

他団体として、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、淡路市行政改革大綱に基づき、更なる行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較して、若干低い状況である。市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、また物件費等では、事務事業の見直し等、行財政改革の推進等によるものである。今後も、身の丈に合った行財政運営を継続し、施設の統廃合、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、112.1万円で、前年度と比較して1.1万円の減少となった。要因としては、新発地方債の発行抑制、および継続的な繰上償還の実施などの財政健全化の取組によるものである。しかしながら、依然として、類似団体の平均を大きく上回っており、阪神・淡路大震災からの復興に要した地方債残高が重くのしかかっており、今後も、上記の財政健全化の取組を継続しながら、負債総額の圧縮を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を若干上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して、多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

また、使用料、手数料については、3年ごとに見直すこととし、受益者負担の公平性、公正性、透明性の確保に今後も努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

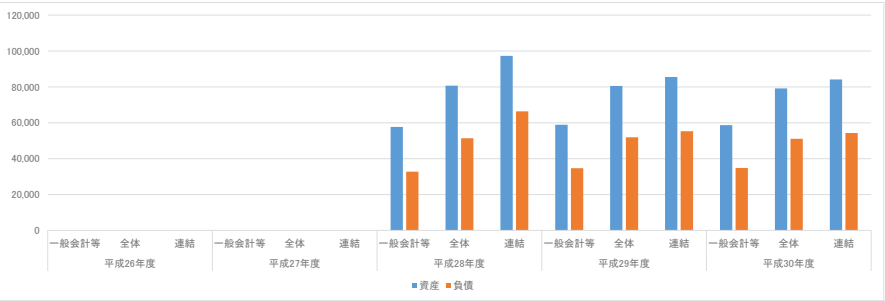
団体名 兵庫県糸市
団体コード 282278

人口	38,013 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	658.54 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,818.977 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	102.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			57,671	58,860	58,698
	負債			32,765	34,661	34,806
全体	資産			80,655	80,532	79,162
	負債			51,345	51,863	51,048
連結	資産			97,287	85,496	84,136
	負債			66,319	55,257	54,268

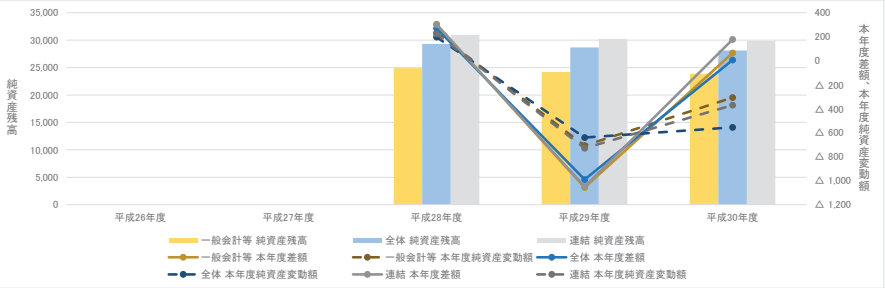


分析:

一般会計等は、平成29年度から市全域が過疎地域に指定され、過疎対策事業債を活用した整備を進めたことで資産、負債ともに増加傾向にある。平成30年度の資産は、災害復旧事業を優先的に実施するために建設事業を抑制したことで、減価償却額が新たな資産形成を上回ったため平成29年度より減少している。水道事業・病院事業等を加えた全体の資産は年々減少しているが、その中でも平成30年度は水道管等のインフラ資産や病院施設・医療機器の減価償却の進行により大きく減少している。また、負債は、水道事業・病院事業ともに地方債残高が年々減少しているが一般会計等の影響を受けたことから、平成29年度は微増、平成30年度は減少となった。しろう森林王国観光協会やしはりま環境事務組合、西はりま消防本部、兵庫県市町村職員退職手当組合等を加えた連結は、平成29年度に資産、負債ともに大きく減少しているが、これは兵庫県市町村職員手当組合の資産、負債の当市の按分率が変動したことによるものである。また、しはりま環境事務組合の地方債残高が年々減少していることから負債が減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			304	△ 1,057	65
	本年度純資産変動額			232	△ 707	△ 307
全体	純資産残高			24,906	24,199	23,892
	本年度差額			271	△ 990	6
連結	純資産残高			29,310	28,669	28,114
	本年度差額			302	△ 1,049	178
連結	本年度純資産変動額			224	△ 729	△ 370
	純資産残高			30,968	30,239	29,868

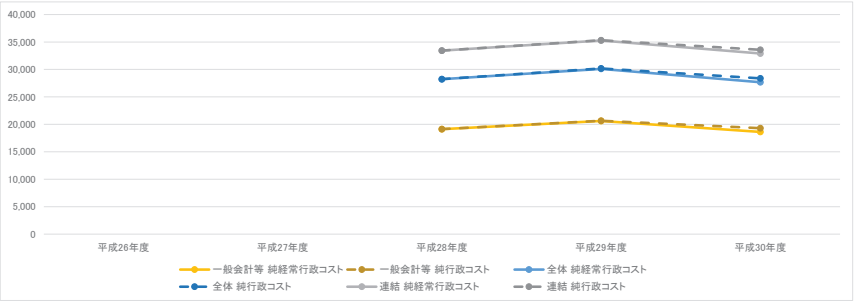


分析:

一般会計等の本年度差額は、3か年では平成29年度のみ赤字となっているが、これは退職手当引当金繰入金の計上による純行政コストの増によるもので、平成30年度は退職手当引当金繰入金が皆減となり黒字となった。収収等が年々減少傾向にあるため、今後も経常費用の見直しによる純行政コストの削減や市税の徴収率向上による収収の確保に努め、純行政コストを自己資本で補える状態を維持する必要がある。全体、連結とも純資産残高は減少傾向にあるが、平成29年度は純行政コストの増、平成30年度は財源の減が要因である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,130	20,613	18,618
	純行政コスト			19,133	20,654	19,304
全体	純経常行政コスト			28,225	30,100	27,669
	純行政コスト			28,236	30,183	28,374
連結	純経常行政コスト			33,425	35,274	32,906
	純行政コスト			33,436	35,321	33,574

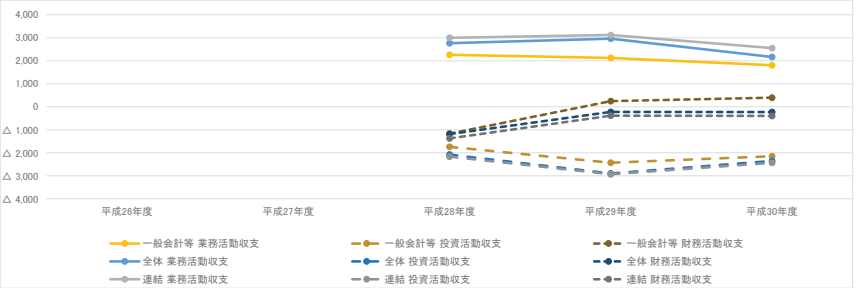


分析:

一般会計等の純行政コストは、3か年では平成29年度が退職手当引当金繰入金(+1,632百万円)の計上で増、平成30年度は退職手当引当金繰入金が皆減となり減少している。さらに、平成30年度が平成28年度より多いのは、災害復旧事業に取り組んだことで臨時損失が増加したためである。全体の純行政コストの主な変動要因は、平成29年度は経常収益(△536百万円)で増、平成30年度は移転費用(△601百万円)で減となっている。連結の純行政コストの主な変動要因は、平成29年度は経常収益(△698百万円)で増、平成30年度は物件費等(△229百万円)で減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,261	2,121	1,808
	投資活動収支			△ 1,742	△ 2,433	△ 2,150
全体	財務活動収支			△ 1,165	246	397
	業務活動収支			2,766	2,962	2,166
連結	投資活動収支			△ 2,079	△ 2,901	△ 2,352
	財務活動収支			△ 1,187	△ 223	△ 226
連結	業務活動収支			3,000	3,123	2,553
	投資活動収支			△ 2,167	△ 2,933	△ 2,437
連結	財務活動収支			△ 1,374	△ 387	△ 399



分析:

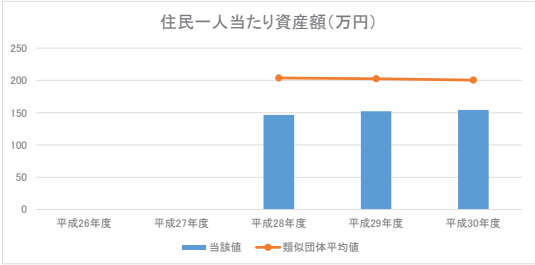
一般会計等の業務活動収支は減少傾向にあるが、これは、業務支出のうちの人件費や補助金等支出が年々減少しているのに対して、平成29年度は業務収入のうちの収収等収入の減、平成30年度は災害復旧事業による臨時支出が生じたことが要因である。また、投資活動収支の平成29・30年度の変動は、平成29年度から市全域が過疎地域に指定され、過疎対策事業債を活用した整備を進めたことが要因であり、あわせて地方債の発行に伴い財務活動収支も増加している。全体の投資活動収支・財務活動収支の変動は、平成29・30年度に水道水源井戸の整備を地方債の発行により進めたことが要因である。連結については、一般会計等・全体以外での大きな変動要因は無い。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

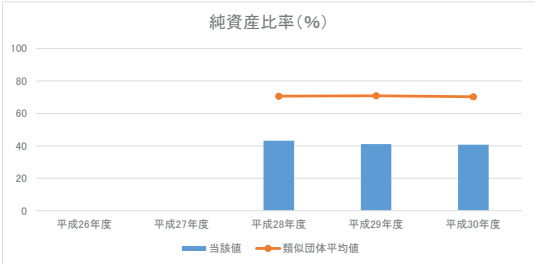
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,767,088	5,885,987	5,869,764
人口			39,352	38,669	38,013
当該値			146.6	152.2	154.4
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

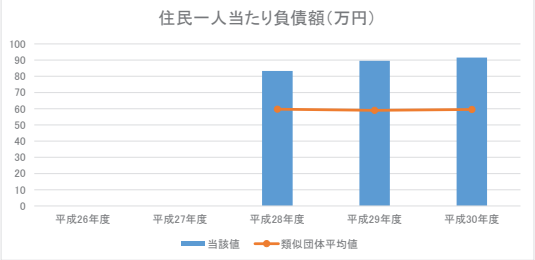
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,906	24,199	23,892
資産合計			57,671	58,860	58,698
当該値			43.2	41.1	40.7
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

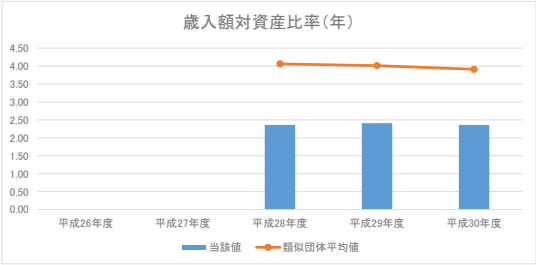
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,276,528	3,466,120	3,480,557
人口			39,352	38,669	38,013
当該値			83.3	89.6	91.6
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

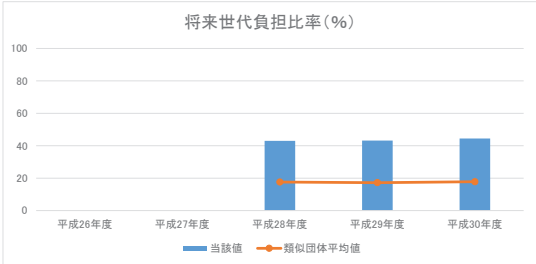
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,671	58,860	58,698
歳入総額			24,445	24,434	24,898
当該値			2.36	2.41	2.36
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			19,653	19,935	20,442
有形・無形固定資産合計			45,748	46,190	45,970
当該値			43.0	43.2	44.5
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

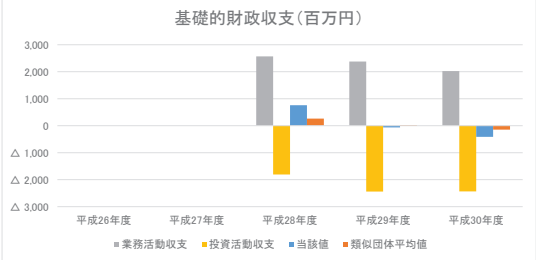
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,567	2,376	2,025
投資活動収支 ※2			△ 1,806	△ 2,439	△ 2,436
当該値			761	△ 63	△ 411
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

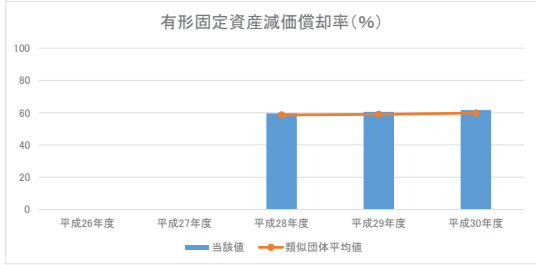
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,258	48,658	50,271
有形固定資産 ※1			79,298	80,417	81,654
当該値			59.6	60.5	61.6
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

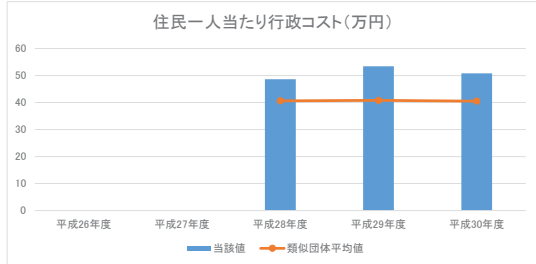
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

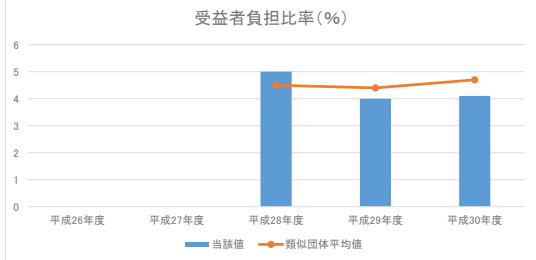
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,913,286	2,065,394	1,930,372
人口			39,352	38,669	38,013
当該値			48.6	53.4	50.8
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,007	863	803
経常費用			20,137	21,475	19,420
当該値			5.0	4.0	4.1
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均が僅かに減少傾向であるのに対し、当市は平成29年度に全域が過疎地域に指定され、建設事業等を進めたことから資産が増えており、増加傾向にある。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均が僅かに減少傾向であるのに対し、当市は横ばいである。

①②の指標が類似団体平均との比較で大きく下回った要因は、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半であること、また、当市の面積の97%が森林であるなかで、立木を資産計上していないことだと考える。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を僅かに上回っており、上昇傾向にあるため、施設のさらなる老朽化を考慮し、公共施設等総合管理計画に基づき、予防修繕による長寿命化および施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減価償却の進行が影響し減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これは、当市が広大な市域を有し集落が点在することから、公共施設を多く保有・維持する必要があるためである。今後は、こども園の整備や公共施設集約化などの大型事業が控えており、さらに将来世代負担比率の上昇が見込まれるところであるが、引き続き任意の繰上償還の実施や発行抑制により、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、これは、広大な市域を有するため、行政サービスの実施にあたって住民一人当たり行政コストが他団体に比べ高くなるためである。今後は、人口減少の影響もあり数値が悪化していく可能性があるため、公営企業の経営健全化による繰出の抑制や使用料及び手数料の受益者負担の見直し必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は上昇傾向にあり、類似団体平均を上回っている。これは地方債の発行額が年々増加していることが大きな要因である。

基礎的財政収支は減少傾向にあり、平成29年度以降は類似団体平均を下回っており、投資的経費および業務支出の総額抑制に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度以降は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合が低いと考える。適切な受益者負担の設定および事業の見直し等により一層取り組んでいく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

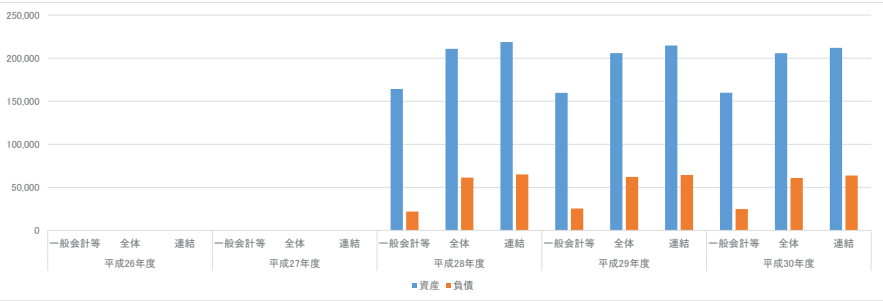
団体名 兵庫県加東市
団体コード 282286

人口	40,187 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	157.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,838,704 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

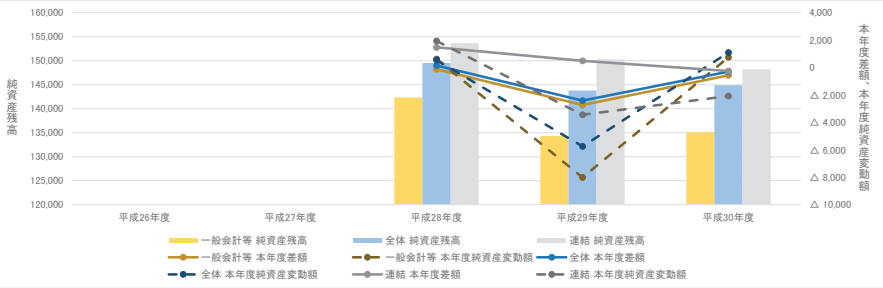
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			164,275	159,736	159,894
	負債			21,923	25,394	24,800
全体	資産			210,799	205,834	205,680
	負債			61,265	62,048	60,793
連結	資産			218,732	214,713	211,920
	負債			65,053	64,408	63,687



分析:
一般会計等においては、現金預金の増などにより資産総額が158百万円増加する一方で、退職手当引当金の減などにより負債総額は594百万円減少している。
全体会計においては、固定資産の減価償却が進んだため、資産総額が154百万円減少し、下水道事業の地方債残高の減などにより、負債総額は1,255百万円減少した。
連結会計においては、主に連結対象団体の現金預金が2,079百万円減少したことなどにより、資産総額は平成29年度と比べて2,793百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

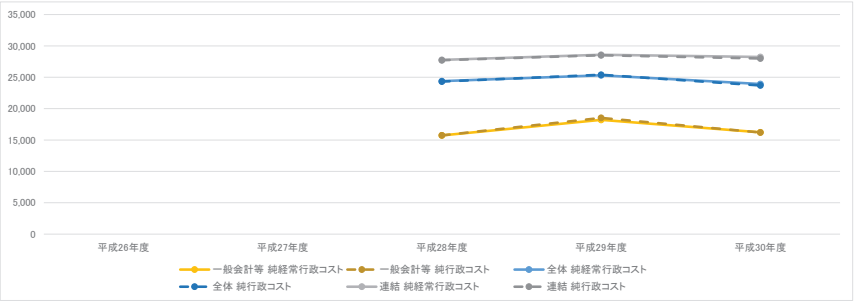
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 118	△ 2,726	△ 566
	本年度純資産変動額			624	△ 8,010	751
	純資産残高			142,352	134,342	135,093
全体	本年度差額			154	△ 2,409	△ 295
	本年度純資産変動額			552	△ 5,747	1,101
	純資産残高			149,533	143,787	144,888
連結	本年度差額			1,479	496	△ 248
	本年度純資産変動額			1,944	△ 3,440	△ 2,072
	純資産残高			153,679	150,305	148,233



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(15,647百万円、対前年度比△153百万円)はほとんど前年度と変わらないものの、加東消防署建設に伴う補助金の減などにより、純行政コスト(16,213百万円、対前年度比△2,313百万円)が前年度より大きく減少したことから、本年度差額は△566百万円(対前年度比+2,160百万円)となった。平成30年度の一般会計等の純資産残高は135,093百万円となり、平成29年度と比較して751百万円増加した。
全体会計においても純行政コストが税收等の財源を上回ったものの、純行政コスト(23,928百万円、対前年度比△1,709百万円)が前年度より減少したことなどから、純資産残高は144,888百万円となり、平成29年度と比較して1,101百万円増加した。
また、連結会計においても純行政コストが税收等を上回り、平成30年度の純資産残高は、平成29年度と比較して2,072百万円減少し、148,233百万円となった。

2. 行政コストの状況

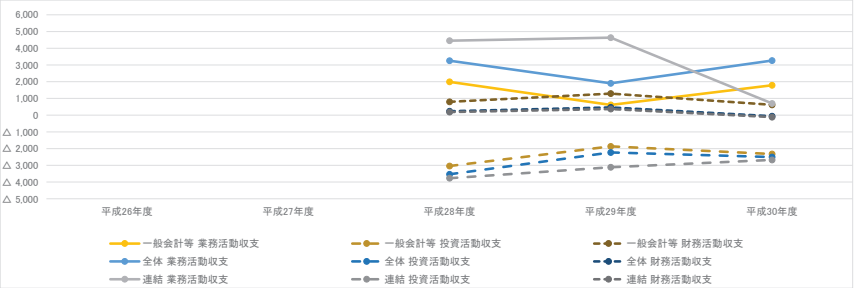
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,732	18,216	16,236
	純行政コスト			15,740	18,526	16,213
全体	純経常行政コスト			24,382	25,316	23,928
	純行政コスト			24,326	25,405	23,696
連結	純経常行政コスト			27,773	28,590	28,233
	純行政コスト			27,720	28,513	28,003



分析:
一般会計等においては、経常費用17,027百万円(対前年度比△2,024百万円)、経常収益790百万円(対前年度比△45百万円)となり、純経常行政コストは16,236百万円(対前年度比△1,980百万円)となった。これは、経常費用のうち、人件費が2,757百万円(対前年度比△954百万円)、補助金や社会保険給付等の移転費用が8,172百万円(対前年度比△1,392百万円)と平成29年度と比較して減少したことによる。
全体会計では、病院診療費や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,954百万円(対前年度比+127百万円)、移転費用が14,385百万円(対前年度比△739百万円)となったことから、純経常行政コストは23,928百万円となり、平成29年度と比較して1,388百万円減少した。
連結会計では、補助金等が710百万円増加する一方で、計上方法の変更により退職手当引当金繰入額が983百万円減少し、純経常行政コストは28,233百万円(対前年度比△357百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,990	611	1,785
	投資活動収支			△ 3,041	△ 1,867	△ 2,324
	財務活動収支			800	1,288	617
全体	業務活動収支			3,258	1,904	3,265
	投資活動収支			△ 3,535	△ 2,230	△ 2,502
	財務活動収支			237	462	△ 63
連結	業務活動収支			4,453	4,634	701
	投資活動収支			△ 3,771	△ 3,118	△ 2,676
	財務活動収支			183	364	△ 117



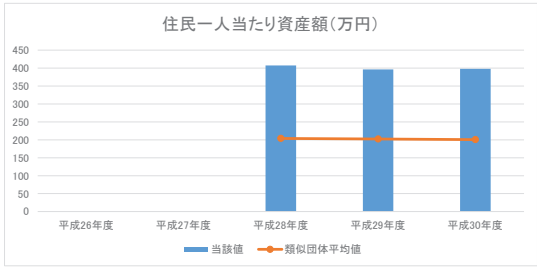
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、補助金が減少したことにより、業務支出が14,383百万円(対前年度比△1,374百万円)となり、1,785百万円(対前年度比+1,174百万円)となった。投資活動収支については、加東みらいこども園新設などにより公共施設等整備支出が平成29年度と比較して782百万円増加し、△2,324百万円(対前年度比△457百万円)となった。財務活動収支については、平成29年度と比較して地方債の発行額が減少したことなどから、617百万円(対前年度比△671百万円)となり、平成30年度末資金残高は平成29年度から78百万円増加し、334百万円となった。
全体会計においては、国県等補助金収入が増加したことから業務収入が27,678百万円(対前年度比+915百万円)となり、業務活動収支は3,265百万円(対前年度比+1,361百万円)となった。
連結会計においては、税收等収入が減少したことから業務収入が29,428百万円(対前年度比△3,527百万円)となり、業務活動収支は701百万円(対前年度比△3,933百万円)となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

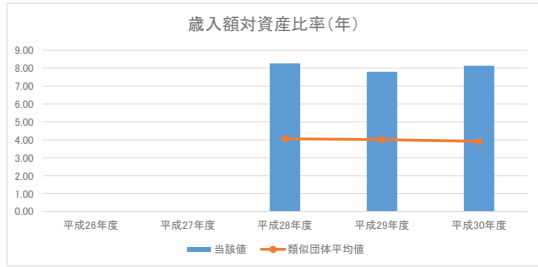
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,427,453	15,973,585	15,989,383
人口			40,329	40,296	40,187
当該値			407.3	396.4	397.9
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

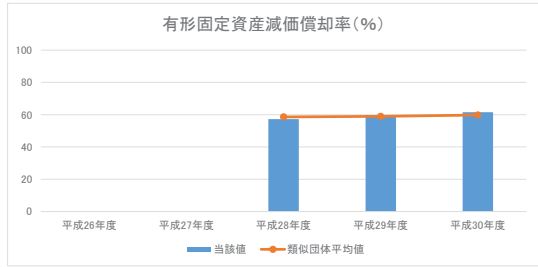
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			164,275	159,736	159,894
歳入総額			19,892	20,516	19,673
当該値			8.26	7.79	8.13
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,259	41,754	43,871
有形固定資産 ※1			70,290	69,880	71,295
当該値			57.3	59.8	61.5
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

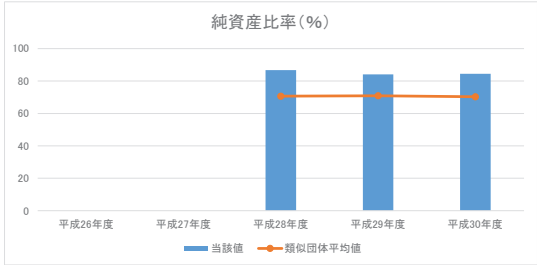
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

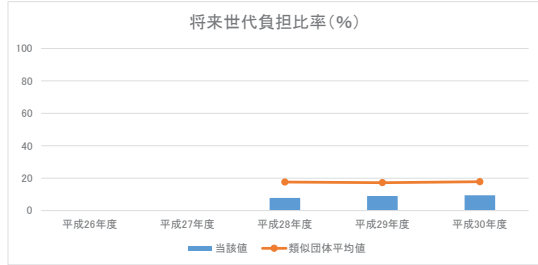
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			142,352	134,342	135,093
資産合計			164,275	159,736	159,894
当該値			86.7	84.1	84.5
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,294	12,512	13,122
有形・無形固定資産合計			144,871	139,517	138,985
当該値			7.8	9.0	9.4
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

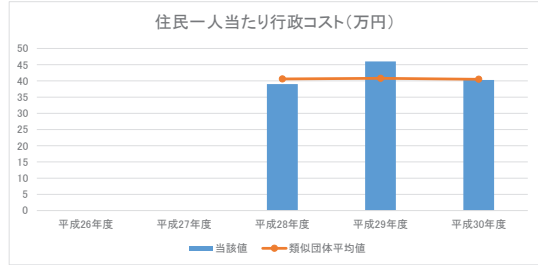
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

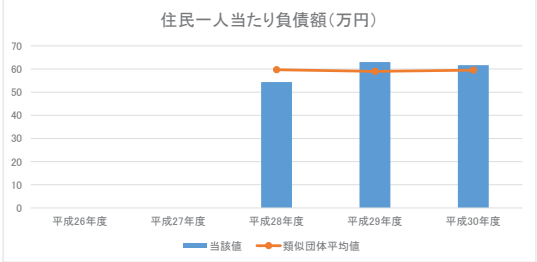
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,574,028	1,852,598	1,621,348
人口			40,329	40,296	40,187
当該値			39.0	46.0	40.3
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

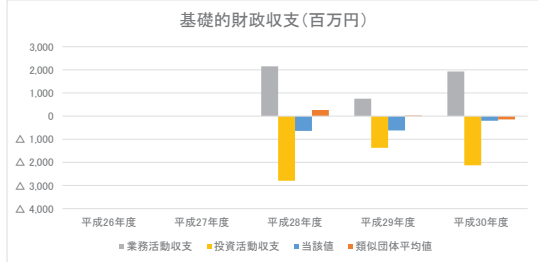
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,192,271	2,539,362	2,480,046
人口			40,329	40,296	40,187
当該値			54.4	63.0	61.7
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,155	754	1,929
投資活動収支 ※2			△ 2,794	△ 1,372	△ 2,126
当該値			△ 639	△ 618	△ 197
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

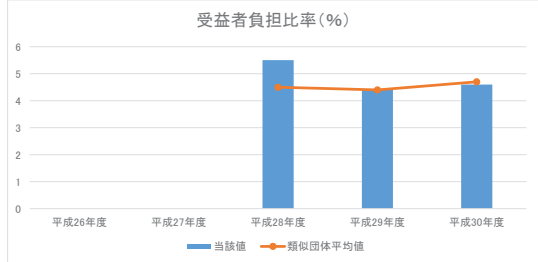
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			924	835	790
経常費用			16,655	19,051	17,027
当該値			5.5	4.4	4.6
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。

有形固定資産減価償却率は、平成29年度と比べて1.7ポイント上昇し、類似団体平均を引き続き上回っている。保有する施設数が多く、老朽化した公共施設の修繕や更新が将来に控えていることから、将来世代の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っているものの、平成29年度と比較すると、地方債残高が増加したため、0.4ポイント上昇している。

少子高齢化に伴う人口減少が見込まれること、老朽化した公共施設の更新が将来に控えていることから、将来世代の負担を軽減するためにも、純資産比率を引き続き確保できるように取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費や補助金の減などにより、純行政コストが減少したため、平成29年度と比較して5.7万円減少し、類似団体平均をわずかに下回った。

補助金の減については、加東消防署建設工事が完了したにより、建設に係る組合負担金が平成29年度と比較して大きく減少したことによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成29年度と比較して1.3万円減少したものの、類似団体平均値を上回っている。

これは、平成25年度以降、新庁舎建設(H25)、防災行政無線整備(H26～H28)、加東消防署建設(H28～H29)などの大型事業に伴い、地方債の発行額が地方債償還額よりも多い状態が続いたことによる。ただし、これらの大型事業については、旧合併特例事業債や緊急防災・減災事業債など、後年度に交付税として措置される起債を活用しており、地方債残高と将来世代の負担額がそのまま同額になるものではない。

令和8年度までは、小中一貫校整備などの投資的事業により、地方債の残高が増える見通しであるが、経費削減に努めるとともに、交付税措置のある起債や、これまで積み立ててきた公共施設整備基金などを活用し、将来世代の負担軽減を図る。

5. 受益者負担の状況

ケーブルテレビ事業に係る使用料収入があったため、平成28年度までは受益者負担比率が類似団体平均値を上回っていたが、平成29年4月からはケーブルテレビ事業が民間事業者へ完全移行したため、受益者負担比率が減少し、類似団体平均値と同程度となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

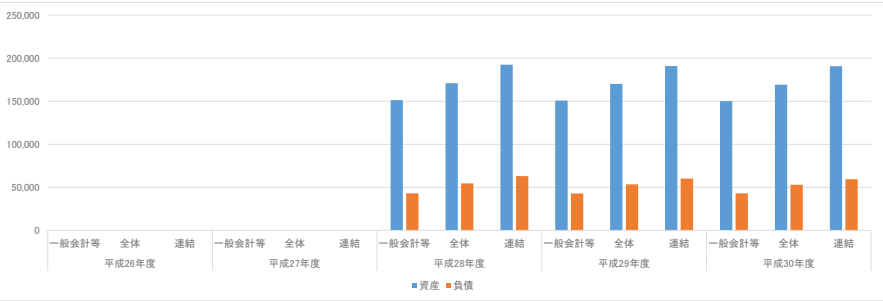
団体名 兵庫県たつの市
団体コード 282294

人口	76,909 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	473 人
面積	210.87 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	21,025.494 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	15.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

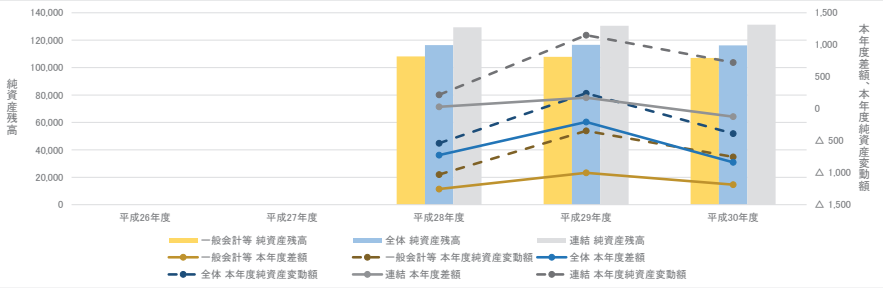
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			151,209	150,783	150,090
	負債			43,027	42,948	43,007
全体	資産			170,989	170,087	169,162
	負債			54,585	53,441	52,905
連結	資産			192,466	190,781	190,594
	負債			63,060	60,225	59,317



分析:
一般会計等の資産は、平成29年度末から6.9億円減少しました。要因としては道路等のインフラ資産の減価償却が資産形成を上回ったことによるものです。一方将来支払う必要がある負債については、0.6億円増加しました。これは地方債の償還が進んでいる一方で合併特例債の発行が増加したことによります。また、全体会計及び連結会計では、一般会計に比べ、公営企業会計等の負債割合が高いことにより、純資産の割合が減少しています。今後は、住民一人当たり純資産額や負債額及び純資産比率等の指標を経年比較し、財務状況を確認していく必要があります。

3. 純資産変動の状況

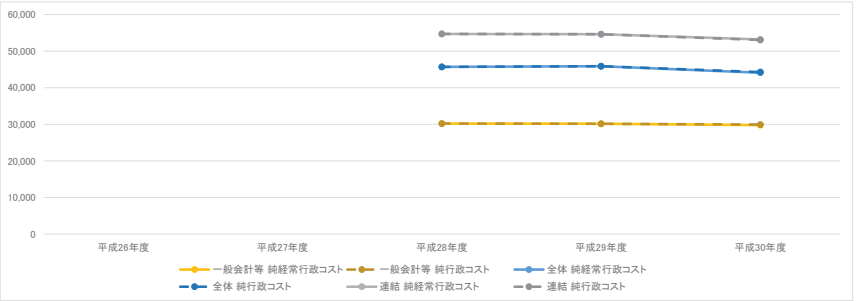
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,255	△ 1,002	△ 1,186
	本年度純資産変動額			△ 1,029	△ 346	△ 752
	純資産残高			108,182	107,835	107,083
全体	本年度差額			△ 726	△ 207	△ 838
	本年度純資産変動額			△ 539	242	△ 389
	純資産残高			116,404	116,646	116,257
連結	本年度差額			30	173	△ 124
	本年度純資産変動額			218	1,150	722
	純資産残高			129,406	130,556	131,277



分析:
一般会計等では、純行政コスト299億円に対し、税収等の財源が228億円となった結果、平成29年度末から純資産が7億円減少し、平成30年度末は1,070億円となっています。また、一般会計等では、水道事業等の公営企業会計を連結させていることにより、純資産残高が大きく増加しています。また、一般会計等の純資産残高の内訳について、「固定資産等形成分」が1,486億円、剰余分(不足分)が△415億円となっています。剰余分(不足分)については、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表すことから、今後全体会計、連結会計を含め、経年比較等により、持続可能な財政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

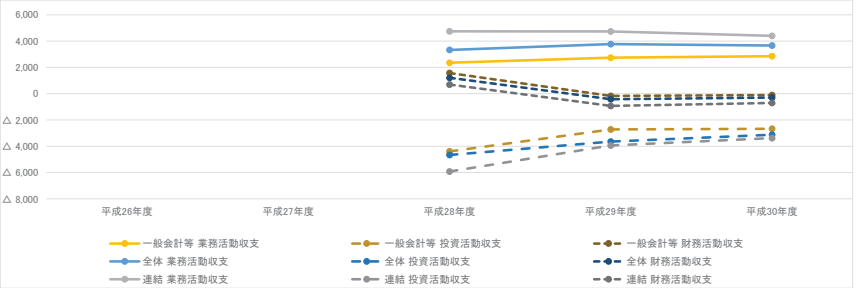
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,213	30,160	29,796
	純行政コスト			30,211	30,160	29,945
全体	純経常行政コスト			45,698	45,881	44,095
	純行政コスト			45,696	45,884	44,281
連結	純経常行政コスト			54,700	54,616	53,197
	純行政コスト			54,700	54,631	53,044



分析:
一般会計等の純行政コストは299億円となっており、本市の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は合計308億円です。主な内容は物件費等が83億円、他会計への繰出金が61億円、補助金等が55億円です。なお、物件費等には減価償却費が42億円含まれています。これに対して、受益者負担といえる経常収益は合計10億円で、使用料及び手数料が4億円となっています。また全体会計では、経常経費477億円、経常収益36億円となっており、主な内訳は、補助金等が206億円、物件費等が48億円、社会保障給付費が62億円です。補助金等、社会保障給付費の割合が多くなっている要因としては、特別会計で国民健康保険事業等の保健事業を実施していることによります。今後は経年比較等により、効率性や弾力性を判断していく必要があります。また、減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうかとも計画的な投資活動の判断基準となるため、注視する必要があります。なお、平成30年度一般会計等では、減価償却費42億円に対して公共施設等整備費支出は25億円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,353	2,734	2,850
	投資活動収支			△ 4,396	△ 2,719	△ 2,675
	財務活動収支			1,568	△ 174	△ 104
全体	業務活動収支			3,325	3,772	3,665
	投資活動収支			△ 4,667	△ 3,648	△ 3,126
	財務活動収支			1,209	△ 425	△ 298
連結	業務活動収支			4,742	4,732	4,399
	投資活動収支			△ 5,926	△ 3,937	△ 3,383
	財務活動収支			694	△ 933	△ 704



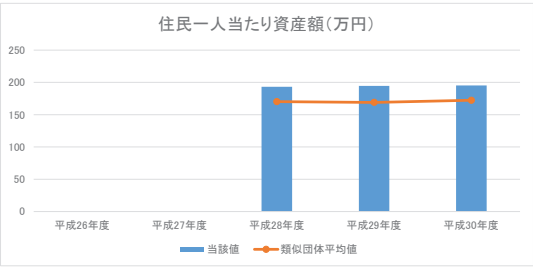
分析:
一般会計等の業務活動収支は＋299億円となっており、支出は264億円です。主な内容は他会計への繰出支出が61億円、補助金等支出が55億円、社会保障給付費支出が61億円です。また、収入は293億円です。収入は税収等収入が229億円となっています。投資活動収支は△27億円です。支出は60億円であり、主な内容は公共施設等整備費支出が25億円、基金積立金支出が31億円です。収入は33億円で、主な内容は基金取崩収入が25億円です。平成29年度以降フリーキャッシュフローではプラスに転じており、今後も計画的な投資活動や業務活動支出の抑制に努めます。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

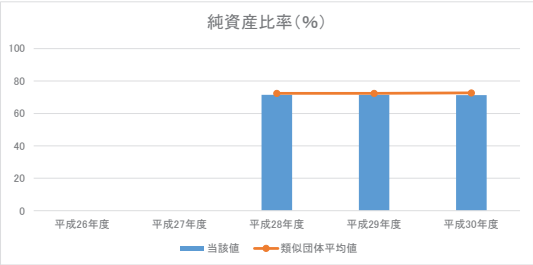
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,120,856	15,078,324	15,008,975
人口			78,231	77,499	76,909
当該値			193.3	194.6	195.2
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

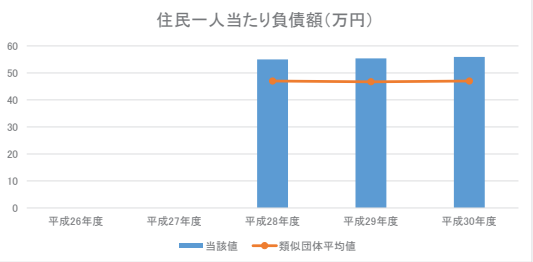
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			108,182	107,835	107,083
資産合計			151,209	150,783	150,090
当該値			71.5	71.5	71.3
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

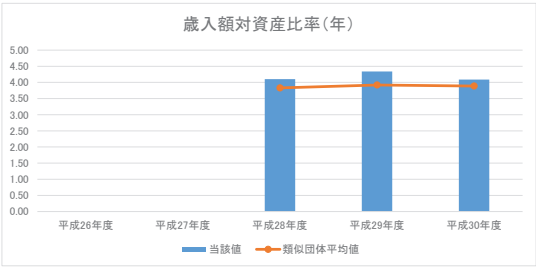
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,302,694	4,294,792	4,300,654
人口			78,231	77,499	76,909
当該値			55.0	55.4	55.9
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

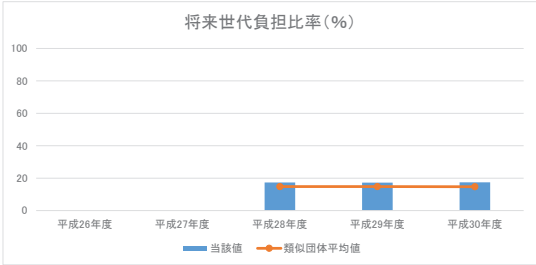
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			151,209	150,783	150,090
歳入総額			36,838	34,738	36,741
当該値			4.10	4.34	4.09
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			22,392	22,067	22,012
有形・無形固定資産合計			129,159	128,001	126,615
当該値			17.3	17.2	17.4
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

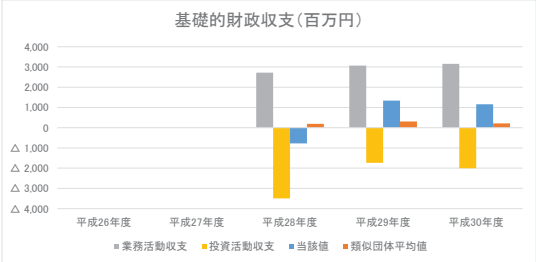
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,719	3,070	3,157
投資活動収支 ※2			△ 3,492	△ 1,734	△ 2,002
当該値			△ 773	1,336	1,155
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

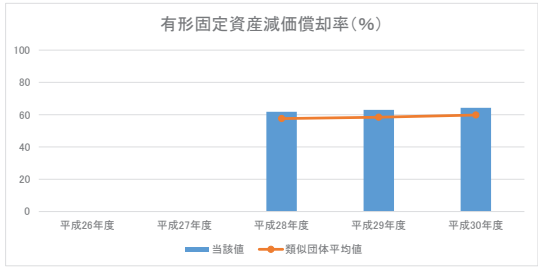
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			127,092	130,954	134,692
有形固定資産 ※1			205,766	207,707	209,581
当該値			61.8	63.0	64.3
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

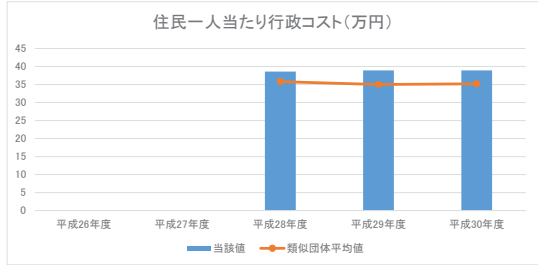
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

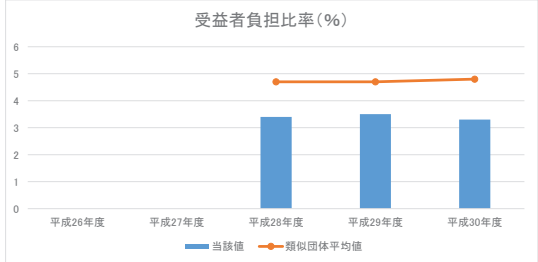
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,021,089	3,016,001	2,994,537
人口			78,231	77,499	76,909
当該値			38.6	38.9	38.9
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,062	1,080	1,006
経常費用			31,274	31,240	30,803
当該値			3.4	3.5	3.3
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、保有する施設が非合併団体より多く、また、平成28年度に大型事業を実施したこと、さらに基金残高が他団体より多いことが要因と考えられます。
有形固定資産減価償却率は合併以前に整備された施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均値を上回っていると考えられます。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置と長寿命化を推進していきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回り、将来負担比率が類似団体平均値を上回っている要因としては、直近の大型事業の影響によるものと考えられます。今後もしばらくは合併特例債を活用した庁舎建設等の大型事業を実施するため、数値は一時的に悪化するものと思われますが、長期的には投資額を平準化し計画的に投資を行っていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体平均値を上回っている要因としては、下水道事業(皮革排水・集落排水含む)等の公営企業会計へ多額の繰出をしていることが考えられます。
今後資本費の適正管理、使用料改定の着実な実施等により繰出金の削減に取り組んでいく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っている要因として、合併特例債を活用した大型事業を実施してきたことが考えられます。
基礎的財政収支は平成29年度以降は黒字化しているものの、今後は、しばらく庁舎建設等の大型事業が続くため再度悪化することになりますが、投資額を平準化し、計画的に投資を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を下回っている要因としては、下水道事業(皮革排水・集落排水含む)等の公営企業会計への多額の繰出が考えられます。
今後資本費の適正管理、使用料改定の着実な実施等により繰出金の削減に取り組んでいく必要があります。

平成30年度 財務書類に関する情報①

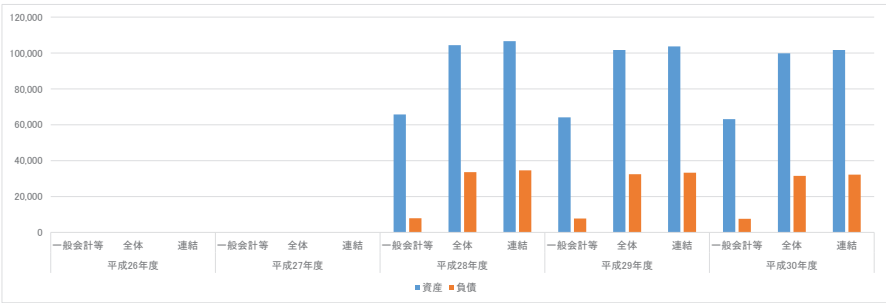
団体名 兵庫県猪名川町
団体コード 283011

人口	31,278 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	235 人
面積	90.33 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,666,938 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

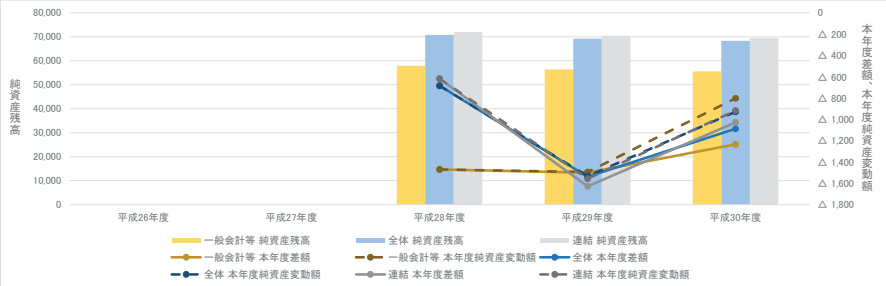
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			65,777	64,112	63,156
	負債			7,886	7,716	7,562
全体	資産			104,322	101,668	99,793
	負債			33,553	32,430	31,484
連結	資産			106,592	103,684	101,665
	負債			34,622	33,270	32,169



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から956百万円の減少(△1.5%)となった。主な要因として、公共施設、町道、公園等有形固定資産の減価償却によるものである。
全体会計では資産総額が前年度末から1,875百万円減少(△1.8%)しており、一般会計の減少額956百万円を差し引いた減少額は919百万円である。これは、下水道会計におけるインフラ資産(配管等の工作物)の減価償却額によるものが大きい。
連結会計では、資産総額が前年度末から2,019百万円減少(△1.9%)しており、全体会計の減少額1,875百万円を差し引いた額は144百万円である。この資産減少の大半は、猪名川上流広域ごみ処理施設組合における事業用資産(主に工作物)の減価償却である。

3. 純資産変動の状況

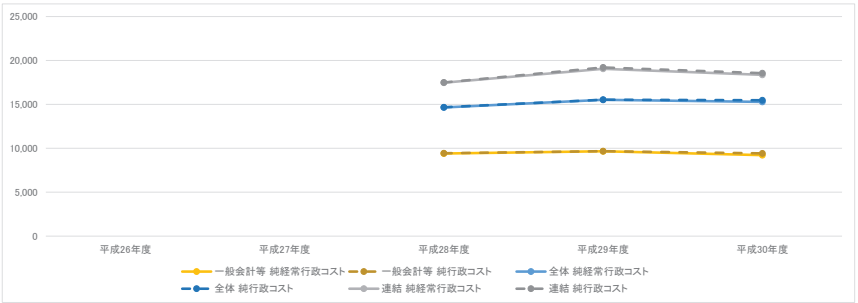
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,470	△ 1,500	△ 1,234
	本年度純資産変動額			△ 1,470	△ 1,494	△ 802
	純資産残高			57,890	56,396	55,594
全体	本年度差額			△ 684	△ 1,538	△ 1,088
	本年度純資産変動額			△ 684	△ 1,532	△ 929
	純資産残高			70,770	69,238	68,309
連結	本年度差額			△ 618	△ 1,628	△ 1,028
	本年度純資産変動額			△ 618	△ 1,555	△ 917
	純資産残高			71,970	70,414	69,497



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,189百万円)が純行政コスト(9,423百万円)を下回って、本年度差額は△1,234百万円となり、純資産残高は802百万円の減少となった。主な要因としては、こども医療費の助成等の扶助費増加や施設の減価償却等により純経常行政コストが税收等の財源を上回ったことによる。今後、企業立地により税收の増加を見込んでいるものの、減価償却による物件費の割合が大きいことから、公共施設の統廃合や民間移譲を含め、資産の減少を図ることが必要である。
全体会計の純資産残高は、68,309百万円となっており、一般会計等に比べて12,715百万円増加している。その内、税收等は、国民健康保険税や介護保険料が含まれることにより、一般会計等と比べて2,974百万円多くなっている。また、前年度純資産残高と比較して929百万円減少している。
連結の純資産残高は、69,497百万円となっており、全体会計に比べて1,188百万円増加している。その内、税收等は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれるため、全体会計に比べて1,557百万円増加している。

2. 行政コストの状況

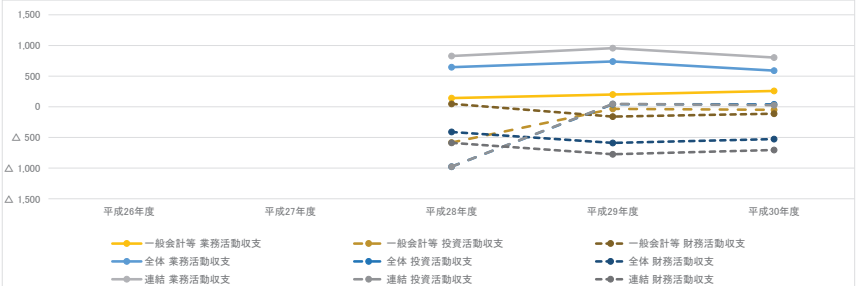
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,414	9,663	9,222
	純行政コスト			9,442	9,673	9,423
全体	純経常行政コスト			14,650	15,521	15,281
	純行政コスト			14,674	15,532	15,470
連結	純経常行政コスト			17,470	19,050	18,366
	純行政コスト			17,493	19,205	18,555



分析:
一般会計等において、純行政コストは9,423百万円となり、前年度比250百万円の減少(△2.6%)となった。臨時損失では平成30年7月豪雨等による災害復旧工事費が前年度比で193百万円増加(+1,930.0%)した一方で、経常経費にて、退職手当引当金繰入額及び賞与手当引当金繰入額の減少に伴う人件費の減少(前年度比△302百万円、△12.3%)が上回り、全体で減少する結果となった。
全体会計では、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ4,842百万円増加している。次に物件費等が一般会計等に比べ1,888百万円増加している。
連結会計では、兵庫県後期高齢者医療広域連合における療養給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が全体会計に比べ2,693百万円増加している。また、移転費用以外で行政コストの大部分を占めるのは、猪名川上流広域ごみ処理施設組合に係る経常費用413百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			142	201	258
	投資活動収支			△ 583	△ 34	△ 49
	財務活動収支			48	△ 160	△ 113
全体	業務活動収支			646	739	590
	投資活動収支			△ 976	42	41
	財務活動収支			△ 411	△ 589	△ 527
連結	業務活動収支			828	956	803
	投資活動収支			△ 976	47	27
	財務活動収支			△ 588	△ 774	△ 705



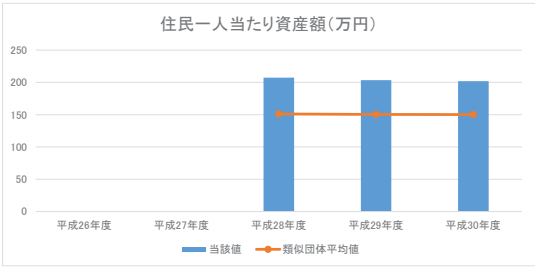
分析:
一般会計等においては、財務活動収支が地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△113百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、388百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、施設の大規模修繕や長寿化対策を含む公共施設等整備費支出に対し、基金の取り崩しが多くなっているため、長寿化対策にもとづく充当率の高い地方債の活用等により財務活動収支における収支の均等に努める。
全体会計では、上・下水道会計および国民健康保険会計において基金の取崩し(それぞれ107、100、17百万円)を行い収支がプラスとなっているが、財務活動収支では一般会計同様、地方債の償還額(下水道会計で421百万円など)が地方債発行収入を上回ったことから△527百万円となっている。
連結会計における財務活動収支では、主に猪名川上流広域ごみ処理施設の建設等に係る地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから収支マイナスとなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

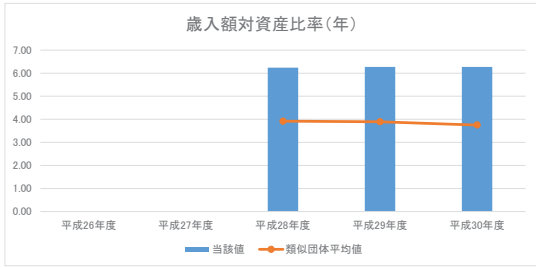
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,577,664	6,411,187	6,315,625
人口			31,729	31,494	31,278
当該値			207.3	203.6	201.9
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

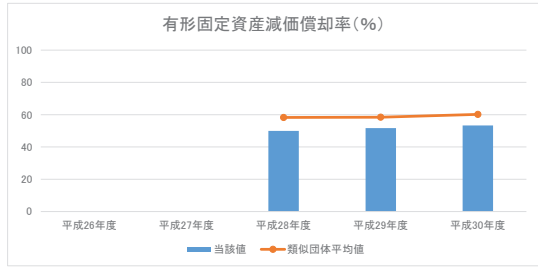
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			65,777	64,112	63,156
歳入総額			10,533	10,226	10,065
当該値			6.24	6.27	6.27
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			33,541	34,942	36,358
有形固定資産 ※1			67,047	67,593	68,237
当該値			50.0	51.7	53.3
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

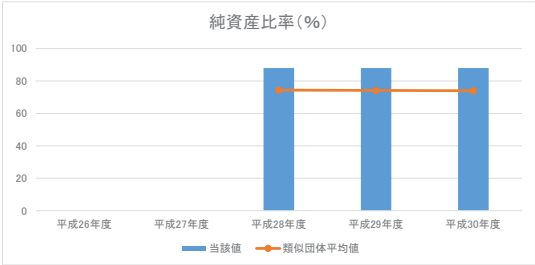
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

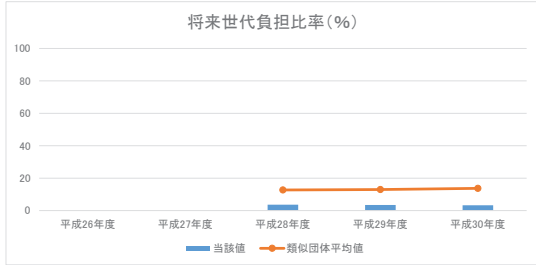
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			57,890	56,396	55,594
資産合計			65,777	64,112	63,156
当該値			88.0	88.0	88.0
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,127	1,969	1,909
有形・無形固定資産合計			59,894	58,608	57,757
当該値			3.6	3.4	3.3
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

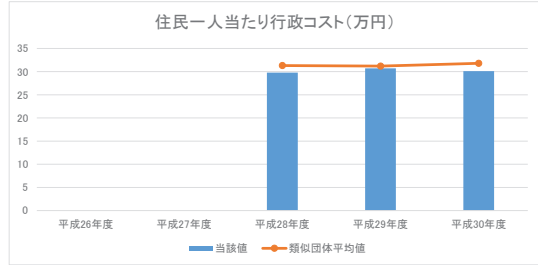
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

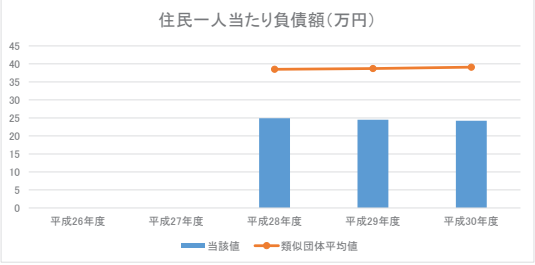
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			944,158	967,324	942,317
人口			31,729	31,494	31,278
当該値			29.8	30.7	30.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

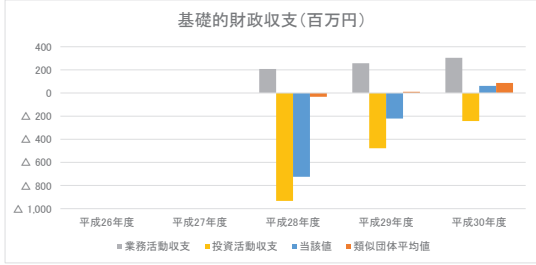
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			788,624	771,557	756,242
人口			31,729	31,494	31,278
当該値			24.9	24.5	24.2
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			206	257	304
投資活動収支 ※2			△ 933	△ 478	△ 242
当該値			△ 725	△ 221	62
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

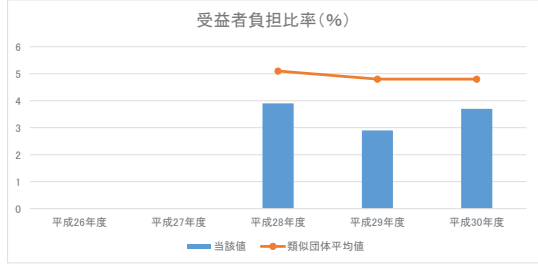
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			379	284	352
経常費用			9,793	9,947	9,574
当該値			3.9	2.9	3.7
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っており、歳入額対資産比率も類似団体平均値を大きく上回っていることから、本町の保有する公共施設や社会インフラ等の資産は類似団体と比較し、相対的に多い。
資産が多い要因として考えられるのは、90年代初頭に町内の人口増加に合わせて、事業用資産を多数取得したことが挙げられる。
人口が減少傾向にある中、公共施設の必要性を個々に見直し、大規模修繕や長寿命化対策といった資産に掛かる費用の「選択と集中」を図ることが必要である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い数値である。これは、昭和50年～平成5年ごろに大規模ニュータウンの開発のため、インフラ整備(道路、下水、小中学校など)を集中的に行い、その際に起債した地方債の償還が終わりに近づいていることを示している。
しかし、今後はこれら資産の大規模修繕や長寿命化対策に係る地方債の借入れも多くなると予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比較すると同程度である。
しかし、純行政コストのうち人件費が22.8%を占めており、類似団体と比較して高い状況である。
人件費が相対的に高くなる要因としては、町単独で消防本部を運営していることが考えられるが、施設の管理運営に係る指定管理者制度の継続など、業務効率化による行政コスト減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均より大きく下回っている要因は、負債の大部分を占める地方債について、本町は特例地方債である臨時財政対策債以外の地方債発行を抑制してきたことによるものである。
前年度と比較し負債が減少していることは、地方債の新規借入れよりも償還が進んでいることを示すが、今後は公共施設の大規模修繕や長寿命化対策に係る地方債の借入れが増加すると予測されるため、今後も順調に負債を減少させるためには、計画的な修繕が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体比率を下回っている状況が続いている。
これは公共施設の中でも、使用料・手数料を徴しない施設等の管理運営や、減免団体等による施設利用の増加等が要因と考えられる。
現在の使用料・手数料の徴収実施から受益者負担を適宜見直すことや、財産の効果的な活用を行い、経常収益の増加に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

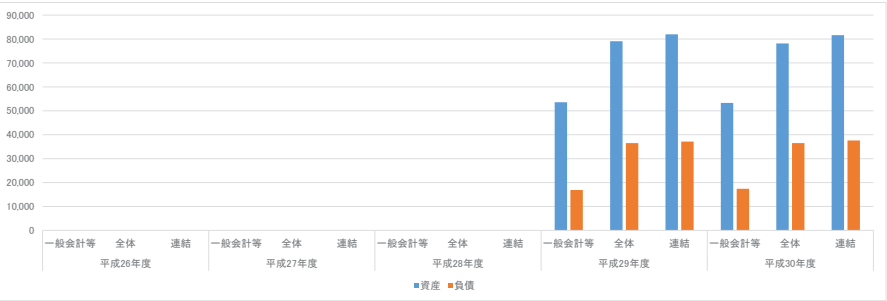
団体名 兵庫県多可町
団体コード 283657

人口	20,885 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	185.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,818,860 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	17.2 %
		将来負担比率	43.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

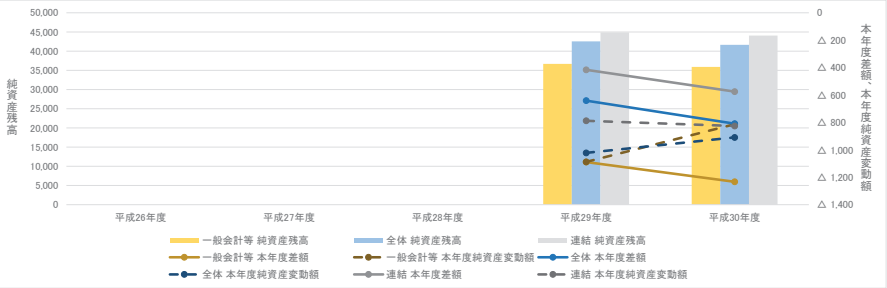
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				53,574	53,296
	負債				16,871	17,406
全体	資産				79,051	78,131
	負債				36,510	36,499
連結	資産				81,986	81,608
	負債				37,117	37,565



分析:
平成30年度一般会計等の資産の内訳として、固定資産が49,998百万円、流動資産が3,298百万円であり、うち有形固定資産が45,574円、現金預金が193百万円、基金が6,489百万円となっている。負債の内訳として、固定負債が15,867百万円、流動負債が1,739百万円であり、うち地方債は15,488百万円である。流動比率は189.6%であり、ベンチマークとなる200%に及ばない。今後、地方債の減少など流動負債の減少は見込まれるなか、現金預金及び流動資産に含まれる財政調整基金残高を維持し、流動比率を200%に近づけることが課題となる。また、有形固定資産が過多であることも考慮し、効率的、合理的に資産整理していくことも課題とされる。
前年度と比較として、資産が増加し、負債が増加しているが、主な要因としては有形資産の老朽化によることと、庁舎建設に係る地方債の増加が考えられる。

3. 純資産変動の状況

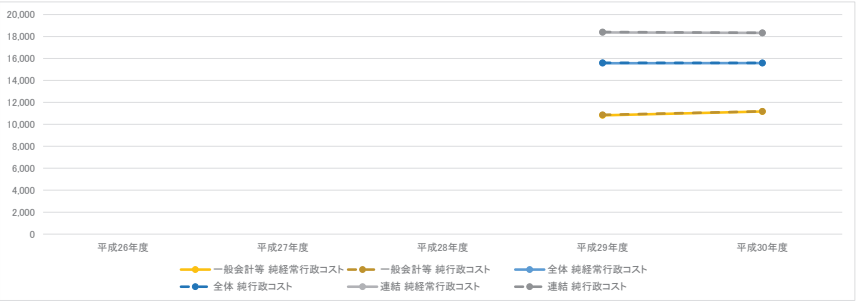
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,089	△ 1,233
	本年度純資産変動額				△ 1,088	△ 813
	純資産残高				36,703	35,890
全体	本年度差額				△ 641	△ 809
	本年度純資産変動額				△ 1,022	△ 909
	純資産残高				42,541	41,632
連結	本年度差額				△ 416	△ 575
	本年度純資産変動額				△ 788	△ 826
	純資産残高				44,869	44,043



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,949百万円)が純行政コスト(11,182百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,233百万円となり、純資産残高は35,890百万円となった。行政コストには減価償却費(2,184百万円)が含まれるため、資産の過多がコストの増加を招き、経常的な純資産変動の赤字を計上するものと考えられる。資産整理を進め、減価償却費を抑制することで、財政改善を図りたい。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,819	11,170
	純行政コスト				10,864	11,182
全体	純経常行政コスト				15,565	15,581
	純行政コスト				15,605	15,592
連結	純経常行政コスト				18,371	18,329
	純行政コスト				18,413	18,336



分析:
純経常行政コストは11,170百万円であり、経常費用11,659百万円と計上収益489の差額となる。経常費用の内訳として、業務費用6,363百万円、移転費用5,296百万円となっている。業務費用のうち大きいものは物件費で4,517百万円となっている。また、人件費についても1,093百万円となっている。移転費用で大きいものは、補助金等で3,431百万円となっている。今後としては社会保険給付が増えることが見込まれるなか、人件費、物件費、補助費等を抑制できることが課題となる。
前年度と比べると各財務諸表ともにほぼ横ばいとなっている。今後人口減少等により慢性的な税収の減少などが見込まれるなか、収入にあった経常費用の抑制を考えていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,058	810
	投資活動収支				△ 822	△ 1,297
	財務活動収支				△ 392	545
全体	業務活動収支				2,100	1,981
	投資活動収支				△ 1,371	△ 1,546
	財務活動収支				△ 677	△ 88
連結	業務活動収支				2,409	2,364
	投資活動収支				△ 1,579	△ 1,809
	財務活動収支				△ 789	△ 190



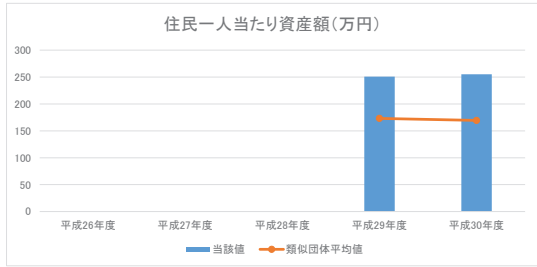
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は810百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎整備事業を行ったことから、▲1,297百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、545百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、102百万円となった。経常的な活動に係る経費は基金等を取り崩すことで賄えている状況であるが、今後地方債の償還がずみ減少する見込みである。
各財務諸表の業務活動収支、投資活動収支はほぼ横ばいとなっているが、財務活動収支については、本庁舎整備事業による地方債の借入の増加により、一般会計等ではプラスに転じている。来年度については、大型投資がないため、再度マイナスに転じる予定としている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

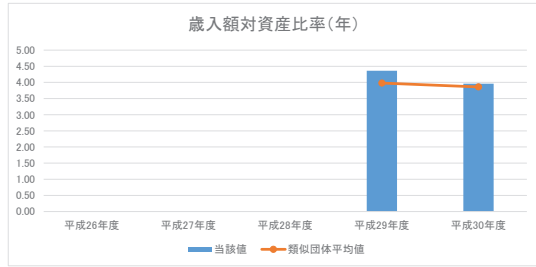
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				5,357,410	5,329,635
人口				21,367	20,885
当該値				250.7	255.2
類似団体平均値				173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

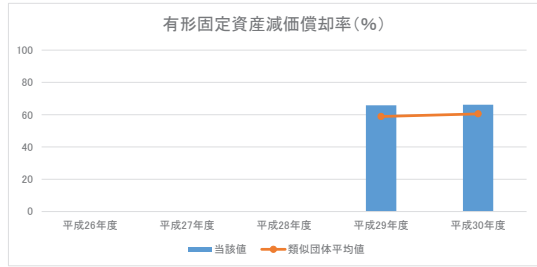
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				53,574	53,296
歳入総額				12,292	13,456
当該値				4.36	3.96
類似団体平均値				3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				75,662	77,816
有形固定資産 ※1				115,039	117,591
当該値				65.8	66.2
類似団体平均値				58.9	60.5

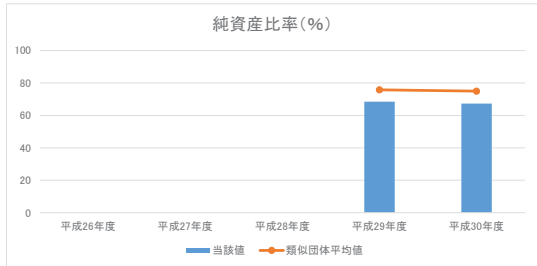
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

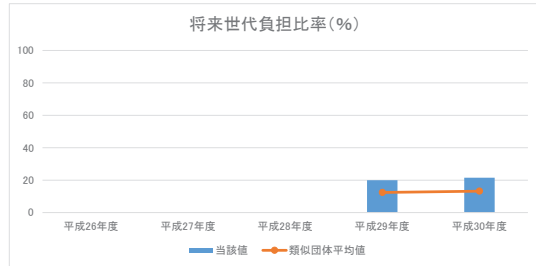
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				36,703	35,890
資産合計				53,574	53,296
当該値				68.5	67.3
類似団体平均値				75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				9,131	9,818
有形・無形固定資産合計				45,765	45,590
当該値				20.0	21.5
類似団体平均値				12.4	13.2

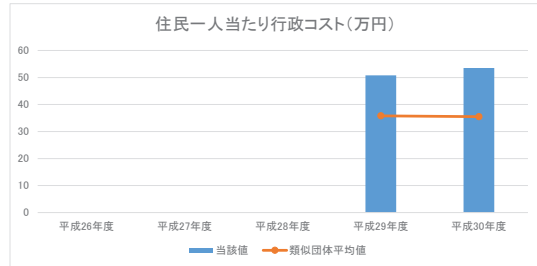
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

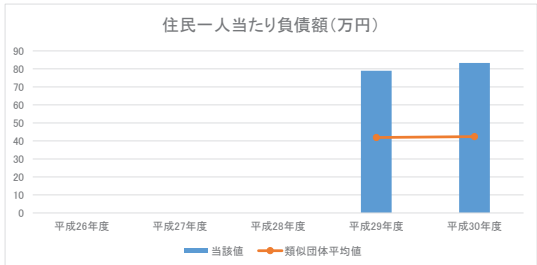
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,086,383	1,118,248
人口				21,367	20,885
当該値				50.8	53.5
類似団体平均値				35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

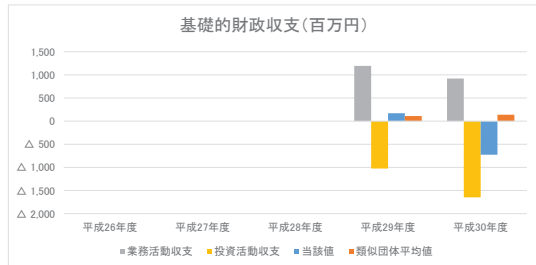
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,687,114	1,740,566
人口				21,367	20,885
当該値				79.0	83.3
類似団体平均値				41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				1,195	922
投資活動収支 ※2				△ 1,025	△ 1,648
当該値				170	△ 726
類似団体平均値				108.8	138.6

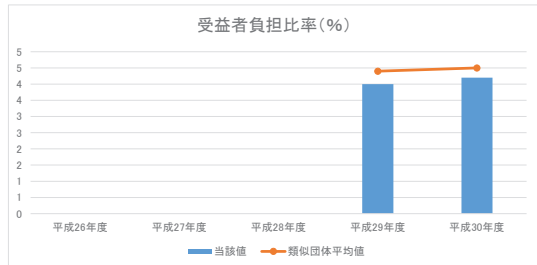
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				451	489
経常費用				11,270	11,659
当該値				4.0	4.2
類似団体平均値				4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っていると考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後施設整備に使用した合併特例事業債を発行しているためである。このため、合併特例事業債等の特例的な地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る21.5%となっている。今後、施設保有量の適正化に取り組むことにより、施設整備に関する起債を減らし、将来世代負担比率の抑制に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の分析とそれに対する抑制が今後の課題となっていると考えられる。また、施設保有量の適正化をすずめ、減価償却費の抑制を図ることで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併後発行した合併特例事業債については、本格的な償還を開始しており、起債残高も減少している。来年度以降も投資的経費を抑制し、起債の新規発行を減らすなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲726百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、本庁舎整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

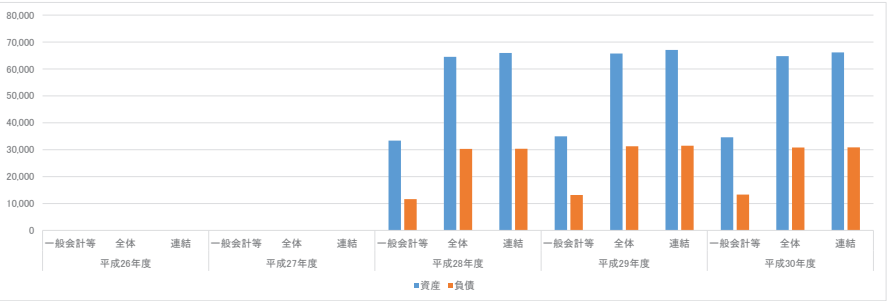
団体名 兵庫県稲美町
団体コード 283819

人口	31,142 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	34.92 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,729.359 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村V－1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

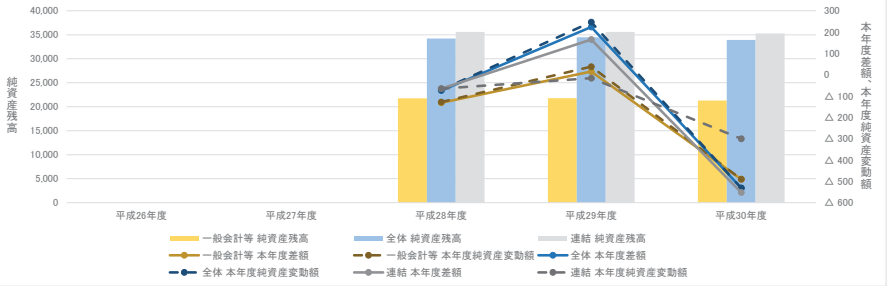
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			33,359	34,945	34,618
	負債			11,609	13,157	13,320
全体	資産			64,493	65,726	64,738
	負債			30,272	31,258	30,801
連結	資産			65,919	67,059	66,147
	負債			30,317	31,474	30,862



分析:
一般会計等においては、資産総額34,618百万円となり、前年度末から327百万円の減少(-0.9%)となった。これをふまえ、総資産のうち有形固定資産の割合が70.9%を占めており、これは将来の更新等の支出を伴うものであることから、施設の長寿命化を図ると共に、更新時期を調整、分散させることにより更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。
全体においては、総資産が64,738百万円となり、前年度末から988百万円の減少(-1.5%)となった。このうち、総資産のうち有形固定資産の割合が77.3%を占めている。
連結においては、資産総額が66,147百万円となり、前年度末から912百万円の減少(-1.4%)となった。このうち、総資産のうち有形固定資産の割合が77.3%を占めている。

3. 純資産変動の状況

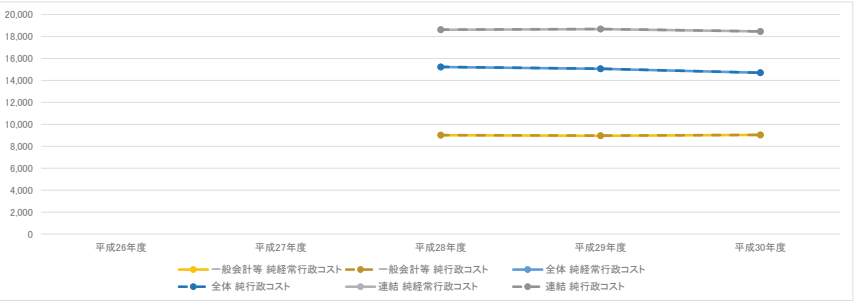
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 131	15	△ 490
	純資産変動額			△ 128	38	△ 490
全体	本年度差額			21,750	21,788	21,298
	純資産変動額			△ 74	224	△ 531
連結	本年度差額			△ 71	247	△ 531
	純資産変動額			34,221	34,468	33,937
連結	本年度差額			△ 65	165	△ 552
	純資産変動額			△ 65	△ 16	△ 300
連結	本年度差額			35,601	35,585	35,286
	純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、国県等補助金、収収等の財源(8,549百万円)が純行政コスト(9,039百万円)を下回ったことから、本年度差額は490百万円のマイナスとなり、純資産残高は21,298百万円で前年度末から490百万円の減少(-2.2%)となった。純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が394百万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が1,094百万円となっており、施設サービスの観点からみると690百万円の固定資産の価値が減少している。
全体においては、国県等補助金、収収等の財源(14,167百万円)が純行政コスト(14,698百万円)を下回ったことから、本年度差額は531百万円のマイナスとなり、純資産残高は33,937百万円で前年度末から531百万円の減少(-1.5%)となった。
連結においては、国県等補助金、収収等の財源(17,914百万円)が純行政コスト(18,465百万円)を下回ったことから、本年度差額は552百万円のマイナスとなり、純資産残高は35,286百万円で前年度末から299百万円の減少(-0.8%)となった。

2. 行政コストの状況

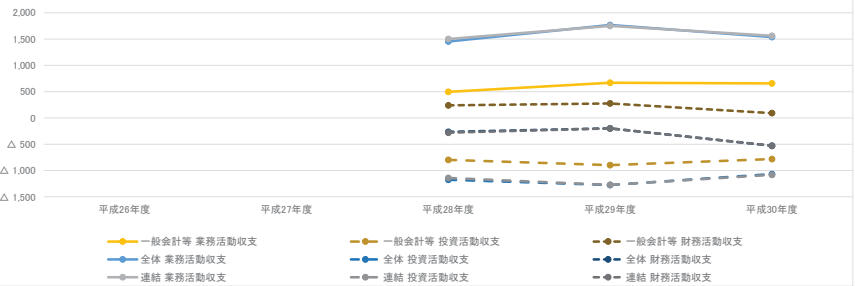
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,007	8,958	9,039
	純行政コスト			9,018	8,974	9,039
全体	純経常行政コスト			15,223	15,052	14,698
	純行政コスト			15,234	15,068	14,698
連結	純経常行政コスト			18,614	18,672	18,465
	純行政コスト			18,625	18,687	18,465



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,039百万円となり、前年度末から81百万円の増加(+0.9%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の98.7%を占めている。
全体においては、純経常行政コストは14,698百万円となり、前年度末から354百万円の減少(-2.4%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の96.8%を占めている。
連結においては、純経常行政コストは18,465百万円となり、前年度末から207百万円の減少(-1.1%)となった。経常経費のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の人件費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の97.1%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			496	669	656
	投資活動収支			△ 797	△ 898	△ 782
全体	業務活動収支			239	275	91
	投資活動収支			△ 1,176	△ 1,276	△ 1,068
連結	業務活動収支			△ 265	△ 199	△ 529
	投資活動収支			△ 1,141	△ 1,274	△ 1,082
連結	業務活動収支			△ 282	△ 199	△ 529
	投資活動収支					

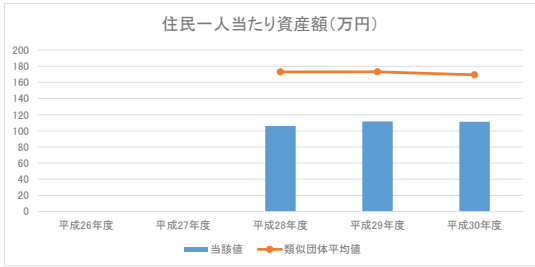


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は656百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については782百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、81百万円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が841百万円に対して地方債の償還支出が749百万円となっており、負債の負担が増えていることを示している。
全体においては、業務活動収支は1,540百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,068百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、529百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,338百万円に対して地方債の償還支出が1,868百万円となっており、負債の負担が減少していることを示している。
連結においては、業務活動収支は1,562百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については1,082百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、529百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,338百万円に対して地方債の償還支出が1,868百万円となっており、負債の負担が減少していることを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

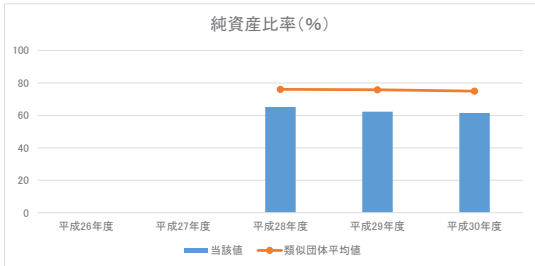
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,335,900	3,494,500	3,461,800
人口			31,470	31,302	31,142
当該値			106.0	111.6	111.2
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

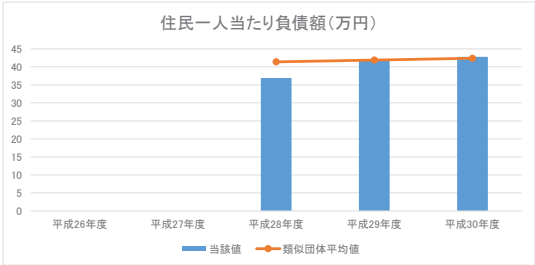
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,750	21,788	21,298
資産合計			33,359	34,945	34,618
当該値			65.2	62.3	61.5
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

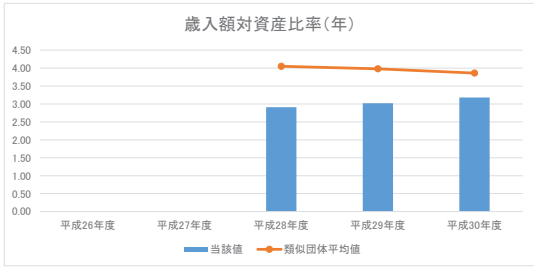
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,160,900	1,315,700	1,332,000
人口			31,470	31,302	31,142
当該値			36.9	42.0	42.8
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

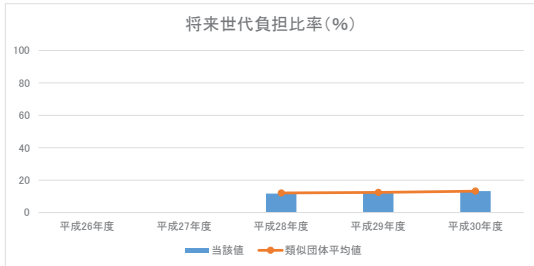
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,359	34,945	34,618
歳入総額			11,458	11,565	10,879
当該値			2.91	3.02	3.18
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,982	3,235	3,239
有形・無形固定資産合計			25,461	25,315	24,625
当該値			11.7	12.8	13.2
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

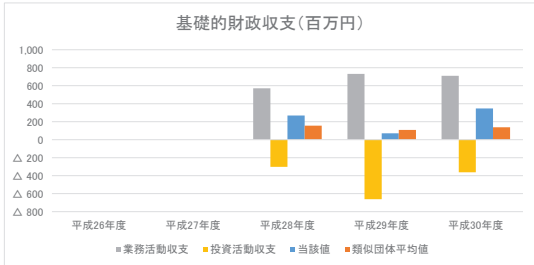
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			571	732	711
投資活動収支 ※2			△ 302	△ 661	△ 363
当該値			269	71	348
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

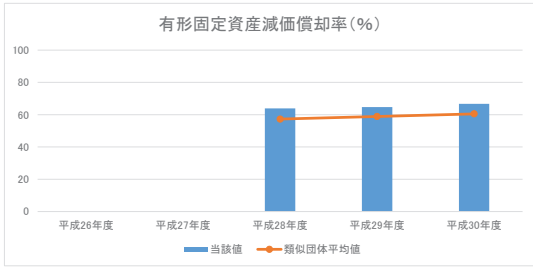
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,059	29,985	30,911
有形固定資産 ※1			45,487	46,324	46,377
当該値			63.9	64.7	66.7
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

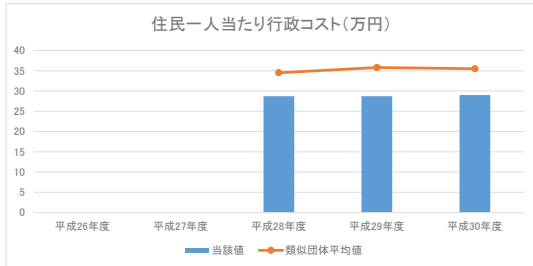
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

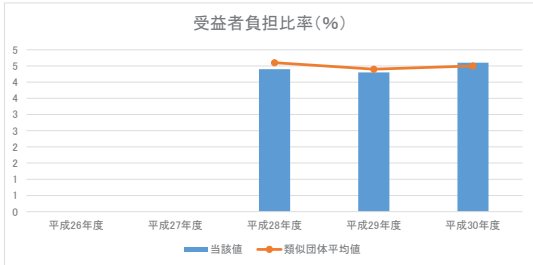
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			901,800	897,400	903,900
人口			31,470	31,302	31,142
当該値			28.7	28.7	29.0
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			416	399	435
経常費用			9,422	9,357	9,474
当該値			4.4	4.3	4.6
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が111万2千円となり、前年度末から4千円減少している。また、類似団体平均値を下回っており、資産、負債ともに低く、低資産、低負債のコンパクトな行財政運営がなされている。

歳入額対資産比率は3.18%となり前年度末から0.16%上昇している。また、類似団体平均値を下回っている。今後は、老朽化した公共施設等の改修が必要となつてくため上昇する見込である。

有形固定資産減価償却率は66.7%となり、前年度末から2.3%上昇している。老朽化した資産が多いため、類似団体平均値を上回っている。

老朽化した施設について、各施設の重要度や劣化状況に応じ、計画的・効率的に改修・更新を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は61.5%となり、前年度末から0.8%減少している。また、類似団体平均値を下回っており、低資産でコンパクトな行財政運営がなされている。

将来世代負担比率は13.2%となり、前年度末から0.4%上昇している。また、類似団体平均値と同値である。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは29万円となり、前年度末から3千円上昇している。類似団体平均値を下回っており、効率的でコンパクトな行財政運営がなされている。ごみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していること等が要因としてあげられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は42万8千円となり、前年度末から8千円増加している。また、類似団体平均値を上回っており、今後公共施設の更新等に多額の費用が必要となることが想定されるため、更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。

基礎的財政収支は348百万円となり前年度末から277百万円増加している。また、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校施設等の公共施設の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.6%となり、前年度末から0.3%上昇している。類似団体平均値を上回っているが、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は平均的である。

一般会計は基本的に税収を主な収入源としており、サービスに対する対価として徴収するものは、公共施設等の使用料、保育所、土地改良事業等の分担金及び負担金、証明発行手数料等に限られている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

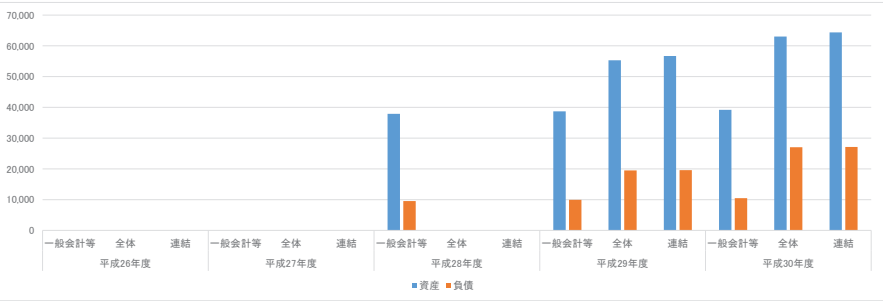
団体名 兵庫県播磨町
団体コード 283827

人口	34,622 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	9.13 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,798,008 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

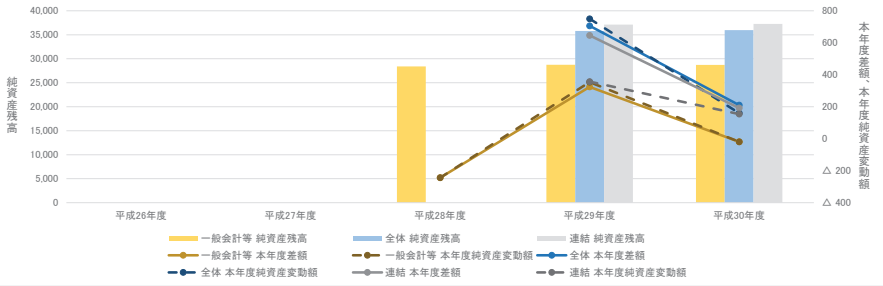
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			37,921	38,699	39,197
	負債			9,524	9,949	10,466
全体	資産				55,311	63,008
	負債				19,512	27,049
連結	資産				56,718	64,384
	負債				19,603	27,114



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から498百万円の増加(＋1.29%)となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)と基金であり、事業用資産は、小中学校の大規模改造等の実施による資産の取得額(24,188百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から660百万円増加した。
平成30年度の特徴要因としては、財政調整基金(流動資産:基金)から、特定目的基金である公共施設整備基金(固定資産:基金)へ1,630百万円の基金の積み替えを行ったため、固定資産が2,073百万円の増加、流動資産が1,575百万円減少している。
一般会計等においては、負債総額が前年度から517百万円増加(＋5.20%)しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、学校教育施設等整備事業債の709百万円である。
全体及び連結については、平成30年度から特別会計の中で最も規模の大きい「下水道事業」が企業会計へ移行し、資産が約7,680百万円、負債が約7,520百万円ともに増加し、純資産は全体会計が160百万円の増加、連結会計が155百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

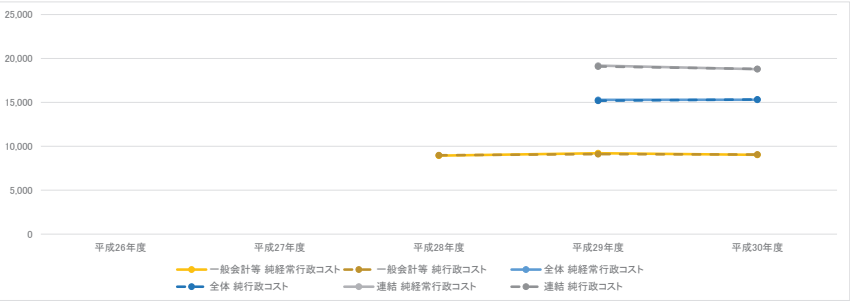
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 244	324	△ 19
	本年度純資産変動額			△ 244	354	△ 18
	純資産残高			28,397	28,750	28,731
全体	本年度差額				706	210
	本年度純資産変動額				750	160
	純資産残高				35,799	35,959
連結	本年度差額				646	192
	本年度純資産変動額				357	154
	純資産残高				37,115	37,270



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,046百万円)が純行政コスト(9,065百万円)を下回っており、本年度差額は▲19百万円となり、純資産残高は19百万円の減少となった。
有期固定資産等については、公共施設の大規模改造等により増加している。これは平成26年度以降、特に学校園の老朽化対策を積極的に起こっており、平成30年度においても小中学校等の更新整備が行われた。これらの財源としては地方債・基金を活用しているが、今後は基金残高の減少が見込まれおり、財政を圧迫していくと考えられる。
今後も公共施設やインフラの一斉更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画や各種長寿命化計画に基づいた老朽化対策を実施し、また既存の施設の複合化・集約化または廃止により、施設を減らすことも念頭に置きながら更新整備を進める必要がある。
下水道事業会計・下水道事業会計においても経営戦略を策定しており、それに基づいた持続可能な経営を行う。

2. 行政コストの状況

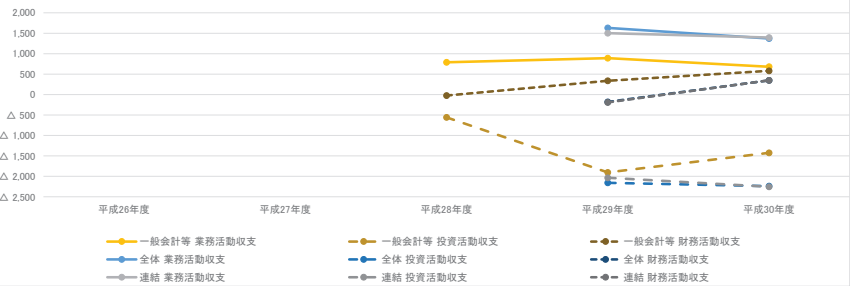
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,938	9,211	9,025
	純行政コスト			8,980	9,110	9,065
全体	純経常行政コスト				15,289	15,302
	純行政コスト				15,191	15,330
連結	純経常行政コスト				19,187	18,780
	純行政コスト				19,089	18,807



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,448百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は4,898百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,550百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは補助金等(2,166百万円、前年度比＋340百万円)だが、これは平成30年度に下水道事業の法適化に伴い、今まで「繰出金」として支出していたものが、「負担金補助及び交付金」として繰り出すようになったためである。次に物件費(2,105百万円)だが、これはし尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。続いて社会保障給付(1,636百万円)と人件費(1,609百万円)があり、上位4項目で経常費用の80.0%を占めている。
人件費と物件費の割合については、令和2年度から導入される会計年度任用職員制度の影響により、従来は物件費に分類されていた資金分が人件費に置き換わるため、比率が大きく変わることが見込まれている。今後高齢化の進展や新たな人事制度、公立学校の情報化推進などによりコスト上昇の傾向が続くことが見込まれるため、公共施設の管理方式の見直しや介護予防の推進、広域連携等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			789	891	690
	投資活動収支			△ 558	△ 1,904	△ 1,425
	財務活動収支			△ 24	336	581
全体	業務活動収支				1,631	1,371
	投資活動収支				△ 2,159	△ 2,240
	財務活動収支				△ 180	347
連結	業務活動収支				1,502	1,395
	投資活動収支				△ 2,035	△ 2,255
	財務活動収支				△ 192	348

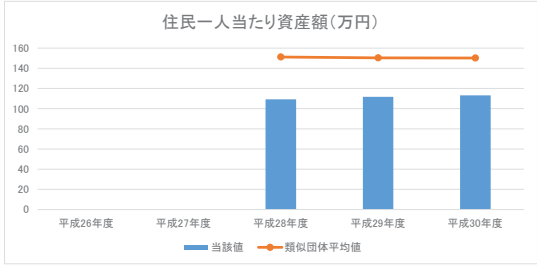


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は＋680百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の大規模改造等を行ったことから、▲1,425百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、＋581百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から164百万円減少し、79百万円となった。
經常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている状況である。
一方、地方債の償還は進んでいるものの、小中学校の大規模改造等の財源として、また、広域ごみ処理施設整備負担金や廃棄物中継施設整備事業の財源として地方債を活用しているため、令和4年度ごろまでは財務活動収支はマイナスとなる見込みである。
下水道事業会計や下水道事業会計においても、基幹管路の更新やポンプ場の整備等大きな投資事業が控えているため、全体・連結においても財務活動収支は当面の間悪化が見込まれている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

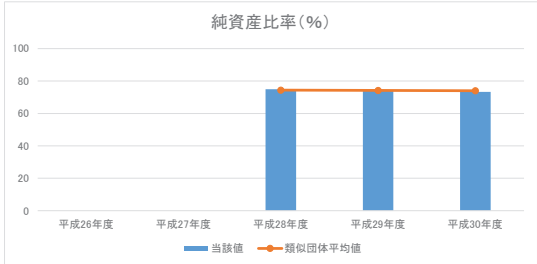
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,792,094	3,869,937	3,919,710
人口			34,711	34,615	34,622
当該値			109.2	111.8	113.2
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

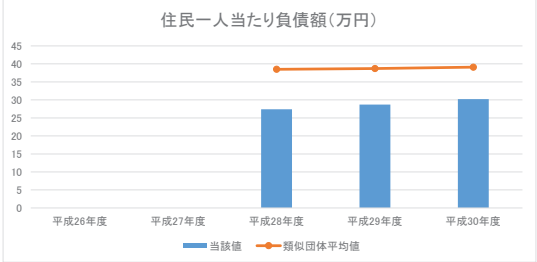
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,397	28,750	28,731
資産合計			37,921	38,699	39,197
当該値			74.9	74.3	73.3
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

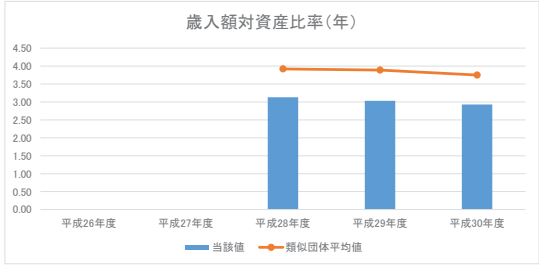
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			952,424	994,915	1,046,593
人口			34,711	34,615	34,622
当該値			27.4	28.7	30.2
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

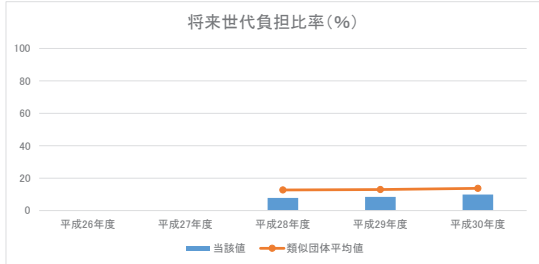
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,921	38,699	39,197
歳入総額			12,112	12,789	13,368
当該値			3.13	3.03	2.93
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,277	2,513	3,037
有形・無形固定資産合計			29,334	29,987	30,580
当該値			7.8	8.4	9.9
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

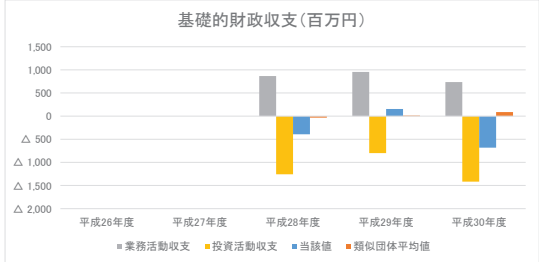
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			866	955	735
投資活動収支 ※2			△ 1,257	△ 799	△ 1,416
当該値			△ 391	156	△ 681
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

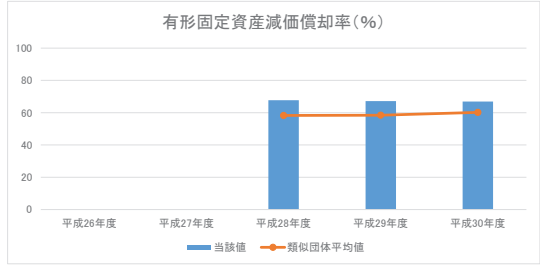
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,935	24,719	25,591
有形固定資産 ※1			35,349	36,802	38,240
当該値			67.7	67.2	66.9
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

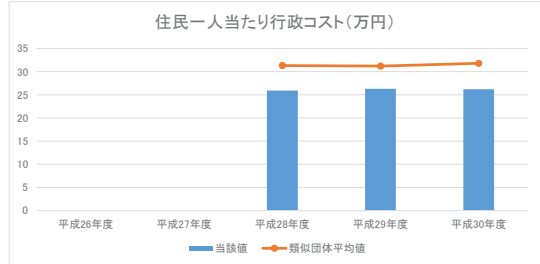
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

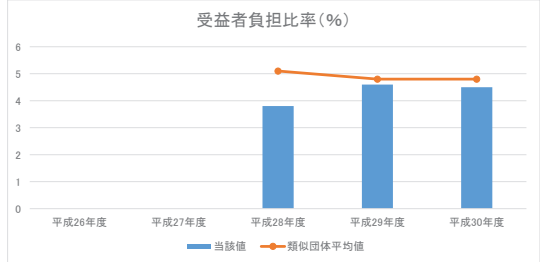
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			898,028	911,035	906,470
人口			34,711	34,615	34,622
当該値			25.9	26.3	26.2
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			350	448	423
経常費用			9,288	9,660	9,448
当該値			3.8	4.6	4.5
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額

類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では町域が9.13Km²と狭いので、公共施設が少なく、道路等インフラ資産も他団体よりも相対的に少ないためである。

②歳入額対資産比率

類似団体平均を少し下回る結果となった。今後は老朽化した公共施設等の改修が重なる年度が続くため、資産が増加した比率は上昇する見込みである。

③有形固定資産減価償却率

昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から30年～40年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にあるが、同時に更新・改修により前年度末の67.2%から0.3%改善している。公共施設等総合管理計画(個別計画)に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

類似団体平均と同程度であるが、純資産の増加よりも負債の増加が大きく、昨年度から1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の管理方式や独自治施策の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す当指標は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、負債の大半を占めている臨時財政対策債が、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している地方債であり、当該指標の分子にあたる地方債残高にはこの臨時財政対策債等の特例的な地方債を除くためである。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

類似団体平均を下回っている。これは、町域が狭く人口密度が高いので、効率的な行政サービスを行いやすい環境にあるためである。

また、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務の一部事務統合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。

しかしながら、最低賃金の上昇や消費税率アップ、働き方改革による影響などから需用費や委託料等の上昇が避けられなくなっており、広域連携や効率化によるコスト削減を積極的に推進する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

類似団体平均を下回っているが、これは、平成27年度までは「返す以上に借りない」という方針に則り、新規の投資事業及び借り入れを抑制してきたためである。しかしそれ以降、公共施設等の老朽化対策に町債を活用しているため、平成28年度末時点27.4万円/人に対し、平成30年度末時点では28.7万円/人増加している。今後町債の発行は継続したため、負債額は膨らむ見込みであり、計画的な発行を行う。

⑧基礎的財政収支

基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△681百万円となっている。

類似団体平均を下回っているが、今後も投資活動に伴う地方債の発行に加えて基金を取崩すため、赤字となる年度が続く見込みとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

前年度とほぼ同等で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

公共施設等の使用料や減免規定の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や、独自施策の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、636百万円経常費用を削減する必要がある、経常費用を一定とする場合は、31百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

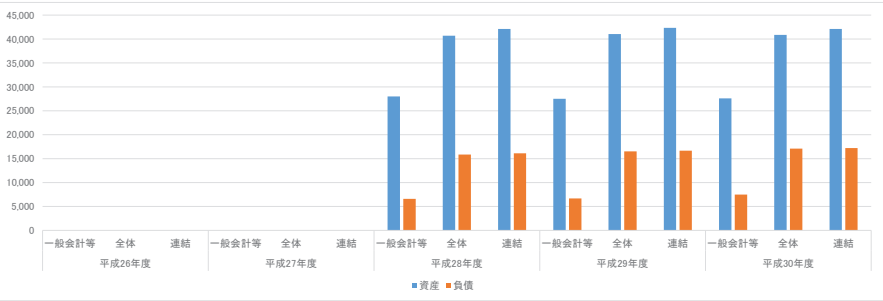
団体名 兵庫県市川町
団体コード 284424

人口	12,192 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	82.67 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,604,414 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	89.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

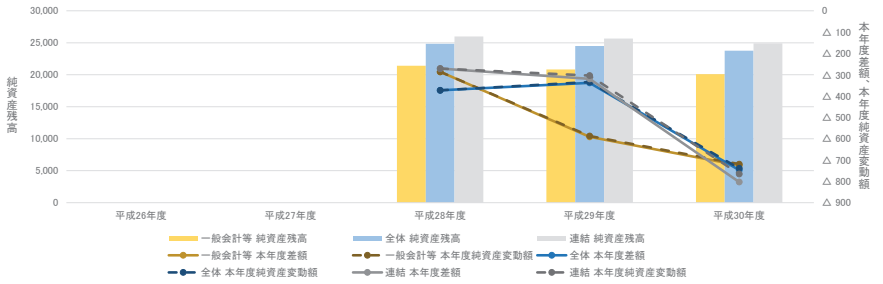
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,986	27,497	27,593
	負債			6,583	6,681	7,496
全体	資産			40,698	41,028	40,866
	負債			15,861	16,524	17,102
連結	資産			42,100	42,333	42,106
	負債			16,127	16,664	17,202



分析:
一般会計等においては、負債総額は、前年度に比べて8億15百万円の増となっている。主に固定資産の財源である地方債の新規発行によるものである。また、連結での負債総額も前年度より5億38百万円増加している。これは、主に現在整備を進めている特定環境保全公共下水道事業によるもので、今後しばらくは、資産、負債ともに増加していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

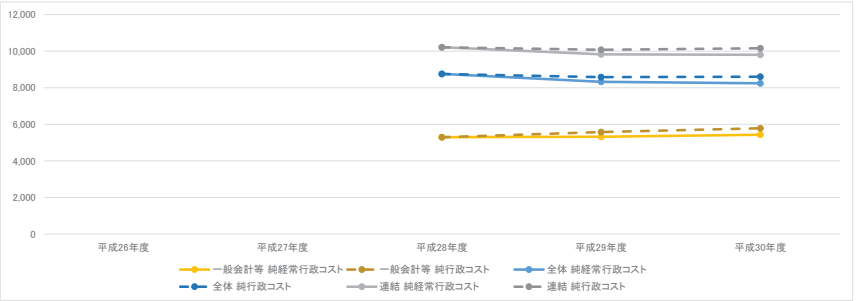
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 288	△ 591	△ 725
	本年度純資産変動額			△ 288	△ 587	△ 710
	純資産残高			21,403	20,816	20,097
全体	本年度差額			△ 373	△ 338	△ 747
	本年度純資産変動額			△ 373	△ 334	△ 739
	純資産残高			24,837	24,503	23,764
連結	本年度差額			△ 271	△ 319	△ 803
	本年度純資産変動額			△ 271	△ 304	△ 765
	純資産残高			25,973	25,669	24,904



分析:
一般会計等においては、税收等の財源額50億60百万円が純行政コスト57億85百万円を下回っており、平成30年度差額は7億25百万円のマイナスとなったことなどにより、純資産残高は、7億19百万円の減となっている。今後は、投資的事業の厳正な事業選択や事務事業の点検を通した既存事業の見直しによる一層の歳出削減を図るとともに、一方で地域活性化等に資する施策を充実させていく必要もあり、より積極的に歳入確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

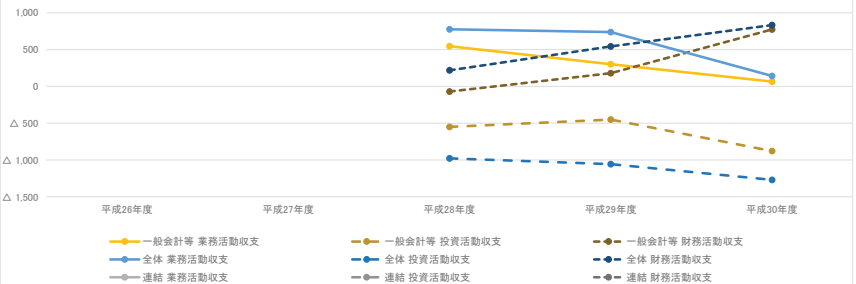
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,300	5,323	5,432
	純行政コスト			5,295	5,576	5,785
全体	純経常行政コスト			8,757	8,327	8,243
	純行政コスト			8,752	8,580	8,603
連結	純経常行政コスト			10,215	9,824	9,800
	純行政コスト			10,210	10,075	10,160



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度に比べて2億9百万円増加し、57億85百万円となっている。内訳として、移転費用のうち、補助金等が増加しており、主に下水道事業会計や中播磨衛生施設事務組合等への補助金が増加したためである。また、社会保障給付なども増加傾向にあり、今後については、社会保障関連では医療費等の抑制に取り組むほか、ファシリタ・マネジメントに基づく公共施設の最適化を推進するとともに、各種使用料、手数料の見直しなど、行政サービスに対する受益者負担の適正化を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			546	302	65
	投資活動収支			△ 590	△ 451	△ 879
	財務活動収支			△ 70	179	774
全体	業務活動収支			776	739	142
	投資活動収支			△ 978	△ 1,056	△ 1,270
	財務活動収支			218	544	833
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



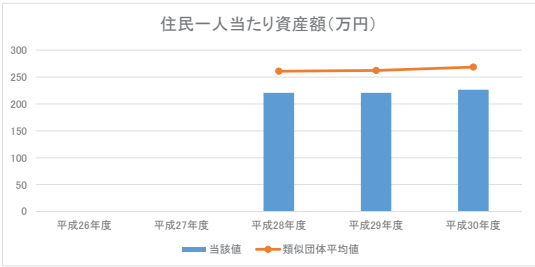
分析:
一般会計等において、業務活動収支は黒字ではあるものの、前年度に比べて2億37百万円減少している。主な減要因としては、臨時支出で計上している災害復旧事業費分、臨時収入との差額が△1億79百万円となっているためである。そのほか、税收等収入も△88百万円と大幅に減少している。投資活動収支は、公共施設等老朽化対策事業などに対して2億85百万円の基金取崩収入があるものの、前年度に比べて4億28百万円悪化している。財務活動収支は、地方債発行収入の増加により、前年度に比べて5億95百万円増加している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

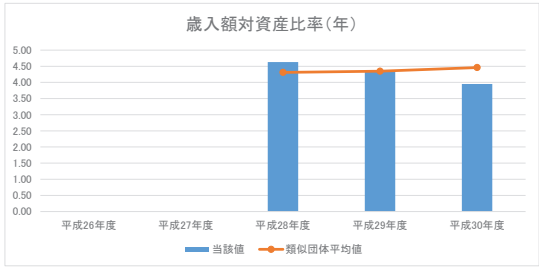
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,798,551	2,749,704	2,759,279
人口			12,675	12,463	12,192
当該値			220.8	220.6	226.3
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率(年)

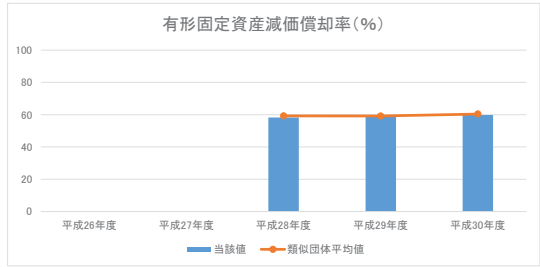
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,986	27,497	27,593
歳入総額			6,047	6,307	6,982
当該値			4.63	4.36	3.95
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			27,903	28,648	29,403
有形固定資産 ※1			47,831	48,251	49,187
当該値			58.3	59.4	59.8
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

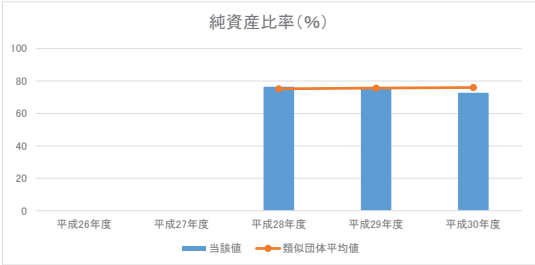
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

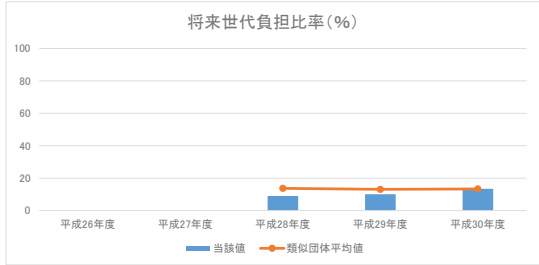
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,403	20,816	20,097
資産合計			27,986	27,497	27,593
当該値			76.5	75.7	72.8
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,327	2,566	3,424
有形・無形固定資産合計			25,807	25,461	25,642
当該値			9.0	10.1	13.4
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

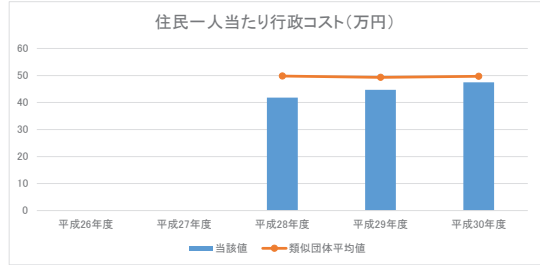
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

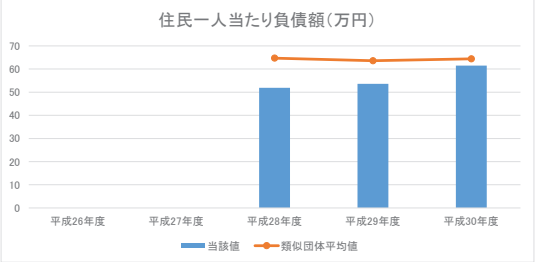
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			529,480	557,550	578,520
人口			12,675	12,463	12,192
当該値			41.8	44.7	47.5
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

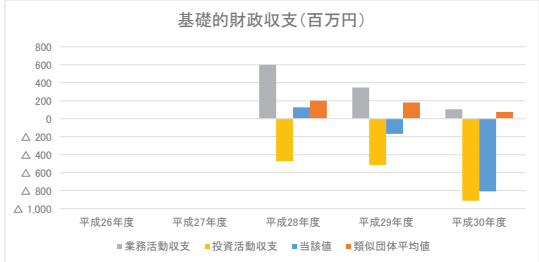
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			658,269	668,126	749,550
人口			12,675	12,463	12,192
当該値			51.9	53.6	61.5
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			599	347	105
投資活動収支 ※2			△ 473	△ 515	△ 912
当該値			126	△ 168	△ 807
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

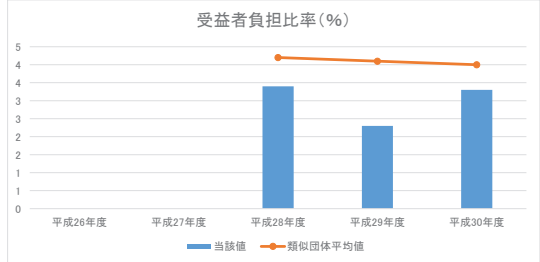
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			189	127	187
経常費用			5,489	5,450	5,619
当該値			3.4	2.3	3.3
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度を上回っているが、これは財政調整基金の残高が増加したことが要因である。歳入額対資産比率については、地方債の発行額が増加したことにより前年度と比べると4.1%減少している。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同様に昭和40、50年代に整備された資産が多く、30年以上が経過し更新時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体よりも3.2ポイント低い72.8%となっている。社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、これまでの行財政改革の取り組みによる効果もあり、類似団体平均と同等程度であるが、前年度と比べて3.3%増加している。今後も地方債の借入れを極力抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を2.2万円下回っており、これは、本町の行政サービスの水準が類似団体よりも低いことが要因の一つである。一方で、前年度に比べて2.8万円増加しており、今後も様々な分野でのサービスの充実と努めるとともに内部経費の抑制も図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から7.9万円と大幅に増加している。これは、こども園建設事業などの実施により地方債の発行額が償還額を大幅に上回ったためである。今後も地方債の新規発行の抑制に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度よりも減少したものの赤字であったが、投資活動収支がこども園建設事業や老朽化施設の改修事業等の実施により、大幅な赤字となったため、△8億7百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べて0.7%低くなっている。これは、住民負担の軽減の観点から消費税率引き上げ時も含めて、使用料、手数料の引き上げを段階的に行わなかったことが要因である。今後は、費用の抑制と併せて、適正な受益者負担を図っていく必要がある。

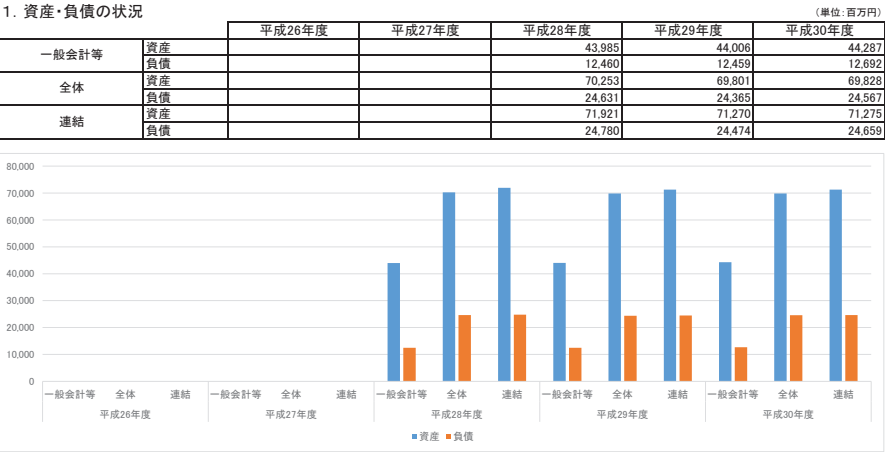
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県福崎町
団体コード 284432

人口	19,353 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	45.79 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,267.921 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	127.9 %

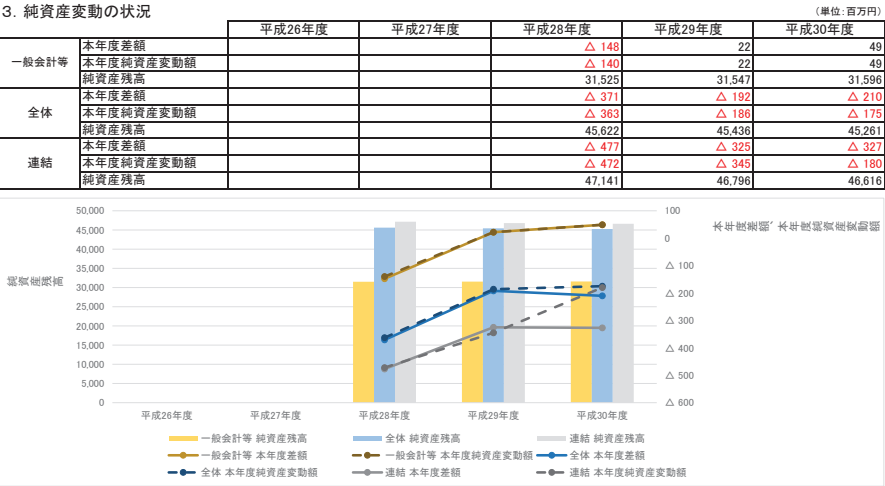
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況



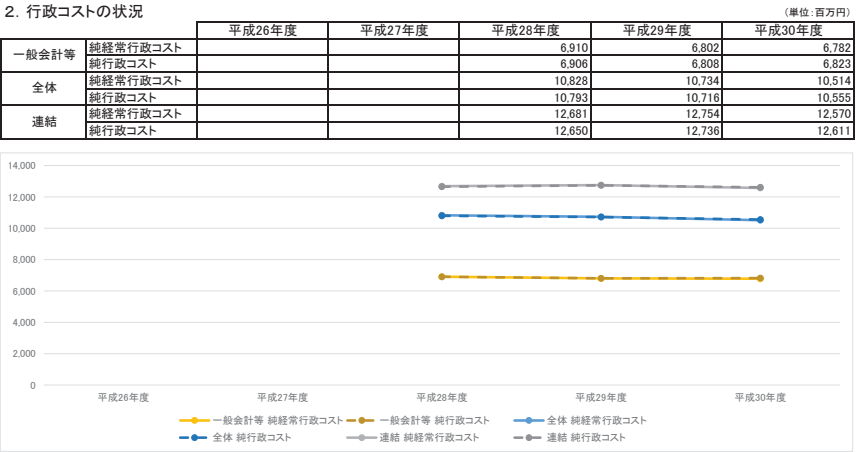
分析:
一般会計等の資産総額は前年度末から281百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、駅前・辻川観光交流センターの整備等により792百万円増加し、減価償却の減少を上回ったこと等により332百万円増加した。基金は、土地開発基金が土地の買戻しのため118百万円減少した等により、基金全体で125百万円減少した。一般会計等の負債総額は前年度末から233百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、福崎駅周辺整備事業等に係る公共事業等債が250百万円増加したこと等により、276百万円増加した。特別会計、公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から27百万円増加し、負債総額も前年度末から202百万円増加した。資産総額は、上水道、下水道等のインフラ資産を計上している等により一般会計等と比べて25,541百万円増加し、そのうち有形固定資産は24,271百万円増加しているが、負債総額も下水道事業における公営企業債を計上している等により一般会計等と比べると11,875百万円増加している。一部事務組合、第三セクターを加えた連結の資産総額は、前年度末から5百万円増加し、負債総額も前年度末から185百万円増加した。一部事務組合の事業用資産が計上された等により、一般会計等と比べて26,988百万円の増となっている。そのうち有形固定資産は、一般会計等と比べて25,276百万円増加している。負債総額は、一般会計等と比べて11,967百万円増加している。

3. 純資産変動の状況



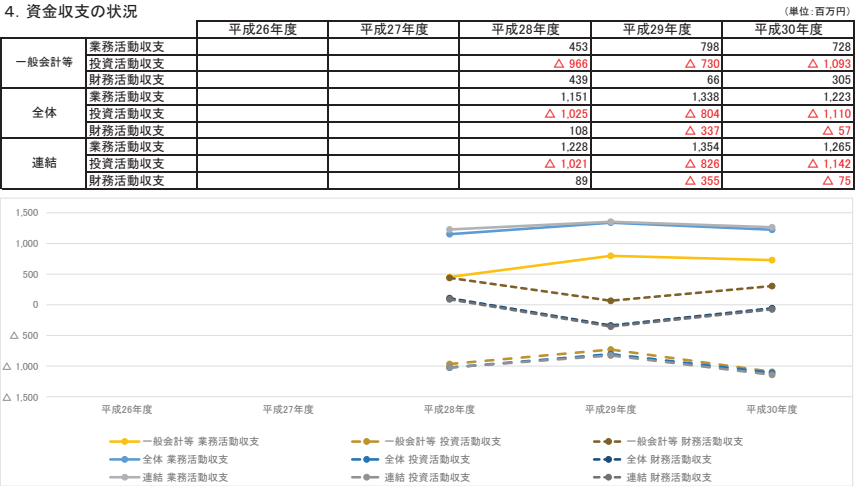
分析:
一般会計等の本年度末の純資産残高は31,596百万円で、前年度末から49百万円の増加となった。これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純行政コスト」(6,823百万円)が収収等の財源(6,872百万円)を下回ったことによるもので、今後、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要がある。
全体の純資産残高は、45,261百万円となっており、一般会計等と比べて13,665百万円増加している。その内、収収等の財源は、国民健康保険税や介護保険料が含まれることにより、一般会計等と比べて3,473百万円多くなっている。また、前年度純資産残高と比較して175百万円減少している。
連結の純資産残高は、46,616百万円となっており、一般会計等と比べて15,020百万円増加している。その内、収収等の財源は、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれるため、一般会計等と比べて5,412百万円増加している。また、前年度純資産残高と比較して180百万円減少している。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、純行政コストは6,823百万円となり、前年度末から15百万円の増加となった。性質別にみると、最も金額が大きいのは、医療費などの社会保障給付や一般会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が3,420百万円で経常費用全体の48.4%を占めている。ついで、物件費や減価償却費など「物にかかるとコスト」が2,646百万円で37.4%、人件費など「人にかかるコスト」が870百万円で12.9%を占めている。
全体では、国民健康保険や介護保険の給付金等を補助金等に計上しているため、純行政コストは一般会計と比べ3,732百万円増加している。性質別では、「移転費用」が一般会計等と比べ2,812百万円増加、次に「物件費等」が一般会計等と比べ1,147百万円増加、「人件費」は一般会計等と比べ163百万円増加している。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等で計上しているため、純行政コストは一般会計と比べ5,788百万円増加している。性質別では、「移転費用」が一般会計等と比べ4451百万円増加している。次に、「物件費等」が一般会計等と比べ1,628百万円増加、「人件費」は一般会計等と比べ274百万円増加している。

4. 資金収支の状況



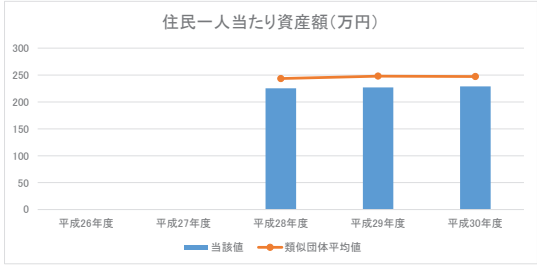
分析:
一般会計等の業務活動収支は728百万円の黒字となっている。投資活動収支は1,093百万円の不足が発生しており、その不足額は業務活動で得た資金(いわゆる一般財源)及び地方債発行等、財務活動で得た資金により賄われている。財務活動収支は305百万円の黒字となっている。これは、地方債の償還支出よりも新規地方債発行収入のほうを上回っているためで、この余剰額については、投資活動支出に充当されている。前年度末に271百万円であった歳計現金(資金)は、60百万円減少し、本年度末では211百万円となっている。これは、投資活動収支の赤字が業務活動収支、財務活動収支の黒字を上回ったことによるもので、今後も一般財源の確保に努め、資金残高が減少することのないよう努力していく必要がある。全体の業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料などの業務収入が業務支出を上回っており、1,223百万円の黒字、投資活動収支は、公共下水道等の投資活動支出が投資活動収入を上回り1,110百万円の赤字、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り57百万円の赤字となっている。連結の業務活動収支は一部事務組合などの業務収入が業務支出を上回っており、1,265百万円の黒字、投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回り1,142百万円の赤字、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り75百万円の赤字となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

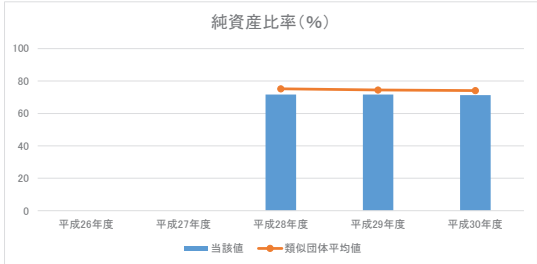
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,398,491	4,400,550	4,428,708
人口			19,527	19,390	19,353
当該値			225.3	226.9	228.8
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

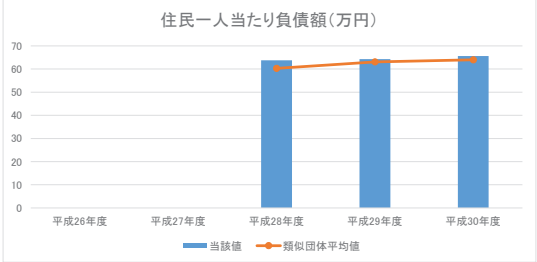
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,525	31,547	31,596
資産合計			43,985	44,006	44,287
当該値			71.7	71.7	71.3
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



4. 負債の状況

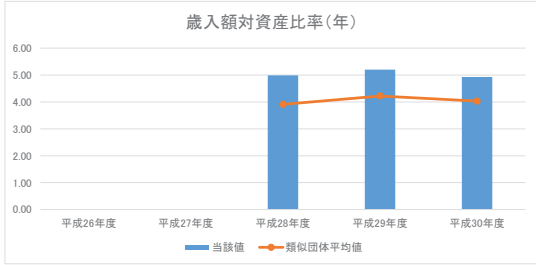
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,245,986	1,245,863	1,269,158
人口			19,527	19,390	19,353
当該値			63.8	64.3	65.6
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



②歳入額対資産比率(年)

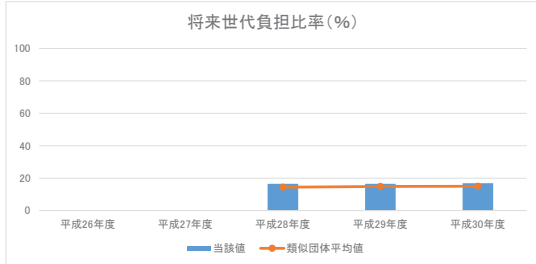
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			43,985	44,006	44,287
歳入総額			8,818	8,463	8,979
当該値			4.99	5.20	4.93
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,690	6,673	6,902
有形・無形固定資産合計			40,473	40,370	40,833
当該値			16.5	16.5	16.9
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

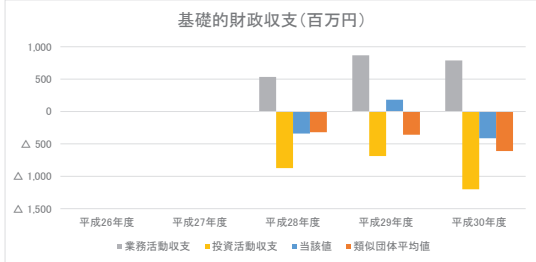
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			533	868	789
投資活動収支 ※2			△ 874	△ 687	△ 1,202
当該値			△ 341	181	△ 413
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

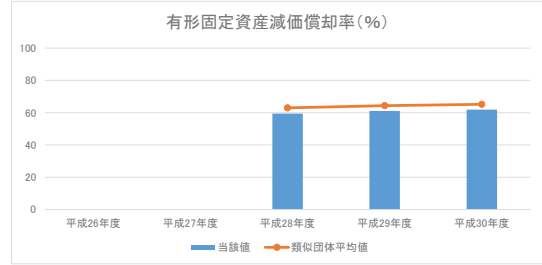
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,626	33,754	34,269
有形固定資産 ※1			54,921	55,223	55,353
当該値			59.4	61.1	61.9
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

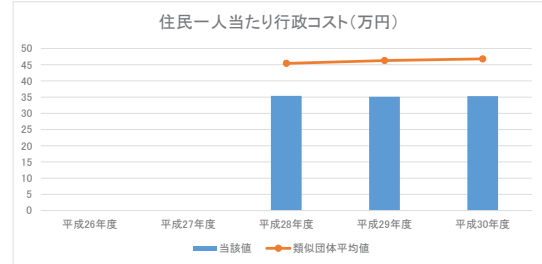
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

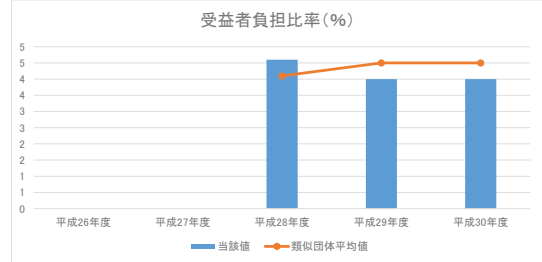
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			690,550	680,822	682,346
人口			19,527	19,390	19,353
当該値			35.4	35.1	35.3
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			336	287	286
経常費用			7,246	7,089	7,068
当該値			4.6	4.0	4.0
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、福岡町は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、観光交流センター等の有形固定資産が増加したため、1.9万円増加している。歳入額対資産比率は、近年の大型事業(幼稚園・小学校体育館・福岡駅周辺整備等)により固定資産が増加し、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、0.27%減少している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、特にインフラ資産が62%、物品が83.8%と老朽化比率が非常に高くなっている。前年度からは、施設の老朽化により0.8%増加している。今後は、公共施設等総合管理計画の見直し及び施設毎の個別計画の策定により、各施設の長寿命化を進めていき、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、福岡町は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、0.4%減少している。将来世代負担比率は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、0.4%増加している。今後は、有利な地方債の選択や地方債の発行の抑制を行い、これ以上将来世代の負担が増加することのないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、施設の指定管理者制度の導入やごみ収集等を民間委託するなど、行政コストの低減に努めており、類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比較すると、災害復旧費の増加等により0.2万円増加している。今後も行政改革による事業の集中と選択により、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が増加しており、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、地方債の増加により1.3万円増加している。今後も学校施設長寿命化事業等により歳出が増加するが、国県補助金や有利な起債の選択により、負債の増加を抑制していくよう努めていく。基礎的財政収支は、平成29年度181百万円の黒字から平成30年度は413百万円の赤字となっている。これは、投資活動支出の公共施設等整備支出が、福岡駅周辺整備事業等により大幅に増加し、投資活動収支が大きく赤字となり、業務活動収支の黒字を上回ったためで、今後も投資的経費の状況によっては黒字と赤字を繰り返す可能性がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、横ばいとなっている。公共施設の使用料等で低く抑えられているものが多いためで、今後、適正な受益者負担になるよう使用料等の見直しを行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

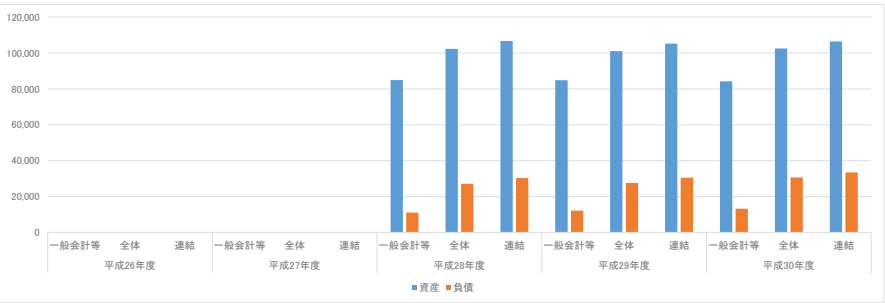
団体名 兵庫県神戸町
団体コード 284467

人口	11,473 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	202.23 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,865,110 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	16.3 %
		将来負担比率	56.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

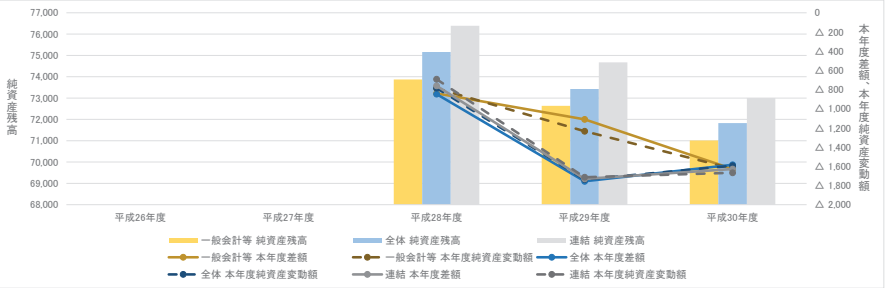
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			84,923	84,781	84,187
	負債			11,049	12,143	13,174
全体	資産			102,305	101,037	102,487
	負債			27,144	27,614	30,659
連結	資産			106,636	105,168	106,467
	負債			30,247	30,493	33,459



分析:
一般会計等においては、平成30年度末の資産84,187百万円の内訳は、固定資産のうち有形固定資産が74,569百万円(88.6%)を占めている。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計13,174百万円の内訳はほとんどが地方債で、12,093百万円(91.8%)となっている。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、総資産は102,487百万円で、固定資産のうち有形固定資産が93,921百万円(91.6%)を占めており、一般会計等に比べ、19,352百万円多く、負債総額も地方公営企業債の発行により17,485百万円多くなっている。
兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計を加えた連結では、総資産は106,466百万円で、固定資産のうち有形固定資産が94,991百万円(89.2%)を占めており、一般会計等に比べ、20,422百万円多く、負債総額も20,285百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

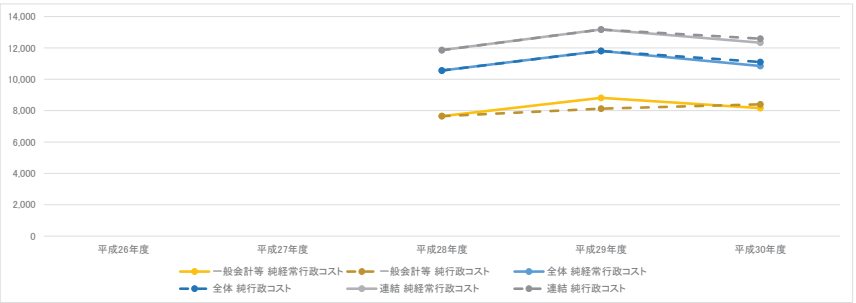
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 840	△ 1,111	△ 1,828
	本年度純資産変動額			△ 787	△ 1,235	△ 1,825
	純資産残高			73,873	72,638	71,013
全体	本年度差額			△ 847	△ 1,756	△ 1,584
	本年度純資産変動額			△ 784	△ 1,738	△ 1,594
	純資産残高			75,161	73,423	71,828
連結	本年度差額			△ 761	△ 1,731	△ 1,828
	本年度純資産変動額			△ 692	△ 1,714	△ 1,668
	純資産残高			76,389	74,675	73,008



分析:
一般会計等において、純行政コスト8,404百万円に対し、財源として、税收等5,416百万円、国県等補助金1,361百万円、そして、固定資産等の変動が3百万円計上されており、この結果、平成29年度末から純資産が1,625百万円減少し、平成30年度末は71,013百万円となっている。また、平成30年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が93,752百万円、「余剰分(不足分)」が12,740百万円となっている。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれることから、純行政コスト11,100百万円に対し、財源として、税收等6,427百万円、国県等補助金3,088百万円、そして、固定資産等の変動が△10百万円計上されており、この結果、平成29年度末から純資産が1,594百万円減少し、平成30年度末は71,828百万円となっている。一般会計等に比べて、純資産残高は815百万円の増加となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、純行政コスト12,589百万円に対し、財源として、税收等7,137百万円、国県等補助金3,824百万円、そして、固定資産等の変動が△10百万円計上されており、この結果、平成29年度末から純資産が1,668百万円減少し、平成30年度末は73,008百万円となっている。一般会計等に比べて、純資産残高は1,995百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

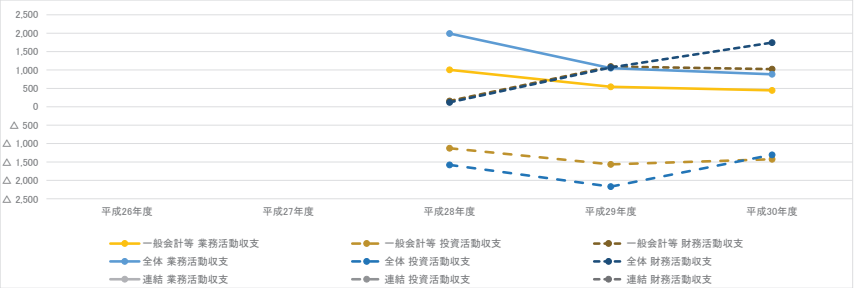
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,649	8,816	8,165
	純行政コスト			7,648	8,127	8,404
全体	純経常行政コスト			10,560	11,806	10,845
	純行政コスト			10,558	11,802	11,100
連結	純経常行政コスト			11,861	13,176	12,334
	純行政コスト			11,860	13,170	12,589



分析:
一般会計においては、本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計8,933百万円となっている。主な内容は物件費等が4,552百万円、補助金等が2,162百万円、人件費が1,142百万円である。物件費等には、減価償却費が2,242百万円含まれている。これまでに取得した固定資産について年間2,242百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計768百万円で、主に使用料及び手数料が283百万円となっている。この結果、費用から収益を差し引いた平成30年度の純行政コストは8,404百万円となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等の収入を計上しているため、経常収益が3,077百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に5,757百万円多くなり、純行政コストは2,696百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合の会計が含まれることから、経常収益が4,562百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に8,732百万円多くなり、純行政コストは4,185百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,004	542	447
	投資活動収支			△ 1,127	△ 1,565	△ 1,427
	財務活動収支			158	1,094	1,025
全体	業務活動収支			1,991	1,048	883
	投資活動収支			△ 1,581	△ 2,170	△ 1,305
	財務活動収支			120	1,068	1,744
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



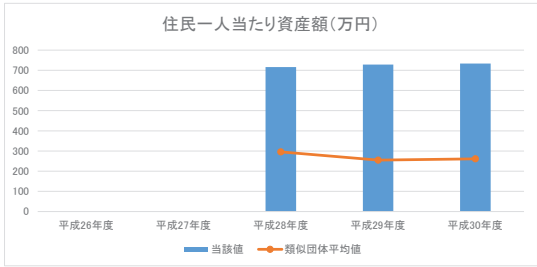
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+447百万円、支出は6,684百万円、収入は7,227百万円となっている。投資活動収支は△1,427百万円、支出は2,106百万円、うち公共施設等整備費支出が1,301百万円、収入は679百万円となっている。財務活動収支は+1,025百万円、主な内容は地方債償還支出914百万円、地方債発行収入1,939百万円である。この結果、平成30年度末の資金残高は平成29年度末から45百万円増加し、345百万円となっています。これに歳計外現金の残高68百万円を加えると、平成30年度末の資財対照表の現金残高と一致し、413百万円となる。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれるため、経済活動収支は、一般会計等より436百万円多い+883百万円となっている。投資活動収支では、企業会計における投資事業実施のため△1,305百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったことから、+1,744百万円となり、平成30年度末資金残高は2,821百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

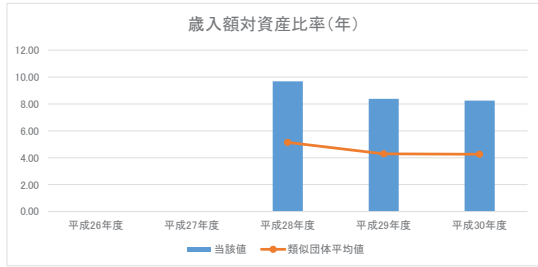
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,492,274	8,478,147	8,418,700
人口			11,855	11,643	11,473
当該値			716.3	728.2	733.8
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

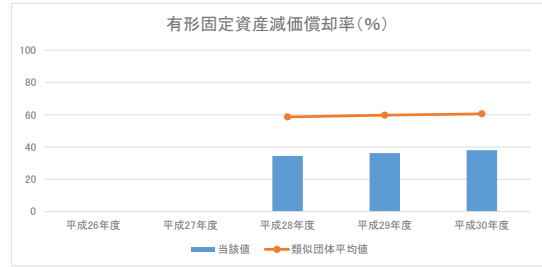
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			84,923	84,781	84,187
歳入総額			8,769	10,123	10,199
当該値			9.68	8.38	8.25
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,719	36,772	38,744
有形固定資産 ※1			100,606	101,679	102,045
当該値			34.5	36.2	38.0
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

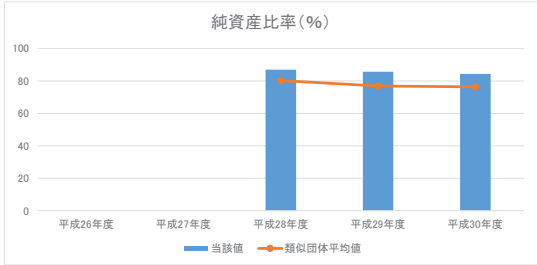
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

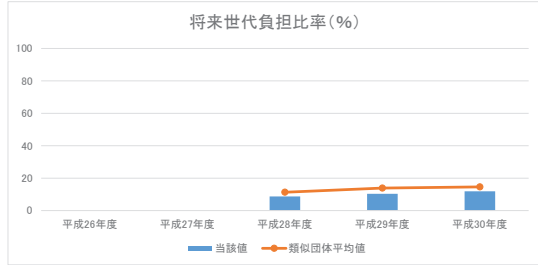
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			73,873	72,638	71,013
資産合計			84,923	84,781	84,187
当該値			87.0	85.7	84.4
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,652	7,770	8,852
有形・無形固定資産合計			76,408	75,802	74,593
当該値			8.7	10.3	11.9
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

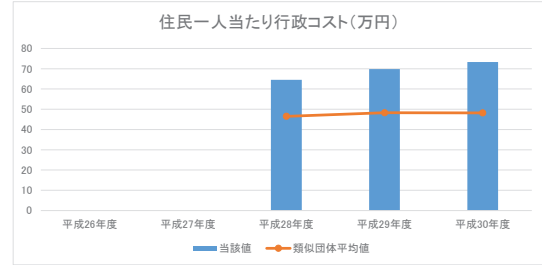
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

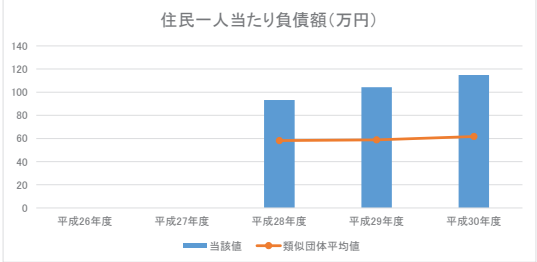
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			764,758	812,696	840,418
人口			11,855	11,643	11,473
当該値			64.5	69.8	73.3
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

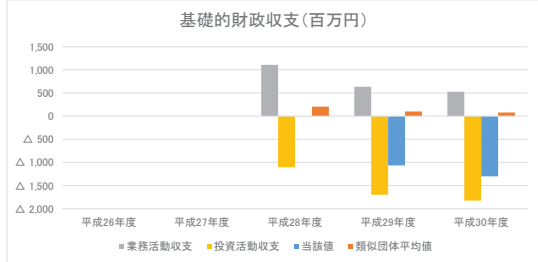
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,104,833	1,214,346	1,317,421
人口			11,855	11,643	11,473
当該値			93.2	104.3	114.8
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,107	633	525
投資活動収支 ※2			△ 1,105	△ 1,700	△ 1,827
当該値			2	△ 1,067	△ 1,302
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

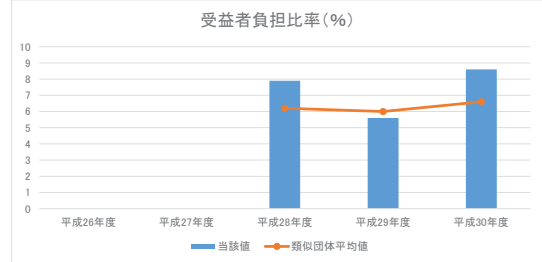
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			658	519	768
経常費用			8,307	9,335	8,933
当該値			7.9	5.6	8.6
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。平成29年度末に比べて、資産合計では約5億9,000万円減少、住民一人当たりでは約6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設の更新整備を計画的に進めてきており、建物56.4%、工作物30.3%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第2次神河町行政改革大綱の実施計画による改革・改善、そして、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約3割を占める補助費等、さらに、新規設備投資に伴う物件費、将来の退職手当の支払見込額が増加したことによる人件費の増加などにより、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。企業会計の経営改善や、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる維持管理費の軽減や、新規採用の抑制による職員数の減(10人)など、行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、合併特例債、辺地対策事業債、過疎対策事業債の発行により類似団体を50万円程度上回っている。基礎的財政収支は、類似団体では黒字だが、神河町は平成29年度、平成30年度は赤字となっている。これは投資的活動収支が業務活動収支を大きく上回っているためである。基礎的財政収支の赤字分については、財政調整基金を取り崩して対応しており、今後は起債発行額を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度は類似団体平均を下回っている状況であったが、平成30年度では類似団体を上回っている。その要因としては、経常費用において、人件費で約4億円、物件費で約1億円、業務費用において約5億円減少したことが挙げられる。経常収益は地球温暖化補助金が約1億円の増額となった。なお、受益者負担の水準については、第2次神河町行政改革大綱の実施計画において、「受益者負担の適正化」の項目を設け、受益者負担の公平性を確保するため住民負担割合の明確化を図る、としている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

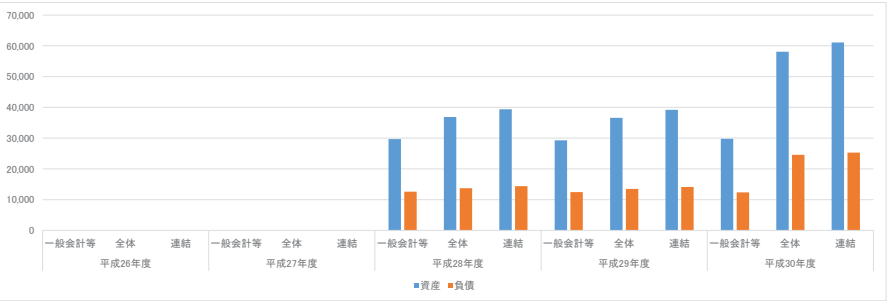
団体名 兵庫県太子町
団体コード 284645

人口	34,280 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	22.61 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,051,387 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	73.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,703	29,285	29,764
	負債			12,581	12,475	12,369
全体	資産			36,857	36,597	58,097
	負債			13,693	13,495	24,578
連結	資産			39,364	39,220	61,121
	負債			14,389	14,125	25,310

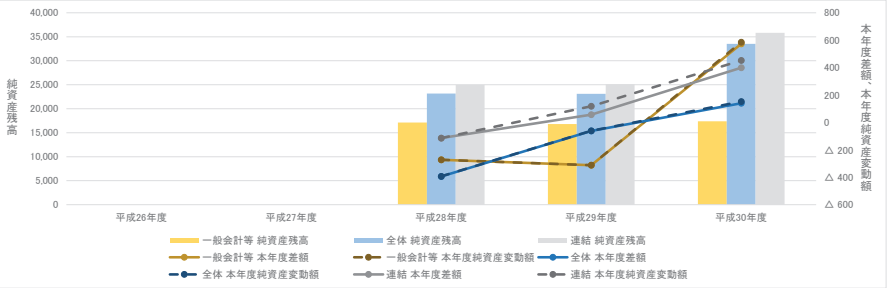


分析:

一般会計等においては、石海・太田小学校屋内運動場のトイレ改修、太子東中学校屋外運動場のトイレ改修等を実施したことで、資産総額が前年度末から479百万円の増加(+1.6%)となった。また、負債総額については、地方債残高が減少したことで、前年度から106百万円減少(△0.9%)した。
全体会計、連結会計については、下水道事業会計が平成30年度より法の適用を受け、財務書類に加えたことで資産額が大きく増加している。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 273	△ 312	573
	本年度純資産変動額			△ 273	△ 312	585
	純資産残高			17,122	16,810	17,395
全体	本年度差額			△ 394	△ 62	140
	本年度純資産変動額			△ 393	△ 61	152
	純資産残高			23,164	23,103	33,519
連結	本年度差額			△ 114	57	399
	本年度純資産変動額			△ 114	118	452
	純資産残高			24,976	25,094	35,811

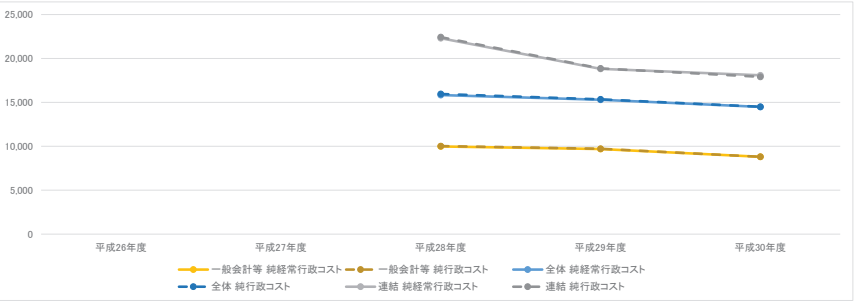


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(7,071百万円)が純行政コスト(8,805百万円)を下回っているものの、国県等補助金を加味した本年度差額は573百万円となり、純資産残高は昨年度より増加した。地方税の徴収率については、0.2ポイント改善(29年度98.7%、30年度98.9%)したが、税収等については昨年度より14百万円減少(△0.2%)しているため、今後も徴収強化対策等により税収等の確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,981	9,687	8,805
	純行政コスト			10,027	9,714	8,805
全体	純経常行政コスト			15,834	15,298	14,487
	純行政コスト			15,957	15,341	14,504
連結	純経常行政コスト			22,306	18,819	18,087
	純行政コスト			22,429	18,862	17,911

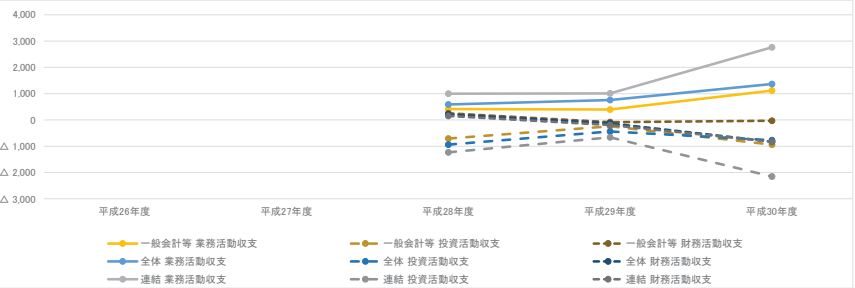


分析:

一般会計等において、経常費用は9,032百万円となり、昨年度より801百万円の減(△9.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,741百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,290百万円であり、昨年度よりは両費用とも減少しているものの、移転費用の方が業務費用よりも多い。その中で、社会保障給付(2,496百万円)については昨年度より124百万円増加(+5.2%)し、これは主に障害者福祉に伴う扶助費が年々増加していることによるものである。今後も進展する少子高齢化に伴い、扶助費の増加が想定されるため、事業見直しや町単独の扶助費の見直しにより、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			416	396	1,117
	投資活動収支			△ 711	△ 242	△ 940
	財務活動収支			253	△ 86	△ 32
全体	業務活動収支			588	755	1,367
	投資活動収支			△ 940	△ 439	△ 772
	財務活動収支			208	△ 132	△ 828
連結	業務活動収支			998	1,008	2,764
	投資活動収支			△ 1,231	△ 663	△ 2,153
	財務活動収支			152	△ 196	△ 828



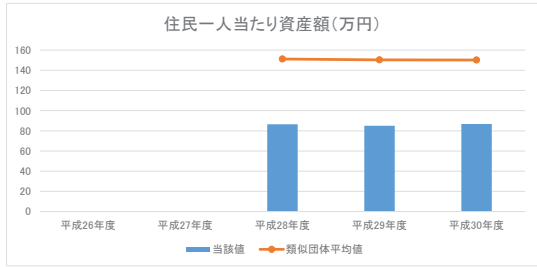
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,117百万円であったが、投資活動収支については、各学校のトイレ改修及び総合公園整備事業等を行ったことから、△940百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△32百万円となり、合計すると、本年度末資金残高は前年度から145百万円増加し、471百万円となった。公共施設等の老朽化に伴う改修事業等により、今後も起債の借入が増加し、地方債残高が増加する見込みであるが、基金の取り崩しを極力抑え、事業の優先順位をつけながら行財政改革をさらに推進していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

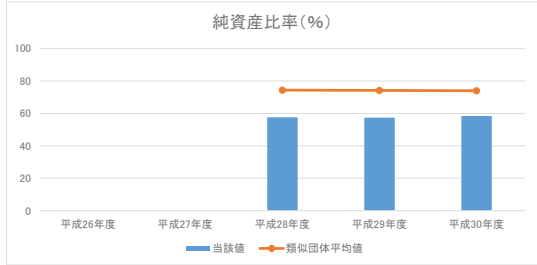
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,970,344	2,928,502	2,976,361
人口			34,344	34,418	34,280
当該値			86.5	85.1	86.8
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

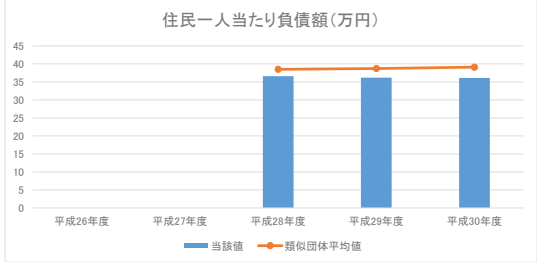
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,122	16,810	17,395
資産合計			29,703	29,285	29,764
当該値			57.6	57.4	58.4
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

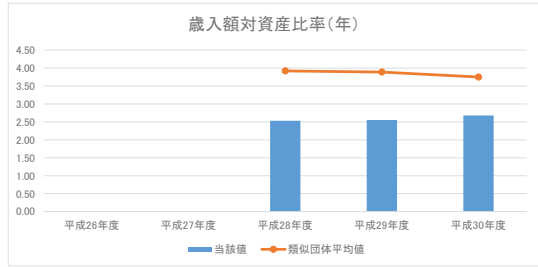
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,258,131	1,247,479	1,236,881
人口			34,344	34,418	34,280
当該値			36.6	36.2	36.1
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

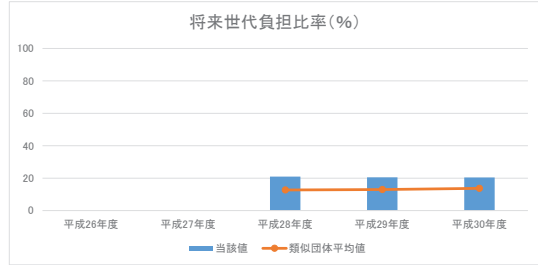
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,703	29,285	29,764
歳入総額			11,761	11,503	11,117
当該値			2.53	2.55	2.68
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,369	5,215	5,094
有形・無形固定資産合計			25,608	25,386	24,962
当該値			21.0	20.5	20.4
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

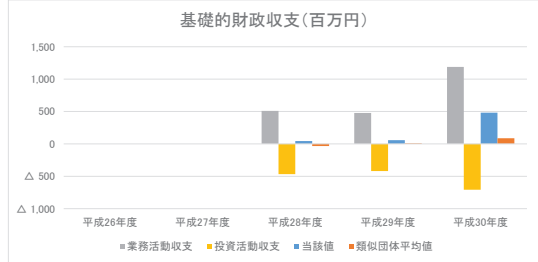
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			510	477	1,188
投資活動収支 ※2			△ 466	△ 419	△ 707
当該値			44	58	481
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

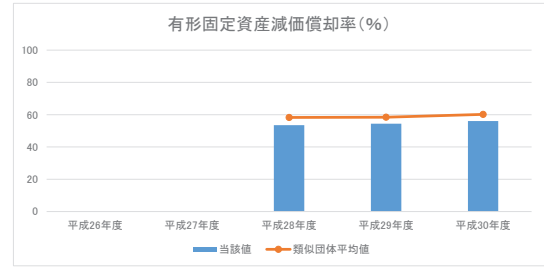
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,770	19,168	19,878
有形固定資産 ※1			35,071	35,256	35,411
当該値			53.5	54.4	56.1
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

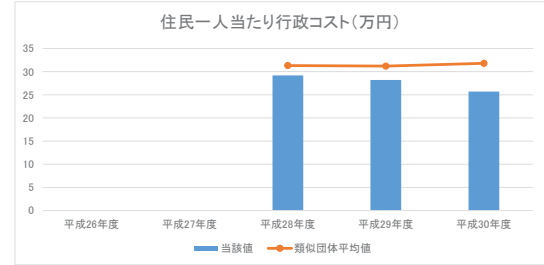
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

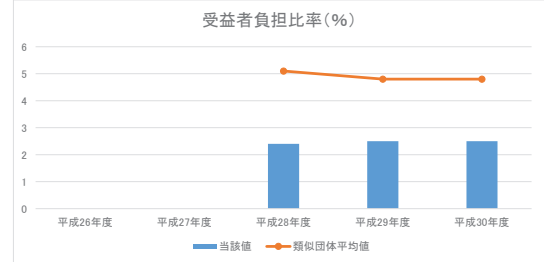
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,002,706	971,412	880,538
人口			34,344	34,418	34,280
当該値			29.2	28.2	25.7
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			245	246	226
経常費用			10,226	9,933	9,032
当該値			2.4	2.5	2.5
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、開始時において、道路や河川の敷地で取得価額が不明な資産は備忘価額1円で評価しており、この資産が多いことによるものと思われる。30年度については各学校園のトイレ改修等の実施により前年度より1.7万円増加している。

また、有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準であるが、前年度より1.7%上昇しており、昭和60年度以降に建設された施設の老朽化による増と考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等マネジメントの推進に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、有形固定資産の総量により類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(5.872百万円)である。

一方、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率については、類似団体平均を6.7ポイント上回っているものの、前年度よりは0.1ポイント改善した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、低利率の地方債を発行するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、各項目別にみると、最も金額が大きいのは社会保障給付(2,496百万円)、次いで補助金等(1,744百万円)であり、これらは少子高齢化の進展に伴う扶助費が増加していることによるものである。これらの合計は全体の46.9%を占めており、前年度の割合よりも2.2ポイント増加した。今後も扶助費は増加することが予想されるが、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、負債総額は前年度から1億598万円減少している。これは、起債残高の減少によるものであるが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債残高は5.872百万円となっており、地方債残高の半分以上を占めている状況である。

一方、基礎的財政収支は401百万円の黒字を確保し、前年度、前々年度と同様、業務活動収支で投資活動収支分を賄っている状況であり、類似団体と比較するとばらつきがあるものの、平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。前年度と同じであるものの、経常費用の削減、公共施設等の使用料の見直し等、引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、行政改革大綱に基づく行政改革により、経費削減に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

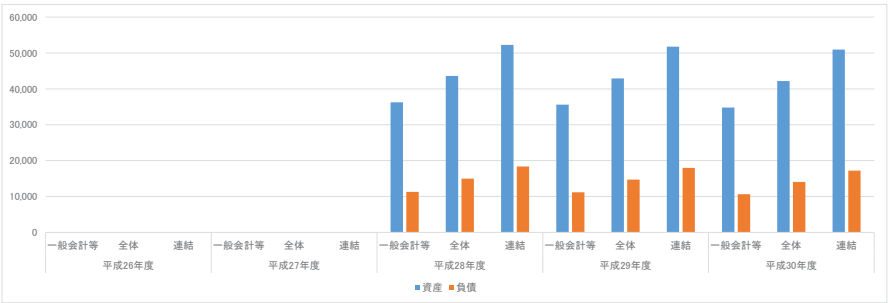
団体名 兵庫県上郡町
団体コード 284815

人口	15,025 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	150.26 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,764,969 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	18.9 %
		将来負担比率	189.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

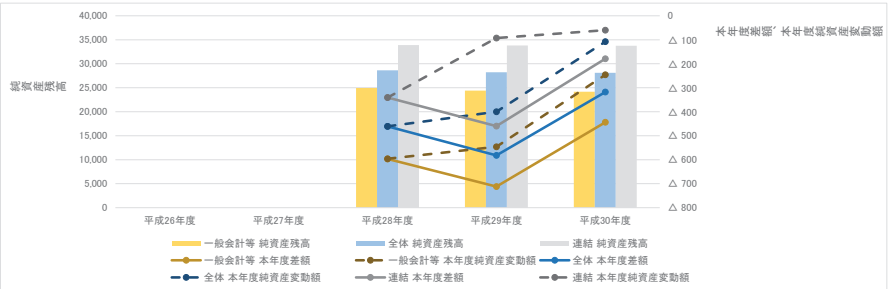
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			36,238	35,584	34,787
	負債			11,279	11,170	10,620
全体	資産			43,609	42,921	42,164
	負債			14,983	14,694	14,046
連結	資産			52,261	51,771	50,945
	負債			18,364	17,967	17,201



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より797百万円(▲2.2%)の減少、負債総額は550百万円(▲4.9%)の減少となった。インフラ資産の工物(町道上郡川筋線の道路改良)や土地(認定こども園用地など)の取得による増加もあったが、土地の売却や償却資産の減価償却などの減少額が上回ったこと、長期買付金としての額(339百万円)の減額修正などが資産総額減少の主な要因である。負債総額においては、退職支給率の変更に伴う退職手当引当金見積額の減少(309百万円)や、当該年度の地方債発行額に対して、地方債元金償還額が上回ったことによる地方債の減少(202百万円)などが負債総額減少の主な要因である。
水道事業会計や国民健康保険会計、介護保険事業会計等を加えた全体では、資産額は上水道管などのインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,377百万円増加している。負債額については、水道事業が保有する長期前受金等により3,426百万円増加している。
播磨高原広域事務組合等を加えた連結では、上下水道に係る施設などの有形固定資産により、一般会計等に比べて16,198百万円増加している。負債額についても同組合が所有する地方債等により一般会計等に比べて6,581百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

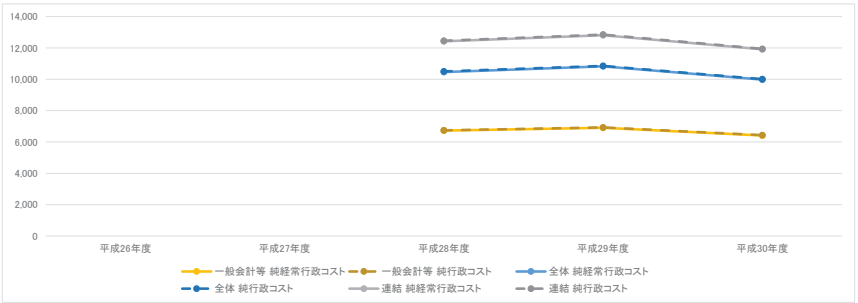
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 597	△ 712	△ 444
	本年度純資産変動額			△ 598	△ 546	△ 246
	純資産残高			24,959	24,414	24,167
全体	本年度差額			△ 461	△ 582	△ 318
	本年度純資産変動額			△ 461	△ 400	△ 108
	純資産残高			28,626	28,226	28,119
連結	本年度差額			△ 341	△ 460	△ 179
	本年度純資産変動額			△ 341	△ 93	△ 60
	純資産残高			33,898	33,804	33,745



分析:
一般会計等において、収収等の財源(5,992百万円)が純行政コスト(6,436百万円)を下回っており、本年度差額は▲444百万円となり、純資産残高は246百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
全体では、一般会計等に加えて、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が3,697百万円増加している一方、純行政コストは3,571百万円増加し、本年度差額は▲318百万円となり、純資産残高は3,952千円の増加となった。
連結では、一般会計等に加えて、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が5,768百万円増加している一方、純行政コストは5,502百万円増加し、本年度差額は▲179百万円となり、純資産残高は9,578百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

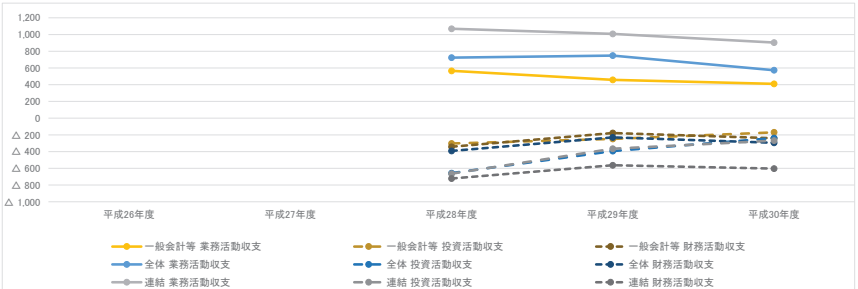
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,729	6,906	6,413
	純行政コスト			6,743	6,929	6,436
全体	純経常行政コスト			10,462	10,824	9,978
	純行政コスト			10,500	10,852	10,007
連結	純経常行政コスト			12,418	12,809	11,910
	純行政コスト			12,459	12,849	11,939



分析:
一般会計等において、純行政コストは6,436百万円であり、前年度より493百万円(▲7.1%)の減少となった。主な要因としては、本年度は退職手当引当金の算定を行った結果、繰入ではなく繰入が発生したこと、補助金等が前年度と比較して228百万円の減少となったこと等が挙げられる。
一方、維持補修費を含む物件費等については138百万円の増加となり、依然として業務費用が過大となっているため、施設の統廃合を図り、コストの縮減を図る必要がある。
全体では、一般会計等に加えて、水道事業に係る水道料金等により経常収益が371百万円増加している一方、国民健康保険事業に係る負担金等や介護保険事業に係る負担金等により移転費用が3,373百万円増加しており、純行政コストは一般会計等に比べて3,571百万円増加している。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が4,916百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に加えて、5,503百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			566	458	410
	投資活動収支			△ 303	△ 249	△ 170
	財務活動収支			△ 342	△ 178	△ 241
全体	業務活動収支			723	748	573
	投資活動収支			△ 657	△ 393	△ 238
	財務活動収支			△ 392	△ 230	△ 294
連結	業務活動収支			1,069	1,007	904
	投資活動収支			△ 664	△ 366	△ 269
	財務活動収支			△ 722	△ 563	△ 604



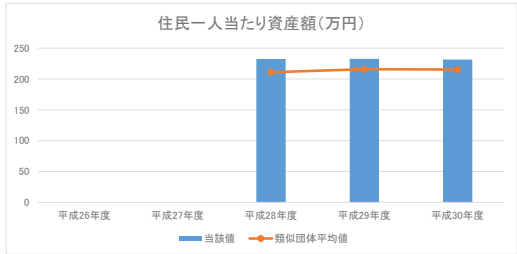
分析:
一般会計等において、業務活動収支は410百万円であり、前年度と比較して48百万円減少した。業務支出は補助金等支出の減等により176百万円減少しているものの、収入においては収収等収入や使用料及び手数料収入の減等により業務活動収支は▲48百万円となった。
投資活動収支については、基金の取崩収入が94百万円増加していることなどから前年度に比べて79百万円増加し、▲170百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより、本年度末資金残高は1百万円の減少となった。
全体では、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、業務活動収支は一般会計等より163百万円増加し573百万円となった。投資活動収支は水道事業における公共施設整備費支出等により68百万円減少し、238百万円となった。財務活動収支は、水道事業の地方債償還等により53百万円減少し▲294百万円となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、業務活動収支は一般会計等より494百万円増加し904百万円となった。投資活動収支は、播磨高原広域事務組合の公共施設等の整備があったことなどにより99百万円減少し▲269百万円となり、財務活動収支は、播磨高原広域事務組合の地方債償還等により363百万円減少し▲604百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

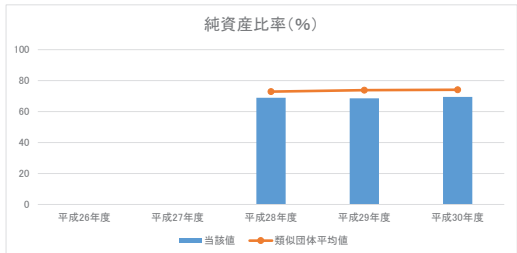
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,623,821	3,558,400	3,478,718
人口			15,586	15,292	15,025
当該値			232.5	232.7	231.5
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

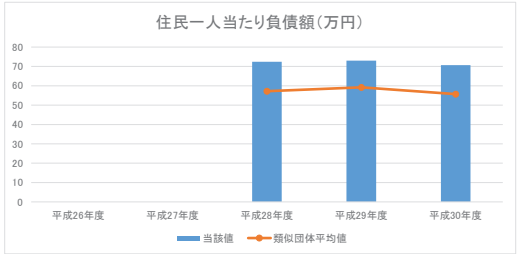
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,959	24,414	24,167
資産合計			36,238	35,584	34,787
当該値			68.9	68.6	69.5
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

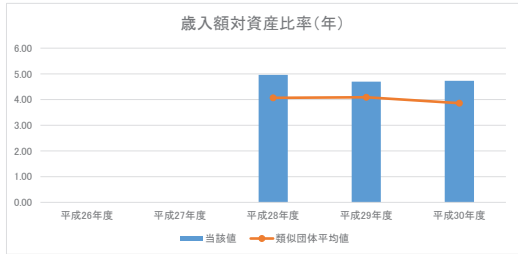
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,127,898	1,117,039	1,061,977
人口			15,586	15,292	15,025
当該値			72.4	73.0	70.7
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

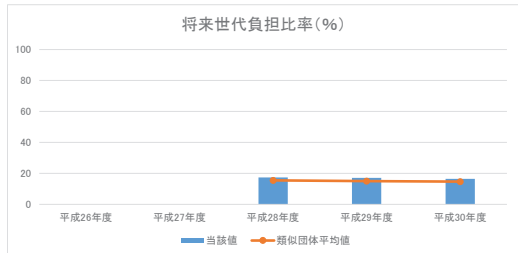
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,238	35,584	34,787
歳入総額			7,306	7,570	7,354
当該値			4.96	4.70	4.73
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,956	5,747	5,494
有形・無形固定資産合計			34,293	33,616	33,215
当該値			17.4	17.1	16.5
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

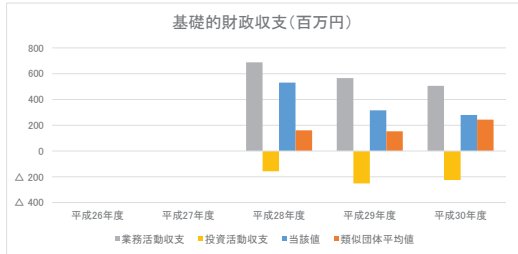
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			688	566	505
投資活動収支 ※2			△ 157	△ 251	△ 225
当該値			531	315	280
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

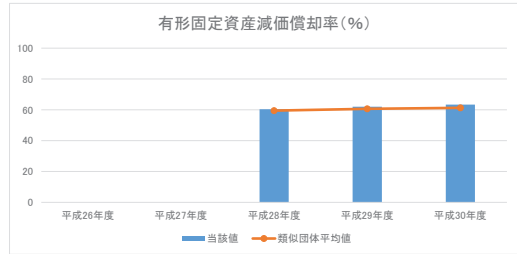
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,612	33,647	35,073
有形固定資産 ※1			53,955	54,259	55,296
当該値			60.4	62.0	63.4
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

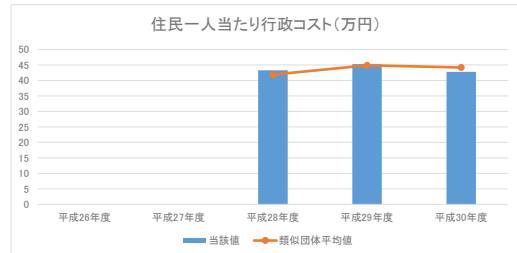
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

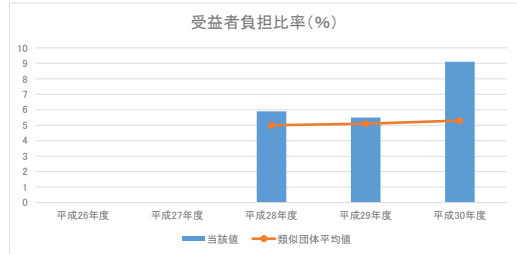
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			674,305	692,906	643,644
人口			15,586	15,292	15,025
当該値			43.3	45.3	42.8
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			423	400	643
経常費用			7,152	7,306	7,056
当該値			5.9	5.5	9.1
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し上回っている。道路や河川敷地のうち取得価額が不明なものは、備忘価額1円で購入しているものが多数あるが、類似団体と比べて施設数が多いことが要因である。
②歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較し増加している。これは、資産額の減少に対して、歳入総額の減少が大きかったためである。
③有形固定資産減価償却率は、公共建築物について昭和50年代から昭和60年代初期にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。今後は公共施設適正管理計画に基づく施設の集約化・複合化を検討し、更新・長寿命化を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているものの、土地の売却や償却資産の減価償却等による資産額の減少が大きかったため、前年度と比較し0.9%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設維持管理コストを抑制するなど行政コストの削減に努める必要がある。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少により、前年度と比較し0.6%減少している。今後、資産の老朽化が進んでいくことから更新費用が増加していくことが予想されるが、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間の公平性を意識した資産形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。本年度は退職手当引当金の算定を行った結果、繰入ではなく戻入が発生したこと等により純行政コストは減少したが、依然として他会計への繰入金及び補助金等が過大となっている。今後、社会保障給付費の増加とともに受益者負担収入の減少が見込まれるため、定員適正化計画、行政改革への取組を通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、前年度と比較し2.3万円減少し、70.7万円となった。今後も地方債の発行を抑制し、繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、280百万円となっている。類似団体平均を上回っており、経常的な支出を税収等の収入で賄えている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。本年度は退職手当引当金の算定を行った結果、繰入ではなく戻入が発生したことにより、経常収益が増加し、受益者負担比率は昨年度に比べて3.6%増加した。今後は、事業別・施設別の受益者負担割合を算出し、使用料及び手数料の見直しの必要性を検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

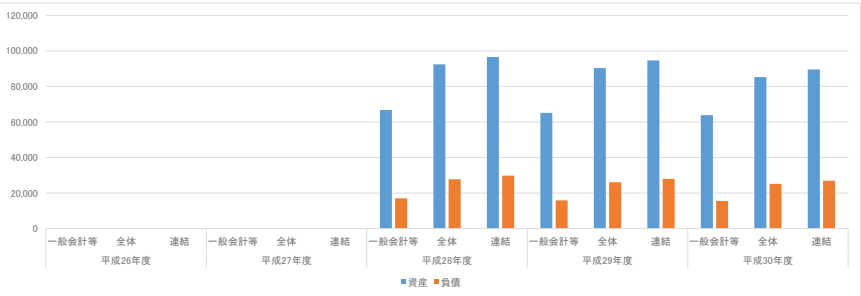
団体名	兵庫県佐用町
団体コード	285013

人口	16,973 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	307.44 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,244,599 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

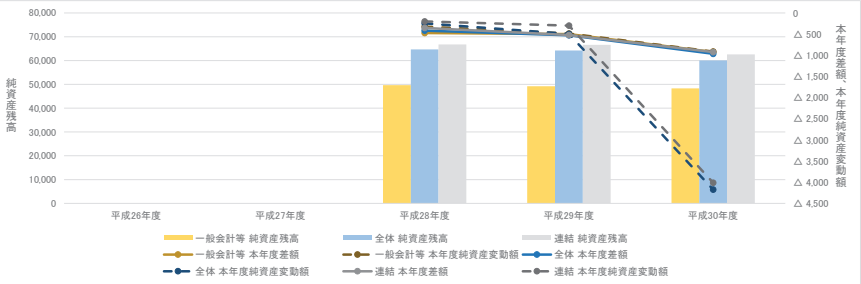
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			66,677	65,094	63,831
	負債			16,994	15,898	15,548
全体	資産			92,445	90,303	85,210
	負債			27,743	26,083	25,163
連結	資産			96,579	94,613	89,530
	負債			29,786	27,989	26,917



分析:
一般会計等における資産合計は63,831百万円で、そのうち「固定資産」が51,780百万円、「流動資産」が4,621百万円となっている。資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は81.1%で、その次に大きいのが基金で15.6%を占めている。前年度と比較すると、資産総額が前年度末から1,262百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却額が新たな資産の取得額を上回ったためである。一方、負債は前年度末から350百万円減少した。これは、繰上償還(平成30年度は1,192百万円実施)を行うことにより地方債残高が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

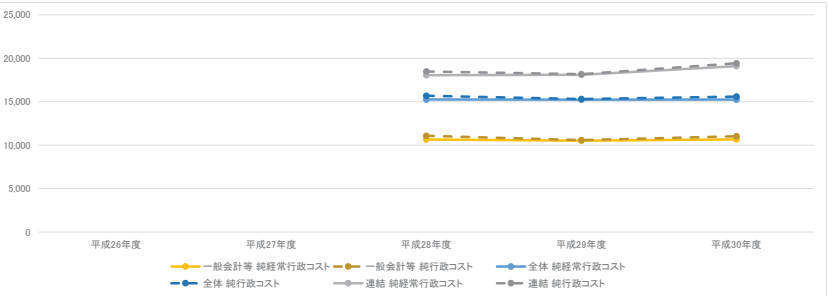
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 474	△ 499	△ 922
	本年度純資産変動額			△ 322	△ 488	△ 912
	純資産残高			49,684	49,196	48,283
全体	本年度差額			△ 417	△ 528	△ 965
	本年度純資産変動額			△ 246	△ 495	△ 4,174
	純資産残高			64,701	64,221	60,047
連結	本年度差額			△ 354	△ 521	△ 924
	本年度純資産変動額			△ 200	△ 296	△ 4,011
	純資産残高			66,793	66,624	62,613



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト11,020百万円に対して、税金等と国県等補助金を足した財源は、10,098百万円と支出超過となり、本年度差額は921百万円のマイナスとなった。これに寄附等により増加した資産の評価額である無償所管権等8百万円を加えると、純資産は前年度から912百万円の減少となり、本年度の純資産残高は48,283百万円となった。人口減少による町税の減収や普通交付税の連減が見込まれる中、徴収対策の更なる強化や、行政コストの圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

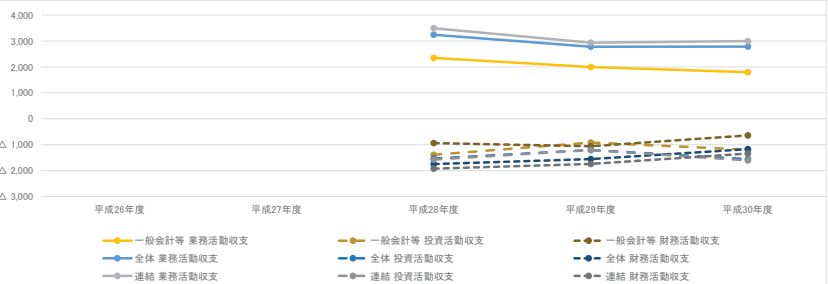
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,649	10,513	10,663
	純行政コスト			11,077	10,582	11,021
全体	純経常行政コスト			15,255	15,235	15,241
	純行政コスト			15,684	15,308	15,583
連結	純経常行政コスト			18,054	18,092	19,097
	純行政コスト			18,484	18,169	19,424



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,425百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が6,963百万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が4,461百万円となっている。これに対し経常収益は、762百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、10,662百万円で、ここから資産除売却損の臨時損失358百万円を引き、土地売却による臨時利益を加えた純行政コストは、11,020百万円となっており、前年度数値と比較すると、約4億円増加しているが、これは、平成30年7月豪雨により災害復旧事業費が増加したためである。今後、高齢化により社会保障給付の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や廃止など、維持管理経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,348	1,998	1,797
	投資活動収支			△ 1,390	△ 916	△ 1,195
	財務活動収支			△ 937	△ 1,061	△ 641
全体	業務活動収支			3,243	2,779	2,783
	投資活動収支			△ 1,537	△ 1,205	△ 1,559
	財務活動収支			△ 1,748	△ 1,555	△ 1,173
連結	業務活動収支			3,493	2,936	2,999
	投資活動収支			△ 1,578	△ 1,207	△ 1,607
	財務活動収支			△ 1,926	△ 1,740	△ 1,342



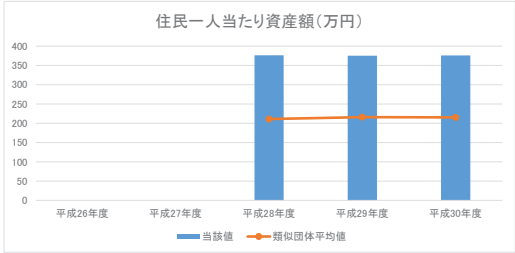
分析:
一般会計等においては、投資活動収支と財務活動収支がそれぞれ1,195百万円のマイナスとなったのに対し、業務活動収支が1,796百万円のプラスとなり、資金収支は前年度比39百万円のマイナスとなった。歳計が現金と合わせると本年度末の資金残高は前年度から4千8百万円減少し、95百万円となった。投資活動収支がマイナスとなったのは、町内3中学校の空調施設整備やさよう木材ステーションの整備を行ったことが要因であり、財務活動収支がマイナスとなったのは繰上償還を行っているためである。普通交付税の連減開始や合併特例債の発行残高減少により財源の減少が見込まれる中、将来負担を軽減するため今後も繰上償還に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

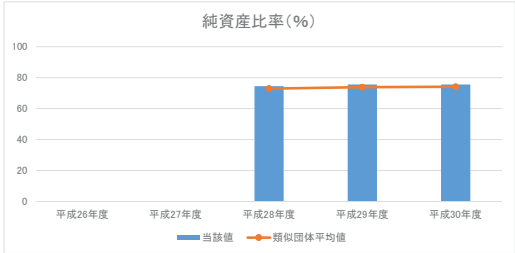
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,667,716	6,509,399	6,383,109
人口			17,711	17,354	16,973
当該値			376.5	375.1	376.1
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

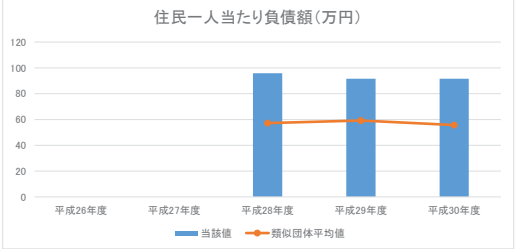
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			49,684	49,196	48,283
資産合計			66,677	65,094	63,831
当該値			74.5	75.6	75.6
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

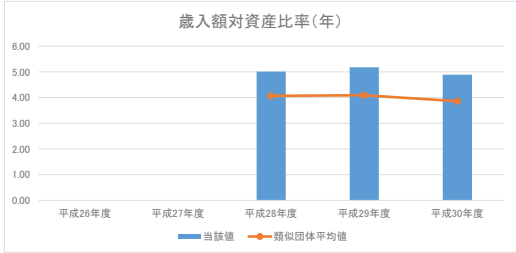
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,699,364	1,589,835	1,554,808
人口			17,711	17,354	16,973
当該値			95.9	91.6	91.6
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

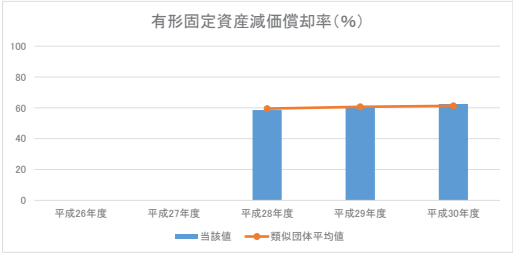
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			66,677	65,094	63,831
歳入総額			13,321	12,563	13,063
当該値			5.01	5.18	4.89
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			62,351	64,829	67,303
有形固定資産 ※1			106,443	107,033	107,742
当該値			58.6	60.6	62.5
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

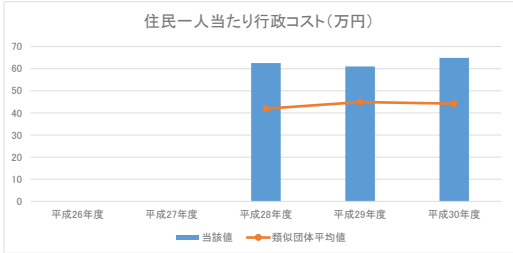
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

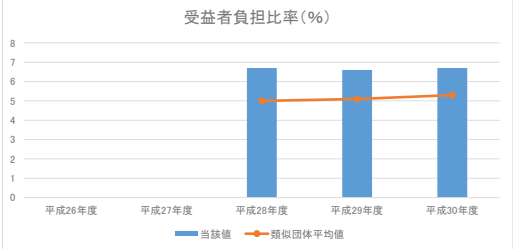
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,107,743	1,058,164	1,102,050
人口			17,711	17,354	16,973
当該値			62.5	61.0	64.9
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			764	740	762
経常費用			11,413	11,252	11,425
当該値			6.7	6.6	6.7
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して大きい。これは、合併前の旧町ごとに整備された庁舎や学校、社会教育施設等の施設が非合併団体に比較して多いことが要因と考えられる。施設の老朽化の度合いを示す③有形固定資産減価償却率は前年度より大きいためである。これは減価償却額が資産の取得・更新額より大きいことである。類似団体比較するとほぼ同等の数値であるが、資産額が類似団体と比較して大きいことから、今後は老朽化した施設を一律に更新するのではなく、公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、資産・純資産ともに減少し、昨年度と同値となっている。⑤将来世代負担比率においても、地方債残高、有形・無形固定資産が減少し、前年度と同値となっている。今後は地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行い、地方債残高を縮減することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体の平均を上回っている。これは平成17年の合併により、広大になった町域へ行政サービスを提供しているためである。今後は行財政改革の推進や、公共施設等総合管理計画に基づいた施設保有量の適正化に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。これは平成17年合併時に旧4町分の地方債を全て引き継いだこと、合併後の旧町間の格差解消のために合併特例債等を発行して施設整備を行ってきたことが要因として考えられるが、負債の大部分を占める地方債の繰上償還を着実に進めていることから、地方債残高は平成18年度と比較して約66億円減少している。⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。その要因としては、普通交付税の合併特例措置により非合併団体よりも手厚い財源措置を受けていることが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、町民体育館や文化センターなど使用料を徴収する施設が旧町単位で存続し、類似団体と比較して多いことが要因と考えられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

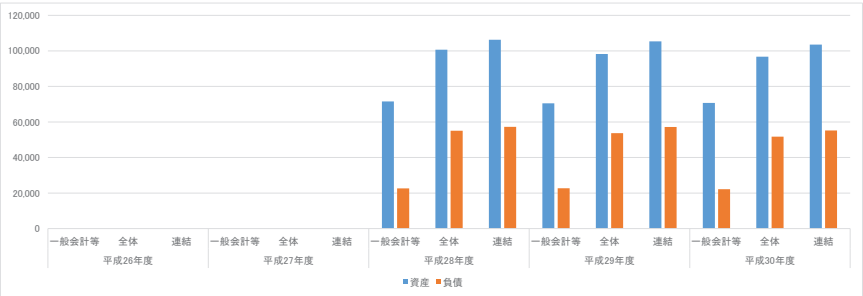
団体名 兵庫県美町
団体コード 285854

人口	17,845 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	368.77 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,345,084 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	77.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

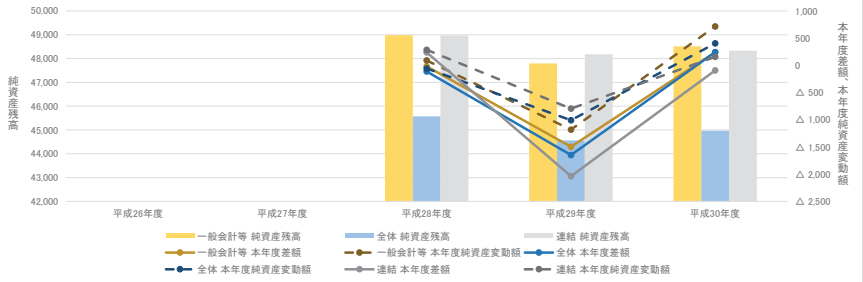
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			71,568	70,506	70,697
	負債			22,589	22,707	22,183
全体	資産			100,673	98,276	96,713
	負債			55,101	53,712	51,746
連結	資産			106,248	105,390	103,587
	負債			57,275	57,211	55,251



分析:
平成30年度について、一般会計等においては、資産総額が前年度末から191百万円(+0.3%)の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど公共施設等の適切な管理に努める。
平成30年度について、全体では、水道事業会計、下水道事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産が26,016百万円多くなるが、負債総額もその整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、29,563百万円多くなっている。
平成30年度について、連結では、公立八鹿病院組合による病院施設等に係る資産・負債を比例連結していること等により、一般会計等と比べて資産が32,890百万円多くなるが、負債総額もその借入金等があることから33,068百万円多くなっている。
※平成28年度が統一的な基準による財務書類等の作成初年度である。

3. 純資産変動の状況

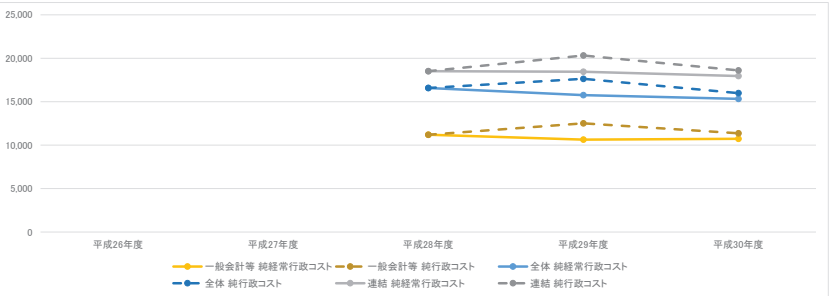
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 19	△ 1,496	241
	本年度純資産変動額			90	△ 1,181	714
	純資産残高			48,980	47,799	48,513
全体	本年度差額			△ 113	△ 1,648	243
	本年度純資産変動額			△ 58	△ 1,008	403
	純資産残高			45,572	44,564	44,967
連結	本年度差額			238	△ 2,037	△ 92
	本年度純資産変動額			286	△ 795	157
	純資産残高			48,973	48,179	48,335



分析:
平成30年度末について、一般会計等においては、収収等の財源(1,600百万円)が純行政コスト(11,359百万円)を上回っており、本年度差額は241百万円となったため、純資産残高は714百万円の増加となった。
平成30年度末について、全体では、国民健康保険や介護保険の負担金等により、一般会計等と比べて純行政コストが4,627百万円多くなっているが、他方で、収収等の財源も4,628百万円多くなっている。結果として本年度差額は243百万円となり、一般会計等と比べてほぼ同値である。純資産残高は前年度と比べて403百万円の増加となった。
平成30年度末について、連結では、兵庫県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて純行政コストが7,249百万円多くなっているが、他方で、収収等の財源も6,916百万円多くなっている。結果として本年度差額は△92百万円となり、一般会計等と比べて少なくなっている。純資産残高は前年度と比べて156百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

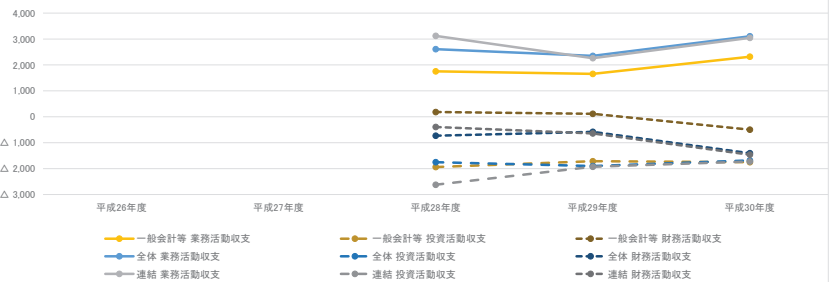
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,201	10,635	10,723
	純行政コスト			11,198	12,512	11,359
全体	純経常行政コスト			16,578	15,757	15,327
	純行政コスト			16,580	17,637	15,986
連結	純経常行政コスト			18,514	18,443	17,956
	純行政コスト			18,512	20,318	18,608



分析:
平成30年度について、一般会計等においては、経常経費が11,322百万円となり、うち人件費等の業務費用は6,979百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,343百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(5,094百万円)であり、純行政コストの約40%を占めている。今後も公共施設等の老朽化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めながら、経費の抑制に努める。
平成30年度について、全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,955百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,708百万円多くなり、純行政コストは4,627百万円多くなっている。
平成30年度について、連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,185百万円多くなっている一方、人件費が2,526百万円多くなっているなど、経常費用が11,418百万円多くなり、純行政コストは7,249百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,754	1,655	2,316
	投資活動収支			△ 1,940	△ 1,714	△ 1,750
	財務活動収支			184	115	△ 497
全体	業務活動収支			2,610	2,350	3,105
	投資活動収支			△ 1,750	△ 1,901	△ 1,684
	財務活動収支			△ 731	△ 582	△ 1,406
連結	業務活動収支			3,121	2,260	3,044
	投資活動収支			△ 2,622	△ 1,931	△ 1,726
	財務活動収支			△ 394	△ 641	△ 1,464



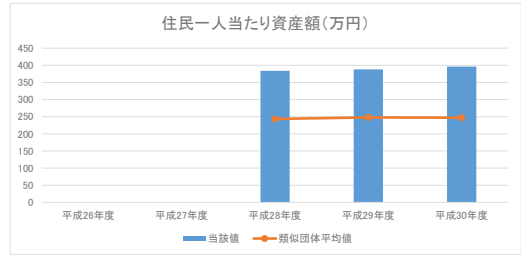
分析:
平成30年度について、一般会計等においては、業務活動収支は2,316百万円であったが、投資活動収支については、△1,750百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△497百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、338百万円となった。
平成30年度について、全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等と比べて、789百万円多い3,105百万円となっている。投資活動収支は、△1,684百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,406百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、677百万円となった。
平成30年度について、連結では、投資的活動収支が△1,726百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,464百万円となり、本年度末資金残高は前年度から147百万円減少し、1,297百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

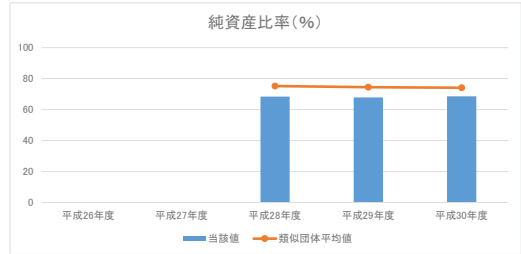
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,156,822	7,050,593	7,069,689
人口			18,634	18,176	17,845
当該値			384.1	387.9	396.2
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

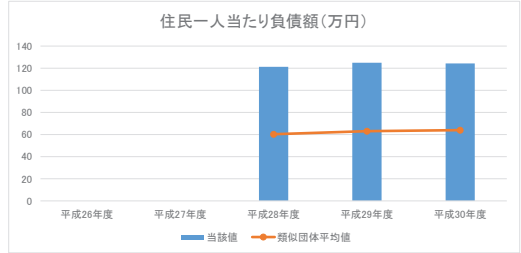
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			48,980	47,799	48,513
資産合計			71,568	70,506	70,697
当該値			68.4	67.8	68.6
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



4. 負債の状況

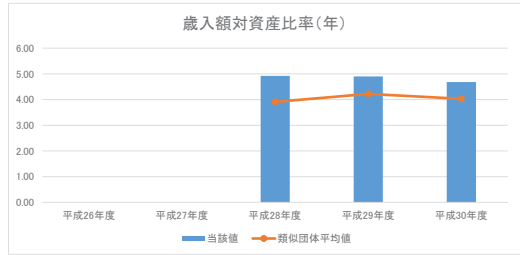
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,258,853	2,270,697	2,218,344
人口			18,634	18,176	17,845
当該値			121.2	124.9	124.3
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



②歳入額対資産比率(年)

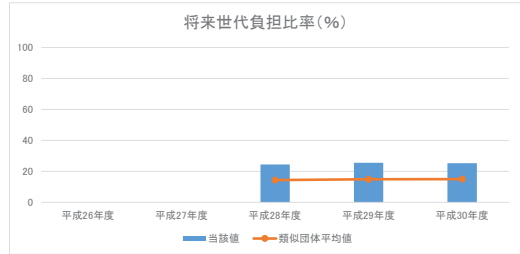
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			71,568	70,506	70,697
歳入総額			14,533	14,375	15,095
当該値			4.92	4.90	4.68
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,473	14,716	14,391
有形・無形固定資産合計			59,006	57,447	56,947
当該値			24.5	25.6	25.3
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

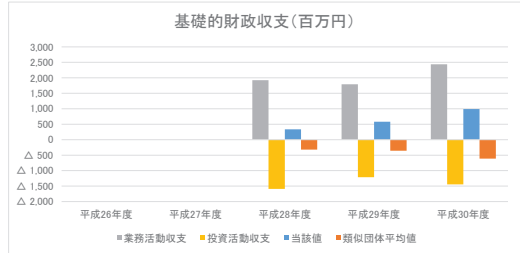
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,922	1,793	2,437
投資活動収支 ※2			△ 1,589	△ 1,212	△ 1,446
当該値			333	581	991
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

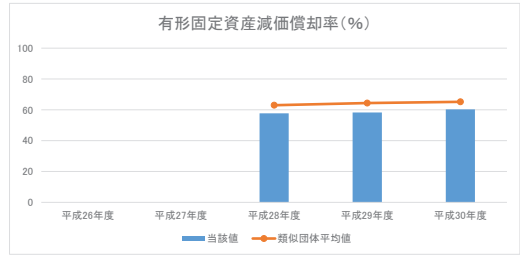
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			57,421	56,496	59,953
有形固定資産 ※1			99,544	96,877	99,366
当該値			57.7	58.3	60.3
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

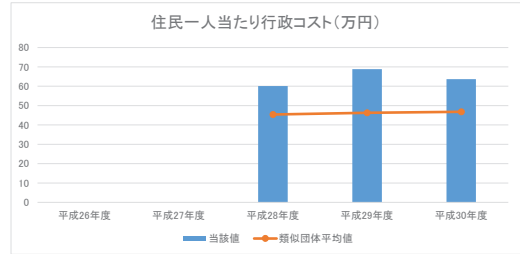
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

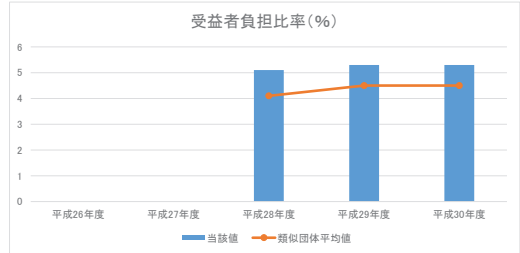
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,119,772	1,251,230	1,135,887
人口			18,634	18,176	17,845
当該値			60.1	68.8	63.7
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			607	599	599
経常費用			11,808	11,234	11,322
当該値			5.1	5.3	5.3
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度について、住民一人当たり資産額は、平成29年度末比較8.3万円増の396.2万円となり、歳入対資産比率もあわせて類似団体平均を上回っている。このことは、合併前に旧町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことによるものが原因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、平成30年度末60.3%となり、前年度より2.0%上昇している。類似団体平均との比較では、やや下回る程度の値となっていることから、公共施設全体の老朽化が特段に進んではないことを示している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の廃止・統合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

平成30年度について、純資産比率は、平成29年度末比較で0.8%増加し、類似団体平均をやや下回っている。総資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費等の行政コスト削減に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行を抑制するとともに、繰上償還を実施するなど、将来世代への負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。理由としては、地形的に南北に細長い過疎地域であり、公共施設等(町道含む)を効率的に面整備しづらいこと、冬期間の除雪費用など地域的な特殊要因を抱えていること、また、上下水道事業や公立病院の運営に多額の繰出金が必要なことが挙げられる。
今後については、公共施設等の統廃合を含めた行財政改革に取り組む、維持管理コストの削減に努めるといったことなども検討する必要がある。

4. 負債の状況

平成30年度について、住民一人当たり負債額は、期首比較で0.6万円減の124.3万円となり、類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率の高い過疎対策事業債及び旧合併特例事業債によりほとんどの投資事業を実施しているため、当該数値から受ける印象よりも実際の財政負担は軽減されることになる。今後も、計画的な投資事業及び償還計画により、残高の抑制に努める。
平成30年度について、基礎的財政収支は、基金取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため991百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。今後についても、老朽化した公共施設等の統廃合を行うことにより経常費用の削減に努めつつ、受益者に対してより公平・負担し合いながら、公平性・公正性の確保に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県新温泉町

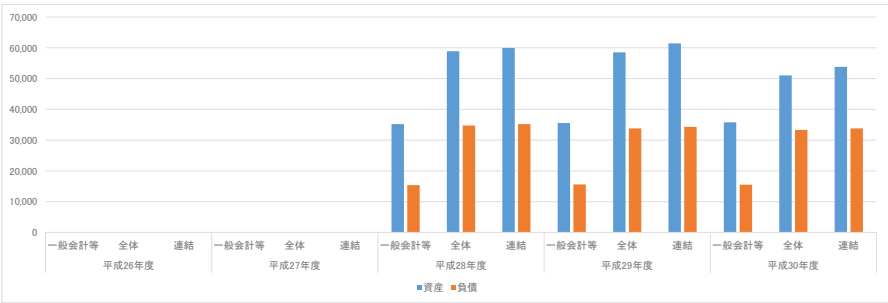
団体コード 285862

人口	14,587 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	241.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,200,758 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	72.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

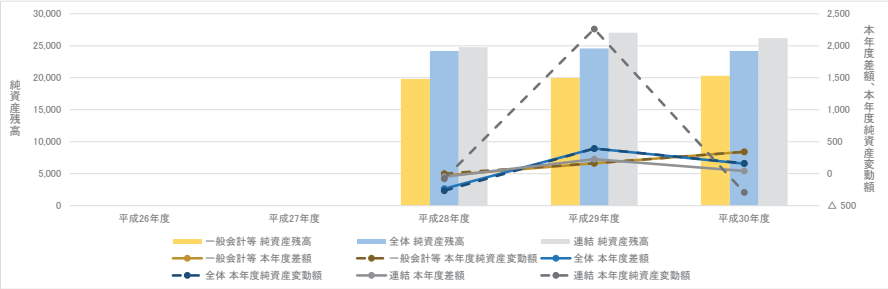
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,189	35,576	35,812
	負債			15,387	15,610	15,497
全体	資産			58,919	58,546	51,053
	負債			34,737	33,824	33,334
連結	資産			59,968	61,460	53,811
	負債			35,193	34,312	33,831



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して236百万円増加(0.7%)した。金額の変動が大きいものは流動資産の基金であり、特定目的基金の増の影響が大きく、流動資産の基金が123百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,241百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、17,837百万円多くなっている。
美方郡広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて17,999百万円多くなるが、負債総額も消防施設等の借入金等があることなどから、18,334百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

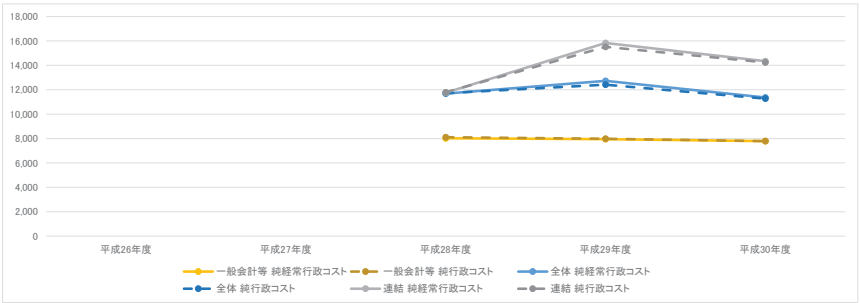
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 27	163	342
	本年度純資産変動額			2	163	342
	純資産残高			19,802	19,965	20,315
全体	本年度差額			△ 235	394	157
	本年度純資産変動額			△ 266	393	162
	純資産残高			24,182	24,575	24,195
連結	本年度差額			△ 47	227	42
	本年度純資産変動額			△ 78	2,263	△ 293
	純資産残高			24,776	27,038	26,202



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,129百万円)が純行政コスト(7,786百万円)を上回っており、本年度差額は342百万円となり、純資産残高は20,315百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて3,880百万円多くなっているが、それと同等にコストがかかっているため、本年度差額は157百万円となり、純資産残高は24,195百万円となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が収収等に含まれることから、一般会計と比べて5,887百万円多くなっており、本年度差額は42百万円となり、純資産残高は26,202百万円となった。

2. 行政コストの状況

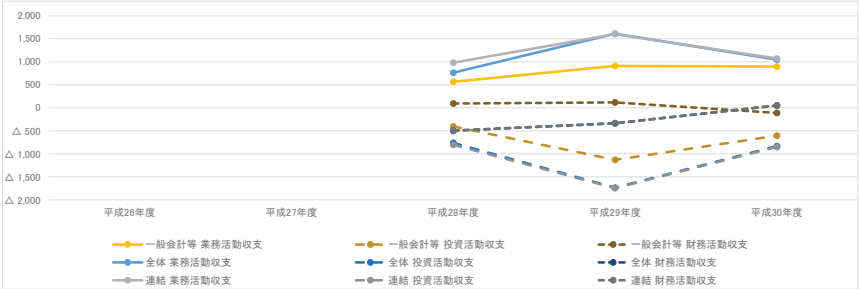
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,022	7,954	7,788
	純行政コスト			8,110	7,979	7,786
全体	純経常行政コスト			11,688	12,728	11,364
	純行政コスト			11,722	12,414	11,271
連結	純経常行政コスト			11,756	15,834	14,337
	純行政コスト			11,790	15,516	14,240



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,475百万円。そのうち、人件費等の業務費用は4,868百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,606百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,357千円)、次いで補助金等(2,413百万円)であり、純行政コスト7,786百万円の74.1%を占めている。これは病院事業会計への補助等の影響が大きいとみられるが、今後は病院事業の経営改善と経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,593百万円多い2,280百万円となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が1,965百万円多い5,771百万円となり、純行政コストは3,485百万円多い11,271百万円となっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が1,798百万円多い2,486百万円となっている一方、人件費が1,404百万円多い2,786百万円となっているなど、経常費用が8,349百万円多い16,824百万円となり、純行政コストは6,454百万円多い14,240百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			565	910	896
	投資活動収支			△ 406	△ 1,132	△ 607
	財務活動収支			94	117	△ 112
全体	業務活動収支			763	1,611	1,048
	投資活動収支			△ 764	△ 1,737	△ 834
	財務活動収支			△ 497	△ 336	50
連結	業務活動収支			980	1,601	1,072
	投資活動収支			△ 804	△ 1,747	△ 852
	財務活動収支			△ 499	△ 336	49



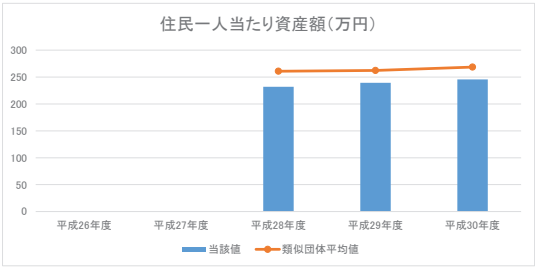
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は896百万円であったが、投資活動収支については、但馬牛生産基盤強化整備事業や防災行政無線デジタル化整備事業等を行ったことから、▲607百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を下回ったことから、▲112百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から184百万円増加し、376百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、料金改定を実施した水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より152百万円多い1,048百万円となっている。投資活動収支では、計画的な下水道管の老朽化対策事業を実施しているため、▲834百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し、721百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

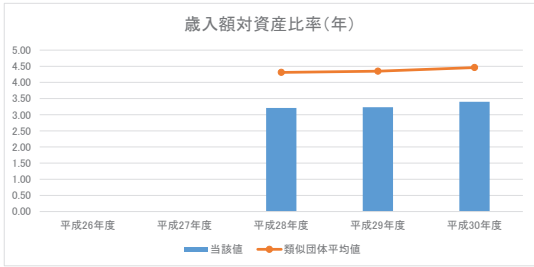
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,518,948	3,557,586	3,581,200
人口			15,174	14,866	14,587
当該値			231.9	239.3	245.5
類似団体平均値			260.6	262.3	268.5



②歳入額対資産比率(年)

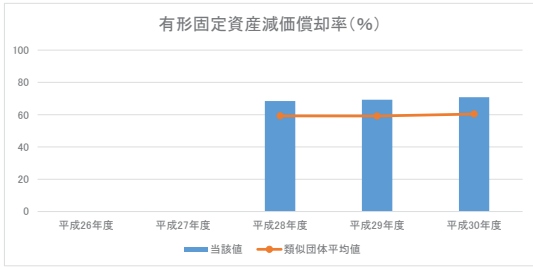
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,189	35,576	35,812
歳入総額			10,972	11,000	10,543
当該値			3.21	3.23	3.40
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,222	28,952	29,710
有形固定資産 ※1			41,206	41,798	41,947
当該値			68.5	69.3	70.8
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

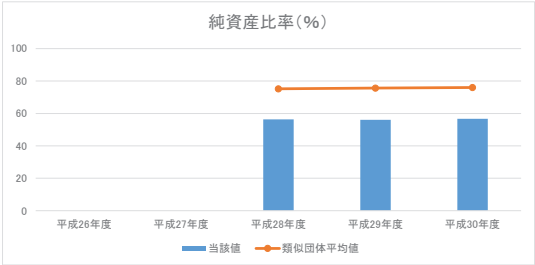
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

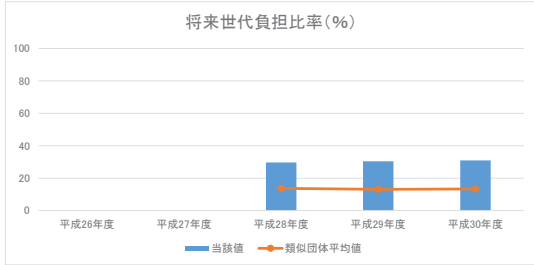
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,802	19,965	20,315
資産合計			35,189	35,576	35,812
当該値			56.3	56.1	56.7
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,059	9,295	9,322
有形・無形固定資産合計			30,479	30,605	30,211
当該値			29.7	30.4	30.9
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

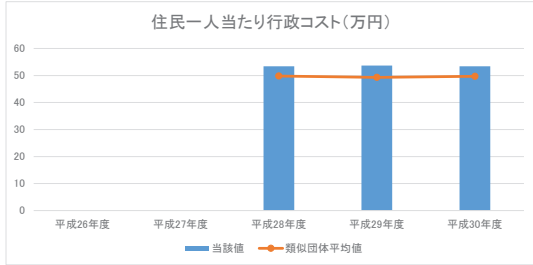
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

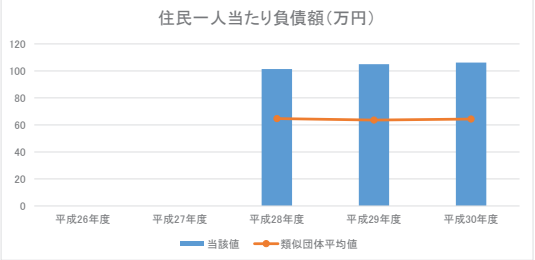
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			811,008	797,854	778,600
人口			15,174	14,866	14,587
当該値			53.4	53.7	53.4
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

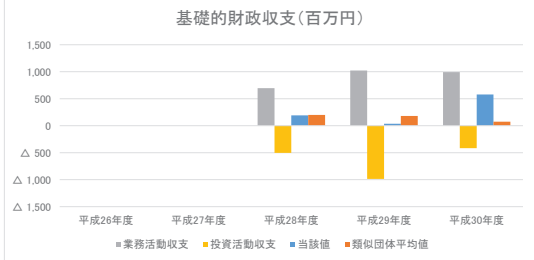
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,538,740	1,561,046	1,549,700
人口			15,174	14,866	14,587
当該値			101.4	105.0	106.2
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			695	1,022	993
投資活動収支 ※2			△ 504	△ 986	△ 415
当該値			191	36	578
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

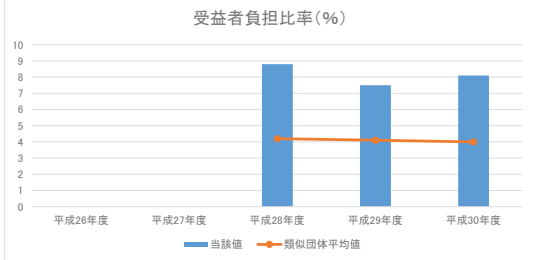
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			771	642	688
経常費用			8,792	8,596	8,475
当該値			8.8	7.5	8.1
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を23万円下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが原因である。
②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。しかし、今後は認定こども園整備等の大型事業による資産形成を行うことから数値は上昇を見込む。
③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を10.4%上回る70.8%となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については類似団体平均値を19.3%下回っている。純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な財源を現世代への行政サービスに活用したことを意味するため、義務的経費の抑制と維持管理コストの圧縮に努める。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を17.6%上回っているものの、今後も認定こども園整備等の大型事業も控えていることから、発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を3.7万円上回っている。特に、純行政コストのうち社会保障給付や補助金等などの移転費用のコストが半分以上を占める。また、人件費等のコストも類似団体に比べ高い要因の一つとなっていると考えられるため、引き続き行政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を41.8万円と大きく上回っている。これは合併前後の平成18年頃にかけて発行した過疎債、合併特例債等に係る償還が順次開始している事が要因の一つとなっている。来年度以降も財政計画に基づき、地方債の新規発行の抑制など、地方債残高の縮小に努める。
⑧基礎的財政収支は基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支と財務活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、578百万円となっており、類似団体平均値の75.4百万より502.6百万円多くなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を4.1%上回っている。これは経常費用のうち移転費用、中でも北但広域ごみ処理場の稼働開始に伴う運営に係る負担金や病院事業会計への補助等の影響が大きいとみられる。今後はこのうち病院事業の経営改善と経費の抑制に努める。